

酒田市 行政評価

(平成 30 年度実施事務事業)

－担当課による一次評価－

令和元年 9 月

酒田市

目次

第1部 行政評価の概要

1 行政評価とは	1
2 行政評価の目的	1
3 行政評価の対象	1
4 行政評価対象事業数	1

第2部 行政評価実施結果

1 事務事業評価

(1) 総務費

総務部市長公室

広報広聴活動推進事業	2
酒田未来会議事業	3

総務部人事課

派遣研修事業	4
基本研修事業	5

企画部企画調整課

大学まちづくり地域政策形成事業	6
東北公益文科大学学生定住促進事業	7
庄内空港振興事業	8
鉄道高速化促進事業	9

地域創生部交流観光課

ふるさと納税推進事業	10
酒田の魅力発信事業	11
酒田交流おもてなし市民会議運営事業	12
国際交流推進事業	13
北区・武蔵野市交流事業	14
サンクトペテルブルク市との交流事業	15

地域創生部地域共生課

生涯活躍のまち構想推進事業	16
結婚推進支援事業	17
酒田移住交流推進事業	18
男女共同参画推進事業	19

女性活躍推進事業	20
U I J ターン促進対策事業	21
U I J ターンマッチング支援事業	22
山形県若者定着支援連携事業	23

市民部まちづくり推進課

安全・安心のまち酒田推進事業	24
空き家等総合対策事業	25
コミュニティ振興事業	26
市民活動支援事業	27
飛島活力再生推進事業	28

八幡総合支所地域振興課

八幡地域おこし協力隊活動推進事業	29
大沢地区地域づくり推進モデル事業	30

八幡総合支所建設産業課

鳥海山・やわた地域ジオパーク推進事業	31
やわた産業まつり支援事業	32
八幡地域観光物産支援事業	33

松山総合支所地域振興課

松山にぎわい創出事業	34
松山の宝推進事業	35
松山地域おこし協力隊活動推進事業	36
南部地区地域づくり推進モデル事業	37
松山青少年国内外交流事業	38

松山総合支所建設産業課

松山地域観光物産支援事業	39
--------------	----

平田総合支所地域振興課

平田地域おこし協力隊活動推進事業	40
里山さかた交流人口拡大事業	41
田沢地区地域づくり推進モデル事業	42

平田総合支所建設産業課

ひらた賑わい創出事業	43
------------	----

(2) 民生費

健康福祉部福祉課

社会福祉総務費各種補助事業	44	子育て支援センター運営事業	76
災害時要援護者避難支援事業	45	病児・病後児保育事業	77
地域福祉推進事業	46	児童センター運営事業	78
生活困窮者自立相談支援事業	47		
障がい者ほっとふくしサービス事業	48	(3) 衛生費	
障がい者地域福祉対策促進事業	49	市民部環境衛生課	
心身障がい児扶助事業	50	猛禽類保護センター利活用事業	79
発達支援事業	51	ごみ減量化推進事業	80
障がい児通所支援事業	52	不法投棄防止対策推進事業	81
障がい福祉サービス給付事業	53	家庭系ごみ有料化事業	82
自立支援医療給付事業	54	健康福祉部健康課	
意思疎通支援事業	55	乳幼児健診事業	83
地域生活支援事業	56	妊娠・出産・子育て包括支援（ネウボラ）事業	84
やさしいまちづくり除雪援助事業	57	心の健康づくり推進事業	85
やさしい生活支援事業	58	特定不妊治療助成事業	86
ほっとふくし券事業	59	歯と口腔の健康づくり推進事業	87
軽度生活援助事業	60	中町にざわい健康プラザ管理運営事業	88
飛島高齢者生活支援事業	61	健やかさかたヘルスケア推進事業	89
重度心身障がい（児）者医療給付事業	62	各種予防接種事業	90
健康福祉部子育て支援課		若年者健診事業	91
子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業	63	女性特有のがん検診推進事業	92
未熟児養育医療給付事業	64	ピロリ菌検査（胃がんリスク評価検査）事業	93
特別保育事業	65	診療所管理運営事業	94
法人立保育所等補助事業	66	健康福祉部酒田看護専門学校	
保育士等人材確保事業	67	看護専門学校管理運営事業	95
ファミリーサポートセンター運営事業	68	(4) 労働費	
放課後児童健全育成事業	69	地域創生部商工港湾課	
児童虐待防止対策事業	70	若者地元就職促進事業	96
少子化対策地域推進事業	71	(5) 農林水産業費	
つどいの広場事業	72	農林水産部農政課	
ブックスタート支援事業	73	都市農村交流事業	97
ひとり親家庭自立支援給付金事業	74	さかたでアグリ支援事業	98
保育所等入所扶助事業	75	農業次世代人材投資事業	99
		経営体育成支援事業	100

生産組合支援事業	101
さかた農産物消費拡大事業	102
さかた農産物販路拡大事業	103
経営開始支援資金利子助成事業	104
機構集積協力金交付事業	105
酒田地区農産物輸出推進協議会負担事業	106
畜産生産振興総合支援事業	107
中山間地域等直接支払事業	108
環境保全型農業直接支払事業	109
鳥海南麓畑地振興対策推進事業	110
野生鳥獣農作物被害対策事業	111
園芸大国やまがた産地育成支援事業	112
産地パワーアップ事業	113
さかた農産物ブランド化チャレンジ支援事業	114
経営所得安定対策等運営事業	115

農林水産部農林水産課

地籍調査事業	116
森林病虫害等対策事業	117
森林ボランティア育成事業	118
森林整備地域活動支援事業	119
さかた型地域材活用促進事業	120
市有林間伐事業	121
離島漁業再生支援事業	122
漁業資源増殖種苗購入事業	123
栽培漁業地域展開促進事業	124
水産多面的機能発揮対策推進事業	125
いか釣り漁業支援事業	126
庄内浜トップブランド水産物創出事業	127

農業委員会事務局

農業委員会報「きらり」発行事業	128
農地集積センター活動支援事業	129

(6) 商工費

地域創生部商工港湾課

中小企業融資資金貸付事業	130
産業振興まちづくり推進事業	131
工場等設置助成事業	132
さかた産業フェア開催事業	133
企業立地促進事業	134
賃借型立地企業定着促進事業	135
乗合バス運行事業【事後評価作成担当課:都市デザイン課】	136

地域創生部交流観光課

観光物産協会負担事業	137
観光戦略推進事業	138
酒の酒田の酒まつり事業	139
客船受入事業	140
鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業	141
秋田・酒田交流事業	142

(7) 土木費

企画部都市デザイン課

さかたらしい景観づくり事業	143
---------------	-----

地域創生部商工港湾課

重要港湾酒田港活性化推進事業	144
客船誘致事業	145

建設部土木課

公園都市構想事業	146
----------	-----

建設部建築課

住宅改善支援事業	147
住宅リフォーム総合支援事業	148

(8) 消防費

総務部危機管理課

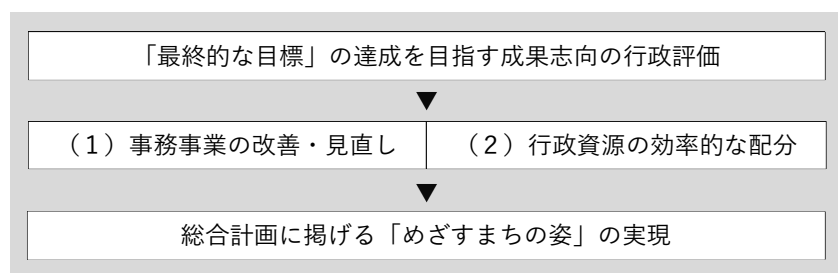
防災対策強化事業	149
----------	-----

1 行政評価とは

行政評価とは、行政がまちづくりを進める上で行っている様々な施策や具体的な事務事業の実施に際して、計画から成果までを一連の流れとしてとらえ、一定の基準等により評価を行い、その評価を次の計画や事務事業の見直し、予算編成などに反映させる取り組みをいいます。

2 行政評価の目的

本市の行政評価は、市民生活の向上という「最終的な目標」の達成にどのように事務事業が貢献しているのかを点検する事務事業レベルの評価であり、「PLAN（計画・予算編成）→DO（事業の実施）→CHECK（評価）→ACTION（事務事業の見直し・予算要求）」という PDCA マネジメントサイクルを着実に実行することで、限られた財源を有効活用し、酒田市総合計画（以下「総合計画」といいます。）に掲げる「めざすまちの姿」の実現を目指すものです。



(1) 事務事業の改善・見直し

事務事業について、有効性・必要性・類似事業の有無等の観点から評価し、より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するための改善の方向性を検討し、翌年度の事務事業の見直し及び予算編成に反映させます。

(2) 行政資源の効率的な配分

上位施策の成果達成への有効性の観点から、事務事業の選択と集中等のマネジメントを行い、限られた行政資源（予算）の効率的な配分を推進します。

3 行政評価の実施体制

本市の行政評価は、各事業を所管する担当課において一次評価（自己評価）を行い、次に市長等が二次評価を行うものです。

二次評価は、担当課が実施した一次評価に対し全庁的な視点で評価するものであり、行政評価を予算編成と連動させ、前述の PDCA マネジメントサイクルを実行するために実施しています。

4 行政評価の対象

平成 30 年度実施事務事業における行政評価は、総合計画の施策に紐付けられた事務事業のうち、平成 30 年度主要な施策の成果報告書に掲載する事務事業を対象とします。

ただし、以下の事務事業については、行政評価の対象外とします。

- ・平成 31 年度一般会計予算資料に掲載されていない事業
- ・法定受託事務等の本市に裁量のない事務経費が主となる事務事業
- ・総合計画における成果指標の設定がない事業
- ・平成 31 年度中に終了予定の事業
- ・平成 30 年度に予算化され実施した事業
- ・普通建設事業（いわゆるハード事業）に該当する経費が主となる事務事業
- ・特別会計で実施した事業
- ・他会計への繰り出し、公営企業又は公営企業型地方独立行政法人への運営費の負担及び一部事務組合への分賦金が主となる事務事業
- ・教育委員会が実施している教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価の対象となった事業

5 行政評価対象事業数

平成 30 年度実施事務事業における行政評価対象事業数は、次のとおりです。

行政評価対象事業数：148 事業

【参考】平成 30 年度一般会計決算：678 事業

成果報告書掲載事業数（一般会計のみ）：357 事業

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	2目 広報広聴費	= 予算所属 = 総務部市長公室
事業名	広報広聴活動推進事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
85,778,000円	81,829,334円	0円	3,948,666円	95.4%
目的・趣旨	<p>広報紙、市ホームページ、コミュニティFM、SNS、メールマガジン、記者会見等を活用し、行政情報を的確にきめ細かく市民などに提供する。また提言メールや市庁舎等に設置しているふれあいBOXによる広聴を実施する。</p>			
事業概要等	<p>○事業内容及び実績・説明 (1) 広報事業 ① 広報紙の発行・・・月2回、42,400部を発行 ・「手にとってもらえる広報紙」を目標に読者の視点に立った紙面づくりを行った。 ・広報に興味を持つきっかけづくりと、紙面へ読者の意見等を反映させるため、「読者の声」の連載を開始。投稿者にマスコットキャラクターの限定ステッカーをプレゼントするなど投稿を増やす取り組みを行った結果、86件の投稿があった。 ・平成30年11月1日号は、県広報コンクール特選および全国コンクール入選を獲得。 ② 市ホームページによる情報発信 ・ホームページのアクセス数は531万回。 ・有料バナー広告（企業広告2社9か月分）実施。 ③ コミュニティFM放送による情報発信 ・インフォメーションさかた（月曜日～金曜日）、職員参加型放送（毎週金曜日）で行政情報を発信した。 ④ その他 ・メールマガジン ふるさとだよりの配信。平成30年度末登録者1,460人 ・SNSによる情報発信 ・視覚障がい者用テープ広報の実施（対象者29人） ・私の街さかた 写真コンテストの実施</p>			
	<p>(2) 広聴事業 ① 出前講座の実施 ・自主的に申し込みを受けた各種団体等に市職員を派遣し、市政の状況や制度等を説明した（メニュー数72）。 ・実績件数及び参加人数（前年度） 185（143）件、4,093（3,913）人</p> <p>○評価・方向性 広報紙に関しては、読者の視点に立った紙面づくりが受け入れられており、県コンクール、全国コンクールでも評価された。今後も読者の意見を紙面に反映させていく。 また、ホームページ、SNSについては、正確な情報を遅滞なく発信することに努める。</p>			
	評価指標（単位）		目標	実績
	① SNS フォロワー数（件） ② 広報紙への意見数（件） ③ 市HPの「わかりやすい」等の割合（%）		① 5,000 ② 36360	① 7,277 ② 86 ③ 57
備考	<p>○主な特定財源 県広報配布委託金（県） 2,429,481円 市ホームページバナー広告料 90,000円</p>			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート			
事業名称	広報広聴活動推進事業		
事業期間	平成17年度～	作成担当課	総務部市長公室
総合計画	第1章 政策1 施策3	未来を担う人材が豊富な酒田 協働の芽吹きとなる市民参加があふれるまち 広報の充実	
個別計画	名称 施策等		

【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	市政に対する市民の関心を喚起するため、市民への積極的な情報発信を行うこと。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】SNSのフォロワー数	件	3,200	3,700	7,277	-	-	-	10,000	
【総】広報紙への意見数	件	なし	32	86	-	-	-	72	
【総】市HPに対する「わかりやすい」「たどりつきやすい」という感想の割合	%	44	54	57	-	-	-	65	

活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
① SNS媒体数の増加		1	1	3	4	4	4	4	
② 広報紙への投稿手段の増加		1	1	3	4	4	4	4	

有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	① SNSの媒体数を1（フェイスブック）→4（FB、ツイッター、インスタグラム、LINE）に増やすことでフォロワー数を倍加させる。 ② 広報紙への綴じ込みはがきの回数増および後納郵便化で投稿機会を増加。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	① SNSに関しては基本的に費用がかからないが、市ホームページ内へのバナー等の組み込みのための費用が発生する。それが付かない場合は、市ホームページ閲覧者への誘導手段が乏しくなり、十分な効果が得られない恐れがある。 ② 対象が広報紙のため、発行ができなければ、市民向けの情報発信手段がほぼ皆無となる。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る（ <input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性は	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	① SNSはその媒体ごとに求められているものや運用側から見た利点が異なる。フェイスブックはフォロー先の情報が自動でタイムラインに送られる自動性と情報の拡散性、ツイッターは即時性・連続性、インスタグラムは美しい写真が求められ、そのような写真を載せることでの運用側のイメージアップなど。外部研修等を受けるわけではなく、他自治体や人気アカウント等を参考に、投稿の質の向上を目指す。 ② 読者の声の取り組みはH29～でありよりよいやり方を探っている状態。H30～綴じ込みはがきを後納郵便化することから、投稿数は増えていくと思われる。データの集計等は委託せず職員の入力で対応する。								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	2目 広報広聴費	= 予算所属 = 総務部市長公室
事 業 名	酒田未来会議事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
1,046,000円	916,459円	0円	129,541円	87.6%
目的・趣旨	若者、女性、子育て世代、産業界、大学等広く市民の意見を聞き、各分野で活躍する経験豊かな世代の知恵とエネルギーな若者のパワーを結び付けながら、対話による市民参画のまちづくりを推進する。			
事業・成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>(1) 元気みらいワークショップ さまざまな立場の市民、まちづくりの担い手が一緒に話し合い、その思いを市の事業へ反映させるため、ワークショップを開催し、市長へ提案を行う。 また、お互いの立場を尊重しながら、話し合うプロセスを大切に、市民参画の手法を広めていく。</p> <p>(2) 産業・交流都市創造会議 産業界、大学等各分野で活躍する方々と市長との意見交換を通して、産業都市、交流都市としての酒田市を創造していくための助言や提言をもらい、戦略的行政の展開につなげていく。</p> <p>(3) グループミーティング 希望するグループが気軽に市長や副市長と意見交換することにより、市民に開かれた市政をPRしながら対話による市民参画のまちづくりを進めていく。</p>			
	<p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 元気みらいワークショップ ・参加者 公募15名 ・開催回数 7回 ・4事業提案 (一部実施1事業、一部実施予定2事業、未実施1事業)</p> <p>(2) 産業・交流都市創造会議 ・委員 12名 ・開催回数 4回(5名と会議を開催) ・農業、教育について意見交換を行った。</p> <p>(3) グループミーティング ・参加グループ 4団体(子育て団体等) ・開催回数 4回 ・市総合計画、子育て、離島振興等についてグループミーティングを行った。 ※グループミーティングのほか、自治会・コミ振等と意見交換を行った。(12回)</p>			
	<p>○評価・方向性</p> <p>市民の提案を一部事業化することができ、検討プロセスを通して市民の市政参画意識の醸成が図られた。また、意見交換を通じて市の政策等に反映させることで、対話による市民参画のまちづくりが進められた。今後も引き続き市民が市政に参画する機会の増加に努める。</p>			
	評価指標(単位)	目標	実績	
	①様々な市民との意見交換回数(回)	①15	①16	
	②提案を受けて事業化する件数(件)	②2	②1	
備考				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート			
事業名称	酒田未来会議事業		
事業期間	平成28年度～	作成担当課	総務部市長公室
総合計画	第1章 政策1 施策2	未来を担う人材が豊富な酒田 協働の芽吹きとなる市民参加があふれるまち 広聴の充実	
個別計画	名称 施策等		

【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	まちづくりを自分事と考える市民を増やすこと。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】市政に参画(参加)する機会が増えた、または多く感じる市民の割合	%		17.3	-	-	-	-	75	
【総】市事業における対話型ワークショップ等の実施数(5年間で25件)	件			6	-	-	-	25	

活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
グループミーティング等による意見交換の回数	件	10	12	16	15	15	15	15	
地域課題解決のWSに参加した高校生がまちづくりについて興味を持った割合				-	75				

有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	市民グループや団体とグループミーティングなどを通じて意見交換を行い、その思いを市政に反映することで、まちづくりを自分事として考えるようになると思われるが、意見を言うだけだったり、意見が必ずしも反映されるわけではないので、有効性は「高い」ではなく「やや高い」とした。また、高校生による地域課題解決のための対話型ワークショップを行うことで、市政や地域活動に関心を持ち、まちづくりを自分事として考え行動することにもつながる。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	市政に参画する機会が減少する。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	グループミーティングは、誰もが利用できる市長等との意見交換の仕組みとして継続していく必要がある。また、高校生による地域課題解決のための対話型ワークショップについては、単年度で成果が得られるか分析しにくい面もあるが、高校生の地元定着・地元回帰につながる取組みでもあるので、新年度も継続して実施していく必要がある。								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	= 予算所属 = 総務部人事課	
事業名	派遣研修事業				
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
5,052,000円	4,658,787円	0円	393,213円	92.2%	
目的・趣旨	職員を専門の研修機関等に派遣することにより、専門的な知識の習得とともに、研修参加者の相互交流や情報交換を通じての自己啓発を図る。				
事業・成果の概要等	○事業内容 職員を各専門の研修機関等に派遣した。				
	○事業実績・説明				
	(1) 専門研修機関への派遣 (単位:人)				
	研修機関名	研修内容	年度		
			H28	H29	H30
	自治大学校	第2部課程、政策専門課程	2	2	-
	早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会	地域課題、組織課題の研究	-	-	3
	市町村職員中央研究所(市町村アカデミー)	専門実務研修課程 政策課題研修課程	18	17	22
	東北自治研修所	行政課題研修 指導者養成研修	5	5	5
	山形県市町村職員研修所	階層別研修、専門研修、 指導者養成研修 など	45	46	42
その他	全国建設研修センター、フェニックス塾 など	4	6	2	
	計	74	76	74	
(2) 庄内広域行政組合主催研修 (単位:人)					
研修機関名	研修内容	年度			
		H28	H29	H30	
庄内広域行政組合主催研修	接遇研修、政策法務研修、メンタルヘルス・ハラスメント研修、政策課題研修	61	79	83	
(3) 東北公益文科大学修学制度 ・修学制度利用者 2人					
(4) 東北公益文科大学大学院への派遣 ・修学研修 1人					
(5) 酒田青年会議所への派遣 ・研修派遣 1人					
○評価・方向性 評価指標実績については目標値を上回った。今後も、研修受講前の情報提供や目標設定による意識付け、受講後のふり返しなどを引き続き行いながら、研修受講の効果や成果がより高まるような運用に努める。また、研修で学んできたことを庁内に周知、紹介することにより、研修内容の共有化や全庁展開を図る。					
	評価指標(単位)	目標	実績		
	研修に参加した職員の目標達成度(5段階評価)(点)	4.0	4.1		
備考	○主な特定財源 公益財団法人山形県市町村振興協会研修受講助成金 1,189,323円				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	派遣研修事業								
事業期間	平成17年度～		作成担当課	総務部人事課					
総合計画	第1章 政策1 施策1	未来を担う人材が豊富な酒田 協働の芽吹きとなる市民参加があふれるまち 市民参加・市民協働の推進							
個別計画	名称 施策等	酒田市人材育成基本方針							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	市民のために力を発揮し、地域の発展に貢献できる人材を育成する。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【個】研修後に「研修の前後で何らかの変化(仕事の進め方が変わった等)があった」割合	%	-	-	-	60	60	62.5	62.5	65
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
研修に参加した職員の目標達成度(5段階評価)	点	4.0	3.9	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
「協働」に係る研修受講者数	人	7	4	11	5	5	5	5	5
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	専門の研修機関等の派遣を通じて、専門的な知識の習得とともに、研修参加者の相互交流や情報交換を通じての自己啓発が図られ、職員の人材育成に大きく寄与している。 特に東北公益文科大学主催の「地域共創コーディネーター養成プログラム」の受講等を通じて市民との対話や調整に資するファシリテーションの考え方への理解を深める職員を増やしていくことで、上段の目標達成への寄与を図る。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	職員の能力開発、ひいては人材育成の機会が損なわれることにより、意欲や成長の停止、減退の恐れがある。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	他課等の取り組みには注視しながら類似の派遣があれば精査に努めている。								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	研修受講については、基本研修事業に倣って受講後のフォローアップ調査を行い、研修で身に付けたものを活用することの意識付けとともに効果検証を行う。 他機関への職員派遣(研修派遣)についても同様に効果検証を行い、継続ありきではなく随時見直すような運用を検討したい。								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	= 予算所属 = 総務部人事課																																																											
事業名	基本研修事業																																																														
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																																											
4,068,000円	3,545,016円	0円	522,984円	87.1%																																																											
目的・趣旨	勤務年数や職責に応じて実施する一般研修（階層別研修）と、階層に関わらず職員として備えておきたい知識や技能を習得させるための特別研修を実施し、職員の資質向上を図る。																																																														
事業・成果の概要等	○事業内容 一般研修と特別研修をそれぞれの目的に応じて実施した。																																																														
	○事業実績・説明																																																														
	(1) 一般研修（階層別研修）内容及び修了者数 (単位：人)																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研 修 内 容</th> <th colspan="3">年 度</th> </tr> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新規採用職員研修（第1期）</td><td>57</td><td>41</td><td>39</td></tr> <tr><td>新規採用職員研修（交通安全研修）</td><td>34</td><td>31</td><td>31</td></tr> <tr><td>新規採用職員研修（第2期）</td><td>29</td><td>25</td><td>23</td></tr> <tr><td>初級スタッフ研修</td><td>23</td><td>21</td><td>30</td></tr> <tr><td>中級スタッフ研修</td><td>10</td><td>13</td><td>27</td></tr> <tr><td>主事～主任級職員研修（コミュニケーション、段取り力、資料作成）</td><td>-</td><td>64</td><td>56</td></tr> <tr><td>主任級職員研修</td><td>9</td><td>-</td><td>53</td></tr> <tr><td>係長級職員研修（JST研修）</td><td>63</td><td>44</td><td>29</td></tr> <tr><td>係長職員研修（マネジメントの基本研修）</td><td>20</td><td>28</td><td>21</td></tr> <tr><td>主査級職員研修（コーチング研修）</td><td>39</td><td>36</td><td>41</td></tr> <tr><td>課長補佐級職員研修（補佐級職員に求められる役割）</td><td>11</td><td>21</td><td>25</td></tr> <tr><td>課長級職員研修（管理職マネジメント研修）</td><td>9</td><td>14</td><td>14</td></tr> <tr><td>計</td><td>304</td><td>338</td><td>389</td></tr> </tbody> </table>				研 修 内 容	年 度			H28	H29	H30	新規採用職員研修（第1期）	57	41	39	新規採用職員研修（交通安全研修）	34	31	31	新規採用職員研修（第2期）	29	25	23	初級スタッフ研修	23	21	30	中級スタッフ研修	10	13	27	主事～主任級職員研修（コミュニケーション、段取り力、資料作成）	-	64	56	主任級職員研修	9	-	53	係長級職員研修（JST研修）	63	44	29	係長職員研修（マネジメントの基本研修）	20	28	21	主査級職員研修（コーチング研修）	39	36	41	課長補佐級職員研修（補佐級職員に求められる役割）	11	21	25	課長級職員研修（管理職マネジメント研修）	9	14	14	計	304	338	389
	研 修 内 容	年 度																																																													
		H28	H29	H30																																																											
	新規採用職員研修（第1期）	57	41	39																																																											
	新規採用職員研修（交通安全研修）	34	31	31																																																											
	新規採用職員研修（第2期）	29	25	23																																																											
	初級スタッフ研修	23	21	30																																																											
中級スタッフ研修	10	13	27																																																												
主事～主任級職員研修（コミュニケーション、段取り力、資料作成）	-	64	56																																																												
主任級職員研修	9	-	53																																																												
係長級職員研修（JST研修）	63	44	29																																																												
係長職員研修（マネジメントの基本研修）	20	28	21																																																												
主査級職員研修（コーチング研修）	39	36	41																																																												
課長補佐級職員研修（補佐級職員に求められる役割）	11	21	25																																																												
課長級職員研修（管理職マネジメント研修）	9	14	14																																																												
計	304	338	389																																																												
(2) 特別研修内容及び修了者数（主な研修） (単位：人)																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研 修 内 容</th> <th colspan="3">年 度</th> </tr> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>○JT研修（プリセプター研修）</td><td>32</td><td>30</td><td>27</td></tr> <tr><td>人事評価（評価者）研修</td><td>51</td><td>19</td><td>13</td></tr> <tr><td>ダイバーシティ研修</td><td>57</td><td>45</td><td>-</td></tr> <tr><td>応急手当講習会</td><td>209</td><td>196</td><td>-</td></tr> <tr><td>交通安全研修</td><td>-</td><td>-</td><td>323</td></tr> <tr><td>メンタルヘルス研修（セルフケア・ラインケア）</td><td>150</td><td>174</td><td>90</td></tr> <tr><td>計</td><td>499</td><td>464</td><td>453</td></tr> </tbody> </table>				研 修 内 容	年 度			H28	H29	H30	○JT研修（プリセプター研修）	32	30	27	人事評価（評価者）研修	51	19	13	ダイバーシティ研修	57	45	-	応急手当講習会	209	196	-	交通安全研修	-	-	323	メンタルヘルス研修（セルフケア・ラインケア）	150	174	90	計	499	464	453																									
研 修 内 容	年 度																																																														
	H28	H29	H30																																																												
○JT研修（プリセプター研修）	32	30	27																																																												
人事評価（評価者）研修	51	19	13																																																												
ダイバーシティ研修	57	45	-																																																												
応急手当講習会	209	196	-																																																												
交通安全研修	-	-	323																																																												
メンタルヘルス研修（セルフケア・ラインケア）	150	174	90																																																												
計	499	464	453																																																												
※その他（非常勤職員研修、政策法務研修、派遣職員報告会など）																																																															
○評価・方向性 昨年度に引き続き研修内容を精査したこともあり、評価指標実績は目標値を上回った。今後も研修後のフォローアップ調査を活用しながら研修内容の評価や課題を把握した上で、職員に求められる能力向上や行政課題への対応につながるよう研修内容の充実を図る。																																																															
評価指標（単位）		目標	実績																																																												
研修全体の総合評価平均（5段階評価）（点）		4.0	4.4																																																												
備考																																																															

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	基本研修事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	総務部人事課						
総合計画	第1章 政策1 施策1	未来を担う人材が豊富な酒田 協働の芽吹きとなる市民参加があふれるまち 市民参加・市民協働の推進							
個別計画	名称 施策等	酒田市人材育成基本方針							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		市民のために力を発揮し、地域の発展に貢献できる人材を育成する。							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【個】研修後に「研修の前後で何らかの変化（仕事の進め方が変わった等）があった」割合	%	-	63.4	57.7	60	60	62.5	62.5	65
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
研修受講時の総合評価	5段階評価	4.5	4.6	4.4	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
「協働」に係る内部研修の実施	回	0	0	1	1	1	1	1	1
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	勤務年数や職責に応じて実施する一般研修(階層別研修)と、階層に関わらず職員として備えておきたい知識や技能を習得させるための特別研修を実施し、広く職員の資質向上を図ることで、職員の人材育成に大きく寄与している。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	職員の能力開発、ひいては人材育成の機会が損なわれることにより、意欲や成長の停止、減退の恐れがある。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	職階や都度のニーズなどを加味しながら研修の内容等を整理していきたい。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	派遣研修事業で実施している、研修で身に付けたものを活用することの意識付けやこれまで行ってきた受講後のフォローアップ調査を活用した効果検証など、更なる活用方法を検討したい。								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 企画費	= 予算所属 = 企画部企画調整課
事業名	大学まちづくり地域政策形成事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
7,750,000円	7,750,000円	0円	0円	100.0%
目的・趣旨	東北公益文科大学図書館の図書・資料の整備、学生の街なか活動を促進し、大学と連携した大学まちづくりを推進する。また、酒田市産業振興寄附講座を軸に、IT技術を活用した研究開発や地元企業のIT人材育成等を促進する。			
事業・成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>(1) 学生、教員、市民が利用する大学図書館の図書・資料の整備を行った。</p> <p>(2) 学生の調査研究活動（フィールドワーク）や、日常生活における街なか活動・交流を促進するため、るんるんバス利用に対する支援を行った。</p> <p>(3) 酒田市産業振興寄附講座を開設し、高度な情報教育によるIT人材育成、IT技術を活用した研究開発に注力するとともに、履修証明プログラムの開設による地元企業のIT人材育成に取り組んだ。</p>			
	<p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 大学図書館図書購入業務委託料 1,000,000円 ・357冊の図書・資料を大学図書館に整備（選書・購入業務を大学に委託）</p> <p>(2) 大学まちづくり地域政策形成補助金 750,000円 ・交付期間 平成30年4月11日～平成30年12月20日 ・るんるんバス乗車券交付枚数 11,000枚（回数乗車券1,000セット） ・補助金額 750,000円（1,000円×1,000セット×補助割合3/4）</p> <p>(3) 産業振興講座開設寄附金 6,000,000円 ・社会人向けに東北公益文科大学履修証明プログラムを実施 ・「情報セキュリティマネジメント」「生活空間情報処理」の2講座を開講 ・受講者数11名</p>			
	<p>○評価・方向性</p> <p>大学開学時より実施してきた大学図書・資料整備は、これまで約16,000冊を整備したことから、終了とする。</p> <p>るんるんバス利用に対する支援は、学生の調査研究活動（フィールドワーク）の促進にも資することから、今後も継続する。</p> <p>産業振興寄附講座は、IT人材育成等、地域の産業振興に資することから、今後も継続していく。</p>			
	評価指標（単位）	目標	実績	
	産業振興寄附講座履修証明プログラム受講人数（人）	5	11	
備考				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	大学まちづくり地域政策形成事業								
事業期間	平成18年度～	作成担当課	企画部企画調整課						
総合計画	第1章 政策2 施策1	未来を担う人材が豊富な酒田 大学とともにつくる「ひと」と「まち」 東北公益文科大学との連携							
個別計画	名称 施策等								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	酒田市が積極的に連携・支援することにより東北公益文科大学の魅力向上させ、学生が集い活気あふれるまちにすること。また、市や市民が公益大の資源を活用できるようにすること。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】公益大を利用したことのある市民の割合(R4で25%)	%	-	18.4	-	-	-	-	25	
【総】公益大の知見・資源が施策に反映された件数および公益大と連携して取り組んだ事業の件数(5年で15件)	件	4	3	6	-	-	-	15	
【総】酒田市内の高校から公益大への進学者数(5年で100人)	人	14	18	17	-	-	-	100	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
公益大が購入し、学生に配布するバス回数乗車券交付枚数	件	910	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
産業振興寄附講座履修証明プログラム受講人数	人	-	0	11	10	10	10	10	10
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>公益大は、各種大学ランキングで上位に位置づけられ、令和元年度は入学者数が開学時以来の水準となるなど、近年、その魅力が向上し学生が集う大学となったものと思われる。当該事業によって、学生・市民の利便性を向上させるとともに、市が積極的にバックアップする姿勢を対外的に示すことで、公益大の魅力を高めることにつながっている。</p>								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>本市の積極的な連携・支援が、公益大の魅力向上の一因となっているものと考えられ、当該事業が無くなった場合、地域との連携を強みとしている公益大の特色が薄れてしまう。また、地方の文系小規模大学の経営環境が厳しい中、経営を圧迫することにもつながりかねない。</p>								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすべりがありますか？	<p>大学図書・資料整備は開学以来、一定程度の整備が完了したことから終了する。るんるんバス回数乗車券の配付については、学生からの認知度も高く、街中移動による地域への賑わい創出等、波及効果も大きいことから継続する。産業振興寄附講座については、公益大メディア情報コースの魅力向上やIT人材の育成にも資することから継続する。今後は、公益大の魅力を高めるための連携・支援について、大学側ともニーズをすり合わせながら検討していく。さらには、大学のイメージアップにつながるような市からの広報・情報発信のあり方(庁内向け含む)を検討する。</p>								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 企画費	= 予算所属 = 企画部企画調整課
事業名	東北公益文科大学学生定住促進事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
6,959,000円	6,854,641円	0円	104,359円	98.5%
目的・趣旨	本市から東北公益文科大学に進学した学生及び入学をきっかけに本市に在住することになった学生に対し、本市定住を促進するため、大学卒業後の奨学金返還を支援する。			
事業・成果の概要等	<p>○事業内容 卒業生が返済する奨学金相当額を卒業生本人に対し、補助金として交付する。また、その資金を基金に積み立てる。 (1) 支援対象者の主な要件 東北公益文科大学を卒業又は同大学院を修了後、本市に住居登録し就業している者 (2) 支援額 1人当たり54万円（大学院修了者は72万円）を上限とする奨学金返還に要した額（ただし、年度の上限額18万円（大学院修了者は24万円））</p> <p>○事業実績・説明 (1) 支援対象者本人への補助金交付 1,454,641円 平成28～29年度卒業生の対象候補者15人中、上記要件を満たした10人分について奨学金の返還に要する額を補助金として交付した。 (2) 基金積立 平成30年度の卒業生の対象候補者認定に向け10人分の返還支援に要する額を積み立てた。 540,000円／1人×10人 = 5,400,000円 ※平成30年度卒業生の対象候補者数（平成31年3月認定）：7人</p> <p>○評価・方向性 補助金の交付を受けた10人中、7人が本市以外の出身学生であり、卒業生の本市定住について、成果が得られたと評価する。今後も本事業の一層の周知に努め、学生の本市定住を促進する。</p>			
	評価指標（単位）		目標	実績
	東北公益文科大学学生奨学金返還支援制度申込者数（人）		10	7
	備考			
○主な特定財源 企業版ふるさと納税寄附金 2,700,000円 東北公益文科大学学生定住促進基金利子 11,050円 東北公益文科大学学生定住促進基金繰入金 1,443,591円、人づくり基金繰入金 2,700,000円				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	東北公益文科大学学生定住促進事業								
事業期間	平成28年度～	作成担当課	企画部企画調整課						
総合計画	第1章 政策2 施策1	未来を担う人材が豊富な酒田 大学とともに作る「ひと」と「まち」 東北公益文科大学との連携							
個別計画	名称 施策等								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	酒田市が積極的に連携・支援することにより東北公益文科大学の魅力向上させ、学生が集い活気あふれるまちにすること。また、人口減少を抑制するため、若者の地元定着を図ること。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】公益大卒業生の酒田市内就職者数(5年で75人)	人	20	8	17	-	-	-	75	
【総】酒田市内の高校から公益大への進学者数(5年で100人)	人	14	18	17	-	-	-	100	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
東北公益文科大学奨学金返還支援制度申込者数	人	8	7	7	10	10	10	10	10
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	公益大卒業生が本市に定着するためのインセンティブとなる事業である。平成30年度に補助金の交付を受けた10人中、7人が本市以外の出身学生であり、公益大卒業生の本市定住に成果が得られたと評価する。また、本市の公益大に対する手厚い支援をPRすることにもつながっており、公益大の魅力向上にも効果があることから、当該事業の貢献度は「やや高い」と評価した。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	当該事業があれば本市に定着したであろう公益大卒業生が、他市町村に流出する可能性がある。また、本市の公益大に対する積極的な連携・支援が一步後退することとなり、公益大の魅力が低下する一因となる。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	大学等卒業後、地元定着した方を対象とする奨学金返還支援事業として「山形県若者定着支援連携事業」がある。ただし、当該事業と重複しての受給は認めていない。								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	公益大卒業生の本市定着および公益大の魅力向上に効果があることから、奨学金返還支援を継続していく。地元定着、魅力向上による公益大への入学数増に対するインセンティブとなるよう、公益大生のみならず、幅広く制度を周知していく。								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 企画費	= 予算所属 = 企画部企画調整課																																																										
事業名	庄内空港振興事業																																																													
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																																										
6,181,000円	6,179,319円	0円	1,681円	99.9%																																																										
目的・趣旨	庄内空港は地域経済発展の基盤であり、ビジネス及び観光の拠点として大きな役割を担っている。庄内空港の利便性を向上させ、空港利用者の拡大に寄与する事業を庄内空港利用振興協議会を通じて展開する。																																																													
事業・成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>庄内空港の利用拡大及び運航拡充を図るため、庄内空港利用振興協議会等に負担金を支出し、庄内空港の利用促進につながる要望活動や広報宣伝事業を実施した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 庄内空港利用振興協議会の活動状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全日本空輸株式会社、国土交通省への要望 ・旅行商品造成に対する助成 ・チャーター便（国際・国内）を利用した旅行商品造成に対する助成 ・定期便・チャーター便を利用した教育旅行に対する助成 ・個人旅行の利用拡大を図る個人旅行者向け助成 ・ビジネスにおける利用拡大を図る中小企業者向け助成 ・レンタカー観光目的利用者に対する助成 <p>(2) 東京線の利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年</th> <th>平成27年</th> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>367,347人</td> <td>363,282人</td> <td>379,310人</td> <td>390,297人</td> <td>385,477人</td> </tr> <tr> <td>搭乗率</td> <td>65.5%</td> <td>68.4%</td> <td>67.1%</td> <td>66.5%</td> <td>72.7%</td> </tr> <tr> <td>欠航便数</td> <td>44便</td> <td>22便</td> <td>22便</td> <td>48便</td> <td>85便</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) チャーター便の利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">国際チャーター便</th> <th colspan="3">国内チャーター便</th> </tr> <tr> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>910人</td> <td>780人</td> <td>2,120人</td> <td>848人</td> <td>755人</td> <td>1,644人</td> </tr> <tr> <td>便数</td> <td>6便</td> <td>6便</td> <td>16便</td> <td>17便</td> <td>11便</td> <td>33便</td> </tr> <tr> <td>主な内訳</td> <td>台北 4便 仁川 2便</td> <td>仁川 6便</td> <td>台北 16便</td> <td>鹿児島2便 静岡 2便</td> <td>広島 4便 出雲 2便</td> <td>鹿児島15便 広島 10便</td> </tr> </tbody> </table> <p>○評価・方向性</p> <p>前年と比較し、中型機の運航便数が減少したことから、高い搭乗率となった。また、欠航便数が増加したことから、利用者数は減少した。 東京線の年間利用者数40万人に向けて、機材の大型化や利便性の高いダイヤ設定を要望していくとともに、LCCの誘致を要望するなど、利用者の更なる増加を促す取り組みを実施していく。</p>					平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	利用者数	367,347人	363,282人	379,310人	390,297人	385,477人	搭乗率	65.5%	68.4%	67.1%	66.5%	72.7%	欠航便数	44便	22便	22便	48便	85便		国際チャーター便			国内チャーター便			平成28年	平成29年	平成30年	平成28年	平成29年	平成30年	利用者数	910人	780人	2,120人	848人	755人	1,644人	便数	6便	6便	16便	17便	11便	33便	主な内訳	台北 4便 仁川 2便	仁川 6便	台北 16便	鹿児島2便 静岡 2便	広島 4便 出雲 2便	鹿児島15便 広島 10便
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年																																																								
	利用者数	367,347人	363,282人	379,310人	390,297人	385,477人																																																								
搭乗率	65.5%	68.4%	67.1%	66.5%	72.7%																																																									
欠航便数	44便	22便	22便	48便	85便																																																									
	国際チャーター便			国内チャーター便																																																										
	平成28年	平成29年	平成30年	平成28年	平成29年	平成30年																																																								
利用者数	910人	780人	2,120人	848人	755人	1,644人																																																								
便数	6便	6便	16便	17便	11便	33便																																																								
主な内訳	台北 4便 仁川 2便	仁川 6便	台北 16便	鹿児島2便 静岡 2便	広島 4便 出雲 2便	鹿児島15便 広島 10便																																																								
	評価指標（単位）	目標	実績																																																											
	庄内空港の利用振興にかかる要望活動回数（回）	3	3																																																											
備考																																																														

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	庄内空港振興事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	企画部企画調整課						
総合計画	第3章 政策3 施策3	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増えるまち 「港」発の交流で賑わうまち 庄内空港の利便性向上							
個別計画	名称 施策等								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	庄内空港の搭乗者数が増加することにより、庄内空港の利便性が向上すること。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】庄内空港定期便搭乗者数	人	379,310	390,297	385,477	-	-	-	400,000	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
庄内空港の利用振興にかかる要望活動回数	回	3	3	3	3	3	3	3	3
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>配当予算の96%が庄内空港利用振興協議会への負担金であり、同協議会で利用振興事業を実施している。 搭乗者数の推移においては、中型機の運航状況や天候等による欠航状況など外的要因による影響も大きいですが、利用振興事業で、低需要期若しくは低需要便の利用促進事業(助成事業等)を実施することで、搭乗者数の底上げを図っており、安定した搭乗者数の確保に寄与していることから、本事業の実施は、庄内空港の利便性向上に貢献している。</p>								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>繁忙期に搭乗者数が多くても、閑散期に少ないと、業績が平均化され、結果的に減便や機材の小型化など、利便性の低下につながる。利便性が低下すると、搭乗者数の減少につながり、負のスパイラルに陥る。こうした状況が数年続けば、航空会社の撤退につながり、市民の便益が大きく損なわれることになる。</p>								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>中型機の就航状況や欠航状況など、外的要因に依らず、年間利用者数の増加を図っていくためには、利便性向上のための要望活動の継続や、利用状況に応じた利用推進事業の継続が不可欠である。 年間利用者数40万人に向けて、機材の大型化の継続や利便性の高いダイヤ設定を要望していくとともに、利用者の更なる増加を促す施策を実施していく。</p>								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 企画費	= 予算所属 = 企画部企画調整課
事業名	鉄道高速化促進事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
1,291,000円	1,182,467円	0円	108,533円	91.6%
目的・趣旨	羽越本線、陸羽西線の高速化の実現に向けて、関係機関への要望活動、市民・県民の鉄道利用の促進を図る。			
事業概要等	<p>○事業内容 山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会及び隣県の関係団体が連携し、要望活動を実施するとともに、シンポジウムを開催した。また、山形新幹線庄内延伸活動や鉄道利用促進を促進していくため、陸羽西線高速化促進市町村連絡協議会による活動を実施した。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 羽越本線高速化の関係機関への要望 ・庄内開発協議会要望 庄内総合支庁 5月9日 県庁 5月18日 国土交通省 5月30日 ・酒田市要望 庄内総合支庁 5月15日 県庁 5月21日 (2) 山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会の活動状況 ・羽越本線高速化シンポジウム 主催 山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会ほか 日時・場所 平成30年11月6日 秋田県由利本荘市 文化交流館カダーレ 基調講演 「海と陸の街道から鉄道へ」 講師 NPO法人あぎた地域資源ネットワーク専務理事 鏡 啓記 氏 参加人数 312名 ・羽越本線高速化促進大会 主催 山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会ほか 日時・場所 平成30年11月15日 東京 ルポール麹町 参加人数 316名 (3) 陸羽西線高速化促進市町村連絡協議会の活動状況 ・総会 平成30年10月2日 ・基調講演 日時・場所 平成30年10月2日 庄内町役場 西庁舎3階 大ホール 内容 鉄道利用の観点からみた観光と利用促進 講師 酒田南高等学校 校長 中原 浩子 氏</p> <p>○評価・方向性 羽越本線については、隣県と連携した関係機関への要望活動、シンポジウムの開催等継続した取り組みができています。陸羽西線については、平成31年3月16日のダイヤ改正で列車本数上下線各10本から9本に1本減となったが、今後も沿線自治体が利用促進に向けて連携して取り組んでいく。</p>			
	評価指標（単位）	目標	実績	
県及びJR東日本との意見交換会（回）	3	3		
備考				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	鉄道高速化促進事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	企画部企画調整課						
総合計画	第6章 政策2 施策6	都市機能が強化され、賑わう酒田 交流の基盤となる高速交通ネットワークの実現に向けて一丸となって取り組んでいるまち 在来線の利用促進・利便性向上							
個別計画	名称 施策等								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	酒田駅の乗車人員が増加し、酒田駅の利便性が向上すること。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】酒田駅の1日当たり乗車人員	人	1,217	1,173	1,159	-	-	-	1,370	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
県及びJR東日本との意見交換会	回	3	3	3	3	3	3	3	3
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	羽越本線、陸羽西線の高速化実現のためには、沿線自治体の連携が不可欠である。また、近年の動向として人口減少の影響もあり、利用者数が減少傾向にある。そうした減少傾向が続けば、廃線につながるようになる。 本事業は、重要な生活基盤である鉄道網維持のため、利便性向上のための高速化やダイヤ改善等について、沿線自治体と連携して要望活動を継続していくものである。当事業の貢献度は「高い」と評価されるが、有効性の点ではすぐに実現できるものではなく、長期的な取り組みとならざるを得ないため、「やや高い」と評価される。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	要望活動の取り止めは、地元で鉄道高速化や運行ダイヤ改善等の意向がなくなったものと受け取られかねず、これまで継続して取り組み、積み上げてきたものが失われることになる。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	鉄道高速化やダイヤ改善等を実現するためには、長期的な視点に立って要望活動を継続していくほかない。他方で、利用者数の減少が今後更に進めば、高速化以前に廃線になりかねないため、要望活動事業だけでなく、利用促進事業を実施していく必要がある。								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	12目 交流推進費	= 予算所属 = 地域創生部交流観光課
事業名	ふるさと納税推進事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
1,270,343,000円	1,239,820,675円	0円	30,522,325円	97.6%
目的・趣旨	ふるさと納税を推進することにより市の財源確保を図り、あわせて市の特産物のPRを行う。			
事業・成果の概要等	○事業内容 ふるさと納税により10,000円以上の寄附をしていただいた方（市外の方に限る）に対し、市の特産品をお礼として送付する。			
	○事業実績・説明 (1) 寄附件数 84,792件 (2) 寄附金額 1,280,414,629円 (内ガバメントクラウドファンディング 3,050,000円) (3) 報償費 613,019,305円 (4) 返礼品の件数 91,645件 (5) 希望の多かった主な返礼品			
		返礼品名	寄附件数	
	1	平成30年産米 つや姫15kg	16,580件	
	2	平成30年産米 はえぬぎ15kg	4,084件	
	3	平成30年産米 つや姫・コシヒカリ・はえぬぎ各5kg	2,995件	
	4	平成30年産米 無洗米はえぬぎ15kg(5kg×3)	2,785件	
	5	平成30年産米 つや姫・はえぬぎ・ひとめぼれ各5kg	2,382件	
	6	平成30年産米 はえぬぎ・コシヒカリ・ひとめぼれ各5kg	1,484件	
	7	冷凍 山形牛肩ロース580gすき焼き用	1,437件	
8	平成30年産米 升田の米 ササニシキ5kg ひとめぼれ10kg	1,048件		
9	いつものご飯に使えるセット 庄内豚5kg	1,012件		
10	定期便 酒田の季節のフルーツ頒布会	998件		
○評価・方向性 総務省通知に基づき返礼品の内容を見直したことで、年度当初は寄附件数が減少したが、ポータルサイトを増やしたり、多種多様な返礼品を用意するなどの対応により、当初の目標を大きく上回る寄附を募ることができた。今後も引き続き酒田市を応援していただけるよう、寄附金の使い道の公表やガバメントクラウドファンディングなどの取り組みを積極的に行っていく。 また、多くの方から酒田市を訪れていただけるような内容の返礼品など、より魅力的な返礼品の開発に返礼品提供事業者と協力して取り組んでいく。				
	評価指標（単位）	目標	実績	
	寄附金額（千円）	600,000	1,280,414	
備考				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	ふるさと納税推進事業								
事業期間	平成26年度～	作成担当課	地域創生部交流観光課						
総合計画	第3章 政策2 施策2	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増えるまち「おもてなし」があふれ、交流でうろうまち 交流及びシティプロモーションの推進							
個別計画	名称 施策等								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	ふるさと納税推進により地域経済の活性化を図るとともに、特産品などの魅力を発信し全国に売り込むことで、本市の知名度を向上させる。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】ガバメントクラウドファンディング取組件数 (H30～R4の5年間の累計 16件)	件	—	1	3	—	—	—	16	
ふるさと納税による寄附金額	百万円	966	1,584	1,280	350				
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
返礼品提供事業者数	件	63	85	90	100				
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	当該事務事業による寄附金額は2年連続で10億円を超え、県内市町村の中でも高い水準となっている。また、各種ふるさと納税ポータルサイトにおいても本市の特産品がランキング上位に入るなど、ふるさと納税制度を活用した特産品のPRに成功している。 これまで、本市のことを知らなかった方たちに対しても、魅力的な特産品を通じてアプローチでき、上位施策の最終的な目標である「地域経済の活性化」「本市の知名度向上」に対する貢献度は「高い」と評価される。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	本市のPR機会の大きな喪失となるうえ、当該事業を通じて動き出した市内事業者の販路拡大に向けた取組みなども頓挫する可能性がある。 また、ガバメントクラウドファンディングを通じた本市各施策のPRや財源の確保などにも影響が出る。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性は	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	これまでは、「モノ」である米などの特産品を主な返礼品として提供してきたが、今後は市内で提供される役務などの「コト」を返礼品として積極的に活用し、実際に寄附者から本市を訪れていた、だく流れをつくることで、交流人口の拡大を図る。また、ガバメントクラウドファンディングを活用し本市の魅力的な施策を発信することで、本市ファンを増やし、本市の知名度を相乗的に向上させる。								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	12目 交流推進費	= 予算所属 = 地域創生部交流観光課
事業名	酒田の魅力発信事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
9,283,000円	9,209,975円	0円	73,025円	99.2%
目的・趣旨	観光や交流の事業に係る政策の推進に関して、本市の魅力発信につながる様々な事業を展開し、本市の魅力を発信することにより、交流人口・関係人口の増加を図る。			
事業・成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>(1) 東京オリンピック・パラリンピック酒田市ホストタウン推進協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> 事前キャンプを招致する活動として、おしんレースへのニュージーランド若手選手の招へい等 ニュージーランドの理解を深める活動として、市民向けの情報発信や各種講座等 共生社会を推進するため、障がい者スポーツの周知や心のバリアフリー講演会等 <p>(2) 日本遺産「北前船寄港地」を活用した事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 北前船寄港地・船主集落のストーリーの発信 関係市町で構成する北前船日本遺産推進協議会の連携活動 期間限定プロモーション（NHK大河ドラマ「西郷どん」、河村瑞賢等） 北前船ミュージカル公演開催（わらび座） <p>(3) 酒田市の情報を英語でWeb発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語版酒田市オフィシャルウェブサイトSAKATACITY.COMの活用 酒田光陵高校と連携協力し取材・記事制作を高校生が担い充実を図り内外に発信する。 <p>○事業実績・説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京オリンピック・パラリンピック酒田市ホストタウン推進協議会を中心に、トライアスロンニュージーランド若手選手と市民の交流、ニュージーランドオリンピック委員会の視察受入、NZ&心のバリアフリー講演会等を実施。 北前船日本遺産推進協議会の追加申請部長として、7自治体の追加申請を行うとともに、酒田市日本遺産推進協議会を中心にPR等に努めた。 わらび座ミュージカル「北前ザンブリコ」公演を通して、市内外へ日本遺産「北前船寄港地」の周知を図った。 NHKプラタモリや大河ドラマ西郷どん等において本市を取り上げてもらい、酒田市の知名度向上に繋げることができた。 英語版酒田市オフィシャルウェブサイトSAKATACITY.COMによる情報発信 負担金 <ul style="list-style-type: none"> 北前船日本遺産推進協議会負担金 500,000円 東京オリパラ酒田市ホストタウン推進協議会負担金 5,350,000円 酒田市日本遺産推進協議会負担金 2,859,000円 <p>○評価・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> オリンピック事前キャンプへつながる動き、積極的な情報提供によるテレビ番組や新聞報道の増加、英語版観光サイトなど、酒田の魅力発信ができています。今後も、パブリシティを意識した事業展開を進めていく。 			
	評価指標（単位）	目標	実績	
	ウェブサイトSAKATACITY.COMのアクセスビュー数（回）	10,000	43,732	
備考				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	酒田の魅力発信事業								
事業期間	平成28年度～平成30年度	作成担当課	地域創生部交流観光課						
総合計画	第3章 政策2 施策1、2	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増えるまち「おもてなし」があふれ、交流でうろうまち観光の振興、交流及びシティプロモーションの推進							
個別計画	名称 施策等	酒田市中長期観光戦略(平成28年度～令和7年度) 第4章(1)サブ・ストーリーごとの観光施策の展開 (4) 観光の推進に関する環境整備							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	酒田の「ファン」を増やし、インバウンド観光の促進等により地域経済を活性化させる。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】観光施設入込数	万人	296.8	293.8	279.7	-	-	-	350	
【個】外国人観光客入込数	人	3,620	4,314	12,985	7,000				
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
酒田市の魅力を発信するために実施した事業数	件	3	5	5					
ウェブサイトSAKATACITY.COMのアクセスビュー数	回	-	-	43,732					
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>ホストタウン・北前船日本遺産の認定と各種活動、西郷どん等の期間限定プロモーション、プラタモリ等TV番組での放映により、酒田市の魅力が大いに発信され、知名度が向上し、観光客・交流人口の増加に寄与している。</p> <p>また、インバウンド向けの英語観光ページが弱かったことから、英語版酒田市オフィシャル観光ウェブサイトSAKATACITY.COM[SAKATA TOURISUM]を立ち上げ、インバウンドの増加に寄与している。</p>								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	酒田市のPR機会が失われ、交流人口・観光客の減少につながる。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	組織改編に伴い、魅力発信事業と観光戦略・インバウンド推進事業を統合した。								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>オリンピック事前キャンプやニュージーランド若手選手スカラシップによる国際交流の動きや英語版観光サイトによるインバウンド向け観光情報の発信など、酒田の魅力がテレビ番組や新聞報道に取り上げられる機会が確実に増加している。</p> <p>今後も、マスコミへの積極的な情報提供など、パブリシティ(マスコミ等)を取り上げることによるPR効果を意識した事業展開を進めていく。</p>								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	12目 交流推進費	= 予算所属 = 地域創生部交流観光課
事業名	酒田交流おもてなし市民会議運営事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
1,882,000円	1,882,000円	0円	0円	100.0%
目的・趣旨	クルーズ船等で酒田市を訪れる観光客を歓迎し、また国内外の都市との交流を通して、酒田市の魅力を発信する。			
事業概要等	<p>○事業内容 市外からの観光客等を、市民全員のおもてなしにより歓迎するため、その活動のプラットフォームである「酒田交流おもてなし市民会議」を運営する。</p> <p>○事業実績・説明 平成29年2月に設立 設立当初会員数 延べ152団体・個人 平成31年3月末現在 延べ459団体・個人 設立時から307団体・個人増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・折り紙プロジェクト(寄港記念カード作成ボランティア) 約500人参加 ・クルーズ船おもてなし勉強会 2回開催 延べ70人参加 ・高校生インバウンドおもてなし研修会 70人参加 ・お店の外国語対応を一緒に考えます 2店舗 ・高校生のためのクルーズ船対応ワークショップ 43人参加 ・会員向けメールマガジン配信 19回配信 ・クルーズ船寄港時 ふ頭及び中町でマーケット、外国語ボランティアなど 延べ約300人 うち高校生延べ200人 ・さかた観光交流マイスターを認定し、おもてなしのシンボルとして活用 第1号 株式会社平田牧場 酒田舞娘 <p>酒田交流おもてなし市民会議負担金 1,882,000円</p> <p>○評価・方向性 中町にぎわい健康プラザ付近で実施しているクルーズマーケットやふ頭での出店数、体験活動数ともに増加しており、市民各々が酒田市の魅力発信の場や、自らのビジネスチャンスと捉えて活動に参加してきている。 今後も会員の活動を支援し、おもてなしの輪を広げていく。</p>			
		評価指標(単位)	目標	実績
	酒田交流おもてなし市民会議会員数(人)	500	459	
備考				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	酒田交流おもてなし市民会議運営事業								
事業期間	平成28年度～	作成担当課	地域創生部交流観光課						
総合計画	第3章 政策2 施策2	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増えるまち「おもてなし」があふれ、交流でうおうまち交流及びシティプロモーションの推進							
個別計画	名称 施策等	酒田市中長期観光戦略(平成28年度～令和7年度) 第4章(2)観光推進体制の構築							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	酒田の「ファン」を増やし、インバウンド観光の促進等により地域経済を活性化させる。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】酒田交流おもてなし市民会議会員数	人・団体	111	307	459	-	-	-	1,000	
【総】クルーズ船年間寄港回数(R4で20回)	回	4	6	5	8	6	-	20	
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
折り紙、うわさ、英語部プロジェクト等各種おもてなし活動参加者数	人	-	200	500	600	650	700	750	800
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	クルーズ船寄港時のおもてなし等がアンケート等で高い評価を得ており、交流人口や観光客のリビートにつながっており、本事業の貢献度は高いものと評価する。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	クルーズ船寄港時のマーケットや体験活動などを会員が担っており、おもてなしの質・量とも低下する。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	県と市が連携して実施する「客船誘致事業」(商工港湾課)、観光案内所の開設等を行う「客船受入事業」があるが、重複するものではないし、クルーズ船対応以外のプロジェクトが増加している。								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	より多くの企業が参加できるような方法を模索し、今よりも多くの市民が携わるおもてなし活動を継続していく。また、利益を得ている事業者(受益者)から一定の負担をもらうべきか検討していく。(例:クルーズ船寄港時に英語スタッフ市内各観光施設に配置しているが、市がボランティアに対する報酬を支出しており、各施設の負担は無い。)								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	12目 交流推進費	= 予算所属 = 地域創生部交流観光課
事 業 名	国際交流推進事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
3,946,000円	1,442,913円	0円	2,503,087円	36.6%
目 的・趣 旨	姉妹都市・友好都市等との国際交流活動を通じ、市民同士の相互理解と友好親善を深めるとともに、国際感覚豊かな人材の育成を図る。			
事 業 成 果 の 概 要 等	<p>○事業内容</p> <p>(1) 日口沿岸市長会議、日中友好協会への参加</p> <p>(2) 姉妹都市・友好都市との交流</p> <p>(3) 国際親善運営</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 日口沿岸市長会議、日中友好協会への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日口沿岸市長会担当課長会議（5月11日燕市、10月17日高岡市） <p>(2) 姉妹都市・友好都市との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市ジェレズノゴルスク・イリムスキー市 <p>①「国際交流まつりin中町2018」に出展（ジェレズノ会との共同）</p> <p>日時／9月16日 場所／交流ひろば</p> <p>ロシア語の紹介・クイズ、ジェレズノ市との交流を紹介</p> <p>②ロシア交流都市展の開催</p> <p>(ア) 期間／10月15日～22日 場所／交流ひろば 1階ロビー</p> <p>(イ) 期間／11月22日～28日 場所／総合文化センター 1階モール</p> <p>(ウ) 期間／12月17日～26日 期間／市役所本庁舎 1階フリースペース</p> <p>③「ロシア語でコミュニケーション」を開催</p> <p>日時／10月21日 場所／交流ひろば</p> <p>上記②（ア）の展示期間に合わせて、光陵高等学校でロシア語を学んでいる生徒から協力してもらい、ロシア語の紹介・クイズ、ミニゲームを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市デラウェア市 デラウェア市の小学校の児童と宮野浦地区の放課後子ども教室の児童とがグループレターの交換により交流を図った。 ・各姉妹都市、友好都市との今後の交流内容の検討、事前調整 <p>○評価・方向性</p> <p>市民が海外の姉妹都市・友好都市との交流を契機に相手国の文化や言語を学び交流することにより相互理解が深まった。2019年度は、ジェレズノ市と締結40周年を迎える節目の年となることから、若い世代が主体的に交流する機会を設け次世代の交流を担う人材を育成していく。また、海外の姉妹・友好都市との交流に加え、外国クルーズ船の寄港やオリンピックホストタウン登録による交流など国際交流が一層広がりを見せていることから、グローバルな人材を育成し国際交流活動全般をサポートする組織として酒田市国際交流協会（仮称）の設立を目指す。</p>			
	評価指標（単位）	目標	実績	
姉妹・友好都市周知回数（回）	3	4		
備 考				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	国際交流推進事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	地域創生部交流観光課						
総合計画	第3章 政策2 施策2	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増えるまち「おもてなし」があふれ、交流でうらやま交流およびシティプロモーションの推進							
個別計画	名称 施策等								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	ネットワークを生かした経済交流や人材育成・研鑽につながる都市間交流を推進する。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】酒田交流おもてなし市民会議会 員数	人・団 体	111	307	459	-	-	-	1,000	
【追】経済交流活動に繋がった件数	件	-	-	0	-	-	-	2	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
姉妹・友好都市周知回数	回	2	3	4	6	6	6	6	6
交流に携わった人数	人	40	50	60	100	100	100	100	100
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>姉妹都市のジェレズノ市とは2019年に締結40周年、中国・唐山市とは2020年に締結30周年を迎え、市民同士の相互理解と友好親善が深まっている。また、唐山市については、唐山市日本事務所との関係構築により今後経済面での進展が期待できる。</p> <p>英語圏の米国デラウェア市を含め、交流都市の拡大により、交流に携わる市民が増えたことで、国際的視野を持つ人材の育成に寄与している。</p>								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>これまで長年築き上げてきた信頼関係を基に、青少年交流など人的な相互交流に取り組んできた。そのような交流環境を失うことで、市民が異文化に直接触れる機会が減少し、グローバル人材の育成に支障が生じる。また、自治体間同士の信頼関係から経済交流活動へ展開する機会が失われる。</p>								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る（ <input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間 ） <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	<p>ジェレズノ市とサンクトペテルブルク市では、同じロシア連邦の中でも異なる文化や市場環境を持つ都市であること、また、他課で実施しているアメリカとの中学生交流事業「はばたき」「チャータースクール」とは異なり、年代や分野にとらわれず多面的な交流を行っており、重複しない。</p>								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	<ul style="list-style-type: none"> ・デラウェア市との姉妹都市締結など交流都市が増える中、平成30年度よりジェレズノ市との相互訪問の間隔を毎年隔年に延長したように、一定の予算の中で交流活動を継続していく。 ・唐山市との交流で経済面の交流が進展しつつあるように、長年の交流で構築された信頼関係から経済交流に発展させることができるものがないか模索していく。 ・交流都市や交流事業に興味関心を持つ機会を広く設け、グローバル人材の育成に努める。 ・海外の姉妹・友好都市との交流に加え、外国クルーズ船の寄港やオリンピックホストタウン登録による交流など国際交流が一層広がりを見せていることから、グローバル人材を育成し、市民の国際交流活動全般をサポートする組織として酒田市国際交流協会の設立を目指す。 								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	12目 交流推進費	= 予算所属 = 地域創生部交流観光課
事業名	北区・武蔵野市交流事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
1,295,000円	958,913円	0円	336,087円	74.0%
目的・趣旨	友好都市の盟約を結ぶ東京都北区及び友好消防団の盟約を結ぶ武蔵野市との人的・物的交流を促進することにより、本市の産業・文化・防災等の面で活力あるまちづくりに活かす。			
事業・成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>(1) 北区との交流（平成9年友好都市交流協定締結）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・友好都市体験教室イベント、ふるさと北区区民まつりへの参加ほか <p>(2) 武蔵野市との交流（平成6年武蔵野市交流市町村協議会加盟、友好消防団）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武蔵野桜まつり、むさしの青空市への参加、市民交流ツアー受入ほか <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 北区との主な交流</p> <ol style="list-style-type: none"> 7月14日 友好都市体験教室イベント 内容／ろうそく絵付け体験、パネル展示、PR動画放映など 10月6日～7日 ふるさと北区区民まつり 内容／農産物・加工品等の販売、観光PR 2月15日 自治体交流研究会 内容／次年度以降の事業連携について意見交換 <p>(2) 武蔵野市との主な交流</p> <ol style="list-style-type: none"> 4月1日 武蔵野桜まつり 内容／パレード参加、農産物・加工品の販売、観光PR 7月18日～20日 武蔵野市交流市町村協議会（職員研修会） 内容／鳥取県岩美町の移住政策、山陰海岸ジオパーク視察ほか 11月11日 むさしの青空市 内容／式典、農産物・加工品の販売、観光PR 3月15日～17日 武蔵野市民交流ツアー受入 内容／市内観光施設の見学、市内農業団体との交流等 参加者／22人 <p>○評価・方向性</p> <p>北区、武蔵野市ともに人的交流や物販活動を積み重ねてきたことにより、食文化や観光をはじめとする本市の認知度向上に寄与している。今後も様々な分野での交流の活性化を図っていく。</p>			
		評価指標（単位）	目標	実績
	交流イベントにおける物販売上額（千円）	2,100	2,331	
備考				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	北区・武蔵野交流事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	地域創生部交流観光課						
総合計画	第3章 政策2 施策2	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増えるまち「おもてなし」があふれ、交流でうろうまちな交流およびシティプロモーションの推進							
個別計画	名称 施策等								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	ネットワークを生かした経済交流や人材育成・研鑽につながる都市間交流を推進する。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】酒田交流おもてなし市民会議会員数	人・団体	111	307	459	-	-	-	1,000	
【追】経済交流活動につながった件数	件	-	-	0	-	-	-	2	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
交流イベントにおける物販売上額	千円	2,465	3,517	2,331	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
交流事業に携わった延べ市民数	人	47	36	53	50	60	50	60	50
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>首都圏住民への直接対面販売は、本市の農林水産物・加工品等の質の高さ、食文化の多様さをPRする絶好の機会である。また、姉妹都市・友好都市として互いの交流を深める貴重な機会でもある。</p> <p>武蔵野市においては、武蔵野市民交流ツアー受入（隔年）により、経済効果や市民同士の交流の機会がある。さらに、加入している武蔵野市交流市町村協議会（負担金10万円）からは、会の助成事業により7～8年ごとに100万円以内の助成を受けているほか、吉祥寺テラスを活用したシティプロモーション活動により本市の認知度向上に寄与している。</p>								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>市民や職員の人的交流、農林水産物・加工品等の販売やシティプロモーションを行う機会が減少し、経済効果も比例して減少する。</p>								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る （ <input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間 ） <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	<p>シティプロモーションに重点を置いた酒田ゆかりびと交流事業、ふるさと会総会での物販事業等も行っているふるさと会交流促進事業と、一部内容が重複している。また、吉祥寺テラスを会場とした物販イベントは、地域共生課主催でも行っている。</p>								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>武蔵野市民ツアーのような交流機会が北区区民向けにはないことから、自然環境など本市の特色を生かした本市への受け入れによる交流事業の実施について検討する。</p> <p>類似事業（酒田ゆかりびと交流事業、ふるさと会交流促進事業）との目的や効果の整理を行い、事業を統合によるコスト圧縮について検討する。</p>								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	12目 交流推進費	= 予算所 属 = 地域創生部交流観光課
事 業 名	サントペテルブルク市との交流事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
2,336,000円	2,083,892円	0円	252,108円	89.2%
目 的・趣 旨	啓翁桜の輸出やエルミタージュ美術館での雛人形等の展示により生まれた人的つながり を活用し、ロシアを代表する歴史的な文化芸術の街サントペテルブルク市との交流を通 して、創造性豊かな子どもたちの育成を図るとともに、友好のきずなを築く。			
事 業 成 果 の 概 要 等	○事業内容 サントペテルブルク市の学校等との文化交流			
	○事業実績・説明 (1) 酒田市使節団がサントペテルブルク市を訪問し、サントペテルブルク市 内の中高一貫教育校と学校交流を実施した。 ・使節団／酒田南高等学校教員1名、同行生徒3名、事務局1名 ・期間／3月2日～3月9日 ・3月4日～5日 国立第583番学校を訪問 ①授業を体験 (民族舞踊、英語、フラワーデザイン、ロシア料理等) ②日本文化の紹介(日本舞踊、書道、おりがみ等) 国立第83番学校を訪問 ①授業を体験(日本語、ロシア料理等) ②日本文化の紹介(日本舞踊、書道、おりがみ等) ③ホームビジット(生徒宅の訪問)にて、普段の生活を見学 3月7日 サントペテルブルク市役所、エルミタージュ美術館及び 露日友好協会表敬訪問 (2) 酒田市使節団によるサントペテルブルク市訪問報告会の開催 ・日時／3月18日 午後7時～ ・場所／酒田市産業振興まちづくりセンター(酒田産業会館1階) ・内容／現地での活動内容の紹介、感想の発表により異文化体験を報告 当日は、市内の国際交流の関係者約30名が参加した。 ○評価・方向性 これまでの交流で培った人的な繋がり活用の活用により、教育面での交流を展開し、両市 にとって、異文化体験を通じた創造性豊かな青少年の育成に繋がる効果的な交流をする ことができた。サントペテルブルク市は、学校同士の交流を続けることを希望しており、 青少年における交流を継続しながら、他分野における交流等の展開を図っていく。			
	評価指標(単位)	目標	実績	
	事業参加生徒の満足度(%)	100	100	
備 考	○主な特定財源 サントペテルブルク市との交流事業参加者負担金 520,680円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	サントペテルブルク市との交流事業								
事業期間	平成29年度～	作成担当課	地域創生部交流観光課						
総合計画	第3章 政策2 施策2	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増えるまち 「おもてなし」があふれ、交流でうらやま 交流およびシティプロモーションの推進							
個別計画	名称 施策等								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか?	ネットワークを生かした経済交流や人材育成・研鑽につながる都市間交流 を推進する。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】酒田交流おもてなし市民会議会 員数	人・団 体	111	307	459	-	-	-	1,000	
【追】経済交流活動につながった件数	件	-	1	1	-	-	-	2	
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
事業参加生徒の満足度	%	-	-	100	100	100	100	100	100
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の 達成に対して、 どのように貢献 していますか?	啓翁桜の輸出をきっかけに、その後の文化交流で培った人的な繋がりを活用することで、青少年 交流など他分野での交流へと展開することができたことは、交流に広がりを持たせるとともに、両市 の信頼関係をより一層深めるものとなった。 また、これまでの交流活動を通して、市のビジネス委員会、在サントペテルブルク総領事館、 JETROサントペテルブルク事務所、サントペテルブルク日本センターとの繋がりが生まれ、今後 の経済交流の足がかりを得ることができた。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業が なかったらどう なりますか?	サントペテルブルク市は、日本語教育、日本文化に大変関心が高く、青少年交流により、異文 化理解や友好親善を深めるのに望ましい環境にある。当該事業がない場合、このような環境を生 かしたグローバル人材の育成が図られない。また、同市は市場規模が大きく、これまでの交流活動 で培ったネットワークを活用することで、啓翁桜をはじめ経済交流活動に繋がる可能性が考えられ るため、当該事業がない場合、そのようなネットワークを生かした取り組みが図られない。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複して いませんか?	ロシア連邦との交流について、ジェレズノゴルスク・イリムスキー市とサントペテルブルク市では、 同じロシア連邦の中でも異なる文化や市場環境を持つ都市であるため、両市との交流は重複せ ず、それぞれ補完関係にある。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効 率的に上位施策 の目標を達成す るためには、ど のようにすれば いいですか?	これまでの交流で培った人的なネットワークを活用し、地域の特産品や地域文化を一体的にPR し、経済交流など多分野の交流に繋がるよう検討していく。また、学校交流の対象を広げ、グロー バル人材の育成を図っていく。								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	= 予算所属 = 地域創生部地域共生課	
事業名	生涯活躍のまち構想推進事業				
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
19,019,000円	18,868,956円	0円	150,044円	99.2%	
目的・趣旨	生涯活躍のまち構想の実現に向けて関係者も交えた検討を進めるとともに、首都圏での情報発信を強化する。				
事業・成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>(1) 生活クラブ生協のネットワークを活かした首都圏での情報発信</p> <p>(2) 東京吉祥寺テラスの運営、本市の魅力発信と移住相談窓口</p> <p>(3) 首都圏のニーズ把握と本市への移住勉強会の開催</p> <p>(4) 生涯活躍のまち基本計画の策定</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 生活クラブ生協のネットワークを活かした首都圏での情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活クラブ生協組合員への情報発信 記事掲載4回 生活クラブ生協首都圏組合員への情報発信 単独チラシ配布3回 首都圏での報告集会開催 参加申込者110人 専用WEBサイトでの発信 組合員による酒田取材記事8本掲載 <p>(2) 東京吉祥寺テラスの運営、本市の魅力発信と移住相談窓口</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市からの情報発信を希望する登録者 521人 (H31.3.31時点) 登録者への移住情報、観光情報などの発信 6回 移住相談 3組 (年度内の移住組数 1組) <p>(3) 首都圏のニーズ把握と本市への移住勉強会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏の移住に関心のある層を集めた勉強会 16回 延参加者556人 個別相談対応 20組 <p>(4) 生涯活躍のまち基本計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 有識者を交えての検討会 5回開催 地域、金融、福祉事業者、大学を交えての計画策定検討会 2回開催 <p>○評価・方向性</p> <p>生活クラブ生協や荘内銀行との連携による首都圏での情報発信は、継続的に実施してきたことで、移住に関心のある層の取り込みに成功している。また、検討を重ね生涯活躍のまち構想の基本計画策定に至ることができた。今後は基本計画に基づき事業の具体的な進展を図ることで、移住に関心のある層の移住実現へとつなげていく。</p>				
	評価指標 (単位)		目標	実績	
	①生涯活躍のまち基本計画の策定		①計画完成	①完成	
②東京吉祥寺テラスにおける情報発信登録者数 (人)		② 60	② 187		
備考	○主な特定財源 地方創生推進交付金 (国) 9,093,868円				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	生涯活躍のまち構想推進事業								
事業期間	平成27年度～	作成担当課	地域創生部地域共生課						
総合計画	第3章 政策1 施策1	ファンが多く移住者・定住者・観光客が増加する酒田 移住者・定住者が増えるまち 移住定住対策の推進							
個別計画	名称 施策等	酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 生涯活躍のまち構想の実現に向けた検討							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		本市への移住・定住を促進し、人口減少を抑制すること							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】人口に対する社会減を2022年までに半減	人	401	204	485	-	-	-	200	
【個】移住者数300人 (H27～H31の5年間の累計)	人	39 (84)	32 (116)	45 (161)	累計 300				
活動・手段指標	単位	実績			目標 (予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【個】本市における事業可能性地域の選定 1か所以上 (H27～H31の5年間の累計)	か所	0 (3)	0 (3)	1 (4)	1か所以上 (累計)				
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可 (目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>本事業を通じて実施してきた荘内銀行と連携した東京吉祥寺テラスの設置や、生活クラブ生協との連携は今後の本事業の展開における重要な礎となった。上記における情報発信の取組みは酒田市への関心層を掘り起こし、今後の移住につながる関係人口を生み出している。移住施策は基本的に成果に至るまで時間のかかる施策であるが、関心層の増加は将来的な移住者に結びつく取組みとして有効であり、今後の効果が期待できる状況にある。</p>								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>東京吉祥寺テラスは首都圏における本市唯一の情報発信拠点であり、それを失う損失は大きい。また、首都圏に20万人の組合員を持つ生活クラブ生協は酒田市を食の故郷としてシンパシーを感じ生産地の支援をうたっており、その組織との連携を失うことは、本市にとっての大きな損失となる。</p>								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	<p>平成30年度に本事業の基本計画を策定した。本計画が策定されることにより、これまでより、暮らし方の提案や拠点の情報など、より具体的な情報発信が可能となり、更なる関心層の掘り起こしや、移住意欲の高まりによる移住実現ができる。本事業においては最終的に住まいを民間事業者の開発により確保することを想定している。協力いただく民間事業者の選定に至ることで事業の推進が図られる。</p>								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	= 予算所 属 = 地域創生部地域共生課																																																		
事 業 名	結婚推進支援事業																																																					
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																																		
6,125,000円	4,552,906円	0円	1,572,094円	74.3%																																																		
目 的・趣 旨	市、企業及び団体等が連携して、結婚を望む独身男女に出会いの機会を提供し、結婚成立に結びつけることで、若い世代の定住化を促進する。																																																					
事 業 成 果 の 概 要 等	<p>○事業内容</p> <p>(1) 結婚サポートセンターの運営</p> <p>(2) 企業等との連携による結婚支援（委託事業）</p> <p>(3) やまがた出会いサポートセンターの運営に参画</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 結婚サポートセンターの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚推進員による相談対応 結婚サポーターの仲介活動支援（成婚報酬の支給等） 婚活イベント等の開催 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結婚推進員の相談対応件数※</td> <td>162件</td> <td>144件</td> <td>150件</td> </tr> <tr> <td>結婚サポーター数</td> <td>75人</td> <td>77人</td> <td>73人</td> </tr> <tr> <td>結婚サポーターの年間仲介組数</td> <td>244組</td> <td>272組</td> <td>179組</td> </tr> <tr> <td>上記仲介による成婚組数</td> <td>13組</td> <td>7組</td> <td>3組</td> </tr> <tr> <td>婚活イベント等開催数</td> <td>8回</td> <td>7回</td> <td>5回</td> </tr> </tbody> </table> <p>※相談件数は来所・電話の件数のみ（メール相談は多数のため集計から除外）</p> <p>(2) 企業等との連携による結婚支援（委託事業 委託先：マリーン5清水屋）</p> <ul style="list-style-type: none"> 自社社員の結婚を支援する「協力企業」、婚活を応援する「応援企業」を登録活用 市内の結婚支援情報をホームページ等で一元的に発信 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協力企業登録数※</td> <td>86社</td> <td>123社</td> <td>158社</td> </tr> <tr> <td>協力企業マッチング参加社員数</td> <td>61人</td> <td>33人</td> <td>73人</td> </tr> <tr> <td>応援企業登録数※</td> <td>109社</td> <td>156社</td> <td>193社</td> </tr> <tr> <td>ホームページアクセス数</td> <td>8,301件</td> <td>7,135件</td> <td>7,394件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※企業登録数は各年度末現在登録数</p> <p>(3) やまがた出会いサポートセンターの運営に参画</p> <ul style="list-style-type: none"> 全県あげての結婚支援事業に、県、民間団体等と連携して取り組んだ。 内容：PCシステムによるお見合い、婚活力向上セミナー等 <p>○評価・方向性</p> <p>結婚サポーターの仲介による成婚件数は仲介件数と共に前年度に比べ減少した。新たなサポーターの確保にも取り組んでいるが、登録者が相手に求める条件も多様化しており、成果が見えにくい状況であるが、人口減少課題には必要性が高い事業であり引き続き取り組む。一方、協力・応援企業の登録数は順調に増加してきており、今後は登録企業との連携をより強化した結婚支援活動の展開を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標（単位）</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結婚サポーターの仲介による成婚件数（件）</td> <td>20</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>				項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	結婚推進員の相談対応件数※	162件	144件	150件	結婚サポーター数	75人	77人	73人	結婚サポーターの年間仲介組数	244組	272組	179組	上記仲介による成婚組数	13組	7組	3組	婚活イベント等開催数	8回	7回	5回	項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	協力企業登録数※	86社	123社	158社	協力企業マッチング参加社員数	61人	33人	73人	応援企業登録数※	109社	156社	193社	ホームページアクセス数	8,301件	7,135件	7,394件	評価指標（単位）	目標	実績	結婚サポーターの仲介による成婚件数（件）	20	3
	項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																		
	結婚推進員の相談対応件数※	162件	144件	150件																																																		
	結婚サポーター数	75人	77人	73人																																																		
	結婚サポーターの年間仲介組数	244組	272組	179組																																																		
	上記仲介による成婚組数	13組	7組	3組																																																		
	婚活イベント等開催数	8回	7回	5回																																																		
	項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																		
	協力企業登録数※	86社	123社	158社																																																		
	協力企業マッチング参加社員数	61人	33人	73人																																																		
応援企業登録数※	109社	156社	193社																																																			
ホームページアクセス数	8,301件	7,135件	7,394件																																																			
評価指標（単位）	目標	実績																																																				
結婚サポーターの仲介による成婚件数（件）	20	3																																																				
備 考	○主な特定財源 地域少子化対策重点推進交付金（県）1,992,096円																																																					

平成30年度実施事務事業 事後評価シート																																															
事業名称	結婚推進支援事業																																														
事業期間	平成21年度～	作成担当課	地域創生部地域共生課																																												
総合計画	第4章 政策2 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 結婚の支援																																													
	個別計画	名称 施策等	酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 出会いの場を創出する結婚サポーター活動の推進 ほか																																												
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		本市の出生数を維持し、人口減少を抑制すること																																													
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標																																										
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																						
【総】婚姻率 (県平均以上)	%	3.6 (県3.9)	3.6 (県3.9)	未公表	-	-	-	県平均 以上																																							
【追】結婚サポーターの仲介による成婚件数	件	13	7	3	5																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">活動・手段指標</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="3">実績</th> <th colspan="5">目標（予定）</th> </tr> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結婚サポーターの仲介件数</td> <td>組</td> <td>244</td> <td>272</td> <td>179</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>婚活イベント開催数</td> <td>回</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>										活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）					H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	結婚サポーターの仲介件数	組	244	272	179	180	180	180	180	180	婚活イベント開催数	回	8	7	5	5	5	5	5	5
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）																																										
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																						
結婚サポーターの仲介件数	組	244	272	179	180	180	180	180	180																																						
婚活イベント開催数	回	8	7	5	5	5	5	5	5																																						
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)																																														
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>本事業は、出会いの機会がない、異性との接し方がわからないなど、結婚を希望しているがその機会に恵まれない市民を結婚に至るまで支援する取組であり、結婚後子どもを望む方が多いことから、最終的な目標に対して寄与しているといえる。</p>																																														
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い																																														
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>条件面などで民間のサービスを利用できない市民が結婚支援を受ける機会がなくなり、現在以上に晩婚化・未婚化が進み、少子化の進展が加速する。</p>																																														
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い																																														
内容が重複していませんか？	<p>結婚支援事業を行う民間企業はあるが、条件面などで民間のサービスを利用できない方もいることから、市の事業として実施する必要がある。また、県が実施している取組の中には本事業と似ているものはあるが、イベントの開催場所など本市への波及効果が少ない状況のものもあるため、引き続き市事業として実施していく必要がある。</p>																																														
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止																																														
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	<p>本事業に関しては、県事業や、近隣市町の事業等重複する内容もあるが、相談者に合ったきめ細かな情報の提供に努めると共に、結婚サポーターも近隣支援者等と連携や情報共有を図ること、より効果を高める。</p>																																														

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	= 予算所属 = 地域創生部地域共生課
事業名	酒田移住交流推進事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
13,005,000円	11,527,089円	0円	1,477,911円	88.6%
目的・趣旨	移住や交流人口の増加に向けた取組みとして、総合相談窓口の設置、相談者への情報提供、積極的なPR、移住・定住に向けた支援など、総合的な施策を展開する。			
事業・成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>(1) 移住・定住に係るワンストップ相談窓口の設置</p> <p>(2) 移住ガイドブックの作成</p> <p>(3) 移住専門誌「TURNS」によるガイドブック作成及び綴り込み</p> <p>(4) 移住ポータルサイトの開設及び運用</p> <p>(5) 移住お試し住宅の運用</p> <p>(6) 首都圏開催の移住関連イベントへの出席</p> <p>(7) 移住定住者住宅支援費補助金の交付</p> <p>(8) 移住お試し住宅利用促進補助金の交付</p> <p>(9) 移住者交流会への支援</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 平成30年度移住相談総合窓口新規相談人数 202人</p> <p>(2) 移住ガイドブックの作成 500部</p> <p>(3) 「TURNS」によるガイドブック作成及び綴り込み 3,000部作成 全国約60,000部発行</p> <p>(4) 移住ポータルサイトページビュー数 (H30.7.2～) 約27,000件</p> <p>(5) 移住お試し住宅利用実績 21組40人</p> <p>(6) 首都圏開催の移住関連イベントへの出席 13回</p> <p>(7) 移住定住者住宅支援費補助金交付実績 4件 1,471,000円</p> <p>(8) 移住お試し住宅利用促進補助金交付実績 4件 318,000円</p> <p>(9) 移住者交流会への支援 3回</p> <p>○評価・方向性</p> <p>移住相談総合窓口においてきめ細かい相談対応を行った。また積極的なイベント出席や移住専門誌へのガイドブックの綴り込み、移住ポータルサイトの開設など、移住を切り口とした本市のPRに注力した結果、各種メディア媒体でも取り上げられるなど注目を集め、相談受付数、移住者数が増加した。移住お試し住宅も夏シーズンは切れ目なく予約があるなど、利用者数が大きく伸びた。相談対応や各支援策をベースとしつつも、移住検討に向けたファーストステップを意識した取組みが奏功した。</p> <p>本市の移住環境について、新たな媒体を活用しながら引き続き子育て世代を含めた若い世代に対して特にPRしていく。そこで繋がった相談者を確実に移住まで結びつけることができるよう、今後も丁寧な相談対応を行っていく。また相談者のニーズを分析しながら、移住体験ツアーなど移住検討者と本市をつなぐ新しい仕掛けを検討していく。</p>			
	評価指標 (単位)	目標	実績	
移住者数 (人)	50	34		
備考	○主な特定財源 地方創生推進交付金 (国) 4,307,316円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	酒田移住交流推進事業								
事業期間	平成27年度～	作成担当課	地域創生部地域共生課						
総合計画	第3章 政策1 施策1	ファンが多く移住者・定住者・観光客が増加する酒田 移住者・定住者が増えるまち 移住定住対策の推進							
個別計画	名称 施策等	酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 移住相談総合窓口の一本化、移住・定住に関する情報発信の充実、ほか							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		本市への移住・定住を促進し、人口減少を抑制すること							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】人口に対する社会減を2022年までに半減	人	401	204	485	-	-	-	200	
【個】移住者数300人 (H27～H31の5年間の累計)	人	39 (84)	32 (116)	45 (161)	累計 300				
活動・手段指標	単位	実績			目標 (予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
移住相談総合窓口への新規相談人数	人	105	132	202	100				
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	移住・定住を促進する取り組みにより、本市の人口に対する社会減を抑制している。少なくとも本事業を通じて確認できた移住者数は平成27年度19人、平成28年度29人、平成29年度26人、平成30年度34人で推移しており、一定の成果を挙げていることから、移住・定住を考えている方たちのインセンティブにつながっている。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	本事業による相談対応や支援策、PRがきっかけとなり移住を成し遂げた方々がいる以上、その分、人口減少になった可能性が高い。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	地道ながらも、移住検討者に対する相談の受け皿として、移住支援の根幹を成す移住相談総合窓口としての体制を維持・継続していく。本事業単独での大幅な社会減の抑制は困難であるが、移住者の声や相談者のニーズを施策に反映させるべく、恒常的に試行錯誤を積み重ねていく。また本事業では特に子育て世代を含めた若い世代に対し、雑誌媒体やWEBサイト、SNS等を通じて移住を切り口とした本市のPRを行っている。このような取組みは移住先として本市を認識してもらっていただく上で欠かせず、人口減少抑制に必須である。								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	= 予算所属 = 地域創生部地域共生課
事業名	男女共同参画推進事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
733,000円	344,743円	0円	388,257円	47.0%
目的・趣旨	男女が互いの人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会づくりを目指す。			
事業・成果の概要等	○事業内容 酒田市男女共同参画推進センター「ウィズ」を拠点に、学習の場・相談の場・交流の場を提供し、行政・地域・各種団体等と連携して、市民の男女共同参画意識の啓発を図った。また、アドバイザー、関係団体等の協力のもと第2次酒田市男女共同参画推進計画～ウィズプラン～を策定した。			
	○事業実績・説明 (1) 学習の場 ・ウィズ講座及び出前講座の実施			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	開催回数	8回	7回	13回
	参加者数	1,053人	668人	319人
	平成29年度から市民フォーラムを女性活躍推進事業で実施しているため、参加者数が減少している。			
	・新たに前出講座「人生100年時代。生き方暮らし方再発見！」を実施した。 開催回数 9回 参加者数 225人			
	・県が開催する人材育成プログラム（チェリア塾）に参加する市民を支援した。 修了者数 6人			
	(2) 相談の場 ・DV等の悩みを抱えた方の最初の相談窓口として、男女共同参画推進員1人を配置し関係機関と連携を図りながら相談業務を実施した。			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談件数	38件	43件	42件	
(3) 交流の場 ・男女共同参画に関する活動を行う団体登録のほか、男女共同参画推進サポーター7人と協働して講座等の企画・運営を行った。				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
利用者	1,500人	1,111人	934人	
団体数	30団体	29団体	28団体	
○評価・方向性 酒田市男女共同参画推進計画に基づき、各分野で連携を図りながら、サポーターとの協働により男女共同参画意識の啓発に取り組んだ。ウィズ講座への参加者数は減少したものの、出前講座の実施により学習機会は増加した。今後も男女共同参画に関する広報・啓発を行うとともに、多様な学習機会の提供等を通じ、男女共同参画社会の実現を目指す。				
	評価指標（単位）	目標	実績	
	ウィズ講座等への参加者数（人）	800	319	
備考				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	男女共同参画推進事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	地域創生部地域共生課						
総合計画	第4章 政策1 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 男女共同参画社会の実現							
	名称 施策等	男女共同参画推進計画（平成21年度～平成30年度） 男女共同参画が広がるまちづくり							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		市民が性別にかかわらず個性と能力を発揮することができる社会の実現							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】日常生活においてジェンダーによる不平等感を感じる市民の割合	%	-	52.1	-	-	-	-	減少させる	
【総】各種審議会等委員への女性の参画率	%	23.3	25.7	26.6	-	-	-	35	
活動・手段指標									
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
ウィズ主催講座等への参加者数	人	-	-	319	700	700	700	700	700
ウィズ出前講座の受講団体数	団体	-	-	9	10	10	10	11	11
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	市民の意識を改革する取組であるため、すぐに効果が表れる事業ではないが、ウィズ講座等の地道な取組により徐々に男女共同参画の考え方が普及しつつある。また、DV被害者等の相談に応じ必要な支援（緊急時の一時保護を含む）を行うとともに、新たな加害者も被害者も生み出さない環境づくりのためDV等防止講座を開催することにより、人権が尊重され、性別にかかわらず個性と能力を発揮することができる社会の実現に向けた土壌づくりに寄与している。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	男女共同参画について学ぶ、意識する機会が減少し、性別による固定的な役割分担意識や不平等感等の解消が進まない。また、DV被害者等の相談機関が減少するため、被害拡大やその可能性が増大する。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	意識の普及啓発のための講座の開催については一部内容が県事業と重複するが、県が実施する事業の多くは内陸地域で開催されるため、市民への啓発としては市事業が効果的である。 なお、女性人材育成については、県が実施する人材育成プログラムへ参加する市民の参加費用を市が支援するなど、市が直接実施する事業の他にも、県が実施する事業への参加を促進することにより一層効果を高めている。								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	より多くの市民への意識の普及・啓発のためには、普段あまり意識していない方への気づきを促す機会の確保が重要と考えられることから、男女共同参画に関し広報、HP、各種会合等での周知を継続・強化するとともに、出前講座の受講団体数を増やすなど多様な学習機会の提供等を通じ広く市民の理解促進を図る。								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	= 予算所属 = 地域創生部地域共生課
事業名	女性活躍推進事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
1,000,000円	817,051円	0円	182,949円	81.7%
目的・趣旨	働く女性、働きたい女性がその個性と能力を十分発揮して職業生活において活躍できるまちにすることで地域の発展につなげるため、官民一体となって女性活躍を推進する。			
事業内容	○事業内容 (1) 市民フォーラムの開催 女性活躍の意義と効果を広く理解してもらうために、主に女性向けの意識啓発のため市民フォーラムを開催した。 【市民フォーラム「人生100年時代 踏み出そう、新しいワタシを探して」】 ・期 日 11月17日 ・場 所 酒田市公益研修センター ・内 容 第1部基調講演 第2部分科会 ・参加者 【第1部】118人 【第2部】37人 (2) 女性活躍推進懇話会運営 女性活躍を全市的に推進するために、関係機関、企業、学識経験者等で構成する酒田市女性活躍推進懇話会を2回開催した。 ・開催日 8月9日、2月18日 ・内 容 本市の現状把握、情報共有、進捗確認、事業内容協議、施策提言等			
	○事業実績・説明 (1) 市民フォーラムの開催 市民フォーラムでは、基調講演でこれからの時代の多様な働き方に関する実践的な情報を共有した。分科会では、実際に様々な働き方をしている方々との交流を図ったところ、これからの働き方に対して前向きな意識の醸成が図られた。 (2) 女性活躍推進懇話会の設置及び運営 懇話会には、本市の現状に精通した方や学識経験者、国、県などから参画いただいていることで、本市の実情に合った市としてやるべき施策を検討することにつながっている。			
	○評価・方向性 本市の女性活躍を推進するために平成29年度から関係機関等が連携して事業に取り組んでいる。行政の役割として、本事業において女性の意識啓発を図っているものである。指標の目標には達しなかったが、意識啓発は継続して実施すべきものであり、酒田市女性活躍推進懇話会で引き続き協議しながら、本市の女性活躍に資する内容の事業を実施していく必要がある。			
成果の概要等	評価指標（単位）	目標	実績	
	フォーラム参加者数（人）	200	118	
備考	○主な特定財源 地域女性活躍推進交付金（県）408,000円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート			
事業名称	女性活躍推進事業		
事業期間	平成29年度～	作成担当課	地域創生部地域共生課
総合計画	第2章 政策3 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地元でいきいきと働くことができるまち 働く女性の活躍促進	
個別計画	名称 施策等	男女共同参画推進計画（平成21年度～平成30年度） いきいきと働くことができる環境づくり	

【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	女性の管理職比率・正社員比率が向上すること								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】山形いきいき子育て応援企業の市内認定団体数(R4で150社)	社		52	122	-	-	-	150	
【個】職場における男女の不平等感を感じる割合(R4で40.0%)	%		60.5		-	-	-	40	
【個】家庭における男女の不平等感を感じる割合(R4で40.0%)	%		59.1		-	-	-	40	

活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市民フォーラム等への参加者	人		200	118	200	200	200	200	200

有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	女性活躍推進については、本事業の女性活躍推進懇話会で協議し、官民が連携して事業を実施しており、働きやすい職場環境の指標となる「山形いきいき子育て応援企業」の市内認定団体数【成果指標】は増加している。同制度のうち優秀に認定されるには、女性管理職の登用など女性活躍推進に取り組むことが必須であるため、増加していることは企業への意識啓発と共に環境整備につながっている。一方、企業側が女性管理職の登用を図ろうとしても女性は管理職志向が低い傾向にあり、女性の意識啓発も同時にすすめる必要がある。そのため、H30年度は女性向けの市民フォーラムを実施したが、参加者数【活動・手段指標】は目標に達していない。参加者数は目標に達していないが、参加者のアンケート結果からは、前向きな回答が多く寄せられているため、内容を工夫して継続して取り組んでいく必要がある。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	本市の女性活躍を推進するには、関係機関との連携、調整を図らないと効果的な事業の実施にはつながらないものとする。そのため、当該事務事業を実施しない場合、他市に比較して、女性が働きやすい環境が効果的に整えられないもしくは、遅れをとることとなり、本市から女性の流出は加速し、人口減少が進行するものとする。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	女性活躍推進懇話会において、内容の重複を避けるように調整しながら事業を実施している。具体的には、市民フォーラムにおいて広く関心を喚起し、商工港湾課事業(サンロク)での実践につなげている。県でも女性の意識啓発の事業を実施しているが、当該事務事業はより本市に合う内容で実施しており、県事業とは補完関係にある。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止								
より効果的・効果的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	女性活躍を進めるには、事業主、家庭・地域、女性と各方面に対する事業を連携・調整して進めていく必要がある。そのため、女性活躍推進懇話会において、官民連携して事業を進めているところである。今後も引き続き、現状を把握しながら、役割分担をし効果的に事業を実施していく。								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	= 予算所属 = 地域創生部地域共生課																									
事業名	U I J ターン促進対策事業																												
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																									
3,756,000円	3,700,086円	0円	55,914円	98.5%																									
目的・趣旨	本市へのU I J ターンを希望する者に対して、地元企業への就業機会の拡大を図り、若者の地元定住を促進する。																												
事業・成果の概要等	○事業内容 さかた産業フェアツアー 首都圏でU I J ターン希望者を募り、「さかた産業フェア」等を見学するツアーを実施した。市内企業への見学訪問、移住経験者との交流等の機会を通じて、酒田での起業・就職に関する動機付けを行った。																												
	○事業実績・説明																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>実施日</th> <th>参加者数</th> <th>参加費</th> <th>移住者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>10/ 3～ 4</td> <td>20人</td> <td>9,800円</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>10/ 1～ 2</td> <td>16人</td> <td>15,000円</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>9/30～10/1</td> <td>11人</td> <td>15,000円</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>10/27～28</td> <td>15人</td> <td>学生 一般 9,800円 15,000円</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	実施日	参加者数	参加費	移住者数	平成27年度	10/ 3～ 4	20人	9,800円	2人	平成28年度	10/ 1～ 2	16人	15,000円	2人	平成29年度	9/30～10/1	11人	15,000円	1人	平成30年度	10/27～28	15人	学生 一般 9,800円 15,000円	2人
	年 度	実施日	参加者数	参加費	移住者数																								
平成27年度	10/ 3～ 4	20人	9,800円	2人																									
平成28年度	10/ 1～ 2	16人	15,000円	2人																									
平成29年度	9/30～10/1	11人	15,000円	1人																									
平成30年度	10/27～28	15人	学生 一般 9,800円 15,000円	2人																									
○評価・方向性 ツアーには首都圏から15人の参加者（申込み19人、4人キャンセル）があり、各種媒体や関係機関を利用した周知や、首都圏でのイベント出展の際の個別の声かけが実を結んだ。産業フェア観覧のほか、市内企業訪問やコワーキングスペースの見学により市内就労に対する意識を醸成できたほか、移住者交流会に参加したことで地元の人々との繋がりが構築され、移住への動機付けがなされた。その後、参加者のうち2人が酒田市へ移住した。 他方、産業フェアを切り口にしたツアーは移住促進という目標に向けては、テーマが限定的であり、集客に苦慮することは否めない。ツアーを期に初めて本市を訪れる参加者も多いことから、本事業を移住交流推進事業及びU I J ターンマッチング支援事業に統合し、より総合的に酒田の環境や魅力に触れる機会となるようなツアーを実施することとする。																													
	評価指標（単位）		目標	実績																									
	さかた産業フェアツアー参加者数（人）		20	15																									
備考	○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 1,366,706円																												

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	U I J ターン促進対策事業									
事業期間	平成27年度～平成30年度			作成担当課	地域創生部地域共生課					
総合計画	第3章 政策1 施策1	ファンが多く移住者・定住者・観光客が増加する酒田 移住者・定住者が増えるまち 移住定住対策の推進								
個別計画	名称 施策等	酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 移住を後押しする支援制度の拡充								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		本市への移住・定住を促進し、人口減少を抑制すること								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
【総】人口に対する社会減を2022年までに半減	人	401	204	485	-	-	-	200		
【個】移住者数300人 (H27～H31の5年間の累計)	人	39 (84)	32 (116)	45 (161)	累計 300					
活動・手段指標		単位	実績			目標（予定）				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
さかた産業フェアツアー参加者数		人	16	11	15	-				
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	本事業において、ツアーに参加した後に移住を実現した方は、平成27年度2人、平成28年度2人、平成29年度1人、平成30年度2人おり、いずれの年度も参加者から移住者が出ている状況にある。本市移住を前提に参加された方もいるが、ツアーをきっかけにUターンへの意思を固めた方もおり、地道ではあるが移住の実現に貢献してきた。									
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	移住検討者にとって、酒田市の産業を知り、移住の情報を得る機会となっており、このようなツアー事業がなくなると、その機会が提供できなくなってしまうとともに、これまで体系的に整えてきた移住支援の仕組みに穴が開くこととなり、人口減少を抑制するという目標を達成できなくなる。									
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？										
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	本市を体験するツアー事業については上記の通りその効果を認めるところである。ただし本事業におけるツアーはさかた産業フェアに紐づいたものであるため、①さかた産業フェア自体の認知度が低いため、首都圏在住者にとってツアー参加の動機となりにくく、例年集客に苦労している、②初めて本市を訪れる参加者には、産業フェア以外に広く酒田の魅力を知る機会にしたいとのニーズがある、③移住検討者の母数を拡大するため、まずは酒田と関わり関係人口となる人を増やすことを主旨とした取り組みが必要である、との視点から、本事業を移住交流推進事業、U I J ターンマッチング支援事業と統合し、より総合的に酒田の環境や魅力に触れることができるようなツアーを実施する。									

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	= 予算所属 = 地域創生部地域共生課		
事業名	UIJターンマッチング支援事業					
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①		
2,840,000円	2,567,822円	0円	272,178円	90.4%		
目的・趣旨	市内企業と、本市へのUIJターンを希望する求職者との雇用関係の成立を斡旋することにより、UIJターン就職を促進する。					
事業・成果の概要等	○事業内容 「UIJターンコーディネーター」の配置 市ホームページに求職・求人情報を掲載し職業紹介を行う「UIJターン人材バンク」を運営したほか、UIJターン就職希望者へハローワーク求人情報や就職ガイダンス等の情報を提供した。					
	○事業実績・説明 UIJターン人材バンク求人、求職、マッチング数					
	年 度	新規求人数	新規求職数	新規メール配信登録者数	内定者数	創業者数
	平成27年度	140人	20人	87人	4人	0人
	平成28年度	65人	21人	117人	8人	1人
平成29年度	26人	21人	96人	4人	0人	
平成30年度	77人	13人	127人	6人	0人	
	求人企業数	求人数	求職者数	メール配信登録者数		
平成30年度末現在	54社	198人	8人	196人（うち学生89人）		
○評価・方向性 マッチング支援により6人が企業からの内定を得、うち4人が年度内に本市に移住した。 本市移住への足掛かりとして、本事業における市内就労に関する情報提供やマッチング支援が機能しているため、引き続き移住を検討する求職者と地元企業を丁寧に繋いでいく。						
評価指標（単位）		目標	実績			
UIJターン人材バンクによる就職・起業者数（人）		10	4			
備考	○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 1,167,115円					

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	UIJターンマッチング支援事業									
事業期間	平成27年度～	作成担当課	地域創生部地域共生課							
総合計画	第3章 政策1 施策1	ファンが多く移住者・定住者・観光客が増加する酒田 移住者・定住者が増えるまち 移住定住対策の推進								
個別計画	名称 施策等	酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 移住を後押しする支援制度の拡充								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		本市への移住・定住を促進し、人口減少を抑制すること								
成果指標【総合計画・個別計画】		単位	実績			目標				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】人口に対する社会減を2022年までに半減		人	401	204	485	-	-	-	200	
【個】移住者数300人 (H27～H31の5年間の累計)		人	39 (84)	32 (116)	45 (161)	累計 300				
活動・手段指標		単位	実績			目標（予定）				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
UIJターンコーディネーターによる相談件数		件	269 (531)	222 (753)	249 (1,002)	累計 600				
UIJターンコーディネーターによるマッチング成立件数		件	8	4	6	10				
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	本事業において、UIJターンコーディネーターの相談により就職した人数は、平成27年度4人、平成28年度8人、平成29年度4人、平成30年度4人で推移しており、マッチングがなかった方については多くが移住つながっている。求職者の意識や状況、企業側の都合などの事情により、マッチング成立は簡単ではないが、コーディネーターのきめ細かい対応は双方から評価されている。実際、相談件数は早期に戦略期間中の目標値を達成しており、有効性は高い。									
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	移住者にとって、主な相談内容は住まいと仕事を中心であるが、本事業を実施しないこととなれば、移住相談が停滞し、就職支援が必要な移住者を獲得できなくなり、人口減少を抑制するという目標を達成できなくなる。									
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る（ <input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？										
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	堅実な効果が見込まれるため、移住検討者に対する受け皿として引き続きUIJターン相談窓口としての体制を維持・継続していく。本事業単独での大幅な社会減の抑制は困難であるが、移住者の声や相談者のニーズを施策に反映させ、地道に支援を積み重ねていく必要がある。									

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	= 予算所 属 = 地域創生部地域共生課
事 業 名	山形県若者定着支援連携事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
4,368,000円	4,368,000円	0円	0円	100.0%
目 的・趣 旨	本市における将来の担い手となる若者の回帰・定着を促進するため、県と連携して、総務省、文部科学省が定める奨学金（日本学生支援機構第一種）を受ける学生を対象に、奨学金の返還を支援する。			
事 業 成 果 の 概 要 等	<p>○事業内容</p> <p>山形県が創設する山形県若者定着支援基金に、酒田市対象者分の返還支援額を出捐する（県1/2、市1/2）。</p> <p>（1）支援対象者の要件</p> <p>県内の高校を卒業した者のうち、日本学生支援機構第一種奨学金の貸与を受けた奨学生であり、大学等を卒業後6か月以内に居住かつ県内に就業（支援対象分野）し、引き続き3年間経過したもの（候補者は年度毎にあらかじめ決定する）。</p> <p>（2）支援対象分野</p> <p>商工分野、農林水産分野、建設分野、医療・福祉分野、その他 ※他に支援制度がある分野（医師、看護師、介護福祉士、保育士）を除く</p> <p>（3）支援額</p> <p>貸与を受けた奨学金の総額又は2万6千円に奨学金の貸与を受けた月数を乗じた額のいずれか低い額。市はその1/2を負担。</p>			
	<p>○事業実績・説明</p> <p>（1）候補者認定状況</p> <p>①平成27年度認定者 20名 ②平成28年度認定者 11名 ③平成29年度認定者 8名 ④平成30年度認定者 7名</p> <p>（2）平成30年度山形県若者定着支援基金への出捐</p> <p>平成29年度認定候補者分の出捐 26,000円（上限）×336月（支援対象月の合計）×1/2（市負担）＝4,368,000円</p> <p>（3）山形県若者定着支援基金への出捐金額 18,564,000円</p> <p>平成28年度出捐金 4,992,000円 平成29年度出捐金 9,204,000円 平成30年度出捐金 4,368,000円</p>			
	<p>○評価・方向性</p> <p>本事業について、チラシやSNSを活用した周知を行い、7名を返還支援候補者として認定した。認定者に対する地元回帰へのインセンティブとなっていることから、事業効果はあったものと評価する。今後も継続して本事業による若者定着を支援していく。</p>			
	評価指標（単位）	目標	実績	
	山形県若者定着支援制度申込者数（人）	20	7	
備 考	○主な特定財源 人づくり基金繰入金 4,368,000円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	山形県若者定着支援連携事業								
事業期間	平成27年度～令和2年度			作成担当課	地域創生部地域共生課				
総合計画	第3章 政策1 施策1	ファンが多く移住者・定住者・観光客が増加する酒田 移住者・定住者が増えるまち 移住定住対策の推進							
個別計画	名称 施策等	酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		本市への移住・定住を促進し、人口減少を抑制すること							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】人口に対する社会減を2022年までに半減	人	401	204	485	-	-	-	200	
【個】移住者数300人 (H27～H31の5年間の累計)	人	39 (84)	32 (116)	45 (161)	累計 300				
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
助成候補者認定人数	人	11	8	7	8	8			
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>本事業は県と連携して実施しており、平成27年度20人、平成28年度11人、平成29年度8人、平成30年度7人を助成候補者として認定している。高校卒業時や、大学等在校中に助成候補者として認定されるので学校を卒業して本市へ定住し就業するまで期間がかわるが、すでに学校を卒業し県外大学を卒業後、本市に定住し就業している方もいるので有効性は「高い」とした。</p>								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>若者の地元回帰、定着を目的に事業を行っており、事業がなくなることによりUターン就職を希望する若者の減少に繋がり人口減少を抑制するという目標を達成できなくなる。</p>								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	<p>東北公益文科大学卒業生で本市に定着した方を対象とする奨学金返還支援事業として「東北公益文科大学定住促進事業」がある。ただし、山形県若者定着奨学金返還事業で認定を受けた候補者は当該事業の支給対象者に認められないため重複することはない。</p>								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	<p>本市への若者の地元回帰、定着に効果はあるので、今後も維持・継続していく。県と連携してチラシ等で制度周知を行うとともに、SNSを活用した周知を行い、若者定着の支援を促進していく。上位施策の目標を達成するためには総合的な移住施策が必要である。そのために地道に社会減の減少に向けて取り組んでいく。</p>								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 市民安全対策費	= 予算所属 = 市民部まちづくり推進課			
事業名	安全・安心のまち酒田推進事業						
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①			
24,902,000円	24,295,752円	0円	606,248円	97.6%			
目的・趣旨	関係機関・団体・地域と連携しながら交通事故の未然防止、犯罪や非行のない明るい社会をつくる。						
事業・成果の概要等	○事業内容 安全・安心でくらしやすいまちをめざし、関係機関等と連携して各種啓発活動等を行った。※平成30年度から防犯灯管理事業を分離						
	○事業実績・説明 (1) 交通安全教育の推進 18,382,210円 37人の交通指導員が、14小学校の学区内通学路の危険箇所では朝の街頭指導を行った。						
	交通安全専門指導員実施事業		平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	回数	延べ人数	回数	延べ人数	回数	延べ人数	
	幼児・児童等対象教室	197	12,248	176	10,879	169	10,341
	高齢者対象教室	38	1,009	31	906	33	1,059
	その他イベント等	12	3,074	17	3,314	29	6,153
	(2) 交通安全啓発活動 各交通安全関係団体等と連携し、毎月1日・15日の交通安全の日や交通安全県民運動期間に街頭指導や交通安全家庭訪問指導などを実施した。						
	(3) 酒田駅周辺駐輪場の整理と放置自転車撤去 1,995,742円		平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	放置自転車撤去台数	70	55	77			
(4) 運転免許自主返納の促進 3,917,800円 運転免許自主返納者に対し、バス回数券又はタクシー券の贈呈(5,000円相当額)、運転経歴証明書無料交付、運転経歴証明書提示によるバス、デマンドタクシーの100円割引の支援を行った。							
平成28年度		平成29年度	平成30年度				
運転免許自主返納者数	361	454	496				
(5) 防犯団体と連携した活動 広報活動、研修会、合同パトロール、青色防犯パトロールを実施した。							
○評価・方向性 関係機関等と連携した各種啓発活動等により、市民の交通安全意識の向上と交通事故の減少に寄与しているほか、防犯活動についても市民生活の安全に寄与している。 安全・安心のまち実現のために、今後も引き続き各関係機関等と協力して各種啓発活動など地道な活動を積み重ねることで、市民の交通安全・防犯意識の向上を図っていく。交通安全については、特に幼児と高齢者の安全確保を図るため、広く交通安全教室の開催を呼びかけるとともに、運転免許自主返納制度の周知に努めていく。							
評価指標(単位)		目標	実績				
運転免許自主返納者数(人)		500	496				
備考	○主な特定財源 市町村総合交付金(交通安全専門指導事業)(県)635,000円 交通災害共済基金繰入金 3,903,000円						

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	安全・安心のまち酒田推進事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	市民部まちづくり推進課						
総合計画	第5章 政策3 施策3	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 地域との連携でつくる安全・安心なまち 防犯・交通安全対策の継続							
	名称 施策等	第10次酒田市交通安全計画(平成28年度～令和2年度) 総合的な交通安全対策全般にわたる大綱を定めるもの							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか?		関係機関・団体・地域と連携しながら交通事故の未然防止、犯罪や非行のない明るい社会をつくる。							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】犯罪件数の減少(刑法犯認知件数)	件	471	398	338	-	-	-	400	
【総・個】交通事故死傷者数の減少	人	532	549	447	500	500	-	500	
活動・手段指標									
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
交通安全教室参加者数	人	13,257	11,785	11,400	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
運転免許自主返納者数	人	361	454	496	550	550	550	550	550
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	交通事故防止啓発活動及び交通安全団体への支援、運転免許自主返納支援を行うことで、市民の交通安全意識の向上と交通事故の減少に寄与している。 また、防犯活動についても酒田警察署、防犯協会などの関係機関と連携しながら、啓発活動・パトロール活動等を実施しており、市民の安全な生活に寄与している。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	交通事故や防犯活動に対する意識が希薄となり、市民生活の安全・安心が脅かされるものと思われる。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか?	国、県及び民間団体が交通安全活動及び防犯活動を進めている。 市もそうした活動に協力、連携しながらより効果を発揮するよう働きかけている。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか?	引き続き各関係機関等との一層の連携強化を図り、交通安全及び防犯の呼びかけを推進する。 交通安全教室については、各コミ振や自治会のほか、老人クラブ、地域包括支援センター、保育園、学校等への働きかけなどにより開催拡大を図り、特に子どもと高齢者の事故防止を推進する。 また、高齢者による自動車事故防止のため、運転免許自主返納制度の周知等に努める。								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 市民安全対策費	= 予算所 属 = 市民部まちづくり推進課																					
事 業 名	空き家等総合対策事業																								
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																					
1,982,000円	570,860円	0円	1,411,140円	28.8%																					
目 的・趣 旨	市及び民間団体が組織する空き家等ネットワーク協議会と連携した、空き家等の利活用と、管理不全な空き家等の適正管理を促進し、近隣住民の良好な生活環境を維持する。																								
事 業 成 果 の 概 要 等	○事業内容 (1) 空き家等ネットワーク協議会による無料相談会の開催（年2回）等 (2) 空き家等情報サイトの運営 (3) 空家等対策の推進に関する特別措置法等に基づく助言・指導 (4) 空き家等所有者のための啓発パンフレットの送付 (5) 相続人不存在の危険老朽空き家に係る相続財産管理人選任の申立て																								
	○事業実績・説明 (1) 空き家所有者等を対象に、空き家等ネットワーク協議会構成団体による無料相談会（年2回）、平日の電話、来所相談を実施した。 ※協議会構成団体のうち、不動産業協会の契約件数等																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産業</td> <td>69件</td> <td>75件</td> <td>100件</td> <td>74件</td> <td>57件</td> <td>55件</td> </tr> <tr> <td>協会2団体</td> <td>8件</td> <td>13件</td> <td>16件</td> <td>20件</td> <td>19件</td> <td>13件</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	不動産業	69件	75件	100件	74件	57件	55件	協会2団体	8件	13件	16件	20件	19件	13件
	年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30																		
	不動産業	69件	75件	100件	74件	57件	55件																		
	協会2団体	8件	13件	16件	20件	19件	13件																		
	(2) 空き家等情報サイトの運営 掲載件数25件。契約件数9件。																								
	(3) 空家等対策の推進に関する特別措置法等に基づく措置による改善件数																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改善件数</td> <td>86件</td> <td>62件</td> <td>63件</td> <td>76件</td> <td>69件</td> <td>78件</td> <td>137件</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	改善件数	86件	62件	63件	76件	69件	78件	137件					
	年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30																	
改善件数	86件	62件	63件	76件	69件	78件	137件																		
※改善件数の改善内容別内訳（H24～30）																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>改善内容</th> <th>建物の解体処分</th> <th>屋根・外壁等の飛散防止措置</th> <th>ハチの巣の除去</th> <th>雑草・樹木の除去</th> <th>不法投棄の除去・その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改善件数（）はH30</td> <td>29件（8件）</td> <td>163件（38件）</td> <td>49件（10件）</td> <td>257件（40件）</td> <td>73件（41件）</td> <td>571件（137件）</td> </tr> </tbody> </table>				改善内容	建物の解体処分	屋根・外壁等の飛散防止措置	ハチの巣の除去	雑草・樹木の除去	不法投棄の除去・その他	合計	改善件数（）はH30	29件（8件）	163件（38件）	49件（10件）	257件（40件）	73件（41件）	571件（137件）								
改善内容	建物の解体処分	屋根・外壁等の飛散防止措置	ハチの巣の除去	雑草・樹木の除去	不法投棄の除去・その他	合計																			
改善件数（）はH30	29件（8件）	163件（38件）	49件（10件）	257件（40件）	73件（41件）	571件（137件）																			
(4) 空き家等所有者のための啓発パンフレットを全固定資産税納税義務者約45,000人へ郵送（固定資産税納税通知書へ同封）し、啓発・PRした。																									
(5) 相続財産管理人選任の申立て																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申立て件数</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	申立て件数	1件	2件	1件	0件	2件	1件	1件	0件				
年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30																	
申立て件数	1件	2件	1件	0件	2件	1件	1件	0件																	
※平成30年度は申立て予定物件に相続人がいることが判明し、申立てに至らず。																									
○評価・方向性 特定空家等の発生抑制対策（法等に基づく措置、啓発パンフレットの送付等）と民間団体（空き家等ネットワーク協議会）と連携した利活用対策に効果が現れており、今後も取り組みを継続・強化し、特定空家等の発生抑制・減少による近隣住民の良好な生活環境の維持及び空き家等の利活用に寄与していく。																									
評価指標（単位）		目 標	実 績																						
①特定空き家件数の抑制（件）		① 500	① 473																						
②空き家等利活用件数（件）		② 20	② 13																						
備 考	○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 42,435円																								

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	空き家等総合対策事業								
事業期間	平成24年度～	作成担当課	市民部まちづくり推進課						
総合計画	第5章 政策3 施策4	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 地域との連携でつくる安全・安心なまち 空き家対策の推進							
個別計画	名 称 施策等								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		安全・安心なまちに向けて、管理不全な空き家の無いまちをつくる							
成果指標【総合計画・個別計画】	単 位	実 績			目 標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】自治会空き家等見守り隊の増加	自治会	123	128	133	-	-	-	150	
【総】特定空き家件数の抑制	件	516	476	473	-	-	-	500	
活動・手段指標	単 位	実 績			目 標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
特定空家等のうち改善した空き家等の件数	件	69	78	137	80	80	80	80	80
空き家等利活用件数	件	20	19	13	20	20	20	20	20
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>特定空家等の発生抑制対策（法等に基づく措置、啓発パンフレットの送付等）と民間団体（空き家等ネットワーク協議会）と連携した利活用対策に効果が現れており、今後も取り組みを継続・強化し、特定空家等の発生抑制・減少による近隣住民の良好な生活環境の維持及び空き家等の利活用に寄与していく。</p>								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>適正管理への対策（特定空家への個別対応、啓発・PR）と自治会空き家等見守り隊への支援がなくなれば、特定空家が増加し、建築物の倒壊や飛散、小動物の生息や雑草の繁茂など、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす。 民間団体との連携がなくなれば利活用（売買・賃貸等）が鈍化することから、利活用されない空き家が増加し、地域力の低下（空き家の増加）を招く。</p>								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	<p>空き家相談については、山形県や民間団体等が、空き家等の利活用、適正管理を目的に相談窓口を開催している。本市では、民間団体等が同一会場一度にできる空き家等無料相談会を年2回開催し、合計268組の相談が寄せられており、それぞれの事情に応じた相談に対して、丁寧に対応している。</p>								
改善の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	<p>特定空家等の発生抑制対策（特定空家への個別対応、啓発・PR、自治会空き家見守り隊への支援）と民間団体（空き家等ネットワーク協議会）と連携した利活用対策に効果が現れており、今後も取り組みを継続・強化し、特定空家等の発生抑制・減少による地域住民の良好な生活環境の維持及び空き家の利活用の促進による地域力の向上（移住定住者の増加）に寄与していく。 市空き家等情報サイトにより、インターネット上で市内の空き家・空き地の物件情報を広く発信することで、売買、賃貸借、移住、定住の促進を図ることで活動を促進していく。</p>								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	10目 地域活動推進費	= 予算所属 = 市民部まちづくり推進課
事業名	コミュニティ振興事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
146,237,000円	145,936,100円	0円	300,900円	99.8%
目的・趣旨	地域が育んできた力を活かし、地域に合った取り組みを地域コミュニティ自らが自由に選択し実行できる交付金制度（ひとづくり・まちづくり総合交付金）により、各地域の活性化を支援していく。			
事業概要等	<p>○事業内容 コミュニティ振興会に対し、それぞれの地域課題解決を図るための自主的に使える財源として交付金を交付した。 また、各部署の補助金等のうち統合できるものは交付金への統合化を図り、更に自治会等の地域団体に対する交付金も併せ、総合交付金として各コミュニティ振興会へ一括交付した後、各振興会から各自治会等へ交付した。</p>			
	<p>○事業実績・説明 (1) ひとづくり・まちづくり交付金 121,682,300円 【内訳】 交付金算定基本額 83,286,000円 敬老会事業加算 27,659,300円 体育振興会事業加算 2,277,000円 自主防災協議会事業加算 310,000円 地域の教育力向上事業加算 6,600,000円 東山利活用事業加算 50,000円 廃棄物減量推進活動加算 1,500,000円 (2) 特定交付金 24,253,800円 【内訳】 自治会運営交付金 21,033,800円 空き家等見守り隊加算 1,320,000円 町をきれいにする週間協力加算 1,050,000円 民俗芸能保存会交付金 850,000円</p>			
成果	<p>○評価・方向性 各コミュニティ振興会へのアンケート（平成30年8月実施）の結果では、「新規事業の実施」又は「既存事業の見直し」に取り組んだとした振興会が合わせて24団体（66%）あり、地域の課題解決のための取組みが進められていると考えている。また、地区の活性化計画（プラン）の策定についてモデル的に取り組んでいる地区もあるが、「策定済」、「策定中」及び「策定したい」とした振興会が24団体（66%）あり、地域住民自らが主体となった取組みの必要性は認識されてきているものと分析している。こうした取組みを推進するため、必要な経費についての確に加算するなど、より使いやすい・効果性の高い制度とするための見直しを図っていく。</p>			
	評価指標（単位）	目標	実績	
地域の課題解決に向けた新規事業の実施、又は既存事業の見直しをした地域（%）	100	66		
備考	<p>○主な特定財源 過疎対策事業債（市債） 12,400,000円 過疎地域自立コミュニティ振興基金繰入金 23,800,000円</p>			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	コミュニティ振興事業									
事業期間	平成17年度～	作成担当課	市民部まちづくり推進課							
総合計画	第5章 政策1 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 住民と行政の協働による地域運営ができるまち 協働の地域づくり								
個別計画	名称 施策等									
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		地域住民自らが主体となった地域運営の実施								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
【総】地域住民が自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定（H30～R4の5年間の累計10地域）	地域		3	3	-	-	-	10		
【総】地域共創コーディネーターが携わった取り組み数（5年間で25件）	件			4	-	-	-	25		
活動・手段指標		単位	実績			目標（予定）				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
コミュニティセンター年間利用者数		人	368,755	337,309	342,100	385,000	385,000	385,000	385,000	385,000
地域の課題解決に向けた新規事業の実施、又は既存事業の見直しをした地域		%			66	100	100	100	100	100
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>地域の活性化や持続可能な地域づくりを進めていくためには、できるだけ多くの協議の場（ワークショップ等）を通して地域課題を共有し、自ら地域づくりに参画し、当事者意識をもった地域のありたい姿を描いた計画（ビジョン）を策定したうえで、その計画を実行していくことが必要となる。 本事業は、それぞれの地域の計画（ビジョン）の策定と、策定した計画を着実に実行していくための支援策として寄与するものであり、地域住民自らが主体となった地域づくりに資するものと考えられる。</p>									
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>多様化する価値観や地域課題に対して柔軟に対応できる支援策（財源）が必要であり、本事業による交付金制度がなく従来の補助金制度のままでは、それぞれの地域の取組みに支障が生じるものと思われる。</p>									
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る （ <input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間 ） <input checked="" type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？										
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	<p>交付金の算定方法、用途制限、各加算の在り方について、地域の活性化や地域課題の解決に寄与するなど、活動しやすい制度となるよう継続的に見直しをしていく。</p>									

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	10目 地域活動推進費	= 予算所属 = 市民部まちづくり推進課
事業名	市民活動支援事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
12,006,000円	11,894,593円	0円	111,407円	99.1%
目的・趣旨	公益に資する市民活動の活性化を図り、市民、団体、事業者、地域コミュニティ及び行政が連携した協働のまちづくりを推進する。			
事業・成果の概要等	○事業内容 ボランティア・公益活動センターの運営、公益活動支援補助金等の交付を行い、市民、団体、事業者及び行政が連携した協働のまちづくりを推進した。			
	○事業実績・説明			
	(1) 公益活動団体			
		H28年度	H29年度	H30年度
	登録団体数	115団体	124団体	134団体
	(2) 公益活動支援補助金 (単位：円)			
		H28年度	H29年度	H30年度
	交付事業数	13事業	12事業	9事業
	交付金額	2,523,000	1,940,000	1,976,000
	(3) 飛鳥ボランティア活動支援補助金 (単位：円)			
	H28年度	H29年度	H30年度	
団体数	13団体	17団体	7団体	
人数	275人	233人	174人	
交付金額	882,320	842,870	687,120	
(4) ボランティア・公益活動センター運営				
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア・公益活動センターオープン記念講演会の開催 ・公益活動のコーディネート業務（ボランティア・公益活動推進員3人配置） ・ボランティア活動へ参加する機会の提供（夏のボランティア体験） ・簡易版ブックレットによる市民への公益活動団体の紹介 ・公益活動団体の登録及び活動PR ・ボランティアコーディネーション力3級検定の実施（地域共創センター等共催） ・公益活動団体に対する研修及び情報提供 				
○評価・方向性				
公益活動支援センターに、ボランティアセンターの機能を統合し、平成30年4月にボランティア・公益活動センターに名称変更した。ボランティア関係の窓口を団体・個人を問わず一本化することにより、利用者の利便性が向上した。また、ボランティア・公益活動センターのオープン記念講演会を開催し、市民に対するセンターの周知、市民によるまちづくりへの参加意識醸成を図った。加えて、公益活動団体への補助金交付、ボランティアコーディネーション力検定などを通して、人材の育成にもつながる取り組みを行った。今後は、コーディネート機能の強化に取り組み、関係機関、ボランティア団体間の連携を促進していくことで、新しい活動の創出を図っていく。				
	評価指標（単位）	目標	実績	
	ボランティア・公益活動センターの利用人数（人）	9,500	6,080	
備考	○主な特定財源 公益活動支援基金繰入金 11,733,621円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	市民活動支援事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	市民部まちづくり推進課						
総合計画	第1章 政策1 施策5	未来を担う人材が豊富な酒田 協働の芽吹きとなる市民参加があふれるまち 市民活動等の支援等							
個別計画	名称 施策等	酒田市公益活動推進のための基本方針							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		ボランティア、公益活動など、共創・協働のまちづくりを進める							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】ボランティア・市民活動に参加した市民の割合	%		27.3	-	-	-	-	40	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
ボランティア・公益活動センター登録団体数	団体	115	124	134	145	155	165	175	
ボランティア・公益活動センターの利用人数	人			6,080	9,000	9,500	10,000	10,500	
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	市民によるボランティアや公益活動の拠点として、センターでの相談やコーディネート機能の充実を図るとともに、研修会の開催、公益活動の情報収集や提供、さらに公益活動団体等への活動の助成を行うことが、ボランティアや団体等の育成や活動の活性化、地域課題解決に繋がるものと考えており、協働を推進していく施策として有効性は「高い」といえる。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	ボランティア・市民活動への支援（補助金）や相談、コーディネート等を行う拠点がなくなることは、ボランティア・市民活動の停滞を招き、協働の推進の妨げとなる。今後、人口減少と高齢化の進行により、地域課題の増加が見込まれる中で、その解決に自主的に取り組むボランティア・公益活動の担い手を増やす施策の重要性はますます増していくと考えられる。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る（ <input type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	団体への補助金については、県や民間でも活動の助成を行っているが、対象が全国や県内全域、さらに対象事業が限定されているため、本市で活動している多くの小規模任意団体の補助制度としてはハードルが高い。また、相談機関としては、市内でもNPO法人等の中間支援組織は存在するが、十分に機能しているとは言えない状況である。								
改善の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすべりいいですか？	市民への普及・啓発、コーディネート機能強化を含めたセンター機能の強化や、ハード面における拠点の検討、より効果的な団体助成を行うなど、センターの認知度を高め、活動の担い手の発掘に努めていく。センターを中心としてボランティア・公益活動団体のネットワーク化を目指し、団体間の連携を深めることで、新しい活動の創出を図る必要がある。								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	= 予算所属 = 市民部まちづくり推進課
事業名	飛島活力再生推進事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
890,000円	773,656円	0円	116,344円	86.9%
目的・趣旨	将来にわたってコミュニティ機能を維持し、人々が安心して住み続けられる島とするためには、広範な分野の対策を早急に講じる必要があることから、島民、民間団体、大学、行政が一体となって各種事業を推進する。			
事業内容	○事業内容 (1) とびしま未来協議会の運営 島民・大学・NPO・県・市が一体となって協議会組織を運営し、島民座談会等を開催しながら、将来の飛島のあるべき姿に向けて、島民主体の事業を展開する。また、移住定住希望者への対応や外部人材の活動サポート、島民意見の集約など、飛島における諸活動のコーディネート役も担っている。			
	○事業実績・説明 協議会で定めた事業計画により次のとおり事業を実施した。 ・とびしま未来協議会の開催 (5/25) ・とびしま未来協議会通信の発行 (21~22号) ・とびしま未来協議会のホームページ等による情報発信事業 ・地区防災計画づくりへの取り組み ・飛島振興プロジェクト事業 (島民座談会) への協力 ・飛島でプチ移住体験事業への協力 ・天保そば『飛島や』の販売 ・「カフェスペースしまかへ」の運営 (4/28~9/29) ・第11回三島交流会参加 (8/23~24佐波島開催) ※三島…佐波島・粟島・飛島 ・しまづくりサミット2018参加 (11/16) ・アイランダー2018参加 (11/17~18)			
事業成果の概要等	○評価・方向性 とびしま未来協議会は、これまで取り組んできた島民主体の地域づくりが評価され、平成29年11月に「地方自治功労者総務大臣表彰」を受けた。また、「カフェスペースしまかへ」は若者の定住につながり、島に活気をもたらしており、飛島には欠かすことのできない存在となっている。引き続き、地域おこし協力隊員の募集を図り、外部人材の活用も含めた各種事業を継続していく必要がある。加えて、平成29年度から取り組んでいる島民や観光客の安全・安心の確保や交流・観光の拡大に向けた飛島振興策の検討について、山形県及びとびしま未来協議会との連携をさらに深めていく。			
	評価指標 (単位)	目標	実績	
飛島地域人口 (人)	205	191		
備考	○主な特定財源 地方創生推進交付金 (国) 125,000円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	飛島活力再生推進事業								
事業期間	平成23年度~	作成担当課	市民部まちづくり推進課						
総合計画	第5章 政策5 施策6	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち 飛島の振興							
個別計画	名称 施策等	山形県離島振興計画 (平成25~令和4年度) 飛島辺地に係る公共的施設の総合整備計画 (平成28~令和2年度)							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	・飛島の活性化 (産業の振興、移住定住人口及び交流人口の増加) ・安全で安心して生活できるコミュニティ機能の維持								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加	人	89.4万	97.7万	86.3万	-	-	-	100万	
うち、飛島地区の交流人口の増加	人	10,521	9,886	11,143	-	-	-	-	
活動・手段指標	単位	実績			目標 (予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
とびしま未来協議会及び地域おこし協力隊が関わる事業における飛島関係人口	人	6,500	5,500	5,100	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可 (目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	とびしま未来協議会が充足し、その活動の中から合同会社とびしまも充足した。カフェスペース「しまかへ」の運営は、若者の雇用などにつながり、飛島の活性化に大きく寄与している。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	合同会社とびしまによる飛島活性化の取組みは進んでいるものの、小規模な民間事業者であることから、飛島全体のコーディネート窓口としてのとびしま未来協議会の存在は大きい。未来協議会が無くなれば、飛島全体としての活性化に向けた取組みは停滞するであろう。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	山形県と共に、事業の役割分担を行いながら、連携して飛島振興を推進している。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	平成29年度からスタートした飛島振興プロジェクトについて、県および未来協議会と連携して検討を進める。また、地域おこし協力隊は、飛島の人口を増やす手段として、可能性が高い。残念ながら、平成30年度は応募者が現れなかったが、引き続き隊員確保に努める。事業を効果的に行うためには、さらに県・市の支援が必要である。								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	= 予算所属 = 八幡総合支所地域振興課
事業名	八幡地域おこし協力隊活動推進事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
4,053,000円	2,992,327円	0円	1,060,673円	73.8%

目的・趣旨
都市に住む若者を受け入れ、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事してもらい、合わせて定住・定着を図りながら、地域活性化への貢献を期待するもの。

- 事業内容
- ・地域の支え合い、生活支援の仕組みづくり
 - ・地域資源の見直しとSNSや動画作成による情報発信
 - ・地域の農産物を活用したキッチンカーによるランチ提供の実施
 - ・地域の伝統行事への参加と伝承支援
 - ・大沢、日向コミュニティ振興会活動への参画
 - ・地域の特産品開発の仕組みづくり
 - ・子育て中の親子支援 他

○事業実績・説明

項 目	実施月	内 容
地域おこし事業への取り組み	夏季	キッチンカーによる地域食材の活用
	年4回	マルシェ（野菜・手芸品・そば等）開催
	随時	協力隊の情報誌の発行・ネットでの地域情報発信
	8月	新たな地域資源活用のためのイベント企画
地域の支え合い	随時	地域の伝統行事の保存支援
	随時	地域の不法投棄監視
	随時	地域住民との地域課題解決に向けた意見交換
高齢者支援	9月	防災キャンプ支援
	随時	高齢者教室企画支援
育児支援	随時	除雪ボランティア企画支援
	随時	子育てランチ会、子育て意見交換会
大学生への支援	随時	公益大生への研修支援
コミ振活動への参画	随時	運動会・秋祭り・そば打ち体験等
地域活動への参画	随時	消防団活動・自治会活動
その他	随時	各地域の協力隊、移住者との合同研修会企画実施
	9月	移住体験ツアー受入れ

○評価・方向性
平成30年度に日向地区・大沢地区に配置した2名体制の隊員活動は、積極的に地域活動等に参画し地域の支援を行っており地域住民の評価も高い。日向地区の協力隊は任期満了後に市内企業へ就職が決まり、定住に繋がっている。令和元年度も引き続き日向地区へ協力隊を配置し、八幡地域における交流人口の拡大と、地域課題解決に向けた取り組みを継続して行う。

評価指標（単位）	目標	実績
地域おこし事業への取り組み数（件）	5	4

備考

平成30年度実施事務事業 事後評価シート			
事業名称	八幡地域おこし協力隊活動推進事業		
事業期間	平成27年度～	作成担当課	八幡総合支所地域振興課
総合計画	第5章 政策1 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 住民と行政の協働による地域運営ができるまち 協働の地域づくり	
個別計画	名称 施策等		

【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	住民、地域、行政が協働し、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会を目指す。また、任期終了後の隊員の市内への定住を目指す。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地域おこし事業への取り組み件数	件	3	3	4	5	5	5	5	5
隊員の酒田市への定住	人	-	0	1	-	1	1	-	-

活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
協力隊の隊員数	人	2	2	2	2	2	1		

有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	平成30年度の八幡支所管内の地域おこし協力隊員は日向地区1名、大沢地区1名であり、地域の余剰野菜を加工してキッチンカーで販売することで食材のPRにつなげたり、地域資源を活用した住民主体のお祭りを開催するなど、協力隊活動を通じて地域を盛り上げることに貢献している。 平成30年度で任期を満了した日向地区の協力隊員は、市内の企業に就職しており、酒田市への定住でも貢献している。
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	地域の振興には外部からの視点が重要であり、地域おこし活動に専念できる人材の存在は大きい。地域活動に参加し、地域との信頼関係を築きながら活動を行う協力隊事業を廃止することは、地域住民の熱意を著しく奪うだけでなく、行政との信頼関係を失墜させかねない。
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る （ <input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間 ） <input type="checkbox"/> 無い
内容が重複していませんか？	各総合支所に地域おこし協力隊事業が存在しているが、地域の課題はそれぞれであり、地域ごとに配置された協力隊員も個人の能力を活かした活動を行うため重複はしていない。
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	地域の抱える課題と協力隊員に望む活動、協力隊員が取り組みたい事業や将来のビジョン、行政として支援できる制度を3者が共有し、連絡を密にしながら支援することが協力隊の活動しやすい環境を提供することになり、結果として地域の振興につながる。限られた任期の中で効果的な活動を行うためには、任期終了後のビジョンを早期にイメージできるよう、地域資源の活用や課題解決の手法が協力隊の収益につながるような情報やスキルアップの手段を提供していく必要がある。

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	= 予算所 属 = 八幡総合支所地域振興課
事 業 名	大沢地区地域づくり推進モデル事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
4,544,000円	4,357,825円	0円	186,175円	95.9%

目的・趣旨
山形県が県内の地区を選定して実施する地域運営組織形成モデル事業と連携し、人口減少や高齢化による地域課題の解決に向けた組織体制づくりや人材育成を行い、多機能型の取り組みを持続的に行うための組織（地域運営組織）の形成を目指す。

事業内容
 (1) 八幡地域の八幡地区を活動拠点とした組織づくり
 ・地域の組織体制づくりや人材育成を図る
 (2) ジオパーク関連
 ・地域資源を活用した交流人口の拡大や、収益の確保に向けた試験的なジオパーク関連イベントの実施
 (3) 先進地視察
 ・地域活性化に対する機運醸成として、自主的な住民活動により地域活性化に成功している先進地区への大沢地区の住民を対象とした視察研修
 (4) 実施事業の検討
 ・組織づくり等を経て、具体的に実施する事業の検討を図る

事業成果の概要等

○事業実績・説明

項 目	実績	内 容
地域づくり推進モデル事業計画策定・組織再編委員会	16回	地域づくり計画の策定と組織改編に向けた検討会を全大会、事務局会、作業部会に分けて開催
ジオパークと連携した地域資源活用企画	2回	7月29日 ジオパーク連携川遊び企画 57名 2月3日 ジオパーク連携雪遊び企画 50名
先進地視察研修	2回	9月3日 糸魚川市上南地区地域づくり協議会 14名 3月7日 北上市 NPO法人くちない 8名
地域づくり計画策定		2月21日 大沢コミュニティ振興会臨時評議会にて地域づくり計画と組織再編の原案の承認
その他の事業	3回	12月2日 ミニ産直コーナー設置による野菜試験販売 12月15日 アルミ缶回収ボックスの設置 1月25日 地域運営組織形成モデル事業報告会 3月7日 有償除雪ボランティア試験除雪実施

○評価・方向性
大沢地区の地域づくり推進モデル事業は、地域住民の話し合いによる課題解決のための組織づくりと地域づくり計画が策定され、地域の機運も高まりつつある。今後は地域づくり計画を実行し、ノウハウの蓄積と人材の育成を進めることで自主的な課題解決の仕組みを定着させ、他地区への助言を行えるように事業を行う。

評価指標（単位）	目標	実績
収益事業数（件）	1	0

備考
○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 1,891,822円
地域運営組織形成モデル事業費補助金（県） 500,000円

平成30年度実施事務事業 事後評価シート			
事業名称	大沢地区地域づくり推進モデル事業		
事業期間	平成29年度～令和2年度	作成担当課	八幡総合支所地域振興課
総合計画	第5章 政策1 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 住民と行政の協働による地域運営ができるまち 協働の地域づくり	
個別計画	名称 施策等		

【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	地域住民自ら主体となり地域の将来プランを策定し、地域課題の解決に向けた多機能型の取り組みを持続的に行うための地域運営組織の形成を目指す。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定（H30～R4の5年間の累計 10地域）	地域		3	3	-	-	-	10	

活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
収益事業の立ち上げ件数（4年間）	件		0	0	0	1			
住民ワークショップの回数	回		4	16	4	4			

有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	大沢地区の全戸を対象とした集落調査と解析を基にした地域カルテを作成したことで、地域の課題が可視化された。住民ワークショップでは可視化された課題解決に向けた地域運営組織の在り方や具体的な事業案について積極的な話し合いが行われ、話し合いによる課題解決の手法が地域に浸透しつつある。ワークショップの回数を重ねることで、地域運営組織の形成が進みつつある。
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	生活支援・移動支援等に必要地域の互助力は、少子高齢化に伴い少しずつ低下していく。早期に地域課題の洗い出しと課題解決のための地域運営組織形成に取り組みなければ、地域力の低下は加速的に進行する。
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る （ <input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間 ） <input type="checkbox"/> 無い
内容が重複していませんか？	他総合支所管内でも地域づくり推進モデル事業に取り組んでいるが、地域の実情に沿った活動を行うために重複はしていない。
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	本事業は平成29年度よりスタートし、令和2年度で終了する。地域カルテの作成、課題の抽出、課題解決のための地域運営組織の形成、住民が主体となった地域課題解決のための事業実施を4か年で行うことになっており、行政からの補助は有限である。モデル事業実施期間内に自主自立の可能な地域運営組織を形成するためには、住民が主体となった地域運営組織づくりを行っている先進地への視察研修や、外部講師による学習の機会を提供し、自分たちの地域へどう応用するかを自ら考え実践できる環境づくりを引き続き誘導する必要がある。

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	= 予算所属 = 八幡総合支所建設産業課
事業名	鳥海山・やわた地域ジオパーク推進事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
289,000円	289,000円	0円	0円	100.0%
目的・趣旨	ジオパーク認定を受けた鳥海山麓で展開される観光振興事業及び地元住民が中心となっておこなう地域おこし活動を支援することにより、地域の活性化と豊かな観光資源のPRを図る。			
事業・成果の概要等	○事業内容 八幡地域観光物産事業実行委員会がジオサイトの紹介や地域文化の掘り起こしなど、豊かな観光資源のPRや各種イベントを実施する。 実行委員会負担金 289,000円			
	○事業実績・説明			
	月日	名称	実施場所	参加者数
	6月9日	新緑の青沢峡探訪	北青沢大俣川流域	16人
	7月7日	やわたの名瀑探訪	慈光滝、玉簾の滝など5名瀑	17人
	8月26日	ジオパーク研修会①	鳥海山「月山森」	悪天候のため中止
	9月29日	ジオパーク研修会②	上青沢白玉川及び日向川発電所	17人
	10月14日	ジオパーク研修会③	升田「鶴間池」周辺	15人
	11月3日	紅葉の青沢峡探訪	北青沢大俣川流域	13人
	1月18日	初心者のためのトレッキング講習会①	湯ノ台周辺	15人
2月16日	初心者のためのトレッキング講習会②	湯ノ台周辺	19人	
3月2日	初心者のためのトレッキング講習会③	湯ノ台周辺	21人	
○評価・方向性 これまで脚光を浴びることのなかった地域の観光資源を地域住民を交えて企画した。マイクロバス1台の事業であるが悪天候のため1事業が中止になったにもかかわらず多数の参加者があった。 参加者のリピート率の高い事業であり、今後更なる広がりも期待できるイベントとして引き続き支援していく。				
評価指標（単位）		目標	実績	
参加者数（人）		150	133	
備考	○主な特定財源 過疎地域自立集落機能活性化推進基金繰入金 289,000円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	鳥海山・やわたジオパーク推進事業									
事業期間	平成29年度～	作成担当課	八幡総合支所建設産業課							
総合計画	第5章 政策5 施策5	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛島） 鳥海山・飛島ジオパークの活用								
個別計画	名称 施策等	過疎地域自立促進計画（平成28～令和2年度）								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		鳥海山・飛島ジオパークを核とした事業展開により、地域活性化が進むこと。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
【総】八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加	人	89.4万	97.7万	86.3万	-	-	-	100万		
うち、八幡地域の交流人口の増加	人	56.7万	65.7万	55.9万	-	-	-	-		
活動・手段指標		単位	実績			目標（予定）				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
参加者数		人		164	133	150	150	150	150	150
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	地元、鳥海八幡インタープリター協会とタイアップし、マイクロバス1台で鳥海山と八幡地域のジオサイトを巡る事業である。 小規模で手作り感のあるツアーは参加者との距離も近く、多くのリピーターがおり、広がりもできた。ツアー内容も見直しを行い、参加者のニーズを取り入れている。30年度は前年度比2事業を減らし、1事業が悪天候のため中止となった。									
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	これまで2年間にわたり継続してきたジオパークの認知度向上に少なからず寄与してきたが、「鳥海山・やわたジオパーク推進事業」が廃止された場合、PR活動や認定の更新に悪影響を及ぼすおそれがある。									
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る （ <input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間 ） <input type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？	鳥海山と八幡地域に特化しており独自性がある。									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	参加者のニーズや鳥海やわたインタープリター協会との意見交換をおとして更に魅力的なツアーを充実させる。									

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	= 予算所属 = 八幡総合支所建設産業課																									
事業名	やわた産業まつり支援事業																												
予算現額 ①	246,000円	支出済額 ②	246,000円	翌年度繰越額 ③																									
			0円	0円																									
不用額 ①-②-③	0円		100.0%																										
執行率 ②/①																													
目的・趣旨	秋の収穫祭を兼ねて開催される地域の恒例行事であり、地域内外への特産品等の周知と販路拡大を目指すやわた産業まつりを支援することで、地域事業者・各種団体の活性化および地域住民の交流推進を図る。																												
事業・成果の概要等	○事業内容 地域の事業者等による地元物品の展示販売や餅つき、大沢清流太鼓や消防音楽隊、鳥海八幡中学校吹奏楽部の演奏等を行い、地域活性化イベントの実行委員会を支援した。																												
	(1) 期日 平成30年10月28日 (2) 場所 八幡タウンセンター前 駐車場 (3) 参加者数 約2,000人 (4) 実行委員会負担金 246,000円																												
	○事業実績・説明																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>支出額 (円)</th> <th>出店数</th> <th>参加者数 (人)</th> <th>主な販売品や演出物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>246,000</td> <td>12</td> <td>約3,500</td> <td rowspan="5">牛乳 ヨーグルト スベアリブ 地元野菜 林業用資材 升田かぶ 鳥海山水河水 地酒 模擬上模式 中学校吹奏楽等</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>246,000</td> <td>13</td> <td>約3,500</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>246,000</td> <td>14</td> <td>約3,500</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>246,000</td> <td>11</td> <td>約3,000</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>246,000</td> <td>11</td> <td>約2,000</td> </tr> </tbody> </table>				年度	支出額 (円)	出店数	参加者数 (人)	主な販売品や演出物	平成26年度	246,000	12	約3,500	牛乳 ヨーグルト スベアリブ 地元野菜 林業用資材 升田かぶ 鳥海山水河水 地酒 模擬上模式 中学校吹奏楽等	平成27年度	246,000	13	約3,500	平成28年度	246,000	14	約3,500	平成29年度	246,000	11	約3,000	平成30年度	246,000	11
年度	支出額 (円)	出店数	参加者数 (人)	主な販売品や演出物																									
平成26年度	246,000	12	約3,500	牛乳 ヨーグルト スベアリブ 地元野菜 林業用資材 升田かぶ 鳥海山水河水 地酒 模擬上模式 中学校吹奏楽等																									
平成27年度	246,000	13	約3,500																										
平成28年度	246,000	14	約3,500																										
平成29年度	246,000	11	約3,000																										
平成30年度	246,000	11	約2,000																										
○評価・方向性	今回は天候に恵まれず目標を下回ったが、地域に定着した行事であり、今後も特産品等の周知や販路拡大を目指すイベントとして引き続き支援していく。																												
備考	○主な特定財源 過疎地域自立農工商等連携推進基金繰入金 246,000円																												

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	やわた産業まつり支援事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	八幡総合支所建設産業課						
総合計画	第5章 政策5 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛島） 担い手の確保・育成等							
個別計画	名称 施策等	過疎地域自立促進計画（平成28～令和2年度）							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	一人でも多くの商工業、農林水産業その他の地域づくりの担い手を確保、育成すること。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加	人	89.4万	97.7万	86.3万	-	-	-	100万	
うち、八幡地域の交流人口の増加	人	56.7万	65.7万	55.9万	-	-	-	-	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
参加者数	人	3,500	3,000	2,000	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
出店数	件	14	11	11	12	12	12	13	13
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	少子高齢化が進み人口が減少する中、本事業の入込数は3,000～3,500人を保ってきた。また、出店数もほぼ横ばいで推移してきた。今回は、残念ながら天候に恵まれず目標を達成することはできなかった。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	これまで長期にわたり継続されてきた「やわた産業まつり」が廃止された場合、交流人口が減少し、物産品の地域内外への周知や地場産業の活性化が後退する。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	各総合支所に同様の事業が存在するうえ、定期的に同種の催事もある。イベントスタイルはほぼ同様であるが、物産品はそれぞれに地域性があり、選択肢を与えている。								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	従来の農産物や食料品の展示販売に加え地元産材を使った工芸品やクラフトなど他業種の事業者が参加できるように事業者の掘り起こしを行い新たな出店者の増加に努める。								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	= 予算所属 = 八幡総合支所建設産業課																	
事業名	八幡地域観光物産支援事業																				
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																	
950,000円	950,000円	0円	0円	100.0%																	
目的・趣旨	八幡地域の恒例のイベント「やわたの夏まつり」を実施する八幡地域観光物産事業実行委員会を支援し、住民の交流と地域活性化を目指す。																				
事業・成果の概要等	○事業内容 八幡地域の文化伝統芸能を舞台上で披露する第1部、プロのパフォーマー等による第2部、及びフィナーレを飾る花火の打ち上げの3部構成で夏の夜を盛り上げた。 (1) 期日 平成30年8月14日 (2) 場所 八幡タウンセンター前 駐車場 (3) 参加者数 約3,100人 (4) 実行委員会負担金 950,000円																				
	○事業実績・説明																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>支出額 (円)</th> <th>参加者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>950,000</td> <td>約3,000</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>950,000</td> <td>約2,150</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>950,000</td> <td>約3,500</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>950,000</td> <td>約3,500</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>950,000</td> <td>約3,100</td> </tr> </tbody> </table>				年度	支出額 (円)	参加者数 (人)	平成26年度	950,000	約3,000	平成27年度	950,000	約2,150	平成28年度	950,000	約3,500	平成29年度	950,000	約3,500	平成30年度	950,000
年度	支出額 (円)	参加者数 (人)																			
平成26年度	950,000	約3,000																			
平成27年度	950,000	約2,150																			
平成28年度	950,000	約3,500																			
平成29年度	950,000	約3,500																			
平成30年度	950,000	約3,100																			
	○評価・方向性 地域の伝統行事であるとともに、趣味の芸能、伝統芸能を学ぶ住民の発表の場もかねており、住民間の交流の促進を図るためにも引き続き支援していく。																				
	評価指標 (単位)		目標	実績																	
	やわたの夏まつり入込数 (人)		3,000	3,100																	
備考	○主な特定財源 過疎対策事業債 (市債) 900,000円																				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	八幡地域観光物産支援事業									
事業期間	平成17年度～	作成担当課	八幡総合支所建設産業課							
総合計画	第1章 政策4 施策1	未来を担う人材が豊富な酒田 学びあい、地域とつながる人を育むまち 社会教育の振興								
個別計画	名称 施策等	過疎地域自立促進計画 (平成28～令和2年度)								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		行事への住民の積極的な参加により地域コミュニティが活性化すること。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
【総】地域の行事に参加した市民の割合	%		51.5		-	-	-	60		
活動・手段指標		単位	実績			目標 (予定)				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
参加者数		人	3,500	3,500	3,100	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
有効性は		<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可 (目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？		毎年8月14日に開催され地域での認知度は高く、帰省者や近隣地区からの入込みもあり天候に左右される年もあるが概ね目標はクリアされており、有効性は「やや高い」と評価した。								
必要性は		<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？		これまで長期にわたり継続されてきた「やわたの夏まつり」が廃止された場合、趣味の芸能や伝統芸能を学ぶ市民の発表の場が失われるとともに、地域コミュニティの活性化や地域社会への参画が阻害される。								
類似事業が		<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？		各総合支所に同様の事業が存在し、自治会単位で行っているところもある。目的は生きがいづくり、社会参加の機会提供であり、それぞれ補充関係にある。								
改善の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？		ステージ部門への参加者を芸文協等に働きかけを行い魅力を高めるとともに、誰もが楽しく過ごせるように会場の環境整備を行う。								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	= 予算所 属 = 松山総合支所地域振興課
事 業 名	松山にぎわい創出事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
567,000円	567,000円	0円	0円	100.0%
目 的・趣 旨	松山歴史公園を中心とした城下町松山の魅力を発信するイベント等を実施することで、街ににぎわいを創出し、交流人口の増加と地域の活性化を図る。			
事 業 成 果 の 概 要 等	<p>○事業内容</p> <p>(1) 松山にぎわい創出実行委員会への支援 (2) まつやま大手門くらふとフェアの開催支援 (3) 松山にぎわい創出事業への助言・実施支援</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 松山にぎわい創出実行委員会 負担金 567,000円 ・設 立：平成27年6月25日 ・会 長：齊藤 薫（酒田ふれあい商工会松山支部地域理事）</p> <p>(2) まつやま大手門くらふとフェアの開催支援 ・概 要：全国より工房・アトリエの展覧を募り、歴史公園で工芸品の展示販売イベントを実施 ・期 日：9月22日～23日 ・場 所：松山歴史公園 ・出店者数：139団体（岩手・長野・熊本など、全国より出展） ・来場者数：初日 2,500人・2日目 4,800人</p> <p>(3) 松山にぎわい創出事業への助言・実施支援</p> <p>①松山産業フェアへの出店 ・期 日：11月19日 ・内 容：松山農村環境改善センターで子ども向け緑日模擬店開設</p> <p>②荘内麩キャンペーン実施 ・期 日：11月1日～12月31日 ・内 容：荘内麩のクイズを出題し、正解者の中から抽選で荘内麩を贈呈リーフレットと幟を作成し地区内の荘内麩販売店舗に設置 荘内麩の歴史や製造工程、レシピ等を掲載 ・応募総数：409通</p> <p>③御朱印台紙「羽州松山御朱印之散策」の作成・販売</p> <p>○評価・方向性</p> <p>松山歴史公園で開催されている「くらふとフェア」の来客者、出展者ともに年々増加している状況にある。地元特産の荘内麩のキャンペーンにも新たに組み込んで地域の産業振興及び松山地域への集客にも寄与することができた。今後も発展継続させ、にぎわい行事の定着に努めていく。</p>			
		評価指標（単位）	目標	実績
	来客数（人）	5,000	7,300	
備 考	○主な特定財源 過疎地域自立集落機能活性化推進基金繰入金 567,000円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート			
事業名称	松山にぎわい創出事業		
事業期間	平成27年度～	作成担当課	松山総合支所地域振興課
総合計画	第5章 政策5 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛島） 担い手の確保・育成等	
個別計画	名 称 施策等	過疎地域自立促進計画（平成28～令和2年度）	

【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	松山地域にある魅力を最大限活用し、住民と関係団体が一丸となって、明確なターゲットに向けて新たな発想で価値を発信することにより交流人口を増やす。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】八幡地域、松山地域、平田地域、飛島地区の交流人口の増加	人	89.4万	97.7万	86.3万	-	-	-	100万	
うち、松山地域の交流人口の増加	人	6.9万	7.2万	5.9万	-	-	-	-	

活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
松山大手門くらふとフェア来客数	人	5,100	6,200	7,300	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
その他のにぎわい創出事業参加者数	人	175	280	409	500	500	500	500	500

有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	交流人口増加による地域のにぎわい創出と地域の活性化を図っている。「まつやま大手門くらふとフェア」については4回目の開催となり、年々来客者も出展者も増加し、地域のイベントとして定着してきている。 松山産業フェアへの出店でも、毎年子ども向けの模擬店を出店し、親子連れに大変好評で、事業全体として、交流人口の増加と地域活性化につながる事業としての貢献度は高い。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	「まつやま大手門くらふとフェア」は、域外からも誘客できる松山地域最大のイベントとして定着しておりにぎわいの創出に大いに貢献している。「荘内麩キャンペーン」は、地場産業である麩を内外にPRしたが、クイズへは想定を超える409通の応募があり、反響が大きかった。当該事業は、交流人口の増加と地域活性化には欠かせないものとなっている。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	八幡・平田の各総合支所では、「観光事業」としてのイベントは開催しているが、松山地区独自の資源を活用した「にぎわい創出事業」としてのイベント開催であり、内容は重複していない。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	「まつやま大手門くらふとフェア」の地域イベントとして定着・維持させ、地域産業への波及効果を高めていく。その他にも情報収集とアイデアを駆使し、民間の力も併せて地域ににぎわい創出できるイベントを企画し開催し、地域全体の意識向上をはかり、より一層の交流人口の増加と地域活性化を図る。								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	= 予算所 属 = 松山総合支所地域振興課
事 業 名	松山の宝推進事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
730,000円	730,000円	0円	0円	100.0%
目 的・趣 旨	松山の歴史的資産が、「城下町の町割り・歴史と文化そして最上川の景観」として「未来に伝える山形の宝」（県事業）への登録を契機に、「松山の宝推進協議会」を組織し、情報発信等事業を展開し、郷土愛の醸成、交流人口の拡大により地域の活性化を図る。			
事 業 成 果 の 概 要 等	<p>○事業内容</p> <p>(1) 松山の宝推進協議会の独自事業への指導・支援</p> <p>(2) 明治150年庄内・松山郷土史シンポジウム</p> <p>(3) 甲冑着付講座</p> <p>(4) 錦秋の松山アプリ片手にご城下探訪キャンペーン</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 松山の宝推進協議会独自企画催行事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜の山寺・ツバキネ散策と山寺昆虫の森ホテル観察 ・アララギ山の自然と清川口古戦跡の鳥瞰を楽しむトレッキング ・松山の宝茶話会 <p>(2) 明治150年庄内・松山郷土史シンポジウム</p> <p>記念講演と地元有識者によるリレートークを行い、戊辰戦争からの庄内松山藩の歴史的背景を知り、現在の松山地区の成り立ちについて理解を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：11月10日 ・参加者数：107名 ・会場：松山城址館 ・演題：「TVドラマと幕末」 ・記念講演講師：酒巻浩史氏（脚本家） <p>(3) 甲冑着付講座</p> <p>松山の文化である甲冑について、古式に則った着付けのできる人材の育成と正しい甲冑の管理を学ぶ講座を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師：高橋 弘氏（庄内藩甲冑研究会理事） ・実施日：12月21日 ・参加者：14名 <p>(4) 錦秋の松山アプリ片手にご城下探訪キャンペーン</p> <p>アプリを使ったアトラクションで、来訪客にまちあるきを楽しんでもらった。</p> <p>①実施期日：9月22日～12月21日</p> <p>②実施内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地図アプリに約160か所の見所コンテンツを登録 ・名所・史跡名が入ったイベント限定フォトフレームで記念撮影（18か所） ・AR動画配信スポットで松山の風物を紹介（4か所） <p>○評価・方向性</p> <p>松山在住者に地域愛の涵養を図るとともに、新たな情報発信を通じ、シンポジウム等、地域外から多くの参加者を松山に迎えることができた。また、地域外からの訪問客に対してアプリ等を使って利便性を向上させることができた。今後、交流人口の拡大を図るため、地域文化の継承・保全・情報発信を継続しコンテンツを充実させていく。</p>			
	評価指標（単位）	目標	実績	
	協議会独自事業の指導・支援件数（件）	3	3	
備 考	<p>○主な特定財源 未来に伝える山形の宝登録制度推進事業費補助金(県) 345,000円</p> <p>過疎地域自立集落機能活性化推進基金繰入金 385,000円</p>			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	松山の宝推進事業								
事業期間	平成28年度～	作成担当課	松山総合支所地域振興課						
総合計画	第5章 政策5 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛鳥） 担い手の確保・育成等							
個別計画	名称 施策等	過疎地域自立促進計画（平成28～令和2年度）							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	県教育委員会の「未来に伝える山形の宝」に登録された文化的地域資産群を活用・情報発信することで、城下町の風情と田園や最上川の景観を望む地域を「松山の宝」として保存と継承を通して交流人口の拡大を図る。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】八幡地域、松山地域、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加	人	89.4万	97.7万	86.3万	-	-	-	100万	
うち、松山地域の交流人口の増加	人	6.9万	7.2万	5.9万	-	-	-	-	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
協議会独自事業の指導・支援件数	件	4	4	3	3	3	3	3	3
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	松山の宝推進協議会(会長 榎本和介 平成28年4月1日設立)と連携し、地域の内外に地域資源の魅力の発信を行うことで、郷土への関心の喚起と交流人口の拡大など、地域の振興に貢献していることから有効性は「高い」と評価している。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	城下町であった歴史文化という当地の特色を生かした事業を展開している。当該事業をきっかけとし、酒田、松山を見つめなおす地域住民の機運も盛り上がりつつある中であり、事業の継続は必要と考える。酒田市の魅力、松山地域と特色を内外へアピールする機会を失うことにもなかねない。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	松山地域の住民が松山にある歴史的資産の魅力を理解し、以て地域の歴史的資産を情報として内外に発信することで、交流人口の拡大を図るといったステップを踏む特異な事業であることから、重複はない。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	地域の歴史や文化について、地域住民が地域を知る講座を開催することで、地域全体の意識向上を図る。地域を詳しく知ることで、地域の誇りや愛着が深められ、新たな地域活性化や交流人口の拡大を図る。								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	= 予算所 属 = 松山総合支所地域振興課
事 業 名	松山地域おこし協力隊活動推進事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
1,523,000円	1,379,145円	0円	143,855円	90.6%
目 的 ・ 趣 旨	都市に住む若者を受け入れ、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援などの「地域協力活動」に従事してもらうとともに、その定住・定着を図りながら地域の活性化を図る。			
事 業 ・ 成 果 の 概 要 等	<p>○事業内容</p> <p>(1) 地域の課題、地域資源の抽出と利活用</p> <p>(2) 地域住民、自治会活動の支援、協力</p> <p>(3) 定住に向けた素材利用、実践（地域おこし事業への取組み）</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 地域の課題、地域資源の抽出と利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域づくりワークショップに参加し、地域ビジョンの作成について検討 南部コミュニティセンター（旧地見興屋小学校）を利用した活動の実践 地元の湧き水を使用したコーヒーの販売 蕎麦を使用した和菓子づくり <p>(2) 地域住民、自治会活動の支援、協力</p> <ul style="list-style-type: none"> 運動会、神楽、夏まつり、敬老会等の地域行事への支援、協力 お菓子づくり教室等の各種教室の講師 国内交流事業への協力 自治会の集会等にあわせた出前喫茶の実施 <p>(3) 定住に向けた素材利用、実践（地域おこし事業への取組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> コミセン内に喫茶コーナーを設置（6月5日から毎週火～金曜日の午後） ランチの提供を実践（7月6日から予約制でパスタを提供） 地域住民の集いの場としての居酒屋を開始（8月から毎月1回 土曜日の夜） 婚活パーティーの企画、実践（2月と3月の2回） <p>○評価・方向性</p> <p>食を中心とした地域おこしで地域の活性化に弾みをつけることができた。コミセン内の喫茶コーナー等は今後とも地域住民の集いの場として定着させていく。</p> <p>隊員の任期満了で住まいは地区を離れるが、市内に定住することで、地域の活性化に寄与することを期待する。</p> <p>また、引き続き隊員を募集・確保し、さらなる地域おこしを図っていく。</p>			
		評価指標（単位）	目標	実績
	地域おこし事業への取組み件数（件）	5	4	
備 考				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート			
事業名称	松山地域おこし協力隊活動推進事業		
事業期間	平成28年度～	作成担当課	松山総合支所地域振興課
総合計画	第5章 政策1 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 住民と行政の協働による地域運営ができるまち 協働の地域づくり	
個別計画	名 称 施策等		

【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	住民、地域、行政が協働し、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会を目指す。また、任期終了後の隊員の市内への定住を目指す。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地域おこし事業への取組み件数	件	-	7	4	5	5	5	5	5
隊員の酒田市への定住	人	-	-	1					

活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
協力隊の隊員数	人	1	1	1	2	2	2	2	2

有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	隊員としての最終年度である3年目を終了し、地域に溶け込み、地域産物を活用した食品の開発などを行うとともに南部地域の祭りなど地元の事業に積極的に参画し地域の活性化に貢献してきた。 また、隊員を核に、喫茶コーナーや夜の交流の場を開設し、地域住民の憩いの場を創出したことも貢献した点である。 最終的には、南部地区への定住はかなわなかったが、市内企業に就職し市内に定住している。
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	地域活性化を専属でサポートするキーパーソンを欠くことになり、住民自らの地域づくりへの機運が後退しかねない。
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い
内容が重複していませんか？	3総合支所管内に地域おこし協力隊が配置されているが、それぞれの地域の特色を生かして活動することが必要なので、内容は重複していない。
改善の方向性は	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	地域おこし協力隊員の活動は、南部地区地域づくり推進モデル事業と連携し、隊員の前職である菓子職人としての特技を活かし、ソバなど地場産物を利用した特産品開発を行うなど、モデル事業の進捗に合わせた取組みの中心の一人として活動してきたが、平成30年度で任期満了となったため、継続した取り組みを展開するために新たな隊員を確保することが喫緊の課題である。

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	= 予算所 属 = 松山総合支所地域振興課
事 業 名	南部地区地域づくり推進モデル事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
3,122,000円	3,074,946円	0円	47,054円	98.5%
目 的・趣 旨	地域内でワークショップやセミナー等を行い、住民主体の地域の将来プランを作成するとともに、地域拠点の形成や、課題の解決に向けた取組みを持続的に行うための地域運営組織の形成を目指す。			
事 業 成 果 の 概 要 等	○事業内容 (1) 地域住民のワークショップ (WS) の開催 (2) 先進地への視察 (3) 問題解決のためのセミナーの開催 平成29年度から令和2年度の4か年事業			
	○事業実績・説明			
	項 目	月	内 容	参加
	ワークショップの開催	7月	第1回WS (進め方について)	15人
		11月	第2回WS (地域ビジョンについて)	13人
		12月	第3回WS (地域ビジョンについて)	16人
		3月	第4回WS (地域ビジョンについて)	14人
	先進地視察	10月	川西町「きらりよしじまネットワーク」	16人
	支出内訳 ・ ひとづくり・まちづくり交付金 2,909,000円 ・ 借上料 98,230円 ・ 講師によるセミナー開催費用 67,716円			
	○評価・方向性 ワークショップを開催することにより、地域の課題が浮き彫りになり、今後の方向性を確認して、目標としてきた地域ビジョンを完成できた。 地域ビジョンの達成に向け、次年度から部門ごとの実施計画を作成するとともに、新たに開始された弁当配給事業等を継続していく。			
評価指標 (単位)		目標	実績	
ワークショップ延べ参加者数 (人)		100	74	
備 考	○主な特定財源 地方創生推進交付金 (国) 1,487,258円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	南部地区地域づくり推進モデル事業									
事業期間	平成29年度～令和2年度			作成担当課	松山総合支所地域振興課					
総合計画	第5章 政策1 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 住民と行政の協働による地域運営ができるまち 協働の地域づくり								
個別計画	名称 施策等									
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		地域住民自ら主体となり地域の将来プランを策定し、地域課題の解決に向けた多機能型の取組みを持続的に行うための地域運営組織の形成を目指す。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
【総】地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定 (H30～R4の5年間の累計10地域)	地域		3	3	-	-	-	10		
活動・手段指標		単位	実績			目標 (予定)				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
ワークショップ延べ参加者数		人		108	74	100	100			
有効性は	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可 (目標設定が不適切)									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	少子高齢化が進む地域において、地元住民が地域のあるべき姿を見い出すため、ワークショップなどを通し協議を深めている。話し合いを進め、新たな意見や要望を洗い出した結果、自主的な取り組みとして、高齢世帯への手作り弁当提供などの新たな取り組みが生まれ、事業の効果がでてきている。持続可能な地域づくりが進められている。									
必要性は	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	住みよい地域社会とするため、地域課題の解決に自ら取り組むことは大切なことであり、人材も必要である。今、南部地域では、当該事業をきっかけに地域を考える話し合いが進み、何ができるか、何をすべきか共通理解ができてきた。持続可能な地域ビジョン策定と人材育成のためには本事業の継続はなくてはならない。									
類似事業が	■ 有る (■ 酒田市 □ 山形県 □ 国 □ 民間) □ 無い									
内容が重複していませんか？	他総合支所管内でも地域づくり推進モデル事業に取り組んでいるが、地域の実情に沿った活動を行うために重複はしていない。									
改善の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	平成29年度からの4か年事業として、令和2年度まで継続している事業であり、市も支援しながら取り組むことで効果が上がるものと期待している。									

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	= 予算所 属 = 松山総合支所地域振興課
事 業 名	松山青少年国内外交流事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
4,322,000円	4,252,418円	0円	69,582円	98.4%
目 的・趣 旨	次世代を担う松山小学校の児童及び市内中学校の生徒を国内外に派遣することで、視野を広げ郷土を愛する心を育む。また、相手方をホームステイで受け入れ、相互交流を行うことで国際化時代に対応できるたくましい青少年リーダーを育成する。			
事 業 成 果 の 概 要 等	<p>○事業内容</p> <p>(1) 国内交流事業 鹿児島県志布志市内小学校児童と松山小学校児童との相互交流 アメリカ合衆国マサチューセッツ州ケープコッドライトハウス チャータースクール生徒と市内中学校生徒との相互交流 (平成30年度は派遣)</p> <p>(2) 国外交流事業</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) アメリカ生活体験研修(派遣) 3,252,991円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日程 7月28日～8月6日 ・研修内容 ホームステイ、アメリカ生活体験、ケープコッド内施設見学、ハーバード大学、マサチューセッツ工科大学見学等 ・募集対象 市内中学生2年生及び3年生 ・派遣人数 8名(2年生男子1名・女子1名、3年生女子6名) ・準備日程等 事前研修4回実施(日本文化紹介の練習、日常英会話など) <p>(2) 鹿児島青少年相互交流(派遣) 999,427円 ※(2)(3)の合計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日程 8月3日～6日 ・研修内容 ホームステイ、南国体験(海洋活動等)、各施設見学 ・募集対象 松山小学校児童5年生及び6年生 ・派遣人数 10名(5年生男子5名・女子4名、6年生女子1名) <p>(3) 鹿児島青少年相互交流(受入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日程 1月25日～28日 ・研修内容 ホームステイ、雪国体験(スキー等)、各施設見学 ・受入人数 10名(5年生男子1名・女子2名、6年生男子4名・女子3名) <p>(4) 事業報告会【アメリカ・鹿児島合同】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日程 10月3日 ・内容 研修に参加しての感想発表と引率者による事業内容の報告 <p>○評価・方向性</p> <p>ホームステイを基本として、異文化に触れ、相互交流を行うことによって人とのコミュニケーション能力が養われている。児童・生徒の地域リーダーとしての意識の醸成を図るとともに、グローバルな時代に対応できる人材づくりのためには貴重な事業である。また、令和元年度は国外交流事業の受入れとなるが、アメリカの生徒だけでなく市内中学校生徒にも松山の魅力を紹介したい。</p>			
	評価指標(単位)	目標	実績	
事業参加者数(人)	18	18		
備 考	○主な特定財源 過疎対策事業債(市債) 4,200,000円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	松山青少年国内外交流事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	松山総合支所地域振興課						
総合計画	第3章 政策2 施策2	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増えるまち「おもてなし」があふれ、交流でうろうま交流およびシティプロモーションの推進							
個別計画	名称 施策等	過疎地域自立促進計画(平成28～令和2年度)							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか?	生徒・児童が異なる文化や生活に触れ、視野を広げるとともに郷土を愛する心を育み、将来の地域リーダーとしての資質を養成する。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
事業協力者数 ※アメリカ研修生受入時	人		5	-	5	-	5	-	5
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
事業参加者数	人	18	17	18	18	18	18	18	18
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	国内(鹿児島県志布志市)、国外(米国) 交流ともに派遣と受入を行い、それぞれの家庭にホームステイすることで、生徒・児童及びその家族までもより深い絆で結ばれることになる。このことにより、国内交流に参加する児童は地域のリーダーとして、国外交流に参加する生徒は語学力の向上を図って世界に通用する視野の広い人材、郷土を愛する人材の育成に資するものである。また、この国外交流事業に参加したOBが本市の国際交流事業の際、通訳ボランティア等として協力するなど、「おもてなし」があふれ、交流でうろうまづくりへの貢献度も期待される。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	国内交流では、児童が他地域の風土にふれ視野を広げることで、改めて郷土の良さを知るきっかけにもなっており、その機会を失うことになる。国外交流では、グローバルな人材の重要性は高まっている中で、英語圏(米国)への訪問、同世代の米国の生徒と友情を深めながらのホームステイ体験ができる唯一の事業であり、市内中学生の貴重な体験ができる機会が無くなる。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか?	国内交流は、旧市・町単位でも行われているが、特色のある交流を行っており重複はない。国外交流は、市が実施する唯一のホームステイによる相互交流事業となっており重複はない。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	国内交流:鹿児島との交流は25年継続してきている。この間参加した児童は、相互とも250名程度にのぼり、お互いの地に想いを馳せる人材が育ってきている。国外交流:アメリカ派遣事業は、他の自治体でも行っているが、現地体験のみが多い。この事業のようにアメリカの学校が派遣・受入れに好意的というのは聞いたことが無く、しかも、相互交流で20年以上行っている。平成30年度から全市中学校に対象を広げ機会均等を図るとともに市内中学生からも松山地域の魅力を知ってもらう機会にしていきたい。このことから、国内外のどちらについても今後とも事業を継続する必要がある。								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	= 予算所 属 = 松山総合支所建設産業課
事 業 名	松山地域観光物産支援事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
1,950,000円	1,950,000円	0円	0円	100.0%
目 的・趣 旨	松山地域において、活力ある地域づくりを目指して地域の交流人口の増加を図り、地域の活性化に寄与することを目的に、各種イベントの実施を支援する。			
事 業 成 果 の 概 要 等	<p>○事業内容 松山地域観光物産事業実行委員会の実施事業に必要な経費を負担。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 花の城下町まつやま探訪 (入込数 約200人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成30年4月14日 場所 松山歴史公園 内容 松山城大手門2階の一般開放、鎧着付け体験、呈茶、城下町歩き (花の城下町まつやま探訪については、交流観光課の事業負担金より支出) <p>(2) 2018 LIVE WORLD in 眺海の森 (入込数 約100人) 365,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成30年7月28日 場所 シアターOZ 内容 アマチュアバンドのコンテスト (出演バンド4組) <p>(3) 城下町まつやま夏ものがたり (入込数 約2,900人) 750,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成30年8月11日から20日まで 場所 上堰沿い県道ほか 内容 佐藤公紀氏の美人画絵灯ろう展示、地域内外の特産品販売 <p>(4) 眺海の森音楽祭 (入込数 約100人) 365,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成30年11月25日 場所 城址館 内容 姜建華による二胡コンサート <p>(5) まつやま産業フェア (入込数 約2,000人) 370,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成30年11月4日 場所 松山農村環境改善センター 内容 特産品販売、子ども餅つき大会、大抽選会ほか <p>(6) 特産品開発：まつやま産業フェア内特設会場 (入込数 約2,000人 (再掲)) 100,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成30年11月4日 場所 松山農村環境改善センター 内容 特産品のケース展示及び特産品パンフレットでのPR <p>○評価・方向性 松山地域の観光客入込数は、継続しているイベントの周知も進み、目標を達成することができた。当事業のイベント実施により松山地域の魅力を広く市内外へ宣伝し、更なる入込数の増加につなげていく。</p>			
	備 考	○主な特定財源 過疎対策事業債 (市債) 1,900,000円		

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	松山地域観光物産支援事業								
事業期間	平成26年度～	作成担当課	松山総合支所建設産業課						
総合計画	第5章 政策5 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち 担い手の確保・育成等							
個別計画	名称 施策等	過疎地域自立促進計画 (平成28年度～令和2年度)							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		松山の魅力を生かした事業の実施による交流人口の増加							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加	人	89.4万	97.7万	86.3万	-	-	-	100万	
うち、松山地域の交流人口の増加	人	6.9万	7.2万	5.9万	-	-	-	-	
活動・手段指標	単位	実績			目標 (予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
松山地域観光物産事業実行委員会主催事業参加者数	人	5,270	5,250	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可 (目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	松山の地域資源を生かしたイベントを実施することにより、松山地域の魅力を広く外部にPRし、リピーターが発生することによる松山地域の入込者数の維持、増加につながっている。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	上記目標のための松山地域観光物産事業実行委員会主催事業の実施が困難になる。イベントを通じた松山地域の魅力をPRする機会がなくなり、交流人口が減少し地域の活力が低下する。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	成果指標が同じものに「松山にぎわい創出事業」(松山地域振興課)があるが、当課の「松山地域観光物産支援事業」は、伝統行事、産業振興、眺海の森活用を主眼にしており、相互補完、連携による来客数の増加を図る。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	松山観光物産事業実行委員会主催の各種事業により、入れ込み数は確保しているが、指標には届いていない。 眺海の森を利用した誘客を重点的に計画したが、平成30年12月以降、「さんさん」休館により休憩施設がなくなり誘客が厳しくなった。今後、再稼働までの間、歴史公園を含めた眺海の森までを一つのエリアとした誘客の必要があるため、歴史公園施設やイベント等との連携した誘導による来客数増加へ転換する。								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	= 予算所属 = 平田総合支所地域振興課
事業名	平田地域おこし協力隊活動推進事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
3,713,000円	2,660,328円	0円	1,052,672円	71.6%

目的・趣旨
都市に住む若者を受け入れ、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事してもらい、合わせて定住・定着を図りながら、地域活性化を図る。

○事業内容
平成29年度に着任した隊員1名に加え、新たに1名の地域おこし協力隊員を平田地域に受け入れた。
活動拠点を、田沢コミュニティセンターおよび、やまもと農村交流センターに置き、それぞれの拠点に1名ずつの隊員を配置することで、より地域住民と密接な連携を図り、地域住民と一体となった地域活性化の取り組みを推進した。

○事業実績・説明

項 目	実施月	内 容
地域の活性化への取り組み	随時	Facebookによる情報発信
	毎月	月刊協力隊通信の製作、地区内全戸配布
地域おこし事業への取り組み	随時	地域青年層との協働によるキッチンカーでの地域食材活用メニューの販売
	随時	地域コミュニティ振興会が主催する事業への協力（ちよこっと市）
やまもと農村交流センターの利活用および利用団体の活性化	随時	地域資源の掘り起こし（籾工芸教室、笹巻づくり）
	随時	地域高齢者対象サロンや子育て世代対象サロンへの協力
コミ振活動等への参画	7～8月	協力隊写真展の開催
	随時	運動会、敬老会、文化祭、そば打ち体験等
庄内地域の協力隊員との連携	随時	地域の伝統行事の伝承支援
	随時	若者未来ミーティングへの参加
	5回	I R O T O R I（いろとり）ドッジボールの開催
	随時	YouTubeによる情報発信

○評価・方向性
協力隊員の積極的な活動が好評を得ており、私生活を含めた様々な場面で援助をいただく等、地域住民から受け入れられている。
今後、任期終了後の定住・定着を目指し、地域産品を活用した商品開発や、販売等を計画しており、引き続き支援していく。

評価指標（単位）	目標	実績
地域おこし事業への取組み件数（件）	5	5

備考

平成30年度実施事務事業 事後評価シート			
事業名称	平田地域おこし協力隊活動推進事業		
事業期間	平成29年度～	作成担当課	平田総合支所地域振興課
総合計画	第5章 政策1 施策1	地域のつながりと安心・安全にあふれた暮らしやすい酒田 住民と行政の協働による地域運営ができるまち 協働の地域づくり	
個別計画	名称 施策等		

【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	住民、地域、行政が協働し、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会を目指す。また、任期終了後の隊員の市内への定住を目指す。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地域おこし事業への取組み件数	件		4	5	5	5	5	5	5
隊員の酒田市への定住	人		-	-	1	1			

活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
協力隊の隊員数	人		1	2	2	2	2	2	2

有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	都市部に在住の若者を地域に呼び込み、外部視点を活かした地域おこし事業に取り組み、地域の活性化及び収益事業化を目指す。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	地域の活性化には、地域のやる気が重要であるが、その火付け役となる存在が必要である。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	地域おこし協力隊活動推進事業については、各総合支所で取り組んでいるが、地域ごとの活動のため重複はない。また、各地区の隊員同士での相互協力も可能となっている。								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	隊員の定着化・定住促進のために、収益事業の立ち上げをバックアップする。田沢地区地域づくり推進モデル事業と連携して、住民主体による課題解決と運営組織づくりを支援する。 庄内一円の協力隊員同士の連携により、それぞれの知識や意識を高めていく。								

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	= 予算所 属 = 平田総合支所地域振興課																												
事 業 名	里山さかた交流人口拡大事業																															
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																												
1,424,000円	1,329,209円	0円	94,791円	93.3%																												
目 的・趣 旨	平田地域の中山間地区交流人口拡大と子育て支援を目的に、市内小学校の自然教室等への事業支援を行う。また、地域の名所や行事を情報発信することにより、地域PR効果と住民の地域への誇りを醸成する。																															
事 業 成 果 の 概 要 等	○事業内容																															
	(1) ひらた自然体験教室受け入れ																															
	(2) PR用冊子「里山ひらたハイキングマップ」の制作及び配布																															
	(3) インターネット等を活用した平田地域の里山情報発信																															
	○事業実績・説明																															
	(1) ひらた自然体験教室受け入れ 1,010,440円 自然体験教室実施後のアンケートから、豊かな里山の自然を体験できる貴重な場所であることや、丁寧な受け入れ態勢であったとの評価をいただいた。																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>小学校名</th> <th>学 年</th> <th>日 程</th> <th>人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南平田小</td> <td>4年</td> <td>6月7日～8日</td> <td>47名</td> </tr> <tr> <td>西荒瀬小</td> <td>4年</td> <td>6月13日～15日</td> <td>38名</td> </tr> <tr> <td>田沢小</td> <td>3、4、5年</td> <td>6月20日～22日</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>浜田小</td> <td>3年</td> <td>7月3日</td> <td>28名</td> </tr> <tr> <td>琢成小</td> <td>4年</td> <td>7月24日～25日</td> <td>28名</td> </tr> <tr> <td>南平田小</td> <td>3年</td> <td>9月12日</td> <td>52名</td> </tr> </tbody> </table>				小学校名	学 年	日 程	人 数	南平田小	4年	6月7日～8日	47名	西荒瀬小	4年	6月13日～15日	38名	田沢小	3、4、5年	6月20日～22日	11名	浜田小	3年	7月3日	28名	琢成小	4年	7月24日～25日	28名	南平田小	3年	9月12日	52名
	小学校名	学 年	日 程	人 数																												
	南平田小	4年	6月7日～8日	47名																												
	西荒瀬小	4年	6月13日～15日	38名																												
田沢小	3、4、5年	6月20日～22日	11名																													
浜田小	3年	7月3日	28名																													
琢成小	4年	7月24日～25日	28名																													
南平田小	3年	9月12日	52名																													
(2) PR用冊子「里山ひらたハイキングマップ」の制作及び配布 298,278円 ハイキングマップを2,000部制作し、市内の公共施設等に設置したが、市外からの郵送希望もあり、平田地域のPRに寄与することができた。																																
(3) インターネット等を活用した平田地域の里山情報発信 インターネットや平田っ子交流会等で平田地域のPR活動を展開し、首都圏や県内外へ情報発信することができた。																																
(4) その他事業 20,491円																																
○評価・方向性 自然体験教室を通して交流人口の拡大や賑わいの創出が図られ、地域活力の向上に寄与している。また、児童は活動を通して里山地域の良さに触れることができた。今後もさらなる体験メニューの充実や、受け入れ支援態勢の強化を図っていく。																																
評価指標（単位）		目標	実績																													
参加小学校教員の満足度（%）		90	93																													
備 考	○主な特定財源 過疎地域自立集落機能活性化推進基金繰入金 1,200,000円																															

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	里山さかた交流人口拡大事業									
事業期間	平成25年度～	作成担当課	平田総合支所地域振興課							
総合計画	第5章 政策5 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛島） 八幡、松山、平田地域と飛島の振興								
個別計画	名 称 施策等									
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		地域にある宝(資源)を磨き、住民と関係団体が一体となって、明確なターゲットに向けて新たな発想で価値を発信することにより交流人口を増やす。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
【総】八幡地域、松山地域、平田地域、飛島地区の交流人口の増加	人	89.4万	97.7万	86.3万	-	-	-	100万		
うち、平田地域の交流人口の増加	人	24.7万	23.8万	23.4万	-	-	-	-		
活動・手段指標		単位	実績			目標（予定）				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
自然教室参加小学校教員の満足度		%	93	99	93	90	90	90	90	90
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	主な事業は市内小学校の自然教室受け入れであり、市内小学生より年間150名程度利用いただいた。目標としている交流人口へ数的な貢献は決して高いとは言えない状況にはあるが、なかなか個人や家族で行くことのない山登りや、川での学習など地域を学び惹いては郷土愛を醸成している事業であり、家族での再訪や成長してからの故郷の記憶として貴重な体験学習を提供している。									
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	自然教室の受け入れや、中山間地域を紹介していく事は地域の活力や人材の育成にも繋がっており、惹いては地域人材の育成にも寄与している。山間地域での少子高齢化の進み方は想定以上の速さで進んでいるが、このような状況を改善するうえでも、人材の確保が重要である。									
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？	自然体験教室の受け入れとして、県営にて金峰少年自然の家(鶴岡市)と、海浜自然の家(遊佐町)がある。また、市事業として、学校教育課が鳥海高原家族旅行村を拠点に活動を行う自然体験学習推進事業を実施している。									
改善の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	交流人口の拡大という目標を達成するため、今一度酒田の里山平田地区の歴史や文化を見直し「地域の宝」は何かという事を検討、整理拡充を図る。 また、自然教室については、類似施設での内容を参考に事業精査を行い、地域特性を持たせたプログラムを提供する。									

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	= 予算所属 = 平田総合支所地域振興課
事業名	田沢地区地域づくり推進モデル事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
4,830,000円	4,800,638円	0円	29,362円	99.4%
目的・趣旨	地域住民自らによる主体的な地域の将来プランを策定するとともに、地域課題の解決に向けた多機能型の取り組みを持続的に行うための組織(地域運営組織)を形成していく。			
事業成果の概要等	<p>○事業内容 田沢コミュニティ振興会地域において、地域住民がワークショップなどにより主体的に話し合いを実施し、地域づくり活性化プランを策定した。 平成29年度から令和2年度の4か年事業。</p> <p>○事業実績・説明 (1) コミュニティ振興会の組織強化 ・事業担当事務局職員をコミュニティ振興会雇用で配置した。 (2) 田沢地域づくり活性化プランの策定 ・全体会議2回、作業部会4回、事務局会議7回開催し、3月に田沢地域づくり活性化プランを策定した。 ・先進地(新潟県十日町市、鶴岡市福栄地区ほか)を視察した。 ・地域運営組織形成モデル事業報告会(1月25日、場所八幡タウンセンター) (3) 自己評価診断票の作成 ・効果的な事業計画を立てるための評価基準や改善点を明らかにするため、外部委託により自己評価診断を実施した。</p> <p>○評価・方向性 4か年事業の2年目として、昨年度まとめられた素案をもとに地域づくり活性化プランを策定し順調な進捗を得た。今後は、自立し持続的な組織を形成するべく策定したプランを実行していく。</p>			
	評価指標(単位)		目標	実績
	収益事業の立ち上げ件数(件)		4年間で1	0
備考	<p>○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 2,078,769円 地域運営組織形成モデル事業費補助金(県) 500,000円</p>			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	田沢地区地域づくり推進モデル事業									
事業期間	平成29年度～令和2年度			作成担当課	平田総合支所地域振興課					
総合計画	第5章 政策1 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 住民と行政の協働による地域運営ができるまち 協働の地域づくり								
個別計画	名称 施策等									
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか?		地域住民自らによる主体的な地域の将来プランを策定し、地域課題の解決に向けた多機能型の取り組みを持続的に行うための地域運営組織の形成を目指す。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
【総】地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定(H29～R3の5年間の累計 10件)	地域		3	3	-	-	-	10		
活動・手段指標		単位	実績			目標(予定)				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
計画に基づき実行する新規活動数		件		0	0	3	0			
収益事業の立ち上げ件数		件		0	0	1	0			
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	住民参加型のワークショップなどを開催しながら、平成30年度に地域づくり活性化プランの策定や組織の見直しを実施した。よって、自分たちの地区を主体的、持続的に運営する組織形成を進める上位目標に貢献していると考え、「やや高い」と評価した。									
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	本来、地区で主体的に進められることが理想であるが、地区独自で地域課題を解決する取り組みや将来プランを策定することはなかなか困難であると考えられる。行政として支援することにより、より一層主体的、持続的な地域運営組織の形成が図られると考えられる。									
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか?	他総合支所管内でも地域づくり推進モデル事業に取り組んでいるが、地域の実情に沿った活動を行うために重複はしていない。									
改善の方向性は	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	策定した地域づくり活性化プランの実行に対して支援するとともに、新規取り組み地区の掘り起こしを進めていく。									

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	= 予算所属 = 平田総合支所建設産業課																											
事業名	ひらた賑わい創出事業																														
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																											
2,911,000円	2,911,000円	0円	0円	100.0%																											
目的・趣旨	魅力ある地域づくりのため、お祭りなどの各種イベントを開催し、地域内の連帯感と相互理解を深め、地域振興や産業振興を図る。																														
事業・成果の概要等	○事業内容																														
	<p>(1) 田沢川ダムまつり実行委員会負担金 835,000円 ・田沢川ダムまつりの開催（10月21日） ダム内部見学会、魚のつかみ取り、木工教室、地元特産品販売等</p> <p>(2) 庄内ひらた目ん玉夏まつり実行委員会負担金 746,000円 ・庄内ひらた目ん玉夏まつりの開催（8月14日） 花火打ち上げ、一輪車演技、ステージパフォーマンス等</p> <p>(3) 平田地域観光物産事業実行委員会負担金 1,330,000円 ・ひらた植木まつりの開催（6月15日～17日） 植木・花鉢・金魚の販売、地元特産品販売、コンテナガーデン講習会等 ・ひらた産業まつりの開催（11月3日） 地元特産品販売、模擬上棟式と餅ふるまい、木工教室、子供向けバッテリーカー、岐阜県海津市物産販売等 ・冬の十二滝と温泉ツアーの開催（1月27日） スノーシューをはいて、冬の十二滝ヘトレッキング アイアイひらたで昼食と入浴</p>																														
	○事業実績・説明																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th colspan="3">入込数（人）</th> </tr> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>田沢川ダムまつり</td> <td>1,500</td> <td>1,300</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>庄内ひらた目ん玉夏まつり</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>ひらた植木まつり</td> <td>3,400</td> <td>3,700</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>ひらた産業まつり</td> <td>3,000</td> <td>3,600</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>冬の十二滝と温泉ツアー</td> <td>18</td> <td>24</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>				事業内容	入込数（人）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	田沢川ダムまつり	1,500	1,300	1,300	庄内ひらた目ん玉夏まつり	4,500	4,500	4,500	ひらた植木まつり	3,400	3,700	3,800	ひらた産業まつり	3,000	3,600	3,500	冬の十二滝と温泉ツアー	18	24	39
事業内容	入込数（人）																														
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																												
田沢川ダムまつり	1,500	1,300	1,300																												
庄内ひらた目ん玉夏まつり	4,500	4,500	4,500																												
ひらた植木まつり	3,400	3,700	3,800																												
ひらた産業まつり	3,000	3,600	3,500																												
冬の十二滝と温泉ツアー	18	24	39																												
	○評価・方向性																														
	来場者が楽しめるイベントの開催により、平田地域の特産品や農産物等の周知や市民のイベント参加を促すことができた。今後も平田地域の豊かな自然や食文化等を活用して、賑わいの創出による交流人口の拡大と地域経済の活性化に努める。また、参加者のニーズの把握に努め、より魅力的な事業運営を図る。																														
	評価指標（単位）	目標	実績																												
	イベント入込数（人）	13,000	13,139																												
備考	○主な特定財源 過疎対策事業債（市債） 2,900,000円																														

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	ひらた賑わい創出事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	平田総合支所建設産業課						
総合計画	第5章 政策5 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛鳥） 担い手の確保・育成等							
個別計画	名称 施策等	過疎地域自立促進計画（平成28～令和2年度）							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	地域にある宝(資源)を磨き、住民と関係団体が丸となって、明確なターゲットに向けて新たな発想で価値を発信することにより交流人口を増やす。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】八幡地域、松山地域、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加	人	89.4万	97.7万	86.3万	-	-	-	100万	
うち、平田地域の交流人口の増加	人	24.7万	23.8万	23.4万	-	-	-	-	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
イベント入込数	人	12,418	13,124	13,139	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	この事業は、各種イベントの開催により地域のにぎわい創出と地域の活性化を図るものであり、住民の連帯感と相互理解の向上に資する事業である。地域の開催イベントとして定着しており、継続実施に努めることにより、事業全体として、交流人口の増加と地域活性化につながる事業としての貢献度は高い。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	平田地域のイベントとして定着しており、交流人口の増加と地域活性化につながる当該事務事業がなくなれば、平田地域の活性化が失われることにもつながりかねない。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る （ <input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間 ） <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	八幡・松山の各総合支所において観光事業としてのイベントも各種開催しているが、地域ごとに棲み分けをして事業を展開していること、各地区独自の資源を活用した「にぎわい創出事業」としてのイベント開催であり、内容は重複していない。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	来場者が楽しめるイベントの開催により、平田地域の特産品や農産物等の周知や市民のイベント参加を促すことができ、地域への波及効果を高め、一層の交流人口の増加と地域活性化を図ることにつながることを考える。今後も参加者のニーズの把握に努め、より魅力的な事業運営を図る。								

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	= 予 算 所 属 = 健康福祉部福祉課
事 業 名	社会福祉総務費各種補助事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
97,064,000 円	93,532,139 円	0 円	3,531,861 円	96.4 %
目 的・趣 旨	酒田市社会福祉協議会などの各団体に対し、円滑な事業運営と社会福祉の推進を図るため活動補助金を交付する。			
事 業 成 果 の 概 要 等	○事業内容 地域福祉の推進等に大きな役割を果たしている酒田市社会福祉協議会の円滑な事業運営を図り、あわせて福祉拠点となる地域福祉センターなどの施設運営を目的に助成するほか、民生委員・児童委員協議会連合会などの各団体に対し、社会福祉を円滑に進めるための活動補助金を交付した。			
	○事業実績・説明 補助金の内訳 (1) 社会福祉協議会運営費補助金 90,933,239円 (2) 民生委員・児童委員協議会連合会補助金 750,000円 (3) 遺族会補助金 188,900円 (4) 宿所提供施設事業費補助金 800,000円 (5) 障がい者福祉会等運営費補助金 674,000円 (6) 酒田手をつなぐ育成会運営費補助金 186,000円			
	○評価・方向性 各福祉関係団体に対して補助金の交付することによって、円滑な事業運営が行われており、本市福祉の維持、向上に寄与している。 決算収支等を確認しながら、自立した運営が可能かどうか、引き続き検討していく。			
	評価指標（単位）		目標	実績
	事業執行率（%）		100	100
備 考	○主な特定財源 過疎対策事業債（市債） 33,000,000円 地域福祉基金繰入 11,346,000円 地域福祉基金利子 341,389円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	社会福祉総務費各種補助事業									
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部福祉課							
総合計画	第4章 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上									
	政策1 施策1									
個別計画	名称 施策等	酒田市高齢者保健福祉計画（平成30～32年度） 2地域包括ケアシステムの推進ー（1）高齢者に対する支援								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		地域の支え合いと公的サービスの持続可能なバランスの取れた支援体制の構築								
成果指標【総合計画・個別計画】		単位	実績			目標				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数		団体	8	9	13	-	-	-	40	
【個】新・草の根事業 見守り支援対象者数		人	2,606	2,389	2,312	-	2,800			
活動・手段指標		単位	実績			目標（予定）				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
各種補助金件数		件	6	6	6	6	6	6	6	6
事業執行率		%	100	100	100	100	100	100	100	100
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	各福祉関係団体に対して補助金の交付することによって、円滑な事業運営が行われており、本市福祉の維持、向上に寄与している。 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりは、地域に住むすべての人が身体状況や環境等が変化しても、いつまでも安心して安全に暮らすことが出来るまちをつくるための地域の支え合い活動であり、そのバックグラウンドには在宅生活の維持が可能になるための福祉サービスや重層的な見守り体制の構築が必要であり、補助金を交付している各種団体の協力が不可欠である。									
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	補助金という各種団体の経営基盤を失うことにより、安定的な地域福祉サービスや障がい福祉サービスを維持できなくなる恐れが生じる。									
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る （ <input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間 ） <input checked="" type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？										
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	社会福祉協議会に対する多額な補助金について、人件費の伸びが補助金の増額に連動している状況にある。決算収支等を確認しながら、自立した運営が可能かどうか、引き続き検討していく。									

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	= 予算所属 = 健康福祉部福祉課	
事業名	災害時要援護者避難支援事業				
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
1,189,000 円	1,095,393 円	0 円	93,607 円	92.1 %	
目的・趣旨	災害時の避難に支援が必要と思われる方の名簿等を整備し、災害発生時における避難誘導、安否確認等の支援活動に活用する。				
事業・成果の概要等	○事業内容 平成20年度から整備している災害時要援護者台帳について、各自治会に呼びかけて一斉更新を行い、災害時に避難支援が必要と思われる方の台帳登録の適正化に努めた。災害時要援護者台帳は自治会の防災訓練等にも活用されている。				
	○事業実績 (1) 台帳の登録状況 (年度末)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	要援護者	1,224人	1,182人	1,119人	1,078人
避難支援者	1,733人	1,629人	1,514人	1,406人	
	(2) 台帳の整備率 (年度末)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
整備率	68.86%	70.46%	72.65%	73.52%	
	○評価・方向性 地域によって取り組み方に差があるものの、自治会における台帳整備率は上昇傾向にある。今後も地域や市民へ丁寧な事業周知や説明を行いながら台帳整備を進めていく。				
	評価指標 (単位)	目標	実績		
	全自治会における台帳整備率 (%)	75	73		
備考					

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	災害時要援護者避難支援事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部福祉課						
総合計画	第5章 政策3 施策2	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 地域との連携でつくる安全・安心なまち 消防・救急・防災体制の強化							
個別計画	名称 施策等	酒田市高齢者保健福祉計画 (平成30～32年度) 2地域包括ケアシステムの推進ー (1) 高齢者に対する支援							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	災害時における避難体制の確保								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【追】台帳整備率	%	70.46	72.65	73.52	75				
活動・手段指標	単位	実績			目標 (予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
要支援登録者数	人	1,182	1,119	1,078	1,227	1,242			
避難支援者数	人	1,629	1,514	1,406	1,674	1,689			
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可 (目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	基本的には地域 (自治会、コミ振等) の自主的な取組として行われるものであるが、取り組み方への差が見られる。取組み意識を促し定着させるため、定期的な周知活動や結果配布を行ったことで、台帳の整備率は年々増加しており、有効性は高いと言える。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	災害時などの緊急事態の際に、迅速かつ確に要援護者の避難支援を行うためのものであり、必須である。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	地域によって台帳整備への取組意欲に差があるため、関心の少ない地区には重点的に、また支援者等の交代もあることから、継続的な周知・説明により取組み促進を図る。								

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	= 予算所属 = 健康福祉部福祉課																
事業名	地域福祉推進事業																			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																
725,000 円	724,860 円	0 円	140 円	99.9 %																
目的・趣旨	高齢化の一層の進展や人口減少による核家族化、過疎化などに伴う地域社会の新たな課題に対応し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしている地域社会を実現するため、幅広い市民参加による地域福祉活動を推進する。																			
事業内容	○事業内容 (1) 地域支え合い活動推進事業 地域支え合いの仕組みづくりを考える研修会(地域ワークショップ)を経て、地域の日常的な支え合い活動を実施しようとするコミュニティ振興会等に対し、事業の立ち上げ経費を助成した。 (2) 救急安心カード整備事業 急病などに備えて、かかりつけの病院(医院)や緊急時連絡先を記入したカードを、専用の容器に入れて自宅の冷蔵庫に保管する救急安心カードを整備した。 (3) 福祉の担い手育成事業 福祉の担い手を育成するため、高齢者疑似体験などの体験プログラム事業を酒田市社会福祉協議会(ボランティアセンター)に委託した。																			
	○事業実績 (1) 地域支え合い活動推進事業 ・地域支え合い活動推進事業費補助金。1 団体に補助金を交付。 ・実践検討団体 1 団体、地域ワークショップ実施団体 1 団体 (2) 救急安心カード整備事業																			
概要	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>容器</td> <td>660個</td> <td>379個</td> <td>456個</td> </tr> <tr> <td>ステッカー</td> <td>592枚</td> <td>528枚</td> <td>371枚</td> </tr> <tr> <td>カード</td> <td>779枚</td> <td>799枚</td> <td>493枚</td> </tr> </table>					平成28年度	平成29年度	平成30年度	容器	660個	379個	456個	ステッカー	592枚	528枚	371枚	カード	779枚	799枚	493枚
		平成28年度	平成29年度	平成30年度																
容器	660個	379個	456個																	
ステッカー	592枚	528枚	371枚																	
カード	779枚	799枚	493枚																	
等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>学校数</td> <td>12校</td> <td>14校</td> <td>13校</td> </tr> <tr> <td>学級数</td> <td>21学級</td> <td>21学級</td> <td>19学級</td> </tr> <tr> <td>児童・生徒数</td> <td>451人</td> <td>518人</td> <td>483人</td> </tr> </table>					平成28年度	平成29年度	平成30年度	学校数	12校	14校	13校	学級数	21学級	21学級	19学級	児童・生徒数	451人	518人	483人
		平成28年度	平成29年度	平成30年度																
学校数	12校	14校	13校																	
学級数	21学級	21学級	19学級																	
児童・生徒数	451人	518人	483人																	
備考	○評価・方向性 平成24年度から2年間の地域支え合い活動推進事業の助成を受けて実践した団体が平成27年度より国の補助もしくは自主運営によって活動を順調に継続実施している。平成30年度は南遊佐地区で移動販売車による買い物支援や居場所づくりを実施し、好評を得ている。また、松陵地区が次年度の活動開始を目指し、研修会を行うなど体制づくりを行った。今後も社協と連携して取組団体数の拡大を目指したい。																			
	評価指標(単位)		目標	実績																
地域支え合い活動を実践する団体数(団体)		3	3																	

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	地域福祉推進事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部福祉課						
総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上							
個別計画	名称 施策等	第3期酒田市地域福祉計画(平成28年度～令和2年度)							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか?		地域の支え合いと公的サービスの持続可能なバランスの取れた支援体制の構築							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数	団体	8	9	13	-	-	-	40	
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地域支え合い活動を実践する団体数	団体	2	3	3	3				
高齢者疑似体験実施児童・生徒数	人	451	518	483	500				
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	地域の課題や地域で困っている人の現状を地域の住民同士で共有し、「我が地域ではどんなことに取り組めるか」について話し合う地域支え合い研修会を開催し、地域支え合いの仕組みづくりの必要性の醸成に寄与する。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	地域住民の参加によるワークショップ(話し合い)から提案された施策(支え合い活動)では一定の納得のもとに住民の取組が期待できるが、本事業がなければ、地域住民の「地域力」が阻害され、ますます、福祉施策に対する行政依存が高まる一方、行政主体の施策では、住民の納得度も低く、行政不信を招く恐れがある。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか?	(市:介護保険特別会計)介護予防・生活支援サービス事業は、介護予防・生活支援サービス(訪問型B・通所型B)の地域での設立と運営を支援するものであるが、本事業の地域支え合い活動推進事業は、高齢問題に限らず、地域の支え合いの仕組みづくりを目指すものである。								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか?	社会福祉協議会と連携し、取り組みに関心のある学区・地区社会福祉協議会の研修会等で、本事業の事業概要を説明する。その後、地域支え合い研修会を実施する団体(学区・地区社協)に、地域支え合いの仕組みづくりの重要性を説明するとともに、事業への取組を促す。								

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	= 予算所属 = 健康福祉部福祉課													
事業名	生活困窮者自立相談支援事業																
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①													
12,426,000 円	12,418,400 円	0 円	7,600 円	99.9 %													
目的・趣旨	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る可能性のある生活困窮者へ包括的な相談支援や就労支援等を行い、自立に向けた支援を実施するものである。																
事業成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>生活保護に至る可能性のある生活困窮者に対し、包括的な相談支援や就労支援等を酒田市社会福祉協議会に委託し、相談窓口を設置した。 相談窓口では、生活困窮者からの相談を受け、主に以下の業務を行った。 (1) 生活困窮者の抱えている課題を評価・分析（アセスメント）し、そのニーズを把握した。 (2) ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう、自立支援計画を策定した。 (3) 自立支援計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整を実施した。</p>																
	<p>○事業実績・説明</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 新規相談者数</td><td>193人</td></tr> <tr><td>(2) 新規延べ相談件数</td><td>929件</td></tr> <tr><td>(3) 新規支援プラン作成件数</td><td>53件</td></tr> <tr><td>(4) 支援期間延長作成件数</td><td>2件</td></tr> <tr><td>(5) 終結プラン件数</td><td>36件</td></tr> <tr><td>(6) 就職決定者数</td><td>36人</td></tr> <tr><td>(7) 支援調整会議開催回数</td><td>19回</td></tr> </table> <p>○評価・方向性</p> <p>新規相談件数が減少している中で、相談者に対しては丁寧な対応に努め、一定の成果は上がっているものと考えている。生活困窮者が関係機関等とスムーズにつながるよう引き続き関係機関とのネットワーク構築に取り組んでいく。</p>				(1) 新規相談者数	193人	(2) 新規延べ相談件数	929件	(3) 新規支援プラン作成件数	53件	(4) 支援期間延長作成件数	2件	(5) 終結プラン件数	36件	(6) 就職決定者数	36人	(7) 支援調整会議開催回数
(1) 新規相談者数	193人																
(2) 新規延べ相談件数	929件																
(3) 新規支援プラン作成件数	53件																
(4) 支援期間延長作成件数	2件																
(5) 終結プラン件数	36件																
(6) 就職決定者数	36人																
(7) 支援調整会議開催回数	19回																
	評価指標（単位）	目標	実績														
	生活困窮者の相談対応のうち解決した件数（件）	40	36														
備考	○主な特定財源 生活困窮者自立相談支援事業費負担金（国） 9,316,500円																

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	生活困窮者自立相談支援事業								
事業期間	平成27年度～	作成担当課	健康福祉部福祉課						
総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上							
個別計画	名称 施策等	第3期酒田市地域福祉計画（平成28年度～令和2年度）							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	生活困窮者のニーズに応じた支援を計画的かつ継続的に行うことで、自立につなげる。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】就労を目指す生活困窮者のうち、就労した者の割合	%	73.9	77.7	50	-	-	-	80	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
生活困窮者の相談対応のうち解決した件数	件	43	30	36	40	40	40	40	40
就職決定者数	人	42	44	36					
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>生活困窮者に対して、酒田市社会福祉協議会に委託し相談窓口を設置している。これにより、生活困窮者の抱えている課題を評価・分析することで、ニーズに応じた支援を計画的に実施している。</p> <p>また、月1回の支援調整会議を実施し、関係機関との連携を図り、情報を共有し包括的な支援を行っている。</p>								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>生活困窮者が自立していけるよう就労や住居などの相談を受け付ける仕組みづくりを行うことで、生活保護に至るものを支援することができている。</p>								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	<p>相談窓口等関係機関の連携をさらに強めていくことで、生活困窮者の自立を支援していくことが必要である。そのためにも、生活困窮者の抱えている課題を把握し、ニーズに応じた支援計画を策定していくことが大切である。</p>								

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	= 予算所 属 = 健康福祉部福祉課																																																				
事 業 名	障がい者ほっとふくしサービス事業																																																							
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																																				
9,328,000円	8,870,640円	0円	457,360円	95.1%																																																				
目 的・趣 旨	<p>重度心身障がい者が本市指定の福祉サービスを利用する際、その負担金等の一部または全部を助成することにより、障がい者が快適で安全な生活と社会参加を図ることを目的に、障がい者ほっとふくし券を交付する。</p>																																																							
事 業 成 果 の 概 要 等	<p>○事業内容 タクシーの利用、紙おむつ等の購入、福祉乗合バス回数券購入、障がい福祉サービスの利用料等に使用できる障がい者ほっとふくし券を交付した。 (1) 交付対象者：①身体障害者手帳1・2級所持者、②療育手帳A所持者、③精神保健福祉手帳1級所持者 (2) 交 付 額：一人あたり年額 9,000円</p> <p>○事業実績・説明 (1) 交付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付人数</td> <td>1,212人</td> <td>1,184人</td> <td>1,235人</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>10,908,000円</td> <td>10,656,000円</td> <td>11,115,000円</td> </tr> <tr> <td>使用額</td> <td>8,646,500円</td> <td>8,689,000円</td> <td>8,646,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 使用状況 (上段：金額、下段：使用割合)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障がい福祉サービス</td> <td>14,000円 0.17%</td> <td>4,500円 0.05%</td> <td>0円 0.00%</td> </tr> <tr> <td>有償ヘルパーサービス</td> <td>27,000円 0.31%</td> <td>16,000円 0.18%</td> <td>1,000円 0.01%</td> </tr> <tr> <td>配食サービス</td> <td>837,000円 9.68%</td> <td>892,000円 10.27%</td> <td>1,025,000円 11.85%</td> </tr> <tr> <td>訪問入浴</td> <td>9,000円 0.10%</td> <td>0円 0.00%</td> <td>0円 0.00%</td> </tr> <tr> <td>紙おむつ等購入</td> <td>3,527,500円 40.80%</td> <td>3,633,000円 41.81%</td> <td>3,683,000円 42.60%</td> </tr> <tr> <td>福祉乗合バス等</td> <td>411,500円 4.76%</td> <td>447,000円 5.15%</td> <td>499,500円 5.78%</td> </tr> <tr> <td>タクシー</td> <td>3,811,500円 44.08%</td> <td>3,683,500円 42.39%</td> <td>3,433,500円 39.71%</td> </tr> <tr> <td>定期航路</td> <td>9,000円 0.10%</td> <td>13,000円 0.15%</td> <td>4,000円 0.05%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○評価・方向性 登録事業者数が増加した一方で、使用率は減少している。今後は障がい者制度の状況や要望等を踏まえて、障がい者の社会参加支援となることを念頭に、登録事業者数の一層の増加に向けた対応、現状のサービス内容の一層の充実を検討する。</p>					平成28年度	平成29年度	平成30年度	交付人数	1,212人	1,184人	1,235人	交付額	10,908,000円	10,656,000円	11,115,000円	使用額	8,646,500円	8,689,000円	8,646,000円		平成28年度	平成29年度	平成30年度	障がい福祉サービス	14,000円 0.17%	4,500円 0.05%	0円 0.00%	有償ヘルパーサービス	27,000円 0.31%	16,000円 0.18%	1,000円 0.01%	配食サービス	837,000円 9.68%	892,000円 10.27%	1,025,000円 11.85%	訪問入浴	9,000円 0.10%	0円 0.00%	0円 0.00%	紙おむつ等購入	3,527,500円 40.80%	3,633,000円 41.81%	3,683,000円 42.60%	福祉乗合バス等	411,500円 4.76%	447,000円 5.15%	499,500円 5.78%	タクシー	3,811,500円 44.08%	3,683,500円 42.39%	3,433,500円 39.71%	定期航路	9,000円 0.10%	13,000円 0.15%	4,000円 0.05%
		平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																				
	交付人数	1,212人	1,184人	1,235人																																																				
	交付額	10,908,000円	10,656,000円	11,115,000円																																																				
	使用額	8,646,500円	8,689,000円	8,646,000円																																																				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																				
	障がい福祉サービス	14,000円 0.17%	4,500円 0.05%	0円 0.00%																																																				
	有償ヘルパーサービス	27,000円 0.31%	16,000円 0.18%	1,000円 0.01%																																																				
	配食サービス	837,000円 9.68%	892,000円 10.27%	1,025,000円 11.85%																																																				
	訪問入浴	9,000円 0.10%	0円 0.00%	0円 0.00%																																																				
紙おむつ等購入	3,527,500円 40.80%	3,633,000円 41.81%	3,683,000円 42.60%																																																					
福祉乗合バス等	411,500円 4.76%	447,000円 5.15%	499,500円 5.78%																																																					
タクシー	3,811,500円 44.08%	3,683,500円 42.39%	3,433,500円 39.71%																																																					
定期航路	9,000円 0.10%	13,000円 0.15%	4,000円 0.05%																																																					
評価指標 (単位)		目標	実績																																																					
登録事業者数 (事業所)		98	98																																																					
備 考																																																								

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	障がい者ほっとふくしサービス事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部福祉課						
総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上							
個別計画	名称 施策等	第4期酒田市障がい者福祉計画(平成27年度～令和2年度)							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	障がい者が安心して地域生活を送ることが出来るよう、障がい者の自立及び社会参加の促進								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】障がい者雇用率	%	2.13	2.24	2.30	-	-	-	2.4	
【個】施設入所者の地域生活移行者数 (H28からH32までの移行者数)	人			-	-	14			
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
登録事業者数	事業所	95	97	98	100	100	100	100	100
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>当該事業は年間使用率80%前後で推移しており、障がい者の快適で安全な生活と社会参加を図ることを目的に、一定の利用がなされている。経済的負担を軽減することにより、障がい者の自立及び社会参加促進に寄与している。</p>								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>当該事業は、地域生活における重度心身障がい(児)者の日常にかかる費用負担を軽減するために必要な事業であり、一定の利用がある。障がい者の自立には、地域において快適で安全な生活を送ることが重要である。当該事業がなくなることにより、その地域生活基盤に対する一助が失われると共に、障がい者の外出の機会が減少するなど、その影響は大きいものと考えられる。</p>								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	<p>ほっとふくし券事業(一般券・おむつ券)においては、在宅での介護を必要とする方が対象となっており、障がい者ほっとふくし券との二重交付は出来ないため、住み分けが出来ている。</p>								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>当該事業においては、事業開始から一定期間が経過したこともあり、障がい者における事業の認知度も高まった結果、使用率が80%前後を推移していると考えられる。今後は、障がい者の自立に繋がるためのメニューの充実を努める。</p>								

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	= 予算所属 = 健康福祉部福祉課																				
事業名	障がい者地域福祉対策促進事業																							
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																				
8,488,000円	7,744,158円	0円	743,842円	91.2%																				
目的・趣旨	在宅の重度身体障がい（児）者等に対し、紙おむつの支給、人工透析療法のための通院費助成、せきずい損傷者の介護者への介護手当の支給及び在宅酸素療法者への電気料金の助成等を行うことで、障がい（児）者の福祉の向上を図る。																							
事業・成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>(1) せきずい損傷者介護手当支給事業 重度のせきずい損傷のため常時介護を必要とする場合に、介護者に月額 5,000円を支給した。</p> <p>(2) 重度障がい者紙おむつ支給事業 常時失禁状態にある在宅の重度障がい者に対して、紙おむつを支給した。 ・所得税非課税世帯（A）@8,000円/月相当 ・所得税課税世帯（B）@6,000円/月相当</p> <p>(3) 人工透析患者通院交通費助成事業 人工透析療法による医療の給付を受ける際の通院に要する交通費の全部、または一部を助成した。</p> <p>(4) 在宅酸素療法者支援事業 呼吸器機能障害（1、2級を除く）で身体障害者手帳所持者に、酸素濃縮器の電気料を助成した。</p> <p>(5) 自動車運転免許取得・改造助成事業 身体障がい者が自動車の運転免許を取得するために要した経費の一部や、自動車の手動装置等を改造する場合などに経費の一部を助成した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>対象者数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>せきずい損傷者介護手当支給事業</td> <td>21人</td> <td>1,180,000円</td> </tr> <tr> <td>重度障がい者紙おむつ支給事業</td> <td>A : 31人 B : 30人</td> <td>4,647,497円</td> </tr> <tr> <td>人工透析患者通院交通費助成事業</td> <td>78人</td> <td>1,109,805円</td> </tr> <tr> <td>在宅酸素療法者支援事業</td> <td>27人</td> <td>387,200円</td> </tr> <tr> <td>自動車運転免許取得・改造助成事業</td> <td>5人</td> <td>419,656円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○評価・方向性 障がい（児）者とその家族の経済的な負担軽減が図られた。今後も事業の周知を行いながら、安心して生活を営んでいけるよう支援を継続していく。</p>					平成30年度		対象者数	支給額	せきずい損傷者介護手当支給事業	21人	1,180,000円	重度障がい者紙おむつ支給事業	A : 31人 B : 30人	4,647,497円	人工透析患者通院交通費助成事業	78人	1,109,805円	在宅酸素療法者支援事業	27人	387,200円	自動車運転免許取得・改造助成事業	5人	419,656円
		平成30年度																						
対象者数		支給額																						
せきずい損傷者介護手当支給事業	21人	1,180,000円																						
重度障がい者紙おむつ支給事業	A : 31人 B : 30人	4,647,497円																						
人工透析患者通院交通費助成事業	78人	1,109,805円																						
在宅酸素療法者支援事業	27人	387,200円																						
自動車運転免許取得・改造助成事業	5人	419,656円																						
備考	<p>○主な特定財源</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村総合交付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>心身障がい者地域福祉対策促進事業（県）</td> <td>1,274,000円</td> </tr> <tr> <td>在宅酸素療法者支援事業（県）</td> <td>228,000円</td> </tr> </tbody> </table>				財源	金額	市町村総合交付金		心身障がい者地域福祉対策促進事業（県）	1,274,000円	在宅酸素療法者支援事業（県）	228,000円												
財源	金額																							
市町村総合交付金																								
心身障がい者地域福祉対策促進事業（県）	1,274,000円																							
在宅酸素療法者支援事業（県）	228,000円																							

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	障がい者地域福祉対策促進事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部福祉課						
総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上							
個別計画	名称 施策等	第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27年度～平成32年度）							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	障がい者が安心して地域生活を送ることが出来るよう、障がい者の自立及び社会参加の促進								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】障がい者雇用率	%	2.13	2.24	2.30	-	-	-	2.4	
【個】施設入所者の地域生活移行者数（H28からH32までの移行者数）	人			-	-	14			
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
重度障がい者紙おむつ支給対象者数	人	63	58	61	62	62	62	62	62
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>当該事業は、常時失禁状態にある在宅の重度障がい（児）者に所得税課税世帯は月額6,000円相当、所得時非課税世帯は月額8,000円相当のおむつを現物支給するものである。経済的負担を軽減することにより、障がい者の自立及び社会参加促進に寄与している。</p>								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>当該事業は、地域生活における重度障がい（児）者の日常にかかる費用負担を軽減するために必要な事業であり、一定の利用がある。障がい者の自立には、地域において快適で安全な生活を送ることが重要である。当該事業がなくなることによって、その一助が失われることとなる。</p>								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	<p>おむつ支給事業については、酒田市で実施している障がい者ほっとふくしサービス事業と対象者が重複している部分がある。</p>								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	<p>安心して生活できる居住環境等を確保することにより、障がい者が安心して地域生活を送ることが出来、引いては障がい者の自立及び社会参加の促進に繋がる。当該事業については、社会復帰が困難な重度の障がい者に対する生活保障の観点から手当てされている制度であるが、定期的な認定基準等の見直し、運用が必要と思われる。</p>								

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	= 予算所属 = 健康福祉部福祉課
事業名	心身障がい児扶助事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
7,155,000円	6,939,000円	0円	216,000円	97.0%
目的・趣旨	心身障がい児を養育する保護者に手当を支給することにより、障がい児福祉の増進を図る。			
事業・成果の概要等	○事業内容 身体障害者手帳または療育手帳を所持している20歳未満の児童を養育している保護者に月額3,000円を支給した。			
	○事業実績・説明			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	対象児童数	213人	217人	198人
支給額	7,152,000円	6,951,000円	6,939,000円	
	※対象児童数は各年度末現在の人数			
	○評価・方向性 酒田市独自の事業として、手当を支給することにより障がい児保護者の経済的負担の軽減を図った。今後も安心して生活していけるように事業の継続を検討していく。			
	評価指標（単位）	目標	実績	
	手当支給児童数（人）	213	198	
備考				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	心身障がい児扶助事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部福祉課						
総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上							
個別計画	名称 施策等	第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27年度～令和2年度）							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	障がい者に対する支援体制の構築がなされ、障がい者雇用率が上昇すること。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】障がい者雇用率	%	2.13	2.24	2.3	-	-	-	2.4	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
手当支給対象児童数	人	213	217	198	196	196	196	196	196
手当支給額	千円	7,152	6,951	6,939	6,930	6,930	6,930	6,930	6,930
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input checked="" type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	当該事業については、身体障害者手帳1～6級または療育手帳A・Bを所持する20歳未満の障がい児を養育する保護者に対して3,000円/月を支給するものであるが、本事業の目的としては手当を支給することにより障がい児と生計をともにする保護者の経済的負担の軽減を図ることであるため、成果指標とは両者において直接的な因果関係は見られない。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	当該事業は、障がいの程度により特別児童扶養手当の該当には至らない手帳所持児童に対しては、市独自の経済的支援という面から手厚く支援してきた性質はあるものの、受給者の多くが特別児童扶養手当受給者と重複するため、経済的負担の軽減に寄与するという観点からは、当該事業がなくとも大きな支障は生じない。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	精神、知的、身体に一定以上の障がいの状態にある20歳未満の児童を養育する保護者に対して、特別児童扶養手当を支給している。(1級:52,200円/月、2級:34,770円/月)。この手当は障がいの程度が国民年金法の1～2級に相当する障がいの程度の児童が対象となるため、本事業よりも認定基準が厳しい。しかしながら、在宅障がい児の養育者に対する介護料的性格を有する手当という観点からは類似事業と言える。								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	当該事業については、国の制度と同様の目的の手当であり、経済的支援としての目的が薄まりつつあるため、段階的に削減するなどの検討も必要と思われる。経済的支援削減を検討する一方で、良質で適正な量の障がい児福祉サービスの支給を切れることなく支援するための施策を検討・実施していく。								

款 項 目	3款 民生費	1項 社会福祉費	2目 障がい者福祉費	= 予算所属 = 健康福祉部福祉課
事業名	発達支援事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
8,382,236円	8,187,953円	0円	194,283円	97.7%
目的・趣旨	発達特性に応じて、早期から適切な発達支援を行うとともに、様々なライフステージに応じて適切な支援を一生涯に渡って継続させるため、相談窓口の一本化により発達支援の円滑な推進を図る。			
事業・成果の概要等	○事業内容 平成23年度に発達支援室を開設し、子育て支援課家庭相談員、健康課保健師、学校教育課指導主事等とともに、保育園・幼稚園を訪問し、特性の有無や発達障がいの診断の有無に関わらず、全てのお子さんへの円滑な発達支援につなげるよう、適切な関わりの支援等の共通認識を図ったほか、相談会、事例検討会、研修会等を行った。また、発達支援室において、様々な年齢や発達特性について、随時幅広い相談を受けた。			
	○事業実績・説明			
	(1) 育ちのサポート事業			
	年度	訪問回数	訪問園数	相談者実数 相談者延数
	平成28年度	124回	40園	453人 675人
	平成29年度	135回	40園	551人 756人
	平成30年度	139回	40園	591人 783人
	(2) 相談会			
	年度	回数	相談者実数	相談者延数
	平成28年度	25回	81人	141人
平成29年度	25回	72人	185人	
平成30年度	25回	59人	139人	
(3) 事例検討会				
年度	回数	検討事例	参加者数	
平成28年度	18回	107事例	139人	
平成29年度	12回	86事例	96人	
平成30年度	13回	75事例	84人	
(4) 研修会、講演会				
年度	回数	参加者数		
平成28年度	27回	607人		
平成29年度	19回	457人		
平成30年度	12回	421人		
○評価・方向性				
育ちのサポート事業や相談会等により、何らかの発達特性を有する子どもとその保護者に対して、適切な対応方法の助言や、医療機関等へつなぐことができた。相談件数は増加傾向にあり、引き続き発達特性に応じた早期からの支援を継続していく。				
評価指標（単位）		目標	実績	
園訪問における相談支援児童件数（件）		464	591	
備考	○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金（国） 2,564,629円 地域生活支援事業費等補助金（県） 1,258,658円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	発達支援事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部福祉課						
総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上							
個別計画	名称 施策等	第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27年度～令和2年度）							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		障がい者に対する支援体制の構築がなされ、障がい者雇用率が上昇すること。							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】障がい者雇用率	%	2.13	2.24	2.3	-	-	-	2.4	
活動・手段指標									
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
園訪問における相談支援児童延べ件数	人	675	756	783	806	830	854	879	905
全年齢の相談希望者への随時相談延べ件数	人	214	340	320	329	338	348	358	368
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	発達支援事業においては、発達に何らかの課題を有する可能性のある児童の早期の気づきを促し、児童と保護者に対して適切な支援を行っている。また、幼児期から学齢期、青年期にそれぞれの活動の場に応じて、適切な支援を生涯にわたって切れ目なく実施している。過去3年間の園訪問における相談支援児童件数、全年齢の相談希望者への随時相談件数ともに増加傾向にあり、障がい者に対する支援体制の構築という観点から、上位施策の最終成果に対する当該事務の貢献度は高いとした。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	発達に困り感、不安がある児童や保護者に対して、窓口を一本化した専門性のある相談支援ができなくなるため、発達障がいの早期発見、適切な支援ができなくなる。そのことにより、学齢期以降、つまずきによる二次障害の発生、不登校などの生活における困難が発生し、就学や就労への影響が生じることが予想される。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	健康課において1.6ヶ月児健診、3歳児健診で精神発達面で要経過観察とされた児童と保護者に対してフォロー教室(自由遊び、集団遊び)の実施、個別相談、保育園等への訪問事業を行っている。また、子育て支援課においてペアレントプログラムの実施により保護者支援を行っている。しかし、一生涯にわたる継続支援という点においては発達支援事業がより長期にわたる支援を想定して実施しているため完全に事業内容が重複しているというわけではない。								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	現在実施している育ちのサポート事業を始めとした、相談会、事例検討会、研修会・講演会を実施することで、保護者、関係機関など、それぞれが連携し、より適切な支援に取り組んでいく。また、年々相談件数が増加傾向にあることと、相談内容が複雑で長期にわたる支援が必要であるケースが多いことから、引き続き発達支援相談員2名の常勤配置と外部講師への講師委託は必須である。引き続き人員体制を確保し、より専門性の高い支援を行っていく。								

款 項 目	3款 民生費	1項 社会福祉費	2目 障がい者福祉費	= 予算所屬 = 健康福祉部福祉課
事 業 名	障がい児通所支援事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
183,647,764円	180,813,818円	0円	2,833,946円	98.5%
目 的・趣 旨	障がい児の生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進、その他必要な支援を行う。			
事 業 成 果 の 概 要 等	○事業内容 本市において通所給付決定を受け、障がい児通所支援（児童発達支援事業、放課後等デイサービス）を利用した障がい児に通所給付費を支給した。 また、障がい児支援利用計画を作成した場合に計画相談支援給付費を支給した。			
	○事業実績・説明 (1) 児童発達支援・放課後等デイサービス			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	利用実人数	122人	114人	98人
	利用延べ回数	19,287回	22,566回	24,852回
	利用施設数	13施設	13施設	13施設
	(2) 障害児相談支援			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	利用実人数	150人	177人	185人
	利用延べ回数	268回	365回	426回
利用施設数	9施設	9施設	9施設	
○評価・方向性 障がい児の日常生活における基本動作の指導や、集団生活へ適応するための訓練の場を提供することで、社会生活能力の向上、社会との交流促進に寄与した。障がい児に対する療育の環境づくりの一環として、今後も引き続き事業を継続する。				
評価指標（単位）		目標	実績	
年間利用者数（人）		120	98	
備 考	○主な特定財源 障がい児通所給付費負担金（国） 88,738,581円 障がい児通所給付費負担金（県） 44,369,290円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	障がい児通所支援事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部福祉課						
総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上							
個別計画	名称 施策等	第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27年度～令和2年度）							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		障がい者が安心して地域生活を送ることが出来るよう、障がい者の自立及び社会参加の促進							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】障がい者雇用率	%	2.13	2.24	2.3	-	-	-	2.4	
活動・手段指標									
	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
児童発達支援、放課後等デイサービス 利用実人数	人	122	114	98	111	111	111	111	111
児童相談支援利用実人数	人	150	177	185	185	185	185	185	185
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	事業所利用人数は定員があるため大幅な増加はない。また、相談支援利用人数においても平成30年度の法改正により、一人当たりの相談支援専門員が受け持てる人数に制限ができたことから、今後も横ばいで推移することが予想される。しかしながら、本事業は、幼児期、学齢期から個々に合った療育や支援を受けることで、障がい児の日常生活における基本的動作の指導、知識機能の付与及び集団生活への適用の場を提供することができるものである。よって、上位施策の最終目標に対する本事業の貢献度は高いとした。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	本来療育を受けなければならない障がい児の福祉が損なわれる。また、全額自己負担になることから障がい児の家族の経済的な負担が増大する。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	日中一時支援事業として、障がい児の日中活動の場の確保、家族の就労や一時的な休息等の負担軽減につながっているが、療育、訓練等の支援を提供する役割は果たしていない。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	障がい児が地域において適切な療育を受ける場として、引き続き障がい児通所支援事業を提供していく。また、個々のニーズにあった事業所の拡大、医療的ケアが必要な障がい児の受け入れ調整及び受け入れ体制の整備、居宅訪問型児童発達支援の整備に努めていく。								

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	= 予算所属 = 健康福祉部福祉課	
事 業 名	障がい福祉サービス給付事業				
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
1, 777, 826, 490 円	1, 741, 860, 824 円	0 円	35, 965, 666 円	98.0 %	
目 的・趣 旨	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律における障がい福祉サービス（介護給付、訓練等給付）等を提供し障がい（児）者が安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。				
事 業・成 果 の 概 要 等	○事業内容 日常生活における介護給付を行うとともに、自立した日常生活、社会参加や就労ができるよう訓練等の給付を行った。				
	○事業実績・説明				
		サービス名	利用実人数	利用延数	利用施設数
	介護給付	居宅介護	131人	19,301.50時間	8施設
		重度訪問介護	4人	2,204.50時間	3施設
		同行援護	16人	911.00時間	4施設
		療養介護	18人	6,542回	4施設
		生活介護	267人	55,336回	25施設
		短期入所	49人	3,373回	11施設
		施設入所支援	154人	51,405回	15施設
訓練等給付	自立訓練（生活訓練）	87人	10,346回	11施設	
	宿泊型自立訓練	8人	2,210回	1施設	
	就労移行支援	41人	5,481回	10施設	
	就労継続支援A型	40人	9,348回	4施設	
	就労継続支援B型	320人	57,675回	37施設	
その他	共同生活援助	147人	—	22施設	
	計画相談支援	811人	1,757回	28施設	
	補装具費	交付 145件 修理 57件	(種目) 義肢、装具、歩行補助つえ 盲人安全つえ、義眼、眼鏡 補聴器、車いす、電動車いす 座位保持装置		
○評価・方向性 利用者の状況に応じ、適正な給付を行い、障がい者の自立した生活維持に寄与した。今後も、障がい者に対して、日常生活における介護サービスと自立した生活、社会参加、就労のための訓練等給付を継続する。					
	評価指標（単位）	目標	実績		
	年間利用延べ人数（人）	19,725	19,064		
備 考	○主な特定財源 障がい者自立支援給付費負担金（国） 876,243,016円 障がい者自立支援給付費負担金（県） 440,693,278円				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	障がい福祉サービス給付事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部福祉課						
総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上							
	名称 施策等	第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27年度～令和2年度）							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		障がい者が安心して地域生活を送ることが出来るよう、障がい者の自立及び社会参加の促進							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】障がい者雇用率	%	2.13	2.24	2.30	—	—	—	2.4	
【個】施設入所者の地域生活移行者数（H28からH32までの移行者数）	人			—	—	14			
活動・手段指標									
	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
年間利用延べ人数	人	18,375	18,550	19,064	19,725	19,725	19,725	19,725	19,725
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	当該事業は障がい者の日常生活を支援する介護給付と、自立や就労を支援する訓練等給付があり、後者においては自立した日常生活・社会生活が送れるよう、身体機能や生活能力を向上させるための訓練を行ったり、必要となる知識や能力を向上させるための訓練を行っている。作業訓練を通して社会適応能力の向上を図り、障がい者の社会復帰、雇用に繋げる目的である事から、上位施策の最終的な目標である「障がい者雇用率の上昇」に対して当該事務事業の貢献度は高い。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	障がい者が安心して日常生活や社会生活を送るために障がい福祉サービス（介護給付、訓練等給付）は必要不可欠であり、当該事業がなかったらその基盤が失われることとなり、多大な影響を及ぼすものと考ええる。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る（ <input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	当該事業は、国県補助対象の自立支援給付事業であり、障がい者が安心して日常生活を送るうえで必要な支援を行う介護給付、自立して地域で暮らしていくための訓練を提供する訓練等給付ともに障がい者の自立支援に必要不可欠である。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	障がい者の社会参加・社会復帰・就労を目指すため、当該事業の周知を図り、利用者数の増加を目指していく。								

款 項 目	3款 民生費	1項 社会福祉費	3目 障がい者自立支援費	= 予算所属 = 健康福祉部福祉課																																																							
事業名	自立支援医療給付事業																																																										
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																																							
146,282,000円	139,526,873円	0円	6,755,127円	95.4%																																																							
目的・趣旨	身体障がい（児）者の障がいを除去、軽減し、日常生活及び社会生活を容易にすることを目的に、医療費の一部を負担する。																																																										
事業・成果の概要等	○事業内容 心臓ペースメーカー手術、関節置換術等の自立支援医療（更生医療・育成医療）に係る給付を行った。																																																										
	○事業実績・説明 (1) 更生医療																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">障がい種別</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>給付人数</th> <th>給付件数</th> <th>給付人数</th> <th>給付件数</th> <th>給付人数</th> <th>給付件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>視覚・聴覚・音声・言語</td> <td>0人</td> <td>0件</td> <td>2人</td> <td>2件</td> <td>2人</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>肢体</td> <td>30人</td> <td>37件</td> <td>19人</td> <td>29件</td> <td>17人</td> <td>18件</td> </tr> <tr> <td>心臓</td> <td>83人</td> <td>132件</td> <td>78人</td> <td>122件</td> <td>121人</td> <td>125件</td> </tr> <tr> <td>腎臓</td> <td>104人</td> <td>112件</td> <td>167人</td> <td>166件</td> <td>142人</td> <td>145件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2人</td> <td>2件</td> <td>3人</td> <td>2件</td> <td>5人</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219人</td> <td>283件</td> <td>269人</td> <td>321件</td> <td>287人</td> <td>295件</td> </tr> </tbody> </table>				障がい種別	平成28年度		平成29年度		平成30年度		給付人数	給付件数	給付人数	給付件数	給付人数	給付件数	視覚・聴覚・音声・言語	0人	0件	2人	2件	2人	2件	肢体	30人	37件	19人	29件	17人	18件	心臓	83人	132件	78人	122件	121人	125件	腎臓	104人	112件	167人	166件	142人	145件	その他	2人	2件	3人	2件	5人	5件	合計	219人	283件	269人	321件	287人	295件
	障がい種別	平成28年度		平成29年度		平成30年度																																																					
		給付人数	給付件数	給付人数	給付件数	給付人数	給付件数																																																				
	視覚・聴覚・音声・言語	0人	0件	2人	2件	2人	2件																																																				
	肢体	30人	37件	19人	29件	17人	18件																																																				
	心臓	83人	132件	78人	122件	121人	125件																																																				
	腎臓	104人	112件	167人	166件	142人	145件																																																				
	その他	2人	2件	3人	2件	5人	5件																																																				
合計	219人	283件	269人	321件	287人	295件																																																					
(2) 育成医療																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">障がい種別</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>給付人数</th> <th>給付件数</th> <th>給付人数</th> <th>給付件数</th> <th>給付人数</th> <th>給付件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>視覚・聴覚・音声・言語</td> <td>20人</td> <td>9件</td> <td>12人</td> <td>9件</td> <td>6人</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>肢体</td> <td>6人</td> <td>0件</td> <td>9人</td> <td>5件</td> <td>7人</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>心臓</td> <td>3人</td> <td>7件</td> <td>2人</td> <td>0件</td> <td>5人</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>腎臓</td> <td>0人</td> <td>0件</td> <td>0人</td> <td>0件</td> <td>0人</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7人</td> <td>8件</td> <td>4人</td> <td>1件</td> <td>2人</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36人</td> <td>24件</td> <td>27人</td> <td>15件</td> <td>20人</td> <td>20件</td> </tr> </tbody> </table>				障がい種別	平成28年度		平成29年度		平成30年度		給付人数	給付件数	給付人数	給付件数	給付人数	給付件数	視覚・聴覚・音声・言語	20人	9件	12人	9件	6人	6件	肢体	6人	0件	9人	5件	7人	7件	心臓	3人	7件	2人	0件	5人	5件	腎臓	0人	0件	0人	0件	0人	0件	その他	7人	8件	4人	1件	2人	2件	合計	36人	24件	27人	15件	20人	20件	
障がい種別	平成28年度		平成29年度		平成30年度																																																						
	給付人数	給付件数	給付人数	給付件数	給付人数	給付件数																																																					
視覚・聴覚・音声・言語	20人	9件	12人	9件	6人	6件																																																					
肢体	6人	0件	9人	5件	7人	7件																																																					
心臓	3人	7件	2人	0件	5人	5件																																																					
腎臓	0人	0件	0人	0件	0人	0件																																																					
その他	7人	8件	4人	1件	2人	2件																																																					
合計	36人	24件	27人	15件	20人	20件																																																					
※給付人数と給付件数は延べ数としている。																																																											
○評価・方向性 障がい（児）者の医療費の一部を公費負担することで、経済的な負担の軽減を図った。申請があったもののうち、所得制限による非該当や手術取りやめ等による取り下げがあり、給付に至らないケースもあったが、引き続き制度の周知を図り、今後も円滑に事業を継続していく。																																																											
評価指標（単位）		目標	実績																																																								
新規支給人数（人）		190	196																																																								
備考	○主な特定財源 障がい者医療費負担金（国） 69,563,000円 障がい者医療費負担金（県） 34,167,784円																																																										

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	自立支援医療給付事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部福祉課						
総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上							
個別計画	名称 施策等								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	障がい者が安心して地域生活を送ることが出来るよう、障がい者の自立及び社会参加の促進								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】障がい者雇用率	%	2.13	2.24	2.30	-	-	-	2.4	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
更生・育成医療新規支給対象者	人	189	180	196	197	198	199	200	201
給付決定率	%	98	99	99	99	99	99	99	99
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	障がい者の医療費負担を軽減することで、障害を除去・軽減する手術等の治療を受けることができるようになり、自立した日常生活に寄与するものと考えられる。その結果、障がい者の社会復帰・雇用、さらには最終目標である「障がい者雇用率の上昇」につながるものと考えられる。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	障がい者の医療費負担が増加することで、障害を除去・軽減する手術等の治療が受けられなくなる。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	県で実施している重度心身障がい（児）者医療給付事業は医療費の補助という面では類似性がある。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	身体障害者手帳の交付時に制度の周知を図ることで申請漏れ等をなくしていく。また、医療機関との連絡・連携を密にしていこう。								

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	= 予算所 属 = 健康福祉部福祉課
事 業 名	意思疎通支援事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
1,726,000 円	1,660,454 円	0 円	65,546 円	96.2 %

目的・趣旨
聴覚障がい者等が医療機関や事業所等に赴く場合に、手話奉仕員または要約筆記奉仕員を派遣し、聴覚障がい者等の福祉の増進を図る。また、手話教室を開催し、手話奉仕員の育成と聴覚障がいに関する理解と知識を高める。

○事業内容
聴覚障がい者等が医療機関や事業所等に赴く場合に、手話奉仕員または要約筆記奉仕員を派遣し、聴覚障がい者等の円滑なコミュニケーションを支援した。
また、手話教室（手話奉仕員養成講座40回、ステップアップ講座20回）を酒田市ボランティアセンターへ委託し開催した。

○事業実績・説明
(1) 手話奉仕員・要約筆記奉仕員派遣実績
・手話奉仕員

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
手話奉仕員登録数	12人	14人	16人
延べ派遣回数	93回	83回	79回
延べ派遣人数	126人	87人	91人
延べ派遣時間	373時間	353時間	393時間

・要約筆記奉仕員

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
要約筆記奉仕員登録数	6人	6人	8人
延べ派遣回数	9回	15回	12回
延べ派遣人数	13人	25人	17人
延べ派遣時間	53時間	106時間	82時間

(2) 手話教室開催実績

	回数	受講者数	修了者数
手話奉仕員養成講座	40回	20人	11人
ステップアップ講座	20回	14人	—

※ステップアップ講座は修了制としていない。

○評価・方向性
手話・要約筆記共に奉仕員登録者数が増加した。また、1回あたりの派遣時間も増加しているが、特定奉仕員への依頼の集中化が見られるため、可能な限り、均等な調整を行っていく必要がある。

評価指標（単位）	目標	実績
手話奉仕員登録者数（人）	12	16

備考
○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金（国） 582,057円
地域生活支援事業費等補助金（県） 285,660円

平成30年度実施事務事業 事後評価シート

事業名称	意思疎通支援事業		
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部福祉課
総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上	
個別計画	名称 施策等	第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27年度～令和2年度）	

【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	障がい者が安心して地域生活を送ることが出来るよう、障がい者の自立及び社会参加の促進								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】障がい者雇用率	%	2.13	2.24	2.30	—	—	—	2.4	
【個】手話通訳者等派遣回数	回	102	98	91	138	153			

活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
手話奉仕員登録者数	人	12	14	16	16	17	17	18	18

有効性は ▶ 高い やや高い やや低い 低い 判断不可(目標設定が不適切)

最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？
市内に居住する身体障害者手帳を有する聴覚障がい者及び音声又は言語機能障がい者が医療機関、作業所等に赴く場合に手話奉仕員又は要約筆記奉仕員を派遣することにより、円滑な意思の疎通を図ることにより、聴覚障がい者の福祉の増進に資する。加えて、手話教室を開催し、手話奉仕員の育成と聴覚障がいに関する理解と知識を高める。

必要性は ▶ 高い やや高い やや低い 低い

当該事務事業がなかったらどうなりますか？
当該事業は、地域生活における聴覚障がい者と健聴者とのコミュニケーションをより円滑にするために必要なものであり、ひいては障がい者の就労において、手続きや就労支援の際の円滑な意思の疎通が必要不可欠であることから、当該事業がなくなることによって、その一助が失われるといえる。

類似事業が ▶ 有る (酒田市 山形県 国 民間) 無い

内容が重複していませんか？
鶴岡市や山形市など他市町村でも奉仕員の派遣を行っているが、基本的に市内に居住している申請者からの要請を受けて行っているので住み分けが出来ている。

改善の方向性は ▶ 拡充 維持 転換 統合 縮小 休廃止

より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？
手話・要約筆記奉仕員の積極的な活用により、就労する障がい者側も雇用する側もコミュニケーションツールのひとつとして認識し、障がい者雇用率の増加に繋がる。目下の目標としては、派遣申請への柔軟な対応のため、手話教室参加者からの奉仕員登録の増加を目指す。

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	= 予算所属 = 健康福祉部福祉課
事業名	地域生活支援事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
39,175,000 円	37,296,456 円	0 円	1,878,544 円	95.2 %
目的・趣旨	障がい（児）者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、各種支援を行う。			
事業・成果の概要等	○事業内容 障がい（児）者に対する日常生活用具の給付や、外出のための移動を支援するほか、障がい（児）者の日中における活動の場を確保し、社会参加の促進を図った。			
	○事業実績・説明			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	リフト付福祉車両移送型延利用回数	982回	1,003回	1,012回
	ガイドヘルパー等個別支援型延利用人数	1人	2人	2人
	障がい児通所支援車両移送型延利用回数	1,539回	1,191回	1,092回
	日常生活用具給付件数	2,488件	2,515件	2,528件
	障がい者スポーツ大会参加者	82人	83人	80人
	障がい者軽スポーツ大会参加者	45人	47人	49人
	市広報及び議会報の点訳利用者	7人	7人	7人
知的障害者職親委託事業委託	0人	0人	1人	
介護用車両改造補助金交付者	0人	0人	0人	
訪問入浴サービス利用者	6人	4人	4人	
日中一時支援（日中短期入所）利用者	49人	52人	61人	
自動車運転免許取得・改造費助成利用者	3人	7人	5人	
成年後見制度利用支援扶助	2人	2人	3人	
○評価・方向性	制度の周知等により、目標を上回る利用実績があった。障がい児の日中活動の場の確保、家族の就労支援や一時的な休息等負担軽減として一定のニーズがあり、今後も事業の周知を図りながら支援を継続していく。			
	評価指標（単位）	目標	実績	
	日中一時支援（児）延べ利用人数（人）	150	165	
備考	○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金（国） 14,022,536円 地域生活支援事業費等補助金（県） 6,881,923円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	地域生活支援事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部福祉課						
総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上							
個別計画	名称 施策等	第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27年度～令和2年度）							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	障がい者が安心して地域生活を送ることが出来るよう、障がい者の自立及び社会参加の促進								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】障がい者雇用率	%	2.13	2.24	2.30	-	-	-	2.4	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
日中一時支援（児）延べ利用人数	人	172	159	165	167	169	171	173	175
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	障害（児）者に対する日常生活用具の給付や、障がい（児）者の日中における活動の場を確保し、社会参加の促進を図ることで、自立した日常生活につながるものと考えられる。その結果、障がい者の社会復帰・雇用、さらには最終目標である「障がい者雇用率の上昇」につながるものと考えられる。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	障がい者が安心して日常生活や社会生活を送るために地域生活支援事業は必要不可欠であり、事業がなくなることにより、日常生活用具の給付（ストマ等）が受けられなくなるなど、社会参加への多大な影響があると考えられる。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	障がい者が地域で自立した生活を営んでいくために、当該事業の周知を図り、社会参加へのつながりを目指す。								

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	= 予算所属 = 健康福祉部福祉課
事業名	やさしいまちづくり除雪援助事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
9,533,000 円	5,970,051 円	0 円	3,562,949 円	62.6 %
目的・趣旨	生活通路の除雪または屋根の雪下ろしができない高齢者や障がい者に除雪等協力者を配置し、冬期間の生活の安全を確保する。また、高齢者世帯等の積雪による被害を未然に防ぐため、居宅の雪下ろしを事業所に依頼する際に、その費用の一部を助成する。			
事業成果の概要等	○事業内容 (1) おおむね10cmを超える積雪量があった日等に、高齢者世帯等の生活通路の除雪を行った協力員に対して1日あたり1,000円の奨励金を交付した。 (2) 当該年度の住民税非課税の高齢者世帯等が、積雪による被害を防止するために雪下ろしを実施した場合、25,000円を上限として要した費用の1/2以内の補助金を交付した。			
	○事業実績・説明 (1) 除雪登録者（要援助者）等の状況			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	除雪登録者数	763人	767人	748人
	除雪協力者数	755人	768人	777人
	除雪協力団体数	11団体	14団体	12団体
	※除雪登録者数は微減した。また、除雪協力者の確保が困難な状況は続いているが、除雪協力者数は微増した。除雪協力団体数は事業所等の減により微減した。			
	(2) 雪下ろし支援（補助金）の利用状況			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	利用世帯数	5世帯	11世帯	5世帯
延べ実施回数	5回	13回	6回	
※平成30年度は前年度に比べ降雪量が少なかったため、利用世帯数、実施回数が減少した。				
○評価・方向性 除雪協力者数が微増し、地域内の助け合いの機運は高まってきている。高齢化が進み、地域での除雪協力者確保が困難になってきている現状を踏まえ、民間企業・事業所、学校、ボランティア団体などの除雪協力体制の構築や、除雪が困難な人の生活を支える地域内の助け合いを積極的に支援していく。				
	評価指標（単位）	目標	実績	
	除雪協力者登録者数（人）	800	777	
備考	○主な特定財源 市町村総合交付金 雪対策推進事業（県） 250,000円 新井野社会福祉基金利子 12,945円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	やさしいまちづくり除雪援助事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部福祉課						
総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいと共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上							
個別計画	名称 施策等	酒田市高齢者保健福祉計画（平成30～32年度） 2地域包括ケアシステムの推進－（1）高齢者に対する支援							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数	団体	8	9	13	-	-	-	40	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
除雪協力者数	人	755	768	777	800	800			
除雪登録者数	人	763	767	748	800	800			
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	除雪協力者の増加により、地域での支え合い活動の機運が高まる。また、地域ぐるみの自発的な除雪体制ができることにより、地域での支え合い活動の推進につながる。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	地域ぐるみの自発的な除雪実態や、援助を必要とする世帯の除雪に対するニーズの把握が困難になる。 冬期間の生活通路の確保による高齢者の外出機会の創出や引きこもり防止に寄与することができず、高齢者の在宅生活にも支障をきたす。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る （ <input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間 ） <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	(市)自主除雪作業支援制度があり、その補助対象は道路や歩道の除雪であるが、本事業は、高齢者や身体障がい者世帯の玄関から道路までの生活通路の確保のための除雪を対象としている。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	民間企業・事業所、学校、ボランティア団体などの除雪協力体制の構築や確保を進めるとともに、除雪が困難な人を支える地域の支え合いを支援する。								

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	= 予算所属 = 健康福祉部福祉課
事業名	やさしい生活支援事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
6,042,000 円	5,917,000 円	0 円	125,000 円	97.9 %
目的・趣旨	高齢者の在宅生活における転倒防止や外出支援を行うことで介護状態になることを防ぎ、より長く安全な在宅生活を送ることを目的に、高齢者等が新たに福祉機器を設置または購入した費用の一部を助成する。			
事業成果の概要等	○事業内容 在宅で生活する高齢者が快適で安全な生活を送ることができるよう、介護予防のための福祉機器を設置・購入する場合に、1回10万円を限度に費用の2分の1（電動アシスト自転車については3万円を限度に3分の1）を助成した。			
	○事業実績・説明 (1) 補助件数の状況			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	玄関ステップ	0件	3件	1件
	手すり	53件	69件	58件
	電動アシスト自転車	27件	26件	50件
	洋式便器	5件	4件	3件
	入浴補助用具	24件	17件	15件
	シルバーカー	138件	126件	122件
	つえ	41件	34件	42件
合計	288件	279件	291件	
(2) 補助金の状況				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
補助金総額	5,068,000 円	5,853,000 円	5,866,000 円	
減少傾向にあった申請件数が増加し、補助金総額も増加した。				
○評価・方向性 福祉機器等を扱う事業所からの代行申請が多く、また比較的手続きが簡単で時間も要さないため、利用しやすい制度であるといえる。メニュー見直しについては、今後の介護保険の状況や要望等をふまえて検討する。さらに、引き続き広報等で制度の周知を図る。				
	評価指標（単位）	目標	実績	
	制度利用件数（件）	300	291	
備考				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	やさしい生活支援事業									
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部福祉課							
総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上								
個別計画	名称 施策等	酒田市高齢者保健福祉計画（平成30～32年度） 2地域包括ケアシステムの推進－（1）高齢者に対する支援								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
【総】地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数	団体	8	9	13	-	-	-	40		
【追】元気高齢者（非介護認定者（チェックリストも含む））の割合	%	80.37	80.63	80.18	81.00					
活動・手段指標		単位	実績			目標（予定）				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
制度利用件数		件	288	279	291	315	320			
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりは、地域に住むすべての人が身体状況や環境等が変化してもいつまでも安心して安全に暮らすことが出来るまちをつくるための地域の支え合い活動であり、そのバックグラウンドには在宅生活の維持が可能になるための福祉サービスや重層的な見守り体制の構築が必要である。 日々、福祉用具・機器の開発や実用化がなされていることから、市内の高齢者のニーズを踏まえ、必要に応じて本事業の対象項目の変更・追加を行い、在宅での転倒防止や外出を支援し、住み慣れた地域での安心した暮らしを支えることに寄与する。									
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	福祉用具、機器の購入・設置を行う際の経済的負担が増大する。結果として購入・設置が手控えられ、転倒や引きこもりにより要介護状態が進行し、安全で安心した生活を継続することが困難になる恐れがある。									
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る（ <input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間 ） <input type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？	やさしい住まいづくり事業として、身体障がい者が住宅福祉機器の設置・購入の際に費用の一部を助成する事業があるが、本事業の対象は原則として高齢者としており、給付要件・年齢条件等により住み分けができています。									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	利用しやすい対象要件で、多くの高齢者が利用できる事業であり、業者の代行申請も多く手続きも容易である。引き続き、本事業の周知を行うとともに、対象となる福祉機器等についてより高齢者のニーズに沿ったものとなるよう精査していくことで、利用者の増加を図り福祉の向上につなげる。									

款 項 目	3款 民生費	1項 社会福祉費	5目 老人福祉費	= 予算所属 = 健康福祉部福祉課	
事業名	ほっとふくし券事業				
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
26,494,000円	25,786,468円	0円	707,532円	97.3%	
目的・趣旨	在宅での介護を必要とする方の経済的な負担を軽減し、安心した生活を送ることができるよう、介護に係る費用の一部を助成する。				
事業・成果の概要等	○事業内容 要介護認定を受け、介護保険料段階の要件（鍼・灸マッサージ等利用助成券は年齢要件のみ）に該当した方を対象に、リハビリパンツの購入費用や有償ヘルパーサービス等に利用できるほっとふくし券（一般券及び各種専用券）を交付した。				
	○事業実績・説明				
	ほっとふくし券種類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	一般券	交付人数	1,471人	1,481人	1,429人
		交付額	25,695,000円	26,605,000円	25,835,000円
		利用額	20,998,000円	21,200,000円	20,700,500円
		使用率	81.7%	79.7%	80.1%
	ストレッチャー車専用券	交付人数	31人	28人	32人
		交付額	696,000円	648,000円	720,000円
		利用額	192,000円	144,000円	170,000円
使用率		27.6%	22.2%	23.6%	
訪問理容・美容サービス専用券	交付人数	91人	109人	124人	
	交付額	455,000円	530,000円	620,000円	
	利用額	190,000円	215,000円	194,000円	
	使用率	41.8%	40.6%	31.3%	
寝具洗濯乾燥消毒サービス専用券	交付人数	15人	17人	15人	
	交付額	75,000円	85,000円	75,000円	
	利用額	40,000円	39,000円	49,000円	
	使用率	53.3%	45.9%	65.3%	
鍼・灸・マッサージ等利用助成券	交付人数	1,204人	1,126人	1,105人	
	交付額	6,819,000円	6,357,000円	6,231,000円	
	利用額	3,913,000円	3,911,000円	3,804,000円	
	使用率	57.4%	61.5%	61.0%	
○評価・方向性 券の年間使用率はほぼ横ばいにある。券の交付により、交通手段の確保や介護用品の購入についての経済的な負担の軽減が図られた。事業見直しについては、今後の介護保険の状況や要望等を踏まえて検討する。さらに、引き続き広報等で制度の周知を図る。					
評価指標（単位）		目標	実績		
年間使用率（%）		84	80		
備考					

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	ほっとふくし券事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部福祉課						
総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上							
	個別計画	名称 施策等	酒田市高齢者保健福祉計画（平成30～32年度） 2地域包括ケアシステムの推進－（1）高齢者に対する支援						
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組み団体数	団体	8	9	13	-	-	-	40	
【追】元気高齢者（非介護認定者（チェックリストも含む））の割合	%	80.37	80.63	80.18	81.00				
活動・手段指標									
	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
使用率（一般券）	%	82	80	80	84				
交付人数	人	2,812	2,761	2,705	-	2,900			
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりは、地域に住むすべての人が身体状況や環境等が変化してもいつまでも安心して安全に暮らすことが出来るまちをつくるための地域の支え合い活動であり、そのバックグラウンドには在宅生活の維持が可能になるための福祉サービスや重層的な見守り体制の構築が必要である。 本事業では、在宅生活における経済的負担を軽減すると共に、配食サービスや有償ヘルパーサービス等による見守りの体制も強化され、孤独死等の防止にも繋がる。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	在宅生活の継続を希望する人、また、その家族の経済的負担が増大する。通院・買い物等移動手段の確保が困難となり、疾病等の悪化やひきこもりがちになるなど、住み慣れた地域で暮らすことが困難になることが危惧される。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	<input type="checkbox"/> 障がい者ほっとふくしサービス事業（重度心身障がい者が対象となり、利用できる福祉サービスは概ね同様であるが、金額が異なるもの。）								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	在宅支援の事業であることから、在宅生活の継続を希望する方々に周知することで、使用率の向上に繋げる。								

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	= 予算所属 = 健康福祉部福祉課
事 業 名	軽度生活援助事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
2,866,000 円	2,334,500 円	0 円	531,500 円	81.5 %
目 的・趣 旨	在宅で生活する一人暮らし高齢者等を対象に、軽易な日常生活上の援助を行うことにより、自立した生活の継続と要介護状態への進行防止を図る。			
事 業 成 果 の 概 要 等	○事業内容 おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する高齢者に対して、疾病、認知症、虚弱等の理由で自ら行うことのできない軽易な日常生活の業務(掃除、買い物、ゴミ出し、灯油つめ、除雪等)について生活援助員の派遣を行った。			
	○事業実績・説明 (1) 利用状況			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	派遣世帯数	189世帯	186世帯	191世帯
	派遣回数	3,580回	4,334回	3,620回
	掃除	776回	784回	703回
	買い物	1,257回	1,261回	1,259回
	ゴミ出し	384回	282回	293回
	灯油つめ	46回	20回	70回
	除雪	1,117回	1,987回	1,295回
○評価・方向性 平成30年度は、比較的暖かく昨年より積雪量が少なかったため、除雪援助の回数が減少したが、軽易な作業を援助することで、持続可能な在宅生活を送れ、福祉の増進に寄与している。今後は事業の周知を図り、利用者を増やすことによって、多くの高齢者の生活支援を行いたい。				
	評価指標 (単位)	目標	実績	
	軽度生活援助事業派遣回数 (回)	3,700	3,620	
備 考	○主な特定財源 軽度生活援助事業利用者負担金 512,740円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	軽度生活援助事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部福祉課						
総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上							
	名称 施策等	酒田市高齢者保健福祉計画(平成30～32年度) 2地域包括ケアシステムの推進ー(1)高齢者に対する支援							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか?		高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数	団体	8	9	13	-	-	-	40	
【追】元気高齢者(非介護認定者(チェックリストも含む))の割合	%	80.37	80.63	80.18	81.00				
活動・手段指標									
	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
軽度生活援助事業派遣回数	回	3,580	4,334	3,620	4,000				
軽度生活援助事業派遣世帯数	件	189	186	191	-	200			
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	本事業では、利用者(申請者)が増えることより、多くの高齢者の在宅生活を支援でき、要介護(支援)状態への進行の防止を図ることができる。また、定期的に事業者が利用者宅を訪れることで、見守りにも繋がり、介護予防や孤立死等を防ぐこともできる。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	高齢者の在宅での自立した生活の継続が困難となり、本人やその家族、近隣住民の負担が増える。高齢者の要介護(支援)状態への進行が早まる。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか?	当該事業は、自宅で生活する高齢者に生活援助員を派遣し、軽易な日常生活上の援助を行うことにより、当該高齢者の居宅での自立した生活の継続を可能にし、もって要介護状態への進行防止を図ることを目的としている。そのため、当該高齢者が介護認定を受け、同様の派遣内容について介護保険サービスの利用可能な場合は、本事業から介護保険サービスへ移行することとしている。 除雪については、市の「やさしいまちづくり除雪援助事業」があり、地域のボランティアが除雪を行っているものがあるが、地域に除雪ボランティアがない場合に、軽度生活援助事業を利用することとしている。								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか?	地域包括支援センターや市の広報・ホームページ等により、事業の周知を一層図り、利用者を増やすことによって、多くの高齢者の生活支援を行えるようにする。								

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	= 予算所属 = 健康福祉部福祉課
事業名	飛島高齢者生活支援事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
1,460,000円	1,424,044円	0円	35,956円	97.5%
目的・趣旨	飛島に居住する高齢者の経済的負担を軽減し、飛島での生活を支援するため、定期航路運賃の一部を助成する。			
事業・成果の概要等	○事業内容 飛島に居住する65歳以上の方を対象に、定期航路運賃の一部を助成した。			
	○事業実績・説明 (1) 交付(利用)状況			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	交付人数	145人	137人	135人
	交付額	2,450,500円	2,315,300円	2,281,500円
利用額	1,323,270円	1,402,700円	1,375,660円	
	平成30年度は、前年度に比べて、飛島に居住する65歳以上の人数が減少したことにより交付人数が減少し、利用額も減少した。			
	○評価・方向性 利用率は前年度に比べて減少したものの、島民の経済的負担の軽減により外出機会の増加で健康増進、介護予防に寄与している。今後も、飛島に居住する高齢者の島での生活を支援するため、継続して支援していく。			
	評価指標(単位)	目標	実績	
	定期航路運賃助成券利用率(%)	70	60.3	
備考				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	飛島高齢者生活支援事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部福祉課						
総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上							
個別計画	名称 施策等	酒田市高齢者保健福祉計画(平成30～32年度) 2地域包括ケアシステムの推進- (1) 高齢者に対する支援							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか?	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数	団体	8	9	13	-	-	-	40	
【追】元気高齢者(非介護認定者(チェックリストも含む))の割合	%	80.37	80.63	80.18	81.00				
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
運賃助成券の利用率	%	54	60.6	60.3	70				
延べ利用回数	回	783	830	814	-	852			
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	高齢者が飛島での在宅生活を継続できるよう、物資購入や通院等で市内への往来による経済的負担の軽減することで、積極的な外出支援を促進し高齢者の福祉の向上に貢献している。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	飛島に居住する高齢者の経済的負担軽減が図られないことにより、島を離れる高齢者が増加することが考えられる。また、島民の減少により、離島振興に逆行することが考えられる。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか?									
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	交付申請では申請の簡素化により自治会長を通して助成対象となりえる方全員が申請している状況。しかし、生活実態が市内にある方、また、船を所有している方など、定期船を利用しない方も申請している者もいるため、交付枚数増が利用率増に繋がらない。申請時には真に申請する必要がある方のみ申請するよう島民に理解を求め、利用率増に繋げたい。								

款 項 目	3款 民生費	1項 社会福祉費	6目 福祉医療費	= 予算所属 = 健康福祉部福祉課			
事業名	重度心身障がい（児）者医療給付事業						
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①			
278,228,000円	261,455,980円	0円	16,772,020円	94.0%			
目的・趣旨	重度心身障がい（児）者に対し、医療費の負担を軽減するために医療給付を行い、社会福祉の増進を図る。						
事業・成果の概要等	○事業内容 各医療制度のもとで本人等の負担額のうち、その全部または一部を助成し、負担軽減を図った。 また、本市単独事業として、20歳前に傷病を負ったことによる障害基礎年金2級受給者及び特別児童扶養手当2級支給児童も適用範囲に拡大して給付を行った。						
	○事業実績・説明 (単位：人、件、円)						
	年度	区分	対象者	件数	高額療養費	一部負担金	給付額
	H28	総額	2,684	71,229	78,610,455	20,688,652	258,395,784
		県補助対象	2,281	61,765	74,106,689	18,345,762	230,264,717
		市単独事業	403	9,464	4,503,766	2,342,890	28,131,067
	H29	総額	2,627	70,344	81,555,962	19,403,262	258,802,484
		県補助対象	2,221	60,885	75,900,169	17,320,577	230,123,775
		市単独事業	406	9,459	5,655,793	2,082,685	28,678,709
	H30	総額	2,896	69,723	75,585,867	20,122,310	254,850,476
県補助対象		2,480	60,162	71,732,703	17,948,250	225,295,146	
市単独事業		416	9,561	3,853,164	2,174,060	29,555,330	
○評価・方向性 医療費の自己負担を軽減することにより、経済的負担による受診機会の減少を防ぎ、安心した地域生活を送ることに寄与した。社会福祉の増進を図る観点から継続して実施するよう検討する。							
評価指標（単位）		目標	実績				
①市単独事業給付額（千円）		① 29,458	① 29,555				
②市単独事業対象者数（人）		② 405	② 416				
備考	○主な特定財源 重度心身障がい（児）者医療費補助金（県） 113,862,623円						

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	重度心身障がい（児）者医療給付事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部福祉課						
総合計画	第4章 政策1 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 誰もがいきいきと暮らしやすいまち 保健福祉の向上							
個別計画	名称 施策等	第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27年度～令和2年度）							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	障がい者が安心して地域生活を送ることが出来るよう、障がい者の自立及び社会参加の促進								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】障がい者雇用率	%	2.13	2.24	2.30	-	-	-	2.4	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市単独事業給付額	千円	28,132	28,679	29,555	29,085				
市単独事業対象者数	人	403	406	416	405				
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	過去3か年の実績を見ても、年間400人以上の対象者が2～3割の医療給付を受けている。この市単独事業の対象者は、障害年金2級(20歳前障害に限る)及び特別児童扶養手当2級支給対象者であり、重度の障害者手帳を所持していない人となる。重度の障がい者と異なり、中度の障がい者においては、適切な医療等を受けていれば十分に就職できる可能性がある。そのため、医療費の自己負担を軽減することにより、障がい者の就労機会を増やすことに貢献している。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	医療費が経済的負担及び不安となり、受診機会が減ることにより、就労可能な障がい者が減少する。また、就労機会が減ることにより、障がい福祉サービスの提供件数が増加し、市財政における負担も増加する。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	現在の取組みを維持しつつ、他事業と連携を取りながら、就労可能な障がい者を増やしていく。								

款 項 目	3款 民生費	1項 社会福祉費	6目 福祉医療費	= 予算所 属 = 健康福祉部子育て支援課																																
事 業 名	子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業																																			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																
407,283,000円	384,829,702円	0円	22,453,298円	94.5%																																
目 的・趣 旨	乳幼児等及びひとり親家庭等の医療費負担を軽減するために医療給付を行い、社会福祉の増進を図る。																																			
事 業 成 果 の 概 要 等	<p>○事業内容</p> <p>(1) 子育て支援医療 対象者の健康保険で受診した時の自己負担額を助成する。 ・0歳～中学3年生までの児童の通院および入院 ・所得制限なし ・一部負担金なし</p> <p>(2) ひとり親家庭等医療 所得税非課税で次の人を対象とし、対象者の健康保険で受診した時の自己負担額を助成する。 ・配偶者のない人で18歳以下の児童を扶養している人とその児童 ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律により、配偶者が保護命令を受けた人で18歳以下の児童を扶養している人とその児童 ・父または母が身体または精神の重度の障がい有する場合に、その児童(18歳以下)と障がいのある父または母の配偶者(18歳以下の児童の親) ・父母のいない18歳以下の児童</p>																																			
	<p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 子育て支援医療給付事業(扶助費)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象者数</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>12,126人</td> <td>175,076件</td> <td>340,971,054円</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>11,662人</td> <td>176,920件</td> <td>336,516,403円</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>11,285人</td> <td>167,612件</td> <td>317,813,188円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・平成26年4月～ 小学4～6年生の通院対象拡大 ・平成27年4月～ 中学生の通院対象拡大</p> <p>(2) ひとり親家庭等医療給付事業(扶助費)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象者数</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>1,611人</td> <td>20,175件</td> <td>54,066,266円</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,575人</td> <td>18,428件</td> <td>48,488,369円</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,462人</td> <td>18,101件</td> <td>49,680,139円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※対象者数：年度末時点の受給対象者数 件数：医療機関の受診件数</p>				年度	対象者数	件数	給付額	H28	12,126人	175,076件	340,971,054円	H29	11,662人	176,920件	336,516,403円	H30	11,285人	167,612件	317,813,188円	年度	対象者数	件数	給付額	H28	1,611人	20,175件	54,066,266円	H29	1,575人	18,428件	48,488,369円	H30	1,462人	18,101件	49,680,139円
	年度	対象者数	件数	給付額																																
H28	12,126人	175,076件	340,971,054円																																	
H29	11,662人	176,920件	336,516,403円																																	
H30	11,285人	167,612件	317,813,188円																																	
年度	対象者数	件数	給付額																																	
H28	1,611人	20,175件	54,066,266円																																	
H29	1,575人	18,428件	48,488,369円																																	
H30	1,462人	18,101件	49,680,139円																																	
<p>○評価・方向性</p> <p>子育て世代及びひとり親家庭の医療費を軽減することで、経済的な不安をなくすことができた等、好評を得ており(平成29年ニーズ調査より)、子育てに対する安心感の増進に寄与している。今後も子育てしやすい環境を整備し、少子化対策の一助となるよう事業を継続する。なお、平成29年度から子育て支援医療証は自動更新とし、保護者の手続きにかかる負担を軽減している。</p>																																				
	評価指標(単位)	目標	実績																																	
	医療証交付率(%)	100	100																																	
備 考	<p>○主な特定財源 子育て支援医療費補助金(県) 102,429,643円 ひとり親家庭等医療費補助金(県) 25,440,503円</p>																																			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部子育て支援課						
総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援							
	個別計画	名称 施策等	酒田市子ども・子育て支援事業計画(平成27年度～令和元年度) 基本施策1「地域で子育てを支援する環境づくり」 【1】地域における子育て支援サービスの充実						
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか?		子どもを産み育てやすい環境を整え、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施し、人口減少の抑制に寄与します。							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】出生数(5年累計で3,100人以上)	人	662	615	552	-	-	-	3,100	
【個】子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合	%	-	37	39	35				
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
医療証交付率	%	100	100	100	100	100	100	100	100
制度周知の広報	回	1	1	1	1	1	1	1	1
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	<p>市の子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査では、保護者が子育てをする上で負担に感じる要因として、経済的負担をあげている。中学生まで(相対的に世帯収入が低いとされるひとり親世帯に対しては18歳まで)の医療費を無料とすることで、病気にかかったときに誰でも安心して医療にかかることができ、子育てに対する安心感を増すことに寄与する。また、経済的な負担感の解消に大きく貢献し、市民から好評を得ている。</p>								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	<p>県内では全市町村において、中学生までの子どもの医療費無料が実施されているため、子育て世代の近隣他市町への流出や、子育てに関する安心感の低減による出生数の減少等、人口へのマイナスの影響があるものと思われる。</p>								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか?	<p>重度心身障がい者医療が制度的に類似しているが、重複して給付を受けることはできず、事業の目標も異なることから、特段の影響はないものと考えている。</p>								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか?	<p>子どもに対する医療費の無料化は、近年県内他市町村において対象年齢の拡充の傾向にあり、平成27年には県内全市町村が中学生を対象としている。本市においては、平成29年度からは医療証の更新を自動更新とし、来庁を不要とした。さらなる対象年齢の拡充については、近隣市町の動向を考慮しながら対応していく。</p>								

款 項 目	3款 民生費	1項 社会福祉費	6目 福祉医療費	= 予算所属 = 健康福祉部子育て支援課
事業名	未熟児養育医療給付事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
5,273,000円	3,960,413円	0円	1,312,587円	75.1%

目的・趣旨
通常の出産と比較して、より高額な入院費が見込まれる未熟児の入院養育に必要な費用を助成することにより、子どもの発育が増進されるとともに、保護者の経済的負担が軽減され、子育てに対する不安や負担感の軽減につながる。

○事業内容
身体の発育が未熟なまま生まれ、指定医療機関において入院を必要とする乳児に対し、その養育に必要な医療の給付または医療に要する費用を支給した。
養育医療の給付にあたっては、その世帯の所得に応じた階層区分により、その費用の全部または一部を支援した。

○事業実績・説明

年度	区分	給付者数 (実人数)	件数	日数・回数	給付額	費用徴収額
H28	医療費	17人	40件	833日	3,886,029円	817,049円
	食事療養費	13人	24件	1,127日	418,120円	68,768円
H29	医療費	14人	41件	923日	3,846,914円	998,270円
	食事療養費	11人	22件	870日	313,200円	98,262円
H30	医療費	10人	36件	792日	3,379,556円	534,758円
	食事療養費	8人	29件	1,468日	665,480円	110,029円

※ 本事業の利用者は、所得に応じた階層区分により、その費用の全部または一部を自己負担するが、本市においては、子育て支援医療給付事業からも医療費を給付しているため、費用徴収額を「医療費：食事療養費」の割合で乗じ、食事療養費分について自己負担を求めている。
※ 費用徴収額の欄の上段は、子育て支援医療給付事業からの充充分、下段が利用者の自己負担分を表記している。

○評価・方向性
適切な処置が必要な子どもに対し、医療にかかる経済的負担を軽減することで、子どもの発育増進と保護者の子育てに対する安心感の増進に寄与している。
母子保健法に基づいて実施している事業であり、本市にとって子育て支援医療給付事業より財源的に有利であることから今後も事業を継続し、対象者が生後速やかに適切な処置を受けることができるよう努めていく。

評価指標（単位）	目標	実績
給付決定率（%）	100	100

備考
○主な特定財源
未熟児養育医療費負担金（国） 1,805,500円
未熟児養育医療費負担金（県） 902,750円
未熟児養育医療受療者負担金 110,029円

平成30年度実施事務事業 事後評価シート

事業名称	未熟児養育医療給付事業		
事業期間	平成25年度～	作成担当課	健康福祉部子育て支援課
総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援	
個別計画	名称 施策等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～令和元年度） 基本施策1「地域で子育てを支援する環境づくり」 【1】 地域における子育て支援サービスの充実	

【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	子どもを産み育てやすい環境を整え、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施し、人口減少の抑制に寄与します。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】出生数(5年累計で3,100人以上)	人	662	615	552	-	-	-	3,100	
【個】子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合	%	-	37	39	35				

活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
給付決定率	%	100	100	100	100	100	100	100	100

有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	近年、妊婦の喫煙や高齢出産、不妊治療による多胎出産など複合的な要因により、新生児の約10%が低出生体重児となっている。低出生体重児の場合、入院期間が長く、治療にかかる医療費も高額医療に該当する機会が多いため、その経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てやすい環境の整備に寄与するものである。
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	子育て支援医療で補完できるものの、保護者負担の増、市の財源負担の増につながる。
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る （ <input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間 ） <input type="checkbox"/> 無い
内容が重複していませんか？	子育て支援医療に類似しているが、未熟児養育医療のほうが、食事療養費が対象になるなど給付の範囲が広い。また、子育て支援医療の財源は、県1/2、市1/2であるが、未熟児養育医療は母子保健法の適用を受けるため、国1/2、県1/4、市1/4と財源的に優れている。
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	未熟児養育医療は、所得税の課税状況に応じた自己負担を計算し医療費分を子育て支援医療で充当している。給付を受けるためには、保護者から制度の理解をもらった上で手続き等が必要になる。確実に利用してもらうために、母子保健担当課(健康課)と連携した制度周知を図っていく。

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	= 予算所属 = 健康福祉部子育て支援課																																											
事業名	特別保育事業																																														
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																											
181,437,000 円	180,369,854 円	0 円	1,067,146 円	99.4 %																																											
目的・趣旨	核家族化や女性の就労機会の増加などを背景として多様化しているニーズに対応するため、特別保育事業を計画的に実施する法人立保育所等に補助金を交付する。																																														
事業内容	○事業内容																																														
	(1) 延長保育促進事業 保育時間が標準（11時間）又は短時間（8時間）を超える延長保育の実施																																														
	(2) 一時預かり事業 ・保護者の臨時的就労や病気、冠婚葬祭時など一時的な保育の実施 ・認定こども園の教育時間前後の預かりも対象とした。																																														
事業内容	(3) 子育て支援センター事業 育児不安を抱える保護者からの相談に応じて必要な助言・指導を行うとともに、子育てサークルの育成・支援や在宅で子育てする保護者の交流の場所を提供した。																																														
	(4) 障がい児保育事業 障がい児と健常児の統合保育を実施した。																																														
	(5) 病児・病後児保育事業 児童が保育中に体調不良となった場合等に、また、児童が病気の「回復期」で集団保育が困難な期間において、当該児童の一時的な保育を実施した。																																														
事業成果の概要等	○事業実績・説明																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th colspan="3">実施園数</th> <th rowspan="2">平成30年度補助金額</th> </tr> <tr> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延長保育促進事業（標準時間）</td> <td>18園</td> <td>19園</td> <td>18園</td> <td>8,826,000円</td> </tr> <tr> <td>延長保育促進事業（短時間）</td> <td>6園</td> <td>4園</td> <td>5園</td> <td>1,592,100円</td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業</td> <td>19園</td> <td>21園</td> <td>20園</td> <td>30,428,839円</td> </tr> <tr> <td>子育て支援センター事業</td> <td>1園</td> <td>1園</td> <td>1園</td> <td>2,841,000円</td> </tr> <tr> <td>障がい児保育事業</td> <td>22園</td> <td>28園</td> <td>28園</td> <td>101,713,915円</td> </tr> <tr> <td>病児・病後児保育事業</td> <td>7園</td> <td>8園</td> <td>8園</td> <td>34,968,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73園</td> <td>81園</td> <td>80園</td> <td>180,369,854円</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	実施園数			平成30年度補助金額	H28年度	H29年度	H30年度	延長保育促進事業（標準時間）	18園	19園	18園	8,826,000円	延長保育促進事業（短時間）	6園	4園	5園	1,592,100円	一時預かり事業	19園	21園	20園	30,428,839円	子育て支援センター事業	1園	1園	1園	2,841,000円	障がい児保育事業	22園	28園	28園	101,713,915円	病児・病後児保育事業	7園	8園	8園	34,968,000円	合計	73園	81園	80園	180,369,854円
	事業名	実施園数				平成30年度補助金額																																									
H28年度		H29年度	H30年度																																												
延長保育促進事業（標準時間）	18園	19園	18園	8,826,000円																																											
延長保育促進事業（短時間）	6園	4園	5園	1,592,100円																																											
一時預かり事業	19園	21園	20園	30,428,839円																																											
子育て支援センター事業	1園	1園	1園	2,841,000円																																											
障がい児保育事業	22園	28園	28園	101,713,915円																																											
病児・病後児保育事業	7園	8園	8園	34,968,000円																																											
合計	73園	81園	80園	180,369,854円																																											
○評価・方向性 平成30年度から地域活動事業を補助対象外としたものの、延長保育、一時預かり、障がい児保育などの事業の充実を図った。一時預かりや病児保育等の保育ニーズは高まっており、子どもを産み育てやすい環境を整え、保育サービスへの満足度を向上させるためには、この事業が大きく貢献している。今後も、多様化する保育需要に対応するため、サービスを拡充し、国・県の補助を活用しながら、特別保育を実施する施設に対し助成を行い子育て支援の充実を図っていく。																																															
備考	○主な特定財源																																														
	子ども・子育て支援交付金（国）	31,891,000円	保育対策等促進事業費補助金（県）	26,218,000円																																											

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	特別保育事業									
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部子育て支援課							
総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち								
	施策2 妊娠・出産・子育ての支援	妊娠・出産・子育ての支援								
個別計画	名称 施策等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～令和元年度） 基本施策1「地域で子育てを支援する環境づくり」 【2】 子ども・子育て支援の充実								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		子育て世代が、希望に応じて社会で活躍できるよう、ニーズに合った支援の充実に取り組みます。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
【総】希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合	%		79	73	-	-	-	90		
【個】保育所の待機児童数	人	0	0	0	0	0	0	0		
活動・手段指標		単位	実績			目標（予定）				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
延長保育延べ利用人数	人	23,474	24,940	26,367	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>当該事務事業は、一時預かり、病児保育事業などの地域子ども・子育て支援事業を実施する民間立保育施設に対して補助するものである。</p> <p>平成29年度には幼稚園から認定こども園への移行や、軽度障がい児保育事業の拡充により、事業費は拡大傾向にある。</p> <p>一時預かりや病児保育などの保育ニーズが高まってきており、子どもを産み育てやすい環境を整え、保育サービスへの満足度を向上させるためには、この事業が大きく貢献している。</p>									
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>一時保育、病児保育などの事業は、国が定める職員配置などの要件があり、安全かつ安定的に保育事業を実施するにあたり、民間立保育施設では必要不可欠な補助金である。</p>									
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る（ <input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間 ） <input checked="" type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？	<p>保育所等入所扶助事業において、適正な保育実施のための職員人件費や管理費などを施設型給付費として、民間立保育施設に給付しているが、これには、一時保育、病児保育などの特別保育に係る経費等は含まれていない。</p>									
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	<p>特別保育に対し、継続して支援していくことで、民間立保育施設の質の向上と保育サービスの充実を図っていくものである。</p> <p>現在実施している特別保育のPRをするともに、保護者ニーズを捉えた保育サービスの充実を図り、産み育てやすい保育環境を整備していく。</p>									
評価指標（単位）		目標			実績					
延長保育延べ利用児童数（人）		25,000			26,367					

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	= 予算所 属 = 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	法人立保育所等補助事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
13,227,000 円	13,076,250 円	0 円	150,750 円	98.9 %
目 的・趣 旨	法人立保育所や認定こども園の職員の資質向上、運営の安定を図るために法人立保育所等を支援する。			
事 業 成 果 の 概 要 等	○事業内容			
	(1) 法人立保育所等運営費補助金 ・基準額			
	均等割	1 法人あたり 100,000 円 ※法人合併した場合、合併年度から10年間に限り合併前の法人数で算出する。		
	定員割	45人以下 140,000 円 46人～60人 100,000 円	61人～90人 80,000 円 91人以上 70,000 円	
	職員割	処遇改善等加算 適用職員数×10,000 円		
	(2) 法人立保育所借地料補助金 ・基準額 当該年度の相続税路線価×10/8×敷地面積×4/100または実支出額のうち、いずれか低い額を補助する。			
	(3) 保育対策総合支援事業費補助金 保育所等における保育士業務の負担軽減のため、保育業務支援システムの導入経費に補助する。(基準額：1か所当たり1,000,000円が上限)			
	○事業実績・説明			
	(1) 法人立保育所運営費補助金	20法人、29施設分	10,250,000 円	
	(2) 法人立保育所借地料補助金			
	施設名	補助金額		
	宮野浦保育園	260,000 円		
	木の実こども園	1,066,250 円		
	合 計	1,326,250 円		
(3) 保育対策総合支援事業費補助金 (保育所等におけるICT化推進事業)				
	施設名	補助金額		
	本楯保育園	750,000 円		
	あづまこども園	750,000 円		
	合 計	1,500,000 円		
○評価・方向性				
当該補助により、法人保育園や認定こども園の運営の健全化を図り、各園が職員等の研修に取組んだ。平成30年度には保育所等の業務効率化を推進することができた。今後も、法人職員の質の向上や運営強化のため支援していく。				
	評価指標 (単位)	目標	実績	
	研修 (職員の質の向上) に取組む園数 (園)	29	29	
備 考	○主な特定財源 保育対策総合支援事業費補助金 (国)		1,000,000 円	

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	法人立保育所等補助事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部子育て支援課						
総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援							
	個別計画	名称 施策等	酒田市子ども・子育て支援事業計画 (平成27年度～令和元年度) 基本施策1「地域で子育てを支援する環境づくり」 【2】 子ども・子育て支援の充実						
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		子育て世代が、希望に応じて社会で活躍できるよう、ニーズに合った支援の充実に取り組みます。							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合	%		79	73	-	-	-	90	
【個】保育所の待機児童数	人	0	0	0	0	0	0	0	
活動・手段指標									
研修(職員の質の向上)に取り組む園数	園	26	29	29	30	30	30	30	30
法人立保育所等運営費補助金	千円	8,880	10,120	10,250	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	子どもを産み育てやすい環境を整えるため、また、子育て世帯が希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所等で待機児童を発生させず、ニーズに合った支援の充実を図るため、当該事務事業はその根幹部分である保育所等の運営等に直接寄与するものである。 本補助金は、職員数に応じて基準額が加算される一方、定員数が多いほど基準額が抑制される。職員一人ひとりの質の向上を研修等で図り、規模の小さい施設に対しては保育体制(運営)の安定を図るためサポートをしている。 社会福祉施設にとって運営面での安定や健全化は不可欠であり、職員の質の向上は運営面だけでなく保育サービスの充実につながり、保育環境の整備においても根幹的に寄与するものである。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	運営の安定が優先され、研修(職員の質の向上)への取組みが手薄になるばかりか、保育士等確保の面で困難が生じる。 これまで市内保育園に支援していたが、子ども・子育て新制度の変更に伴い、保育と教育の機能を併せもつ認定こども園からも、質の高い教育環境を維持するための支援の要望・提言を受けている。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	保育所等入所扶助事業において、適正な保育の実施のため法人立保育所等に運営費を支出しているが、保育に必要な保育士や職員等の人件費等に対する給付であり、特に研修費等は含まれていない。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	職員の質の向上に資する研修に関する情報提供を積極的に行う。 時宜に適った必要課題や利用者ニーズに応じた研修テーマを精選し情報提供していく。 受講を通じてレベルアップした職員を配する園をPRし、保育サービスの充実を図り、産み育てやすい保育環境を整備していく。								

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	= 予算所属 = 健康福祉部子育て支援課																																						
事 業 名	保育士等人材確保事業																																									
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																						
1,253,000 円	1,059,443 円	0 円	193,557 円	84.6 %																																						
目 的・趣 旨	<p>人員不足が見込まれる保育士等の人材確保のために、保育園等で働きたいと思う人を増やすとともに本市の保育園等に就職するきっかけをつくる。また、保育士等の離職を防止して定着を図るための研修会を実施する。</p>																																									
事 業 成 果 の 概 要 等	<p>○事業内容 高校生や保育士養成校の学生及び潜在保育士を対象とした就職ガイダンスを開催した。また、若手保育士を対象とした研修を行い、働く意欲を向上させ、離職防止を図った。 山形県人材福祉センターと連携を図るとともに、市ホームページや市広報により保育士等の人材確保に関する情報を周知した。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 保育士就職ガイダンス（保育の仕事まるわかりフェア） 日時：8月11日（土・祝日）午後1時～4時 場所：ホテルリッチ&ガーデン酒田 内容：講話、各園のPR・相談（12施設等）、保育士のおしゃべりコーナー、就学先紹介コーナー</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当日の状況</th> <th>人数 (人)</th> <th>参加者と参加施設のマッチング状況</th> <th>人数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>65</td> <td>見学・ボランティア・実習者数</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(内訳)</td> <td>学生（卒業予定者）</td> <td rowspan="3">(内訳)</td> <td>見学等実施した</td> </tr> <tr> <td>学生（上記以外）</td> <td>ボランティア等実施した</td> </tr> <tr> <td>高校生（保護者含）</td> <td>教育・保育実習実施した</td> </tr> <tr> <td>潜在保育士</td> <td>3</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>相談・面接者数</td> <td>58</td> <td>面接者数</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">(相談等の内訳)</td> <td>園の説明</td> <td rowspan="2">(内訳)</td> <td>学生新卒者</td> </tr> <tr> <td>施設見学の予約</td> <td>潜在保育士</td> </tr> <tr> <td>ボランティア等の予約</td> <td>採用者数</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>実習予約</td> <td rowspan="2">(内訳)</td> <td>学生新卒者</td> </tr> <tr> <td>面接相談</td> <td>潜在保育士</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保育士等離職防止研修会（ステップアップ研修） 市内の保育園・こども園・幼稚園で勤務5年程度までの職員を対象に2回実施。 (3) 山形県福祉人材センターとの連携 保育士再就職支援研修会事例発表に参加し、事例発表と相談ブースを開設した。</p> <p>○評価・方向性 フェアを開催したことで、高校生などが保育の仕事に携わりたいと思うきっかけづくりができた。また、養成校生や潜在保育士の就職に結びつけることができた。 今後も現状を把握し、関係機関と連携を図りながら保育士等の人材確保の取り組みを継続していく。</p>				当日の状況	人数 (人)	参加者と参加施設のマッチング状況	人数 (人)	参加者数	65	見学・ボランティア・実習者数	17	(内訳)	学生（卒業予定者）	(内訳)	見学等実施した	学生（上記以外）	ボランティア等実施した	高校生（保護者含）	教育・保育実習実施した	潜在保育士	3		1	相談・面接者数	58	面接者数	12	(相談等の内訳)	園の説明	(内訳)	学生新卒者	施設見学の予約	潜在保育士	ボランティア等の予約	採用者数	9	実習予約	(内訳)	学生新卒者	面接相談	潜在保育士
	当日の状況	人数 (人)	参加者と参加施設のマッチング状況	人数 (人)																																						
	参加者数	65	見学・ボランティア・実習者数	17																																						
	(内訳)	学生（卒業予定者）	(内訳)	見学等実施した																																						
		学生（上記以外）		ボランティア等実施した																																						
		高校生（保護者含）		教育・保育実習実施した																																						
	潜在保育士	3		1																																						
	相談・面接者数	58	面接者数	12																																						
	(相談等の内訳)	園の説明	(内訳)	学生新卒者																																						
		施設見学の予約		潜在保育士																																						
ボランティア等の予約		採用者数	9																																							
実習予約		(内訳)	学生新卒者																																							
面接相談			潜在保育士																																							
評価指標（単位）		目標	実績																																							
保育園等の求人に対する就職率（%）		100	73.9																																							
備 考	<p>○主な特定財源 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（国） 704,000円 さかた応援基金繰入金 355,000円</p>																																									

平成30年度実施事務事業 事後評価シート																																															
事業名称	保育士等人材確保事業																																														
事業期間	平成29年度～	作成担当課	健康福祉部子育て支援課																																												
総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援																																													
	個別計画	名称 施策等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～令和元年度） 基本施策1「地域で子育てを支援する環境づくり」 【2】 子ども・子育て支援の充実																																												
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		子育て世代が、希望に応じて社会で活躍できるよう、ニーズに合った支援の充実に取り組みます。																																													
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標																																										
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																						
【総】希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合	%		79	73	-	-	-	90																																							
【個】保育所の待機児童数	人	0	0	0	0	0	0	0																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">活動・手段指標</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="3">実績</th> <th colspan="5">目標（予定）</th> </tr> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育園等の求人に対する就職率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>73.9</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>就職ガイダンス、離職防止研修の参加者</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>102</td> <td>110</td> <td>110</td> <td>110</td> <td>110</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>										活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）					H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	保育園等の求人に対する就職率	%	-	-	73.9	100	100	100	100	100	就職ガイダンス、離職防止研修の参加者	人	-	-	102	110	110	110	110	110
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）																																										
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																						
保育園等の求人に対する就職率	%	-	-	73.9	100	100	100	100	100																																						
就職ガイダンス、離職防止研修の参加者	人	-	-	102	110	110	110	110	110																																						
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）																																														
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>就職ガイダンスを開催することにより、就職や進路を考える高校生の保育園等の仕事に就きたいと思う人数の底上げを図っている。また、養成校の学生や潜在保育士は、各園の情報を一度に得ることが出来るため、自分に適した園を選びやすく、就職しやすくなる。 既に就職している保育士等を対象とした研修では、課題等や精神面でのフォローにつながり、離職防止に貢献している。</p>																																														
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い																																														
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>保育士の確保が難しくなり、安全な保育や十分な保育の提供ができない。また、待機児童が発生することが考えられる。</p>																																														
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る（ <input type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間 ） <input type="checkbox"/> 無い																																														
内容が重複していませんか？	<p>県事業では委託事業による潜在保育士向けのマッチングと県外での就職ガイダンスを実施。対象者の多くは本市以外の求職者や養成校の卒業予定者であるため重複しない。また、市の取り組みとしては、酒田市内の保育園等の情報に絞って発信できるとともに、高校生も対象とすることで保育等の仕事に興味を持つきっかけとする事業を実施しており、重複していない。</p>																																														
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止																																														
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのような点がいいですか？	<p>就職ガイダンスや離職防止研修会実施後の成果を分析し、課題をみつけ、学生の動向等その時々々の情勢を見据えた事業を実施する。また、より多く参加してもらうための周知方法を検討していく。</p>																																														

款 項 目	3款 民生費	2項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	= 予算所属 = 健康福祉部子育て支援課																															
事業名	ファミリーサポートセンター運営事業																																		
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																															
5,043,000円	4,698,940円	0円	344,060円	93.2%																															
目的・趣旨	仕事と育児の両立を支援するため、育児の援助を受けたい人（利用会員）と援助を行いたい人（協会員）の募集や仲介を行う。																																		
事業・成果の概要等	○事業内容 保護者の仕事や家庭の都合等で家庭での養育ができないときに、援助を受けたい会員（利用会員）がファミリーサポートセンターのアドバイザーに援助の依頼を行い、依頼を受けたアドバイザーは援助を行いたい会員（協会員）の中から、条件に合う協会員とマッチングすることで、相互援助活動を成立させる。 また、児童を預かる際の安全性の向上や会員の資質向上のため、研修会や交流会を月1回程度実施している。																																		
	○事業実績・説明 (1) 会員数の状況																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用会員</td> <td>367人</td> <td>358人</td> <td>356人</td> </tr> <tr> <td>協会員</td> <td>84人</td> <td>85人</td> <td>87人</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td>20人</td> <td>16人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471人</td> <td>459人</td> <td>458人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	H28年度	H29年度	H30年度	利用会員	367人	358人	356人	協会員	84人	85人	87人	両方会員	20人	16人	15人	合計	471人	459人	458人											
	区分	H28年度	H29年度	H30年度																															
利用会員	367人	358人	356人																																
協会員	84人	85人	87人																																
両方会員	20人	16人	15人																																
合計	471人	459人	458人																																
(2) 受付状況																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所・幼稚園登園前の預かり及び送り</td> <td>79人</td> <td>53人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり</td> <td>275人</td> <td>380人</td> <td>314人</td> </tr> <tr> <td>子どもの病気時の預かり</td> <td>6人</td> <td>2人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>こどもの習い事等の場合の援助</td> <td>332人</td> <td>354人</td> <td>366人</td> </tr> <tr> <td>保護者の短時間・臨時的就労の場合の預かり</td> <td>117人</td> <td>40人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>その他（冠婚葬祭、PTA、その他用事等）</td> <td>74人</td> <td>108人</td> <td>142人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>883人</td> <td>937人</td> <td>865人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	H28年度	H29年度	H30年度	保育所・幼稚園登園前の預かり及び送り	79人	53人	22人	保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	275人	380人	314人	子どもの病気時の預かり	6人	2人	5人	こどもの習い事等の場合の援助	332人	354人	366人	保護者の短時間・臨時的就労の場合の預かり	117人	40人	16人	その他（冠婚葬祭、PTA、その他用事等）	74人	108人	142人	合計	883人	937人	865人
区分	H28年度	H29年度	H30年度																																
保育所・幼稚園登園前の預かり及び送り	79人	53人	22人																																
保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	275人	380人	314人																																
子どもの病気時の預かり	6人	2人	5人																																
こどもの習い事等の場合の援助	332人	354人	366人																																
保護者の短時間・臨時的就労の場合の預かり	117人	40人	16人																																
その他（冠婚葬祭、PTA、その他用事等）	74人	108人	142人																																
合計	883人	937人	865人																																
○評価・方向性 会員数は、近年の延長保育や一時保育の活用など、地域の子育て環境の充実に伴い、緩やかな減少傾向にあり、援助内容は預かりが減少し、送迎や習い事への援助へと比重が変化している。 子育て世代の共働きの割合は今後も増加し、事業のニーズは高いと思われるが、全国的に協会員の高齢化が進んでおり、新規の協会員の確保が必要である。今後とも会員の増加に努め、子育てしやすい環境の整備を推進していく。																																			
評価指標（単位）		目標	実績																																
ファミリーサポートセンター年間登録人数（人）		450	458																																
備考	○主な特定財源 子ども・子育て支援交付金（国） 1,053,000円 保育対策等促進事業費補助金（県） 1,053,000円																																		

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	ファミリーサポートセンター運営事業									
事業期間	平成17年度～		作成担当課			健康福祉部子育て支援課				
総合計画	第4章	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田								
	政策2	結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち								
個別計画	施策2	妊娠・出産・子育ての支援								
	名称	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～令和元年度）								
施策等	基本施策1「地域で子育てを支援する環境づくり」 【1】 地域における子育て支援サービスの充実									
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		子育て世代が、希望に応じて社会で活躍できるよう、ニーズに合った支援の充実に取り組みます。								
成果指標【総合計画・個別計画】		単位	実績			目標				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合		%		79	73	-	-	-	90	
【個】子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合		%	-	37	39	35				
活動・手段指標		単位	実績			目標（予定）				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
登録会員数		人	471	459	458	460	450	440	430	420
援助件数		件	883	937	865	900	890	880	870	860
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	延長保育や一時預かりなど保育環境の充実に伴い、援助内容は子どもの預かりから、保育施設や習い事への送迎へと比重が変化してきている。 他の保育サービスが充実してきているため、各種保育サービスや学童保育が未実施の日曜・祝日の時間帯を補完するサービスとして機能している。また、市民相互が協力し合って行われる事業であり、共に創るまちづくりにも寄与している。									
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	保育園や学童保育において、現在は休館日である日曜・祝日・年末年始などの開所や開所時間の延長を求められ、保育園や学童保育の運営コストの急激な増加が予想される。									
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る（ <input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間 ） <input checked="" type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？	子どもの預かりに関しては、保育園等の一時預かりや延長保育、学童保育、送迎に関しては民間のタクシー会社が運航している子育てタクシー（酒田市内では港タクシーのみ）が類似しているが、預かりと送迎の両方を兼ね備えているサービスはない。									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	当該事業で担っている隙間の部分が生じないよう、主たる保育サービスである保育園や学童保育に、子育てタクシーを組み合わせてカバーする場合、莫大なコスト増となることから、当該事業を継続し、現行の保育サービスの隙間を埋めていくことは、費用対効果として適切である。 女性の社会進出に伴いボランティア活動が可能な現役世代は年々減少し、協会員の減少・高齢化が進んでいるが、より効果的に事業を運営するためには、協会員を確保していく必要がある。									

款 項 目	3款 民生費	2項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	= 予算所属 = 健康福祉部子育て支援課
事業名	放課後児童健全育成事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
200,682,000円	192,329,106円	0円	8,352,894円	95.8%
目的・趣旨	仕事と子育ての両立を支援するため、放課後の保育が必要な児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。			
事業・成果の概要等	○事業内容 (1) 市内23箇所に学童保育所を開設し、運営は各事業主体に委託した。 (2) 要保護・準要保護世帯又は多子世帯における児童の利用料の補助を実施。 (3) 放課後児童支援員の処遇改善又は資格取得支援を行う運営団体への支援を実施。			
	○事業実績・説明 (1) 学童保育所の運営委託 (単位：人、円)			
		在籍児童数 (年間平均)		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	児童数計	1,155	1,190	1,201
	14学童保育所 (がくほれんwith酒田)	932	969	941
	十坂学区学童保育所	66	72	73
	4学童保育所 (酒田保育協会)	72	75	84
	八幡学童保育所	24	27	28
	西荒瀬学区学童保育所	22	20	23
鳥海地区学童保育所	30	13	26	
松山学童保育所	9	14	26	
事業費計	134,581,780	172,200,040	181,878,080	
(2) 保育料等支援事業 (単位：人、円)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
要保護・準要保護補助対象児童数	81	87	77	
補助金額	3,378,600	5,280,900	4,763,400	
多子世帯補助対象児童数		47	55	
補助金額		1,827,300	2,188,200	
(3) 指導員処遇改善支援事業 (単位：人、円)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
処遇改善・資格取得者数 (補助金額)	4 (720,000)	3 (540,000)	4 (720,000)	
○評価・方向性 学童の運営、利用者負担軽減、指導員の処遇改善について一体的に取り組むことができ、適切な学童保育指導ができたことと評価している。 今後も児童数の推移や利用ニーズの動向を注視しながら、安心・安全な環境下で学童保育指導が実施できるよう保育環境の充実を図っていく。				
	評価指標 (単位)	目標	実績	
	学童保育所入所児童数 (人)	1,100	1,201	
備考	○主な特定財源 子ども・子育て支援交付金 (国) 57,650,000円 放課後児童健全育成事業費等補助金 (県) 61,116,000円 過疎対策事業債 (市債) 7,200,000円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	放課後児童健全育成事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部子育て支援課						
総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援							
個別計画	名称 施策等	酒田市子ども・子育て支援事業計画 (平成27年度～令和元年度) 基本施策1「地域で子育てを支援する環境づくり」 【3】子どもと保護者の居場所づくりの推進							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		子育て世代が、希望に応じて社会で活躍できるよう、ニーズに合った支援の充実に取り組む。							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】保育所、学童保育所等の待機児童数	人	-	27	27	0	0	0	0	
【個】放課後児童健全育成事業の実施設数	箇所	22	23	23	23				
【個】学童保育所の待機児童数(4月1日時点)	人	-	27	27	0				
活動・手段指標	単位	実績			目標 (予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
学童保育所入所児童数(年間平均数)	人	1,155	1,190	1,201	1,200	1,200	1,220	1,220	1,220
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>学童保育所入所児童数は、年々増加傾向にあり、近年、待機児童も生じている状況にある。保育所等と異なり、各小学校区域ごとに設置してある学童保育所は、当該小学校に在籍する児童が入所するため、需給ギャップが拡大する傾向を考慮すると、当該事業の貢献度は、十分とは言えない。</p> <p>しかしながら、学童保育所の整備が、一定の需給ギャップの吸収に寄与している点は大きいため、公共施設の適正化等も考慮しつつも、事業の有効性は「高い」と評価した。</p>								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>当該事業は、核家族化の進行や夫婦共働きの生活環境下では、欠くことのできない事業となってきた。児童数は減少傾向にあるものの、学童利用者数は増加傾向にあり、その需要は年々増加してきている。当該事業がない場合、児童の監護のため、勤務状況の変更等も想定され、市民生活へ影響は大きいものとする。</p>								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	<p>「放課後子ども教室事業」(文部科学省所管)はあるものの、事業の運営方法や指導員の処遇に大きな違いがあるため、内容が重複しているとは言えない。</p>								
改善の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>今後の児童数や学童利用者数の推移を十分に分析した上で、学童保育所の必要な地区においては、小学校の余裕教室や他公共施設の活用、既存学童施設の整備を計画的に検討していく。(若浜学区第二学童保育所(仮称)については、令和3年の開設に向け、現在、実施設計に取り組んでいる。)</p> <p>一方、学童保育所指導員の資質向上や処遇改善も欠くことができないものであり、国・県の補助制度の積極的な活用や各種研修の周知を一層進めることにより、指導員の確保につながる取り組みも実施していく。</p>								

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	= 予算所属 = 健康福祉部子育て支援課																
事業名	児童虐待防止対策事業																			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																
662,000 円	430,650 円	0 円	231,350 円	65.1 %																
目的・趣旨	酒田市要保護児童対策地域協議会を運営し、関係機関の情報の共有化、連携の強化を進める。また、ワークショップや子ども家庭支援員の派遣などを実施しながら地域全体で児童の健全育成を推進し、虐待の未然防止を図る。																			
事業成果の概要等	○事業内容 (1) 酒田市要保護児童対策地域協議会を運営し、代表者・実務者・ケース検討会議を開催した。 (2) 子どもへの暴力防止教育プログラムとしてCAPプログラムを導入し、小学校等の児童及び保護者、教職員、学童指導員を対象にワークショップを実施した。 (3) 子育て不安や引きこもり、児童虐待等の家庭養育上の問題を抱える家庭に家庭相談員が訪問したり、子ども家庭支援員派遣を検討した。																			
	○事業実績・説明 (1) 酒田市要保護児童対策地域協議会 ・協議会開催実績																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>代表者会議</th> <th>実務者会議</th> <th>ケース検討会議</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>2回</td> <td>6回</td> <td>31件</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>2回</td> <td>6回</td> <td>35件</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2回</td> <td>6回</td> <td>35件</td> </tr> </tbody> </table>				年度	代表者会議	実務者会議	ケース検討会議	H28	2回	6回	31件	H29	2回	6回	35件	H30	2回	6回	35件
	年度	代表者会議	実務者会議	ケース検討会議																
H28	2回	6回	31件																	
H29	2回	6回	35件																	
H30	2回	6回	35件																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>虐待通告</th> <th>虐待認定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>41件</td> <td>21件</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>31件</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>47件</td> <td>35件</td> </tr> </tbody> </table>				年度	虐待通告	虐待認定	H28	41件	21件	H29	31件	15件	H30	47件	35件					
年度	虐待通告	虐待認定																		
H28	41件	21件																		
H29	31件	15件																		
H30	47件	35件																		
(2) 子どもへの暴力防止教育プログラム（CAPプログラム）実施状況																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>若宮保育園、新堀保育園</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>新堀保育園、浜田保育園、松陵保育園、若宮保育園</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>浜田保育園、松陵保育園、若宮保育園</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実施施設	H28	若宮保育園、新堀保育園	H29	新堀保育園、浜田保育園、松陵保育園、若宮保育園	H30	浜田保育園、松陵保育園、若宮保育園									
年度	実施施設																			
H28	若宮保育園、新堀保育園																			
H29	新堀保育園、浜田保育園、松陵保育園、若宮保育園																			
H30	浜田保育園、松陵保育園、若宮保育園																			
(3) 子ども家庭支援員の派遣状況																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象家庭</th> <th>派遣回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>0世帯</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>2世帯</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0世帯</td> <td>0回</td> </tr> </tbody> </table>				年度	対象家庭	派遣回数	H28	0世帯	0回	H29	2世帯	4回	H30	0世帯	0回					
年度	対象家庭	派遣回数																		
H28	0世帯	0回																		
H29	2世帯	4回																		
H30	0世帯	0回																		
○評価・方向性 酒田市要保護児童対策地域協議会により、関係機関と緊密な連携を図りながら児童虐待防止に努め、要保護児童や家庭養育上の問題を抱える家庭への必要な支援を行った。今後も関係機関との連携を図りながら必要な支援を継続していく。																				
評価指標（単位）		目標	実績																	
児童虐待等相談件数に対する対応率（%）		100	100																	
備考	○主な特定財源 子ども・子育て支援交付金（国） 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）		222,000円 43,000円																	

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	児童虐待防止対策事業									
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部子育て支援課							
総合計画	第4章 政策2 施策3	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 子どもの権利の擁護								
個別計画	名称 施策等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～令和元年度） 基本施策7「特別な支援を必要とする子どもをきめ細かに支える環境づくり」 【1】児童虐待防止対策の充実								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		子どもの人権が守られること								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
【総】児童虐待相談に対し速やかに対応（48時間以内）した件数の割合	%		100	100	-	-	-	100		
【個】特別な支援を必要とする子どもや家庭に対するの支援体制が整っていると感じる割合	%	-	45	38	50					
活動・手段指標		単位	実績			目標（予定）				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
児童虐待等相談件数に対する対応割合		%	100	100	100	100	100	100	100	100
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	子どもの人権が守られるために、要保護児童対策地域協議会等で関係機関との連携を強化し、児童虐待の防止と早期対応を図っている。									
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	児童虐待の未然防止と早期発見、関係機関との情報共有ができずに、支援を必要とする児童や家庭への対応が遅れてしまうことで、重大事案が発生する可能性がある。									
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る （ <input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間 ） <input checked="" type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？										
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	専門的な相談となることから、職員の資質向上のための研修、児童相談所等とのネットワーク会議等を実施する。									

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	= 予算所 属 = 健康福祉部子育て支援課																					
事 業 名	少子化対策地域推進事業																								
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																					
300,000 円	123,000 円	0 円	177,000 円	41.0 %																					
目 的・趣 旨	核家族化や都市化による共同意識の希薄化を背景として、子育てに悩みやストレスを感じる家庭が増加傾向にある。地域全体で子育てする意識を醸成することで、育児に対する負担感の軽減を図る。																								
事 業 成 果 の 概 要 等	<p>○事業内容 地域の高齢者や子育てサークルが、自ら企画・実施する育児講座や世代間交流活動を支援することで、地域全体で子育てをする気運を醸成し、子育て世代の孤立化の予防や負担感の軽減を図った。</p> <p>○事業実績・説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施団体</th> <th>実施回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育てサポートグループビーちくばーく</td> <td>3回</td> <td>121人</td> </tr> <tr> <td>泉学区子育て応援団コロボックル</td> <td>8回</td> <td>283人</td> </tr> <tr> <td>ちょうかい子育て応援団</td> <td>3回</td> <td>122人</td> </tr> <tr> <td>郡鏡・山谷子育て応援団</td> <td>4回</td> <td>134人</td> </tr> <tr> <td>ひろの子育て応援団</td> <td>7回</td> <td>71人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25回</td> <td>731人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○評価・方向性 これまででは、地域で子育て応援団の組織を立ち上げる際に、立ち上げから3年間に限って、運営費の補助をしていたが、組織の立ち上げが市内全域を一巡したため、毎年開催している地域子育て応援団の意見交換会における要望を踏まえ、支援内容の見直しを行い、組織立ち上げから期間を限った運営費の補助から、継続的な運営費の補助ができるよう交付要綱を改正した。 各地域に向けて周知はしたものの、年度途中の改正のため、申請団体数及び執行率は低調であった。今後も制度の周知に努め、多くの利用団体の活動を支援することで、地域全体で子育てをするという機運を市全域に広げていく。</p>				実施団体	実施回数	参加人数	子育てサポートグループビーちくばーく	3回	121人	泉学区子育て応援団コロボックル	8回	283人	ちょうかい子育て応援団	3回	122人	郡鏡・山谷子育て応援団	4回	134人	ひろの子育て応援団	7回	71人	合計	25回	731人
	実施団体	実施回数	参加人数																						
子育てサポートグループビーちくばーく	3回	121人																							
泉学区子育て応援団コロボックル	8回	283人																							
ちょうかい子育て応援団	3回	122人																							
郡鏡・山谷子育て応援団	4回	134人																							
ひろの子育て応援団	7回	71人																							
合計	25回	731人																							
備 考	<p>○主な特定財源 市町村総合交付金 みんなで子育て応援団地域連携事業（県） 123,000円</p>																								

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	少子化対策地域推進事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部子育て支援課						
総合計画	第4章 政策2 施策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援							
個別計画	名 称 施策等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～令和元年度） 基本施策1「地域で子育てを支援する環境づくり」 【1】 地域における子育て支援サービスの充実							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	子どもを産み育てやすい環境を整え、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施し、人口減少の抑制に寄与します。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】出生数(5年累計で3,100人以上)	人	662	615	552	-	-	-	3,100	
【個】子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合	%	-	37	39	35				
【脚】気軽に相談できる人、場所があると認識している人の割合（平成26年度人94%、場所50%）	%		人96 場所65	人94 場所55	人96 場所65				
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
交付団体数	団体	3	4	5	5	6	6	7	7
参加人数	人	873	930	721	900	1,200	1,200	1,500	1,500
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>子育てに関する不安感・負担感を解消するため、保育園や子育て支援センターなど網羅的に事業を展開しているが、当該事業は、子育て親子の孤立化を予防するために、各地域の子育て応援団を支援することで、地域社会全体で子育てを支援する気運を醸成するものである。 行政からの直接的な支援のほか、コミュニティ振興会や赤い羽根など様々な団体からの支援があること、他の保育サービスの補完的な役割であることから、当該事務事業の貢献度は「やや高い」と評価した。</p>								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>以前は子育て応援団の組織立ち上げ後、一定期間の補助を実施し、補助打ち切り後はコミュニティ振興会や赤い羽根などの補助に移行することになっていたが、地域によって支援の温度差があり、活動費が捻出できずに、活動を継続できない団体が出てきた経過がある。 当該事業がなくなった場合、各地域における子育て応援団の活動は縮小していくとともに、子育て親子の孤立化の防止という目的意識が薄れ、単純な遊びの場の提供になると思われるため、事業の方向性をコントロールする必要がある。</p>								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	<p>コミュニティ振興会や赤十字など様々な団体からの支援が考えられるが、支援の有無や内容、その継続性については、各地域の判断によるものであるため、類似事業がある地域とない地域が存在する。</p>								
改善の方向性は	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効果率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	<p>子育て親子の孤立化を予防し、地域社会全体で子育てを支援する気運を醸成することが、延いては虐待や子どもに対する事件・事故の防止につながるものである。 現状のように、地域によって子育て応援団が活動休止している等、地域による格差がないよう、市全体で子育て支援に取り組むための環境づくりを推進していくことから「拡充」と評価した。</p>								

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	= 予算所属 = 健康福祉部子育て支援課																				
事業名	つどいの広場事業																							
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																				
17,348,000 円	17,347,919 円	0 円	81 円	99.9 %																				
目的・趣旨	子育て家庭を支援するため、親子が自由に集うことのできる身近な場所として商店街の空き店舗を活用し、地域の子育て支援拠点として、きめ細かく多様な子育て支援活動を実施する。																							
事業・成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>就学前児童を子育てしている親子が気軽に集い、交流を深める場として、中心商店街の空き店舗を活用、運営をNPO法人に委託して、以下の事業を実施した。</p> <p>また、黒森コミュニティセンターを会場に、地域子育て支援拠点が利用しにくい地域に週1回出張して同様の事業（一時預かりを除く）を実施した。</p> <p>(1) 子育て親子の交流、つどいの場を提供 (2) 子育てアドバイザーを配置し、育児の悩み相談に対応 (3) 子育て関連情報の提供 (4) 子育て支援などに関する講座の実施 (5) 一時預かり保育</p>																							
	<p>○事業実績・説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>6,935人</td> <td>7,151人</td> <td>6,555人</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>506件</td> <td>677件</td> <td>1,070件</td> </tr> <tr> <td>育児講座回数</td> <td>115回</td> <td>81回</td> <td>83回</td> </tr> <tr> <td>一時預かり利用者数</td> <td>1,160人</td> <td>1,147人</td> <td>1,135人</td> </tr> </tbody> </table>					H28年度	H29年度	H30年度	利用者数	6,935人	7,151人	6,555人	相談件数	506件	677件	1,070件	育児講座回数	115回	81回	83回	一時預かり利用者数	1,160人	1,147人	1,135人
		H28年度	H29年度	H30年度																				
	利用者数	6,935人	7,151人	6,555人																				
相談件数	506件	677件	1,070件																					
育児講座回数	115回	81回	83回																					
一時預かり利用者数	1,160人	1,147人	1,135人																					
<p>○評価・方向性</p> <p>未就学児童の就園率の上昇など保育環境の充実に伴い、利用者は減少傾向にある。当該事業は地域に根付いており、子育て世代の不安感・負担感の軽減のほか、商店街の空き店舗を活用することで、中心商店街に一定の人の流れを生むという効果があると評価しているが、近隣自治体において、地域子育て支援拠点施設の整備が進んでいることから、利用者の分散が予想される。</p> <p>今後は、より事業の効果を高めるべく、子育て世代が利用しやすい環境づくりを進めるとともに、周知活動を強化していく。</p>																								
	評価指標（単位）	目標	実績																					
	年間延べ利用人数（人）	6,000	6,555																					
備考	<p>○主な特定財源 子ども・子育て支援交付金（国） 5,782,000円 保育対策等促進事業補助金（県） 5,782,000円</p>																							

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	つどいの広場事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部子育て支援課						
総合計画	第4章 政策2 施策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援							
個別計画	名称 施策等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～令和元年度） 基本施策1「地域で子育てを支援する環境づくり」 【1】 地域における子育て支援サービスの充実							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	子どもを産み育てやすい環境を整え、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施し、人口減少の抑制に寄与します。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】出生数(5年累計で3,100人以上)	人	662	615	552	-	-	-	3,100	
【個】子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合	%	-	37	39	35				
【脚】気軽に相談できる人、場所があると認識している人の割合（平成26年度人94%、場所50%）	%		人96 場所65	人94 場所55	人96 場所65				
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
利用人数	人	6,935	7,151	6,555	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
相談件数	件	506	677	1,070	700	700	700	700	700
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>核家族化や地域のつながりが希薄化したため、とくに乳幼児の子育てが孤立化する傾向が強まっており、子育てに関する不安感・負担感を解消するため、未就学児親子が気軽に集い、交流を深める場として、中心商店街の空き店舗を活用、運営をNPO法人に委託して、各種事業を実施している。</p> <p>また、地域子育て支援拠点から距離が遠い川南地区の黒森コミュニティセンターを会場に、週1回出張して同様の事業（一時預かりを除く）を実施している。</p> <p>保育園等に入園していない未就学児の育児相談や交流の場を常設で提供する唯一の機関であるため、当該事業の貢献度は「高い」と判断した。</p>								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>保育園等に未入園の乳幼児(0～2歳児)とその親が主たる利用者であるため、移動が容易で身近にあることが重要であり、当該事業が統合・廃止になった場合、現在の利用者が他の子育て支援センター等へ流れるとは限らず、保護者にとって子育てに対する不安や負担感が増すことになると思われる。</p>								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	<p>地域子育て支援拠点実施要綱に基づき、子育て支援センターや児童センターと同じ目的で事業を実施している。</p>								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効果的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>より効果的な事業運営をするためには、乳幼児を連れた親でも容易に利用できるよう、適当な範囲(中学校区程度)にごとに地域子育て支援拠点施設を設置し、空白地域をなくすべきであるが、当該事業は二番町の空き店舗利用という側面もあるため、同一目的の児童センターと利用圏域が重複している。</p> <p>また、その空き店舗も手狭であり、現状の建物ではこれ以上の利用者増は困難であることから、空白地区への移転が望ましいが、委託先のNPO法人の意向、中心商店街への人の誘導、移転費用の負担など、様々な課題を有し、早急な対応が困難であることから、今後は関係者との調整を図っていく。</p>								

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	= 予算所 属 = 健康福祉部子育て支援課																
事 業 名	ブックスタート支援事業																			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																
1,141,000 円	842,257 円	0 円	298,743 円	73.8 %																
目 的・趣 旨	赤ちゃんと保護者が、絵本を介してゆっくり心触れ合うひとときを持つ機会をつくるとともに、子どもが読書に親しむきっかけを作る。																			
事 業 成 果 の 概 要 等	○事業内容 健康センターや図書館と連携し、3か月児の健康診査時に絵本を配布した。 また、ボランティアによる1対1での読み聞かせと選本の仕方、絵本を通じた関わり方、本を通じた親子のふれあいや絆づくりの支援を行った。 配布する絵本は、6種類用意し、その中から2種類を選択する形とした。																			
	○事業実績・説明																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>24回</td> <td>24回</td> <td>24回</td> </tr> <tr> <td>配布人数</td> <td>662人</td> <td>629人</td> <td>574人</td> </tr> <tr> <td>配布率</td> <td>100.0%</td> <td>100.6%</td> <td>99.8%</td> </tr> </tbody> </table>					H28年度	H29年度	H30年度	実施回数	24回	24回	24回	配布人数	662人	629人	574人	配布率	100.0%	100.6%	99.8%
		H28年度	H29年度	H30年度																
実施回数	24回	24回	24回																	
配布人数	662人	629人	574人																	
配布率	100.0%	100.6%	99.8%																	
○評価・方向性 絵本を配布した半年後の9か月健診時に実施しているアンケートでは、ブックスタートの効果として、「子どもが絵本に興味を持つようになった」「毎日読み聞かせをするようになった」等の肯定的な意見が多く、親子がふれあいの時間を持つきっかけとなったと評価している。 また、ブックスタート事業の際に配布している市立図書館の利用者登録カードを使い9.9%の親子が利用登録を行うなど、他の事業への波及効果も認められる。 今後は、より効果的に親子が読み聞かせができるよう、指導する職員やボランティアに対する研修等を充実させ、事業効率を高めていく。																				
	評価指標（単位）		目標	実績																
	事業に対する満足度（%）		78	100																
備 考																				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	ブックスタート支援事業								
事業期間	平成23年度～	作成担当課	健康福祉部子育て支援課						
総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援							
個別計画	名 称 施策等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～令和元年度） 基本施策1「地域で子育てを支援する環境づくり」 【1】 地域における子育て支援サービスの充実							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	子どもを産み育てやすい環境を整え、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施し、人口減少の抑制に寄与します。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】出生数(5年累計で3,100人以上)	人	662	615	552	-	-	-	3,100	
【個】子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合	%	-	37	39	35				
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
配布人数	人	662	629	574	560	550	540	530	520
事業に対する満足度	%	83	99	100	100	100	100	100	100
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>当該事業は、乳児をもつ親子に対し、子育て支援、読書支援、市民協働による子育てしやすいまちづくりといった複数の側面をもち、市立図書館の利用増、児童センター・子育て支援センターの利用など、様々な波及効果が現れている。</p> <p>また、絵本を配布した半年後の9か月健診時に、本事業についてのアンケートを実施し、絵本をきっかけにした家庭における子育ての状況の変化などを集計した結果、当初の目的以外にも「父親が絵本の読み聞かせをするようになった」等、男女共同参画の効果もあった。</p>								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>3か月健診時に赤ちゃんを持つ親子全てを対象に行うため、親子のふれあいの大切さを直接働きかけるよい機会となっており、保護者からの満足度が高い事業である。</p> <p>県内のほとんどの市町村で実施している事業であるため、出産を控えた転入者や結婚を機に転居を検討している市民が、他の子育て支援施策と一緒に近隣自治体と比較した際に、子育てに対し積極的ではないと思われ、転入・転居先の候補地として不利になると思われる。</p>								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	<p>絵本のプレゼントをきっかけに、親子のふれあいや親子が共に過ごす時間の大切さを実感してもらうことが事業目的であるため、あくまで乳児にプレゼントを行うという事業形態の部分だけにはあるが、健康課で実施しているようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト事業と類似している。</p>								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	<p>出生児数の減少の影響で、予算規模としては縮小傾向である。</p> <p>今後は、事業効果をより高めるために、本市が子育てに積極的な施策を実施しており、子育てしやすいまちであることをPRしていくほか、指導する職員や市民ボランティアに対する研修を充実させていく。</p> <p>事業内容から、図書館事業の中で展開した方が効果的であると考えられるため「転換」とした。</p>								

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	2 目 母子福祉費	= 予算所 属 = 健康福祉部子育て支援課																																																					
事 業 名	ひとり親家庭自立支援給付金事業																																																								
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																																					
5,855,000 円	5,386,000 円	0 円	469,000 円	92.0 %																																																					
目 的・趣 旨	教育訓練や高等職業訓練及びそれに伴い必要となる生活費等を給付することにより、ひとり親家庭の母または父の主体的な能力開発の取り組みが可能となり、特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援に対する満足度が向上する。																																																								
事 業 成 果 の 概 要 等	<p>○事業内容</p> <p>(1) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 母子家庭の母及び父子家庭の父の経済的な自立に役立つ、看護師等の資格取得のために養成機関等に就学した場合、生活費負担減のため一定期間（最長3年）経済的支援を行う。また、修了時に修了支援金を支給する。</p> <p>(2) ひとり親家庭生活応援給付金 高等職業訓練促進給付金の支給を受ける母子家庭の母及び父子家庭の父が修学期間における生活の負担軽減を図るために生活費の援助を行う。</p> <p>(3) ひとり親家庭住まい応援給付金 高等職業訓練促進給付金の支給を受ける母子家庭の母及び父子家庭の父が民間賃貸住宅で生活している場合、修学期間における家賃の負担軽減を図るために援助を行う。</p> <p>(4) ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援する。雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有しない人が対象教育訓練を受講し修了した場合経費の60%（12,001円以上で上限200,000円）を支給する。</p>																																																								
	<p>○事業実績・説明 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">高等職業訓練促進給付金</th> <th colspan="2">修了支援給付金</th> <th colspan="2">生活応援給付金</th> <th colspan="2">住まい応援給付金</th> <th colspan="2">自立支援教育訓練給付金</th> </tr> <tr> <th>支給人数</th> <th>支給金額</th> <th>支給人数</th> <th>支給金額</th> <th>支給人数</th> <th>支給金額</th> <th>支給人数</th> <th>支給金額</th> <th>支給人数</th> <th>支給金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>3</td> <td>2,700</td> <td>1</td> <td>50</td> <td>3</td> <td>1,350</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>4</td> <td>4,800</td> <td>2</td> <td>100</td> <td>4</td> <td>2,400</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3</td> <td>3,246</td> <td>2</td> <td>100</td> <td>3</td> <td>1,800</td> <td>1</td> <td>240</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				年度	高等職業訓練促進給付金		修了支援給付金		生活応援給付金		住まい応援給付金		自立支援教育訓練給付金		支給人数	支給金額	支給人数	支給金額	支給人数	支給金額	支給人数	支給金額	支給人数	支給金額	H28	3	2,700	1	50	3	1,350	0	0	1	58	H29	4	4,800	2	100	4	2,400	0	0	0	0	H30	3	3,246	2	100	3	1,800	1	240	0
年度	高等職業訓練促進給付金		修了支援給付金			生活応援給付金		住まい応援給付金		自立支援教育訓練給付金																																															
	支給人数	支給金額	支給人数	支給金額	支給人数	支給金額	支給人数	支給金額	支給人数	支給金額																																															
H28	3	2,700	1	50	3	1,350	0	0	1	58																																															
H29	4	4,800	2	100	4	2,400	0	0	0	0																																															
H30	3	3,246	2	100	3	1,800	1	240	0	0																																															
備 考	<p>○評価・方向性</p> <p>四半期ごとに在学証明書の提出を求め、適正な給付ができた。今後も児童扶養手当の受付時等に制度を紹介し、周知に努める。また、平成31年度から新設した高卒認定試験合格支援事業についても周知に努める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標 (単位)</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用率 (利用者/利用必要者) (%)</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>○主な特定財源 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 (国) 2,860,000円 ひとり親家庭生活応援給付金及び住まい応援給付金事業費補助金 (県) 1,020,000円</p>				評価指標 (単位)	目標	実績	利用率 (利用者/利用必要者) (%)	100	100																																															
評価指標 (単位)	目標	実績																																																							
利用率 (利用者/利用必要者) (%)	100	100																																																							

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	ひとり親家庭自立支援給付金事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部子育て支援課						
総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援							
	名称 施策等	酒田市子ども・子育て支援事業計画 (平成27年度～令和元年度) 基本施策7「特別な支援を必要とする子どもをきめ細かに支える環境づくり」 【4】ひとり親家庭等の自立支援の推進							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	ひとり親家庭の自立を支援し子どもを産み育てやすい環境を整え、人口減少の抑制に寄与します。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】出生数(5年累計で3,100人以上)	人	662	615	552	-	-	-	3,100	
【国】特別な支援を必要とする子どもや家庭に対しての支援体制が整っていると感じる割合	%	-	45	38	50				
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
申請に対する支給決定割合	%	100	100	100	100	100	100	100	100
高等職業訓練修了後の就業率	%	100	100	100	100	100	100	100	100
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	教育訓練における受講料や高等職業訓練の養成機関就学期間における生活費等を給付することにより、ひとり親家庭の親の主体的な能力開発の取り組みが可能となり、特別な支援を必要とする家庭等への支援に対する満足度が向上する。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	本事業は、ひとり親家庭の親が就職に有利な資格等を取得することにより安定した生活を確立できるよう支援するためのものであり、本事業がない場合、経済的な面から資格取得が困難となり、主体的な能力開発が図られず、ひとり親家庭の自立が妨げられる。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金及び応援給付金は、類似事業なし。ひとり親自立支援教育訓練給付金については、ハローワークで類似制度があるが、雇用保険適用者が対象となっている。本事業は雇用保険適用外の者を対象としているため、役割分担ができています。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	児童扶養手当等の受付時等に説明し、事業の周知と活用に努める。								

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	3 目 保育所費	= 予算所属 = 健康福祉部子育て支援課	
事業名	保育所等入所扶助事業				
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
2,875,957,000 円	2,832,171,524 円	0 円	43,785,476 円	98.5 %	
目的・趣旨	子ども・子育て支援法及び児童福祉法の規定により、子どものための教育・保育給付を行うため、法人立保育所等に施設型給付費を支出することにより、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。				
事業・成果の概要等	○事業内容 法人立保育所、認定こども園等において特定教育・保育を行った場合に、定員区分等と入所児童数に応じて、特定教育・保育施設の運営費を、法人立保育所等に支出した。				
	○事業実績・説明 (1) 運営費に含まれる経費 ①事業費 入所児童の一般生活費 ②管理費 管理に必要な経費 ③人件費 保育所等の長、保育士、調理員等の人件費				
	(2) 扶助費内訳 (単位：円)				
	年度	法人立保育園	認定こども園	事業所内保育所	管外委託分
H28	2,074,936,820	251,196,450	15,685,870	31,940,220	2,373,759,360
H29	1,733,526,510	1,019,086,117	11,433,090	24,121,092	2,788,166,809
H30	1,762,687,220	1,027,642,648	20,945,350	20,896,306	2,832,171,524
○評価・方向性 共働き家庭の増加により、低年齢児の入所率は増加傾向にある。待機児童が発生しないように、今後の児童数の推移、保育需要の動向等も踏まえ、入所定員の管理と調整を行っていく。					
評価指標 (単位)		目標	実績		
法人保育所等年間入所児童延べ人数 (人)		38,000	30,390		
備考	○主な特定財源 子どものための教育・保育給付交付金 (国) 1,085,353,975 円 保育所運営費負担金 (県) 502,891,262 円 子どものための教育・保育給付費補助金 (県) 46,434,368 円				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	保育所等入所扶助事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部子育て支援課						
総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援							
個別計画	名称 施策等	酒田市子ども・子育て支援事業計画 (平成27年度～令和元年度) 基本施策1「地域で子育てを支援する環境づくり」 【2】 子ども・子育て支援の充実							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	子育て世代が、希望に応じて社会で活躍できるよう、ニーズに合った支援の充実に取り組みます。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合	%		79	73	-	-	-	90	
【個】保育所の待機児童数	人	0	0	0	0	0	0	0	
活動・手段指標	単位	実績			目標 (予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
法人保育所等年間入所児童延べ人数	人	23,736	30,403	30,390	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可 (目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	当事業により、幼稚園や保育所の認定こども園への移行が促進され、定員枠がH28当初2,717人から、H30当初3,277人に増加している。就労、非就労に関わらず入所できる、認定こども園の増加により、保護者の選択肢を増やし、保育サービスに対する満足度が高まるとともに、待機児童数0にも貢献している。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	当事業が無ければ、保護者の保育料のみで保育所等を運営することになるため、法人立保育所等の安定的な運営ができなくなり、運営環境を維持するためには保育料を高額に設定せざるをえなくなることから、法人立保育所等の保育サービス等の質が低下するほか、経済的な理由により入所をあきらめる児童が生じるなど、保護者の保育サービスに対する不満が高まる。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	共働き家庭の増加により、低年齢児の入所率は増加傾向にある。保育サービスの質を維持するために、今後の児童数の推移や、3歳以上児等の保育料無償化等による保育需要の動向も踏まえ、入所定員の管理と調整を行っていく。								

款 項 目	3款 民生費	2項 児童福祉費	3目 保育所費	= 予算所属 = 健康福祉部子育て支援課	
事業名	子育て支援センター運営事業				
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
17,141,000円	16,801,567円	0円	339,433円	98.0%	
目的・趣旨	子育て親子の交流促進や子育てに関する相談等、子育て全般に関する専門的な支援を行う地域の拠点としての機能を果たす。				
事業・成果の概要等	○事業内容 就学前児童を子育てしている親子が気軽に集い、交流を深める場として、公立保育園4園に併設して、以下の事業を実施した。 (1) 子育て親子の交流、つどいの場を提供 (2) 育児の悩み相談に対応 (3) 子育て関連情報の提供 (4) 子育て支援などに関する講座の実施 (5) 世代間交流や子育てサークルの支援などの地域支援活動の実施				
	○事業実績・説明				
			H28年度	H29年度	H30年度
	酒田子育て支援センター	利用人数	7,953人	10,389人	10,126人
		相談件数	307件	312件	265件
	八幡子育て支援センター	利用人数	1,912人	2,184人	2,715人
		相談件数	131件	84件	62件
	松山子育て支援センター	利用人数	2,029人	2,402人	2,276人
		相談件数	116件	117件	114件
	平田子育て支援センター	利用人数	2,537人	3,666人	3,973人
	相談件数	293件	116件	99件	
合計	利用人数	14,431人	18,641人	19,090人	
	相談件数	847件	629件	540件	
○評価・方向性 社会全体で見ると、未就園乳幼児数は、就園率の上昇など保育環境の充実に伴い、減少傾向にあるが、本事業は、利用人数が増加していることから、子育て中の親子の交流の場、育児に関する身近な相談相手として、非常に高いニーズがある事業と評価している。 近隣自治体において、地域子育て支援拠点施設の整備が進んでいることから、利用者の分散が予想されるが、地域の子育て拠点として、事業内容の充実を図り、子育てに関する不安感・負担感の軽減に努めていく。					
	評価指標 (単位)	目標	実績		
	子育て支援センタープレイルーム利用者数 (人)	12,000	19,090		
備考	○主な特定財源 子ども・子育て支援交付金 (国) 6,317,000円 保育対策等促進事業費補助金 (県) 5,583,000円				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	子育て支援センター運営事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部子育て支援課						
総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援							
	名称 施策等	酒田市子ども・子育て支援事業計画 (平成27年度～令和元年度) 基本施策1「地域で子育てを支援する環境づくり」 【1】 地域における子育て支援サービスの充実							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		子どもを産み育てやすい環境を整え、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施し、人口減少の抑制に寄与します。							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】出生数(5年累計で3,100人以上)	人	662	615	552	-	-	-	3,100	
【個】子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合	%	-	37	39	35				
【脚】気軽に相談できる人、場所があると認識している人の割合 (平成26年度人94%、場所50%)	%		人96 場所65	人94 場所55	人96 場所65				
活動・手段指標									
	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
利用人数	人	14,431	18,641	19,090	19,600	19,700	19,800	19,900	20,000
相談件数	件	998	845	540	600	600	600	600	600
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	核家族化や地域のつながりが希薄化し、とくに乳幼児の子育てが孤立化する傾向が強まっており、子育てに関する不安感・負担感を解消するため、未就学児親子が気軽に集い、交流を深める場として、保育園に併設して、各種事業を実施している。 保育園等に入園していない未就園児が気軽に育児相談や交流できる場を常設する機関であるため、当該事業の貢献度は「高い」と判断した。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	保育園等に未入園の乳幼児(0～2歳児)とその親が主たる利用者であるため、移動が容易で身近にあることが重要であり、当該事業が統合・廃止になった場合、利用者が他の子育て支援センター等に流れるとは限らず、より保護者にとって子育てに対する不安や負担感が増すことになる。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	地域子育て支援拠点実施要綱に基づき、つどいの広場や児童センターと同じ目的で事業を実施している。								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	より効果的な事業運営をするためには、乳幼児を連れた親でも容易に利用できるよう、適当な範囲(中学校区程度)ごとに地域子育て支援拠点施設を設置し、空白地域をなくすべきである。 若竹・浜田統合保育園の開設に併せて移転することで、利用圏域が広がり、より効率的な事業運営が図られる。 川南地域が子育て支援拠点の空白地域であり、その解消が課題となっているが、早急な対応は困難であることから「維持」とした。								

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	3 目 保育所費	= 予算所属 = 健康福祉部子育て支援課																								
事業名	病児・病後児保育事業																											
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																								
8,155,000 円	7,164,604 円	0 円	990,396 円	87.9 %																								
目的・趣旨	病気または病気の回復期にある児童を保育することにより、児童の健全育成と保護者の就労支援を図る。																											
事業成果の概要等	<p>○事業内容 保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健康回復を図るため、病気または病気の回復期で生後3か月から小学3年生までの集団保育が困難な子どもを、あきほ病児・病後児保育所及び平田保育園内の専用施設において一時的に預かる。また、保育園等で体調が不良になった児童を、看護師がタクシーによる送迎を実施するサービスを平成31年3月に試行実施した。</p>																											
	<p>○事業実績・説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">実利用人数</th> <th colspan="2">延べ利用人数</th> </tr> <tr> <th>あきほ保育所</th> <th>平田保育園</th> <th>あきほ保育所</th> <th>平田保育園</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>83人</td> <td>1人</td> <td>234人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>81人</td> <td>0人</td> <td>296人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>78人</td> <td>2人</td> <td>247人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※うち3町の実利用者数（延べ利用者数）は、H28は庄内町1（1）人、H29は遊佐町1（2）人・庄内町2（6）人、H30は遊佐町1（1）人</p>				年度	実利用人数		延べ利用人数		あきほ保育所	平田保育園	あきほ保育所	平田保育園	H28	83人	1人	234人	1人	H29	81人	0人	296人	0人	H30	78人	2人	247人	3人
	年度	実利用人数		延べ利用人数																								
あきほ保育所		平田保育園	あきほ保育所	平田保育園																								
H28	83人	1人	234人	1人																								
H29	81人	0人	296人	0人																								
H30	78人	2人	247人	3人																								
<p>○評価・方向性 庄内北部定住自立圏協定により、遊佐町、庄内町、三川町との相互受け入れを行っている。保護者の看護休暇取得の減にも一定の効果は上げており、就労支援といった役割は果たしているものと評価している。インフルエンザ等流行期での利用の集中や協定圏域内の病児・病後児保育の受入れ状況等を踏まえ、平成31年度はあきほ病児・病後児保育所の定員を3名から9名に増員し、また保育園等で体調不良となった場合に保護者に代わってかかりつけ医を受診させ、その後保育する病児送迎サービス等によりさらに充実を図っていく。</p>																												
	評価指標（単位）		目標	実績																								
	保護者の看護休暇取得日数減（件）		220	247																								
備考	<p>○主な特定財源 病児・病後児保育入所負担金 464,645円 子ども・子育て支援交付金（国） 2,486,000円 保育対策等促進事業費補助金（県） 2,260,000円</p>																											

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	病児・病後児保育事業								
事業期間	平成23年度～	作成担当課	健康福祉部子育て支援課						
総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援							
個別計画	名称 施策等	酒田市子ども・子育て支援事業計画 基本施策1「地域で子育てを支援する環境づくり」 【2】 子ども・子育て支援の充実							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	子育て世代が、希望に応じて社会で活躍できるよう、ニーズに合った支援の充実に取り組みます。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合	%		79	73	-	-	-	90	
【個】病児・病後児保育事業の実施設数	箇所	2	2	2	2				
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
保護者の看護休暇取得日数の減件数	件	235	296	247	500				
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>病児・病後児保育、特に病児保育に対する需要は高く、利用者は増加している(30年度は、増築のため1箇月休所としたため、減となっている)。保育士と看護師が配置された病児・病後児保育所を利用することにより、病児の保護者はたびたび仕事を休むことなく、安心して働くことができ、希望に応じて社会で活躍することができるようになる。</p>								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>幼少期の子どもは、体調を崩すことが多く、そのたびに保護者は仕事を休まなければならないため、就労と育児を両立することが難しくなる。また、どうしても仕事を休めない保護者が、子どもが体調不良であるにもかかわらず、通園している保育施設等に預けてしまい、感染が拡大する可能性も出てくる。</p>								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	<p>ファミリーサポート・センター事業の病児対応に類似した預かりはあるが、インフルエンザ等の感染が危惧される急性期の子どもの預かりは難しく、保護者が安心して預けられる先としては、病児・病後児保育所事業が適していると考えます。</p>								
改善の方向性は	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	<p>急な体調不良への対応を望む声があり、当日予約の当日利用や保育所等へ登園してからの体調不良に対応することで、保護者の就労と子育ての両立支援をさらに充実させることができる。平成31年4月から、あきほ病児・病後児保育所の定員を3名から9名に増員し、当日の予約で利用できるようにする。また、新たに病児送迎サービス、受診付添いサービスを実施する。</p>								

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	5 目 児童センター費	= 予算所 属 = 健康福祉部子育て支援課	
事 業 名	児童センター運営事業				
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
10,897,000 円	10,379,593 円	0 円	517,407 円	95.3 %	
目 的 ・ 趣 旨	児童に遊びの場を提供することで心身の健全育成を図るとともに、各種企画事業を通して、子育てにかかる保護者の負担の軽減を図る。また、関係機関と連携・調整しながら子育て支援の拠点としての役割を果たす。				
事 業 ・ 成 果 の 概 要 等	○事業内容 交流ひろばにおいて、雨天・積雪時でも児童が安全に遊べる場を提供し、心身の健全育成に資するとともに、以下の事業を実施した。 (1) 子育て親子の交流、つどいの場を提供 (2) 育児の悩み相談に対応 (3) 子育て関連情報の提供 (4) 子育てに関する各種企画事業の実施 (5) 児童の遊びの場の提供				
	○事業実績・説明				
		H28年度	H29年度	H30年度	
	開館日数	359日	358日	358日	
	利 用 人 数	児童	4,859人	4,174人	4,706人
		幼児	21,108人	19,862人	19,465人
		大人	21,044人	19,129人	19,003人
		団体	420人	572人	389人
	合計	47,431人	43,737人	43,563人	
	相談件数	114件	216件	178件	
○評価・方向性 児童向けの講座を日曜日に開催するようになったことで、児童の利用者は増加したが、保育環境の充実に伴う未就園乳幼児の減少、近隣自治体における類似施設の整備などの影響で、全体として利用者は減少傾向にある。 各地域の子育て支援拠点施設の中核としての役割や中心商店街に子育て世代を誘導する役割を担っているが、雨天時・降雪時でも遊べる施設としては、同種の施設と比較して規模的に手狭であるため、大幅な利用者増は困難な状況である。 今後は、交流ひろばの設備を活用した各種企画事業を充実させることで各地域の子育て支援拠点施設との差別化を図り、子育て世代の不安感・負担感の解消に努めていく。					
	評価指標 (単位)	目標	実績		
	児童センター利用者の年間総数 (人)	43,000	43,563		
備 考	○主な特定財源 子ども・子育て支援交付金 (国) 3,632,000円 保育対策等促進事業費補助金 (県) 3,460,000円				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	児童センター運営事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部子育て支援課						
総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援							
	個別計画	名称 施策等	酒田市子ども・子育て支援事業計画 (平成27年度～令和元年度) 基本施策1「地域で子育てを支援する環境づくり」 【1】 地域における子育て支援サービスの充実						
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		子どもを産み育てやすい環境を整え、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施し、人口減少の抑制に寄与します。							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】出生数(5年累計で3,100人以上)	人	662	615	552	-	-	-	3,100	
【個】子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合	%	-	37	39	35				
【脚】気軽に相談できる人、場所があると認識している人の割合 (平成26年度人94%、場所50%)	%	人96 場所65	人94 場所55	人96 場所65					
活動・手段指標	単位	実績			目標 (予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
利用人数	人	47,431	43,737	43,563	43,600	43,300	43,000	42,700	42,400
相談件数	件	114	216	178	170	160	150	140	130
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	核家族化や地域のつながりが希薄化したため、とくに乳幼児の子育てが孤立化する傾向が強まっており、子育てに関する不安感・負担感を解消するため、未就学児親子が気軽に集い、交流を深める場として、各種事業を実施している。 また、地域子育て支援拠点施設と健康課や福祉課などの関係機関との連携・調整を行う中核としての役割のほか、小学生までの児童に遊びの場を提供することで、心身の健全育成を図る大型遊具設置施設としての機能を併せ持つことから、当該事業の貢献度は「高い」と判断した。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	保育園等に未入園の乳幼児(0～2歳児)とその親が主たる利用者であるため、移動が容易で身近にあることが重要であり、当該事業が統合・廃止になった場合、現在の利用者が他の子育て支援センター等に流れるとは限らず、より保護者にとって負担の少ない保育園入園や一時預かりの利用が増加すると思われる。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	大型遊具が設置された遊戯室があり、児童の体力増進のための機能を有しているが、育児相談や子育て支援拠点としての機能は、つどいの広場や子育て支援センターと同じ目的で事業を実施している。								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効果的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	より効果的な事業運営をするためには、乳幼児を連れた親でも容易に利用できるよう、適当な範囲(中学校区程度)ごとに地域子育て支援拠点施設を設置し、空白地域をなくすべきであるが、当該事業は中町サンプラザ内で実施しているため、同一目的のつどいの広場と利用圏域が重複している。加えて、大型遊具を設置している児童遊戯施設としては、他施設と比較して著しく狭隘であり、小学生が十分に身体を動かさないという課題を有している。 しかしながら、中心商店街に子育て世代を呼び込むという役割を担っていること、屋内遊戯施設設置の市民要望も高いことから、「維持」と評価した。 また、大型遊具をはじめとした設備の老朽化も進んでおり、対応が必要である。								

款 項 目	4款 衛生費	2項 環境衛生費	2目 環境保全費	= 予算所属 = 市民部環境衛生課						
事業名	猛禽類保護センター利活用事業									
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①						
6,205,000円	6,101,278円	0円	103,722円	98.3%						
目的・趣旨	猛禽類保護センターの利活用を推進する猛禽類保護センター活用協議会の運営に参加し、地域活性化を図るとともに自然保護に関する普及啓発を推進する。									
事業・成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>(1) 猛禽類保護センターやイベント等での展示及び解説等</p> <p>(2) 猛禽類をはじめとする野鳥等の観察会等の実施</p> <p>(3) 猛禽類保護センターの維持管理 維持管理者/猛禽類保護センター活用協議会</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 自然観察会の実施(全8回) 計152人参加</p> <p>(2) 特別企画プログラムの実施(ゴールデンウィーク及び夏休み期間) 計747人参加</p> <p>(3) 環境教育支援として総合学習、自然体験学習の実施 計651人参加</p> <p>(4) 猛禽類保護センター来館者数</p> <p>(単位:人)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>6,430</td> <td>6,431</td> <td>9,460</td> </tr> </table> <p>○評価・方向性</p> <p>国、県とともに本市の豊かな自然についての解説と自然保護に係る普及啓発事業に取り組んでいる。平成30年度は「鳥類施設無謀にも恐竜を飾る」と題した特別企画展示が注目を集め、来館者数は9,000人を超えた。鳥類の祖先である恐竜を通して、猛禽類について理解を深めてもらい、自然保護の普及啓発が図られた。今後も企画展示等を充実させるとともに、市内外へのPRに努めていく。</p>				平成28年度	平成29年度	平成30年度	6,430	6,431	9,460
	平成28年度	平成29年度	平成30年度							
	6,430	6,431	9,460							
	評価指標(単位)		目標	実績						
猛禽類保護センター来館者数(人)		7,000	9,460							
備考	<p>○主な特定財源 湯の台園地管理委託金(県) 797,040円</p> <p>過疎対策事業債(市債) 5,300,000円</p>									

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	猛禽類保護センター利活用事業								
事業期間	平成29年度～	作成担当課	市民部環境衛生課						
総合計画	第5章 政策2 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 美しい景観と環境を「全員参加」でつくるまち 環境保全・廃棄物対策等の推進							
個別計画	名称 施策等	酒田市環境基本計画(平成27～36年度) 自然を守り共に生きる～豊かな自然の保護と活用～							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか?		豊かな自然の保護と活用の推進							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】自然に親しむ活動・イベントに参加した市民の割合	%	-	21.5	-	-	-	-	30.0	-
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
猛禽類保護センター来館者数	人	6,430	6,431	9,460	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
観察会参加人数	人	218	204	152	200	200	200	200	200
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	<p>猛禽類保護センターでは、特別企画展示や体験イベント等の開催を通して、猛禽類保護の重要性や自然環境保全について普及啓発を行っている。その結果、センターの来館者数は年々増えており、平成30年度には9,000人を上回った。その他、様々なイベント会場においてブース出展も行っており、自然保護に興味・関心を持ってもらえるよう活動している。センター主催の自然観察会だけでなく、各地で開催されている自然イベントに参加してもらいきっかけになると考える。また、小・中学校等の自然体験学習の受け入れも行っており、大人から子供まで幅広い層に対して普及啓発を行っている。</p>								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	<p>猛禽類保護センター活用協議会の活動が立ち行かなくなり、自然観察会や特別企画展示などの普及啓発活動を維持することができない。</p>								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか?	<p>鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業を実施しており、自然環境保全の普及啓発という点で類するところがある。但し、自然環境は多様であり、事業も多岐に渡ることで、市民が本市の自然を大切に思う気持ちと知識を広めていく機会が増え効果が上がると考える。</p>								
改善の方向性は	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか?	<p>猛禽類保護センターに常駐している職員は現在4名(環境省2名、協議会2名)であり、土日は鳥海やわたインタープリター協会から協力を得ながら運営している。人員及び財源等を考慮すると事業拡大は難しく、現状を維持しながら自然保護について普及啓発を続けていく必要がある。また、鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会との連携を深め、当センターのさらなる利活用を図りたい。平成30年度から、当センターの一面でジオパークに関する展示を行っている。悪天候のため中止となったが、自然観察会の共催も企画していた。当センターは酒田エリアのモデルコースに含まれており、ジオパークの推進により来館者が増え、自然活動への参加につながると考える。</p>								

款 項 目	4 款 衛生費	3 項 清掃費	1 目 清掃総務費	= 予算所属 = 市民部環境衛生課
事業名	ごみ減量化推進事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
32,001,000 円	27,805,795 円	0 円	4,195,205 円	86.9 %

目的・趣旨
 集団資源回収等に対して報償金を交付し、廃棄物の資源化及び減量化を推進する。
 また、ごみ出し情報の発行やごみ減量等に係る研修会を実施し、環境保全や廃棄物の資源化及び減量化の意識向上を図る。

事業内容
 ○事業内容
 (1) 資源回収運動の奨励 19,314,075円
 (2) 生ごみ処理機等購入助成 172,700円
 (3) 紙類資源回収の奨励 6,979,464円
 (4) ごみ出し情報の発行 964,612円
 (5) 廃棄物減量等推進審議会の開催 147,654円
 (6) 廃棄物減量等推進員の設置 200,000円
 (7) ごみ減量化に係る研修会の実施
 (8) 使用済み小型家電及び古着の回収
 (9) 事業系ごみ減量啓発チラシの配布 27,290円
 (10) その他 ごみ減量化のPR（広報年4回掲載、学校・保育園等を通じた普及活動、市役所1階の表示盤を使った普及等）

○事業実績・説明

事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資源回収運動			
参加団体数 (団体)	260	256	252
回収量 (t)	2,656	2,521	2,418
生ごみ処理機等購入助成			
電動処理機 (基)	8	3	8
コンポスト (基)	18	11	12
紙類資源回収			
ごみステーション回収量 (t)	665	686	669
資源ステーション回収量 (t)	547	567	555
ごみ出し情報			
発行回数 (回)	3	3	3
廃棄物減量等推進員			
設置地区数 (地区)	36	36	36
研修会の開催 (出前講座他)			
実施回数 (回)	20	21	29
参加人数 (人)	554	493	861
小型家電回収			
回収量 (kg)	1,892	10,992	7,133
古着回収			
回収量 (kg)	-	1,950	3,910

○評価・方向性
 平成30年度の市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は696gで、前年度と比較すると18gの減となった。これは出前講座や広報等の各種媒体による市民への普及啓発、小型家電や古着等の回収など、少しずつ取り組みの効果が現れているものと考えている。しかし、本市の目標値623g（令和6年度）や県内自治体のごみ排出量比較からもまだ多い状況であり、引き続きごみ減量化の普及啓発、回収等の取り組みが必要である。

評価指標 (単位)	目標	実績
家庭系ごみ及び事業系ごみの総排出量 (t)	36,199	38,103

備考
 ○主な特定財源 小型家電リサイクル売払代 124,939円
 古着売払代 8,445円

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	ごみ減量化推進事業									
事業期間	平成17年度～	作成担当課	市民部環境衛生課							
総合計画	第5章 政策2 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 美しい景観と環境を「全員参加」でつくるまち 環境保全・廃棄物対策等の推進								
個別計画	名称 施策等	酒田市環境基本計画（平成27～36年度） 環境負荷の少ない社会へ 酒田市ごみ処理基本計画（平成27～36年度） 家庭系ごみの減量								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		ごみ減量化の推進								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
【総・個】1人1日当たり家庭系ごみ排出量	g	717	714	696	-	-	-	641	-	
【総・個】リサイクル率	%	15.4	15.7	15.5	-	-	-	19.9	-	
活動・手段指標		単位	実績			目標（予定）				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【個】家庭系ごみ及び事業系ごみの総排出量	t	38,810	38,730	38,103	-	-	-	32,933	-	
【個】資源回収による回収量	t	3,913	3,825	3,696	-	-	-	4,893	-	
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	ごみ減量化推進事業を継続的に実施することにより、市民のごみに対する意識改革を促し、ごみの減量化と資源の再資源化を推進することで最終成果の目標達成に寄与できるものと考えている。									
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	ごみの減量化、再資源化に対する市民の意識が低下し、ごみ排出量の増加や資源回収量の低下につながるおそれがある。									
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？										
改善の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	集団資源回収助成、生ごみ処理機等購入助成、紙類資源回収、使用済み小型家電の回収、古着の回収などの事業を継続するとともに、新たな資源回収方法の検討を行い、市民の方からなるべく多く事業に参加してもらい、ごみ減量化についての意識改革を進める。 家庭系ごみとして排出されるものに含まれる紙類資源等について、広報でのPRや各種会合への出前講座の実施等により回収量を増やしていく。									

款 項 目	4 款 衛生費	3 項 清掃費	1 目 清掃総務費	= 予算所属 = 市民部環境衛生課																								
事業名	不法投棄防止対策推進事業																											
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																								
2,643,000 円	2,499,512 円	0 円	143,488 円	94.6 %																								
目的・趣旨	廃棄物の不法投棄を防止することにより、美観を保護するとともに、市民の清潔で快適な生活環境の維持に資する。																											
事業内容	○事業内容 不法投棄防止の啓発と不法投棄監視員によるパトロールを実施した。																											
事業実績・説明	○事業実績・説明 ・不法投棄監視員活動回数 28名×2回/月×12か月=672回 ・使用済自動車等海上輸送費報償金交付件数 4件																											
不法投棄の回収実績	・不法投棄の回収実績 (1) 件数 (単位：件) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>家電5品目</th> <th>自転車</th> <th>タイヤ</th> <th>その他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>29</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>22</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>11</td> <td>16</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	家電5品目	自転車	タイヤ	その他	合 計	平成28年度	12	5	11	29	57	平成29年度	12	7	9	22	50	平成30年度	9	0	11	16	36
年 度	家電5品目	自転車	タイヤ	その他	合 計																							
平成28年度	12	5	11	29	57																							
平成29年度	12	7	9	22	50																							
平成30年度	9	0	11	16	36																							
数量	(2) 数量 (単位：台、本) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>家電5品目</th> <th>自転車</th> <th>タイヤ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>20</td> <td>5</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>21</td> <td>8</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	家電5品目	自転車	タイヤ	平成28年度	20	5	40	平成29年度	21	8	37	平成30年度	20	0	34								
年 度	家電5品目	自転車	タイヤ																									
平成28年度	20	5	40																									
平成29年度	21	8	37																									
平成30年度	20	0	34																									
概要	※家電5品目とは、テレビ、洗濯機、冷蔵庫、エアコン、衣類乾燥機である。																											
評価・方向性	○評価・方向性 不法投棄監視員によるパトロール活動により、不法投棄の件数は年々減少傾向にある。今後も引き続きパトロールを行うとともに、看板の設置やチラシの配布による啓発活動を実施する。																											
備考	○主な特定財源 自動車リサイクル法「離島対策支援事業」出えん金38,576円																											

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	不法投棄防止対策推進事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	市民部環境衛生課						
総合計画	第5章 政策2 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 美しい景観と環境を「全員参加」でつくるまち 環境保全・廃棄物対策等の推進							
個別計画	名称 施策等	酒田市環境基本計画（平成27～36年度） 安心で快適な美しい地域づくり 酒田市ごみ処理基本計画（平成27～36年度） 不法投棄の防止							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	美観の保護と市民の清潔で快適な生活環境の維持								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
不法投棄回収量	t	3.2	3.2	5	-	-	-	-	-
不法投棄件数対前年度減少率	%	22	12	28	20	20	20	20	20
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	不法投棄の防止を図るため、普及啓発活動のほか、パトロール等の監視活動の実施による不法投棄・ポイ捨ての抑制や早期発見、警告看板の設置によるごみ等の投棄がしにくい環境の創出に寄与している。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	不法投棄に対する市民の意識が低下し、不法投棄の件数及びそれに伴う回収量の増加が予想される。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	山形県(不法投棄防止対策、各地区不法投棄防止対策協議会設置)としての事業があるが、大規模不法投棄など市で対応できない規模の対応を行っている。								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	不法投棄の件数は減少傾向にあることから、引き続き不法投棄監視員によるパトロールをはじめ、不法投棄防止看板の設置及びチラシの配布による啓発活動を行い、更なる不法投棄の減少に取り組んでいく。								

款 項 目	4 款 衛生費	3 項 清掃費	1 目 清掃総務費	= 予算所属 = 市民部環境衛生課															
事 業 名	家庭系ごみ有料化事業																		
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①															
896,000 円	663,101 円	0 円	232,899 円	74.0 %															
目的・趣旨	本市の市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は、県内13市で最も多いことから、ごみ減量化とリサイクルの推進、排出量の多寡に応じた負担の公平性の確保、ごみ排出に係る市民の意識改革を目指す。																		
事業概要等	<p>○事業内容</p> <p>出前講座等を通して、本市のごみの現状、ごみ減量の必要性、ごみ減量の方法等について市民に説明し意識改革を図るとともに、先進地等の状況調査を行いながら家庭系ごみ有料化についての検討を進めている。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 先進地等視察調査 68,880円 ・秋田市（酒田市廃棄物減量等推進審議会による視察）</p> <p>(2) 出前講座 283,181円 ・開催実績</p> <table border="1"> <tr> <td>自治会等</td> <td>20箇所</td> <td>503人</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ振興会</td> <td>4箇所</td> <td>143人</td> </tr> <tr> <td>児童・PTA</td> <td>1箇所</td> <td>140人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2箇所</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27箇所</td> <td>828人</td> </tr> </table> <p>(3) 家庭系可燃ごみ質分析業務委託 311,040円 ・もやすぐみの組成分析 4回</p> <p>○評価・方向性</p> <p>出前講座等を通して、本市のごみの現状、ごみ減量の必要性、ごみ減量の方法等について普及啓発を行っており、少しずつ効果が出てきているものと考えている。しかし、本市の目標値623g（令和6年度）や県内自治体のごみ排出量比較からもまだ多い状況であり、引き続き、ごみ減量化の有効な方策である家庭系ごみ有料化について、検討していく必要がある。</p>				自治会等	20箇所	503人	コミュニティ振興会	4箇所	143人	児童・PTA	1箇所	140人	その他	2箇所	42人	合計	27箇所	828人
	自治会等	20箇所	503人																
	コミュニティ振興会	4箇所	143人																
児童・PTA	1箇所	140人																	
その他	2箇所	42人																	
合計	27箇所	828人																	
評価指標（単位）		目標	実績																
家庭系ごみ排出量（t）		25,374	26,194																
備考																			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	家庭系ごみ有料化事業									
事業期間	平成28年度～	作成担当課	市民部環境衛生課							
総合計画	第5章 政策2 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 美しい景観と環境を「全員参加」でつくるまち 環境保全・廃棄物対策等の推進								
	個別計画	名称 施策等	酒田市環境基本計画（平成27～36年度） 環境負荷の少ない社会へ 酒田市ごみ処理基本計画（平成27～36年度） 家庭系ごみの減量							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		ごみ減量化の推進								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
【総・個】1人1日当たり家庭系ごみ排出量	g	717	714	696	-	-	-	641	-	
活動・手段指標		単位	実績			目標（予定）				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
出前講座等開催箇所数	箇所	18	65	27	25	25	25	25	25	
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>家庭系ごみの減量は、人口減少によるものと、ごみ排出量の減少によるが、家庭からの排出量を減らすことは、目標達成へ寄与している。</p> <p>ごみ減量の目標である1人1日当たり家庭系ごみ排出量の削減のためには、3Rの推進が基本であるが、そのために排出者である市民の意識改革も必要である。ごみ減量化推進事業と併せ、排出量の削減を進めるとともに、その手法の一つである家庭系ごみの有料化も有効な手段であると考えられる。</p>									
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>本事業がなくなると、ごみを取り巻く現状やごみ減量の必要性について、市民に対する普及啓もう活動が図れなくなり、ごみの減量化につながらなくなる。</p>									
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る （ <input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間 ） <input checked="" type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？										
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>出前講座等を通して、本市のごみの現状、ごみ減量の必要性、ごみ減量の方法等について少しずつ効果が出てきているものと考えている。しかし、本市の令和6年度における家庭系1人1日あたりごみ排出量の目標値である623gや県内自治体の排出量と比較してもまだ多い状況であり、引き続き、市民にごみ減量化とリサイクルの推進について説明し意識改革を進める。また、出前講座等で出された意見や先進地の状況を参考に、家庭系ごみ有料化の検討を進めていく。</p>									

款 項 目	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	= 予算所属 = 健康福祉部健康課	
事業名	乳幼児健診事業				
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
8,864,000円	8,539,713円	0円	324,287円	96.3%	
目的・趣旨	母子保健法に基づき、乳幼児の疾病の早期発見、発育・発達の確認を行うとともに、育児に関する不安や悩みに対して適切な相談や支援を行う。				
事業・成果の概要等	○事業内容 各月年齢の乳幼児に対する健康診査や健康相談、歯科健康診査等を行った。				
	○事業実績・説明				
	(1) 健康診査		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3か月児健康診査 (24回)	受診数	651人	615人	564人
		受診率	99.1%	98.6%	99.1%
	1歳6か月児健康診査 (24回)	受診数	659人	652人	634人
		受診率	99.6%	99.6%	99.7%
	3歳児健康診査 (24回)	受診数	697人	715人	658人
		受診率	99.6%	99.4%	99.7%
	(2) 健康相談				
9か月児健康相談 (24回)	受診数	662人	629人	609人	
	受診率	97.2%	98.9%	98.9%	
(3) 歯科健康診査					
2歳児歯科健診 (6回) ※希望者のみ	受診数	197人	181人	175人	
	受診率	28.8%	27.8%	26.3%	
(4) 健診フォロー教室					
1歳6か月児健診フォロー教室	回数	7回	7回	10回	
	人数	58人	67人	79人	
(5) 外国籍妊産婦等の通訳配置					
派遣回数		0回	4回	3回	
○評価・方向性 乳幼児の疾病の早期発見と発育・発達の確認を行うとともに、育児に関する不安や悩みに対して適切な相談・支援を行うことができた。乳幼児健診は母子保健法に基づき実施しており、今後も継続して相談・支援を行っていく。					
評価指標 (単位)		目標	実績		
健診未受診者の状況把握率 (%)		100	100		
備考					

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	乳幼児健診事業									
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部健康課							
総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援								
	個別計画	名称 施策等	酒田っすくすくプラン (酒田市こども・子育て支援事業計画) 平成27年度～31年度 親子の健康を守る環境づくり 親子の健康の推進							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		妊娠期・出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援を行うため、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
活動・手段指標		単位	実績			目標 (予定)				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
乳幼児健診の受診率 (3歳児健診)		%	99.6	99.4	99.7	100	100	100	100	100
健診未受診者の状況把握率		%	100	100	100	100	100	100	100	100
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可 (目標設定が不適切)									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	定期的に健康診査や相談を実施することにより、乳幼児の疾病の早期発見と発育・発達の確認の継続性が保たれる。同時に保護者や家族の育児や健康に関する不安や悩みに対して相談も行い、事後の支援に繋げている。また健診未受診者への連絡を徹底し、訪問等で児や家族の状況を確認している。									
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	母子保健法において定期的に乳幼児健診を実施しなければならない。実施主体は市町村と定められており、健診対象者・受診日・健診内容を設定した上で必ず受診するよう周知徹底している。当事業がなければ、乳幼児の健康や育成に支障が生じる可能性が高い。									
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？	重複している事業はない。									
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	今後も関係機関と連携しながら、対象乳幼児全員の健診受診、相談・支援を継続していく。									

款 項 目	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	= 予算所 属 = 健康福祉部健康課
事 業 名	妊娠・出産・子育て包括支援（ネウボラ）事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
10,042,000円	8,463,523円	0円	1,578,477円	84.3%

目的・趣旨
妊娠期から出産、子育て期までに切れ目のない子育て支援を行うため「子育て世代包括支援センターぎゅっと」を開設し、各種相談を行うとともに、関係機関とのネットワークを強化し、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する。

○事業内容
妊娠期から出産、子育て期まで母子保健や育児に関する総合相談、支援を必要とする方に対し支援計画の作成、母子保健サービス等の提供及び関係機関との連絡調整、各種事業を行った。

○事業実績・説明

項目		平成29年度	平成30年度
各種相談・教育	母子健康手帳交付時相談（各総合支所対応分含む）	手帳交付数 594件	552件
	随時相談（母乳ミルク相談含む）	件数 2,991件	3,938件
	さかたすくすくベビーギフト	配布数 322人	580人
	マタニティ教室 未来デザイン講座	回数 14回 参加者数 370人	13回 358人
産前産後サポート	ぎゅっとサロン	回数 9回 参加者数 妊婦 28人 親子116組	14回 17人 親子182組
	訪問型産前・産後サポート	訪問者数 28人	25人
	母乳ミルク相談室（再掲）月2回	相談件数 234件	341件
	産後の骨盤ケア教室 月1回	参加者数 116人	153人
産後ケア（宿泊型）	利用者数 1組	7組	
妊婦健康診査助成	助成券交付人数 617人	585人	
妊産婦支援会議	開催数 32回	48回	
ネットワーク会議	開催数 2回	1回	
新生児訪問	訪問者数 598件	548件	

○評価・方向性
子育て世代包括支援センターを開設し、相談窓口が周知されたことで相談件数が年々増加している。妊娠期から出産、子育て期まで切れ目のない支援を今後も継続し、安心して、子どもを産み育てられる環境を整備していく。

評価指標（単位）	目標	実績
要支援妊婦の妊娠期のフォローの割合（%）	100	97.3

備考
○主な特定財源 子ども・子育て支援交付金（国） 2,940,000円
保育対策等促進事業費補助金（県） 1,986,000円

平成30年度実施事務事業 事後評価シート

事業名称	妊娠・出産・子育て包括支援（ネウボラ）事業		
事業期間	平成29年度～	作成担当課	健康福祉部健康課
総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援	
	個別計画	名称 酒田っすくすくプラン（酒田市子ども・子育て支援事業計画）平成27年度～31年度	親と子の健康を守る環境づくり 親子の健康の推進

【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	妊娠期・出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援を行うため、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】出生数（5年間で3,100人以上）	人	662	615	552	-	-	-	3,100	
H28～29は山形県保健福祉統計年報 H30は市民課統計									

活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
要支援妊婦の妊娠期のフォローの割合	%		95.9	97.3	100	100	100	100	100

有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	妊娠期から子育て期までの総合相談窓口として、子育て世代包括支援センター「ぎゅっと」を運営。また、産科小児科医療機関や子育て支援機関と連携したきめ細かな支援を提供している。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	母子保健法の改正により、市町村は妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を提供する「子育て世代包括支援センター」を設置するよう努めるものとされている。住民や他機関から分かりやすい総合相談窓口が無いと、相談先が分かりにくく連携もとりにくくなる。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る（ <input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	重複している事業はない。								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	妊産婦が気軽に安心して相談ができるよう環境整備を図りながら、また虐待発生予防としての機能を発揮できるよう、関係機関とより綿密な連携を保ち母子保健施策を充実させる。								

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	= 予算所属 = 健康福祉部健康課																																												
事業名	心の健康づくり推進事業																																															
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																												
1,141,000 円	1,009,974 円	0 円	131,026 円	88.5 %																																												
目的・趣旨	自殺の背景には様々な社会的要因があることを踏まえ、相談窓口の充実を図り、うつ病予防等に関する正しい情報の提供や周知、地域での見守り活動などの普及啓発を行う。「酒田市自殺対策計画」に基づき、関係機関が連携した総合的な支援を実施する。																																															
事業・成果の概要等	○事業内容 市民を対象にしたこころの健康相談や、健康講座等を実施した。また、自殺対策基本法第13条第2項に基づき、「酒田市自殺対策計画～支えあい 自分の命も みんなの命も大切にすまちな酒田～」を策定した。																																															
	○事業実績・説明																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>回数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 酒田市自殺計画策定懇話会の開催</td> <td>2 回</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 市民健康講演会の開催</td> <td>1 回</td> <td>90 人</td> </tr> <tr> <td>(3) こころの健康相談の実施</td> <td>10 回</td> <td>17 人</td> </tr> <tr> <td>(4) 学区・地区でのこころの研修会の開催</td> <td>25 回</td> <td>延べ695 人</td> </tr> <tr> <td>(5) こころのサポーター養成講座の開催</td> <td>6 回</td> <td>延べ232 人</td> </tr> <tr> <td>(6) スーパーバイズ研修会</td> <td>1 回</td> <td>13 人</td> </tr> <tr> <td>(7) 看板設置による普及啓発</td> <td>通年</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(8) 福祉乗合バスの公告を利用した普及啓発</td> <td>通年</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(9) 各種メディアを活用した普及啓発</td> <td>通年</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				項目	回数	参加者数	(1) 酒田市自殺計画策定懇話会の開催	2 回	-	(2) 市民健康講演会の開催	1 回	90 人	(3) こころの健康相談の実施	10 回	17 人	(4) 学区・地区でのこころの研修会の開催	25 回	延べ695 人	(5) こころのサポーター養成講座の開催	6 回	延べ232 人	(6) スーパーバイズ研修会	1 回	13 人	(7) 看板設置による普及啓発	通年	-	(8) 福祉乗合バスの公告を利用した普及啓発	通年	-	(9) 各種メディアを活用した普及啓発	通年	-														
	項目	回数	参加者数																																													
	(1) 酒田市自殺計画策定懇話会の開催	2 回	-																																													
	(2) 市民健康講演会の開催	1 回	90 人																																													
	(3) こころの健康相談の実施	10 回	17 人																																													
	(4) 学区・地区でのこころの研修会の開催	25 回	延べ695 人																																													
	(5) こころのサポーター養成講座の開催	6 回	延べ232 人																																													
	(6) スーパーバイズ研修会	1 回	13 人																																													
(7) 看板設置による普及啓発	通年	-																																														
(8) 福祉乗合バスの公告を利用した普及啓発	通年	-																																														
(9) 各種メディアを活用した普及啓発	通年	-																																														
地域別自殺者数・自殺死亡率の推移（人口動態統計）																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年</th> <th>26年</th> <th>27年</th> <th>28年</th> <th>29年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">酒田市</td> <td>自殺者数</td> <td>31人</td> <td>23人</td> <td>21人</td> <td>25人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>自殺死亡率</td> <td>28.8人</td> <td>21.6人</td> <td>19.9人</td> <td>23.8人</td> <td>22.1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">山形県</td> <td>自殺者数</td> <td>279人</td> <td>243人</td> <td>243人</td> <td>220人</td> <td>210人</td> </tr> <tr> <td>自殺死亡率</td> <td>24.6人</td> <td>21.6人</td> <td>21.7人</td> <td>19.9人</td> <td>19.2人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">全国</td> <td>自殺者数</td> <td>26,063人</td> <td>24,398人</td> <td>23,152人</td> <td>20,984人</td> <td>20,465人</td> </tr> <tr> <td>自殺死亡率</td> <td>20.7人</td> <td>19.5人</td> <td>18.5人</td> <td>16.8人</td> <td>16.4人</td> </tr> </tbody> </table>					25年	26年	27年	28年	29年	酒田市	自殺者数	31人	23人	21人	25人	23人	自殺死亡率	28.8人	21.6人	19.9人	23.8人	22.1人	山形県	自殺者数	279人	243人	243人	220人	210人	自殺死亡率	24.6人	21.6人	21.7人	19.9人	19.2人	全国	自殺者数	26,063人	24,398人	23,152人	20,984人	20,465人	自殺死亡率	20.7人	19.5人	18.5人	16.8人	16.4人
	25年	26年	27年	28年	29年																																											
酒田市	自殺者数	31人	23人	21人	25人	23人																																										
	自殺死亡率	28.8人	21.6人	19.9人	23.8人	22.1人																																										
山形県	自殺者数	279人	243人	243人	220人	210人																																										
	自殺死亡率	24.6人	21.6人	21.7人	19.9人	19.2人																																										
全国	自殺者数	26,063人	24,398人	23,152人	20,984人	20,465人																																										
	自殺死亡率	20.7人	19.5人	18.5人	16.8人	16.4人																																										
※自殺死亡率とは、人口10万人あたりの自殺者数																																																
○評価・方向性 本市の自殺死亡率は、全国、山形県に比べ高い数値で経過してきた。こころの健康相談、「こころのサポーター」の人材養成及び普及啓発事業等の実施により、自殺死亡率は減少傾向にあるものの、平成27年の19.9人を除くと20.0人を上回り、国、県を上回っている状況にある。 引き続き人材養成、普及啓発事業を継続するとともに、自殺対策計画に基づき関係機関が連携した総合的な支援を実施していく。																																																
評価指標（単位）		目標	実績																																													
こころのサポーター養成者数 年間の延人数（人）		1,000	927																																													
備考	○主な特定財源 地域自殺対策強化交付金（県） 542,000円																																															

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	心の健康づくり推進事業									
事業期間	平成21年度～	作成担当課	健康福祉部健康課							
総合計画	第4章 政策3 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち こころの健康づくり								
個別計画	名称 施策等	酒田市自殺対策計画								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】の基本理念である～健やかさかたのぼそ健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図る。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
【総】自殺死亡率 (H27 19.9人5年間で30%減少)	人口10万対	23.8	22.1		-	-	-	15.5以下		
【総】こころのサポーター養成数 (年1,000人)	人	1,190	1,289	927	1,000	1,000	1,000	1,000		
活動・手段指標		単位	実績			目標（予定）				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
こころの健康相談者数		人	12	15	17	-	-	-	-	-
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	自殺の背景には、精神保健上の問題だけでなく、過労、生活困窮、育児や介護疲れ、いじめや孤立など様々な社会的要因があることから、相談窓口の充実を図るとともに地域での見守り活動や早期の「気づき」が重要である。適切な支援につなぐことのできる人材を育成することは、自殺予防対策として有効である。 本事業は、相談窓口を提供するとともに、地域における見守り活動の担い手を養成していることから、貢献度は「やや高い」と評価している。									
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	悩みがあっても相談窓口がなく、地域の中で見守り活動を担っていたり支援者が少なくなり、自殺に追い込まれる人が増加することが懸念される。									
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？	庄内保健所において、「精神保健福祉相談」や「ひきこもり相談」を開催しているが、対象者等に違いがあることから、本事業とは補充関係にあるといえる。									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	地域で悩んでいる方の見守り活動(気づき)を担っていただく人材の裾野を広げる必要がある。多様な主体(保健、医療、福祉、教育、労働等)に働きかけて、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて必要な支援につなげられるように、様々な人材からこころのサポーター養成講座に参加していただくよう周知を行う。 また、平成31年3月に策定した、「酒田市自殺対策計画」に基づき、関係機関が連携した総合的な支援を実施していく。									

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	= 予算所属 = 健康福祉部健康課	
事業名	特定不妊治療助成事業				
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
10,000,000 円	9,292,455 円	0 円	707,545 円	92.9 %	
目的・趣旨	不妊に悩む夫婦への支援及び少子化対策の一環として、不妊治療に要する経済的負担を軽減し子どもを産みやすい環境づくりを図る。				
事業・成果の概要等	○事業内容 (1) 山形県特定不妊治療の助成対象となった方で、特定不妊治療に要した費用のうち県助成額の上限を超えた夫婦に1回あたり10万円を限度に助成した。 (2) 男性不妊治療については、5万円を上限に助成した。				
	○事業実績・説明 (1) 特定不妊治療				
		申請数		妊娠数	妊娠した割合
		実人数	延人数		
	平成28年度	61人	87人	29人	47.5%
	平成29年度	56人	87人	24人	42.9%
	平成30年度	63人	97人	23人	36.5%
	(2) 男性不妊治療				
		申請数		妊娠数	
		実人数	延人数		
平成28年度	0人	0人	0人		
平成29年度	1人	1人	1人※		
平成30年度	1人	1人	0人		
※特定不妊治療の妊娠数に含む。					
○評価・方向性 不妊に悩む夫婦の精神的、経済的負担が軽減された。妊娠を希望する夫婦が安心して不妊治療が受けられるよう、今後も継続して支援していく。					
評価指標 (単位)		目標	実績		
申請延べ人数 (人)		100	97		
備考					

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	特定不妊治療助成事業								
事業期間	平成23年度～	作成担当課	健康福祉部健康課						
総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援							
	個別計画	名称 施策等	酒田っ子すくすくプラン (酒田市こども・子育て支援事業計画) 平成27年度～31年度 親子の健康を守る環境づくり 親子の健康の推進						
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	妊娠期・出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援を行うため、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】出生数(5年間で3,100人以上)	人	662	615	552	-	-	-	3,100	
H28～29は山形県保健福祉統計年報 H30は市民課統計									
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
特定不妊治療申請数(延)	人	87	87	97	-	-	-	-	-
妊娠数(特定不妊治療申請数(実)の内)	人	29	24	23	-	-	-	-	-
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	女性の社会進出やライフスタイルの変化がもたらす晩婚化及び初産年齢の上昇等によって、全国的に特定不妊治療をする人が増加している。本市では、平成23年度から事業を開始しており制度改正前の27年度までは申請する人が増加していたが、28年度の制度改正で助成を受ける際の治療開始年齢によって助成回数が変更になったため、28年度に減少に転じた。しかし、29年度は前年度と同数の87件の申請があり、この事業を必要とされる方にとって経済的負担の軽減になっている。妊娠数、出生数の増につながっており、大いに貢献している。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	母子保健医療対策総合支援事業実施要綱第4に規定されている。不妊治療は保険診療の対象とならないため経済的負担が重く、妊娠を希望する夫婦が経済的な理由で妊娠を断念せざるを得ない状況になる人もいる。県内全市町村でこの事業を実施していることから、この事業がなくなると産み育てやすい環境の市町村に人口が流出することが危惧される。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	助成対象は山形県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく特定不妊治療としており、県助成分を控除した金額を助成していることから内容は重複していない。県助成額は、治療ステージにより上限7.5万円～15万円(初回に限り30万円)、男性不妊治療が含まれる場合はプラス15万円。市の助成上限額は10万円(男性不妊治療が含まれる場合はプラス5万円上限)。特定不妊治療は総額13万円～103万円(30年度申請者治療費)と幅があり、県、市の助成を受けても自己負担は高額になる方が多い。								
改善の方向性は	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	平成31年度より治療費の一部について助成額上限を最大15万円、男性不妊治療は15万円と県内トップクラスまで引き上げ、不妊治療に対する経済的支援を拡充する。 事業の対象は、初めて助成を受ける妻の年齢が43歳未満(平成28年度制度改正)の方。「不妊」とは、妊娠を望む健康な男女が避妊をしていないにも関わらず、一定期間妊娠しないものをいい、日本産婦人科学会ではこの「一定期間」について「1年というのが一般的である」と定義している。妊娠の確立を上げるために妊娠を望む男女がこの定義を知り、治療を先送りにしないよう周知する必要がある。また他事業との組み合わせによる効果的な展開をしていく。								

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	= 予算所属 = 健康福祉部健康課																																																											
事業名	歯と口腔の健康づくり推進事業																																																														
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																																											
470,000 円	253,318 円	0 円	216,682 円	53.9 %																																																											
目的・趣旨	酒田市歯と口腔の健康づくり推進条例などに基づき、市民の歯と口腔の健康づくりの充実と健康寿命の延伸を推進する。また障がい児の歯と口腔の健康づくりを推進するための助成券を発行し、生涯にわたる予防歯科（口腔衛生）に関する意識の向上を図る。																																																														
事業・成果の概要等	○事業内容 (1) 20歳未満の特別児童扶養手当受給者へ歯科健診等助成券を発行した。併せてリーフレット「障がい児の口腔ケア」を同封し、口腔内を健康に保つ必要性を周知した。 助成券の内容（以下のいずれか一つを選択できる） ・ 歯科健診券 ・ フッ素塗布券（医療機関でフッ化物歯面塗布） ・ 歯科グッズ券（歯ブラシ、歯磨粉、フロス等歯間清掃用具） (2) 市民を対象に口腔の健康づくりに関する歯科保健健康教育を実施した。																																																														
	○事業実績・説明 (1) 障がい児歯科健診等助成券 (単位：人)																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="3">平成28年度</th> <th colspan="3">平成29年度</th> <th colspan="3">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>対象</th> <th>実績</th> <th>割合</th> <th>対象</th> <th>実績</th> <th>割合</th> <th>対象</th> <th>実績</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歯科健診</td> <td></td> <td>8</td> <td>3.2%</td> <td></td> <td>1</td> <td>0.4%</td> <td></td> <td>1</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>フッ素塗布</td> <td>246</td> <td>6</td> <td>2.4%</td> <td>238</td> <td>8</td> <td>3.4%</td> <td>217</td> <td>4</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>歯科グッズ</td> <td></td> <td>39</td> <td>15.9%</td> <td></td> <td>49</td> <td>20.6%</td> <td></td> <td>46</td> <td>21.2%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>246</td> <td>53</td> <td>21.5%</td> <td>238</td> <td>58</td> <td>24.4%</td> <td>217</td> <td>51</td> <td>23.5%</td> </tr> </tbody> </table>				項目	平成28年度			平成29年度			平成30年度			対象	実績	割合	対象	実績	割合	対象	実績	割合	歯科健診		8	3.2%		1	0.4%		1	0.5%	フッ素塗布	246	6	2.4%	238	8	3.4%	217	4	1.8%	歯科グッズ		39	15.9%		49	20.6%		46	21.2%	計	246	53	21.5%	238	58	24.4%	217	51	23.5%
	項目	平成28年度				平成29年度			平成30年度																																																						
対象		実績	割合	対象	実績	割合	対象	実績	割合																																																						
歯科健診		8	3.2%		1	0.4%		1	0.5%																																																						
フッ素塗布	246	6	2.4%	238	8	3.4%	217	4	1.8%																																																						
歯科グッズ		39	15.9%		49	20.6%		46	21.2%																																																						
計	246	53	21.5%	238	58	24.4%	217	51	23.5%																																																						
(2) 歯科保健健康教育																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>対象者</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歯周疾患予防</td> <td>成人</td> <td>28回</td> <td>660人</td> </tr> <tr> <td>う蝕予防</td> <td>乳幼児・保護者</td> <td>8回</td> <td>167人</td> </tr> </tbody> </table>				内容	対象者	回数	人数	歯周疾患予防	成人	28回	660人	う蝕予防	乳幼児・保護者	8回	167人																																																
内容	対象者	回数	人数																																																												
歯周疾患予防	成人	28回	660人																																																												
う蝕予防	乳幼児・保護者	8回	167人																																																												
○評価・方向性 障がい児歯科健診助成券の利用率は20%台で推移している。平成30年度に実施したアンケート結果からも事業に対するニーズはあるので、対象者への一層の周知を図るとともに利用率を上げていく。 また、歯科保健健康教育は、新たに青年層に対する予防歯科に関する意識向上を図るなど、市民に対する健康教育を充実していく。																																																															
評価指標（単位）		目標	実績																																																												
予防歯科診療（助成券）実施率（%）		50	23.5																																																												
備考																																																															

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	歯と口腔の健康づくり推進事業								
事業期間	平成28年度～	作成担当課	健康福祉部健康課						
総合計画	第4章 政策3 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち 健康寿命の延伸							
個別計画	名称 施策等	さかた健康づくりビジョン（健康さかた21（第3期）） 分野別の取り組み（9）歯と口腔の健康							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのぼさう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図る。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）	歳	73.84			-	-	-	75	
【個】かかりつけ歯科医を持ち定期的に健診を受ける人の割合の増加	%	41.9	-	-	-	-	-	50以上	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歯科保健健康教育の実施者	人			827					
障がい児歯科健診等助成券利用率	%	21.5	24.4	23.5	50	50	50	50	50
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	平成30年度から歯科衛生士が中心となり、歯科保健健康教育を実施しており、市民の予防歯科（口腔衛生）に関する意識の向上が図られている。 また、障がい児の歯科健診等助成券等が発行することにより、障がい児が歯科を受診するきっかけとなっており、かかりつけ歯科医を持つことや定期受診に結びついており、本事業の貢献度は「やや高い」と評価している。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	健康寿命の延伸には、歯と口腔の健康と身体の健康は深く関わりがあるとされている。市民の予防歯科（口腔衛生）に関する知識を得るための機会などが失われることから、健康寿命延伸に対して悪影響が生じることが懸念される。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る（ <input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 民間 ） <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	医療（民間の歯科医院等）においては、予防歯科についての取り組みが行われているが、医療に結びついていない市民については、市で実施する必要がある。 また、介護保険課では高齢者（65歳以上）を対象とした歯科健康教育が行われているが、本事業とは補充関係にあるといえる。								
改善の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	本事業は平成29年度までは「障がい児を対象」として実施してきたが、平成30年度からは市民に対する健康教育を含めた総合的な事業へ拡充した。さらには、令和元年度からは、若年者や妊婦等を対象とした歯周疾患検診を実施するなど拡大している。 歯と口腔の健康が身体の健康につながり、健康寿命の延伸に寄与することから、今後とも「酒田市歯と口腔の健康づくり推進条例」の理念に基づき、地区歯科医師会などと連携して取り組みを拡充していきたい。								

款 項 目	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	= 予算所属 = 健康福祉部健康課																												
事業名	中町にぎわい健康プラザ管理運営事業																															
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																												
66,362,000円	65,184,161円	0円	1,177,839円	98.2%																												
目的・趣旨	市民の健康の増進及び交流を図り、中心市街地の活性化に寄与するため、中町にぎわい健康プラザの管理運営を行う。																															
事業・成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>(1) 市民の健康の増進 各種トレーニングマシンや多目的スペースにより、市民が気軽に運動できる場を提供するとともに、希望者には管理受託団体のスタッフによる運動指導を行い、市民の健康増進を図った。</p> <p>(2) 中心市街地のにぎわいの創出 集いのスペースは、施設利用者や周辺の買い物客が気軽に休憩できる場を提供するとともに、各種団体や市主催のイベント等での活用により、中心市街地のにぎわいの創出に寄与した。</p> <p>○事業実績・説明 各エリア別の利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">エリア名</th> <th colspan="2">利用者数(人)</th> <th rowspan="2">主な利用内容</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">マシンスペース</td> <td>31,369</td> <td>33,837</td> <td rowspan="3">ランニングマシンなどの各種トレーニング機器(28台)・1周80mのウォーキングコース・体組成計・血圧計</td> </tr> <tr> <td>うち男性</td> <td>14,487</td> </tr> <tr> <td>うち女性</td> <td>16,882</td> </tr> <tr> <td>多目的スペース</td> <td>7,976</td> <td>9,826</td> <td>市保健事業及び各種市民サークルでの利用(ヨガ教室、ロコモ教室、障がい者スポーツ教室、特定保健指導、骨盤ケア教室 ほか)</td> </tr> <tr> <td>集いのスペース</td> <td>14,005</td> <td>21,038</td> <td>市保健事業やイベント及び各種市民サークルでの利用(音楽コンサート、ダンベル体操、認知症カフェ、酒まつり、ホストタウンニュージールランド講習、看護祭、大型客船寄港歓迎案内所、中町マルシェ、中町わくわくマーケット、さかた健康チャレンジセミナーほか)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※集いのスペースは大きな祭事やイベント等を除く概数値</p> <p>○評価・方向性 市民の健康増進や各種団体の利用及び市主催のイベント等の活用により、利用者数は目標値を超え順調に推移しており、中心市街地のにぎわい創出に寄与している。引き続き、各種健康教室の開催や施設の周知により利用者増加を目指す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標(単位)</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間利用者数(人)</td> <td>42,360</td> <td>43,663</td> </tr> </tbody> </table>				エリア名	利用者数(人)		主な利用内容	H29	H30	マシンスペース	31,369	33,837	ランニングマシンなどの各種トレーニング機器(28台)・1周80mのウォーキングコース・体組成計・血圧計	うち男性	14,487	うち女性	16,882	多目的スペース	7,976	9,826	市保健事業及び各種市民サークルでの利用(ヨガ教室、ロコモ教室、障がい者スポーツ教室、特定保健指導、骨盤ケア教室 ほか)	集いのスペース	14,005	21,038	市保健事業やイベント及び各種市民サークルでの利用(音楽コンサート、ダンベル体操、認知症カフェ、酒まつり、ホストタウンニュージールランド講習、看護祭、大型客船寄港歓迎案内所、中町マルシェ、中町わくわくマーケット、さかた健康チャレンジセミナーほか)	評価指標(単位)	目標	実績	年間利用者数(人)	42,360	43,663
	エリア名	利用者数(人)		主な利用内容																												
		H29	H30																													
	マシンスペース	31,369	33,837	ランニングマシンなどの各種トレーニング機器(28台)・1周80mのウォーキングコース・体組成計・血圧計																												
うち男性		14,487																														
うち女性		16,882																														
多目的スペース	7,976	9,826	市保健事業及び各種市民サークルでの利用(ヨガ教室、ロコモ教室、障がい者スポーツ教室、特定保健指導、骨盤ケア教室 ほか)																													
集いのスペース	14,005	21,038	市保健事業やイベント及び各種市民サークルでの利用(音楽コンサート、ダンベル体操、認知症カフェ、酒まつり、ホストタウンニュージールランド講習、看護祭、大型客船寄港歓迎案内所、中町マルシェ、中町わくわくマーケット、さかた健康チャレンジセミナーほか)																													
評価指標(単位)	目標	実績																														
年間利用者数(人)	42,360	43,663																														
備考	○主な特定財源 財産管理使用料 11,111,900円																															

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	中町にぎわい健康プラザ管理運営事業								
事業期間	平成29年度～	作成担当課	健康福祉部健康課						
総合計画	第4章 政策3 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち 健康寿命の延伸							
個別計画	名称 施策等	さかた健康づくりビジョン(健康さかた21(第3期)) 分野別の取り組み (2) 身体活動・運動							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか?	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】の基本理念である～健やかさかたのぼさう健康寿命!～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図る。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)	歳	73.84			-	-	-	75以上	
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
年間利用数	人	-	39,345	43,663	-	-	-	-	-
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	市民が気軽に運動できる場を提供することにより、市民の健康増進を図る。また、施設の利用者や周辺の買い物客などが、気軽に休憩できる場を提供するとともに、各種団体や市主催のイベント等で活用することにより、中心市街地のにぎわい創出に寄与している。利用者数は、目標値を超えて順調に推移しており、本事業の貢献度は「高い」と評価している。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	市民の健康増進及び交流を図るとともに、中心市街地におけるにぎわい創出に寄与している施設であり、本事業がなかった場合、市民の健康増進と中心市街地におけるにぎわい創出に悪影響が生じることが懸念される。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか?	周辺には民間によるスポーツクラブ等も運営されているが、本施設は市民が安価で気軽に利用することができる施設であり、運営形態等においては重複していないと考えている。								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	市民の健康増進や各種団体の利用及び市主催のイベント等の活用により、利用者数は当初の目標値を超え順調に推移しており、中心市街地のにぎわい創出に寄与している。引き続き、各種健康教室の開催や施設の周知等により利用者の増加を図っていく。								

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	= 予算所属 = 健康福祉部健康課					
事業名	健やかさかたヘルスケア推進事業								
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①					
13,352,000 円	12,886,573 円	0 円	465,427 円	96.5 %					
目的・趣旨	さかた健康づくりビジョンに掲げる「健やかさかた のぼそう健康寿命！」の実現に向け、運動と食事による生活習慣の改善や、市民一人ひとりの状態に合わせた健康づくりのための環境整備を地方創生推進交付金を活用して進める。								
事業・成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>参加者に対し歩数や消費カロリーを計測する活動量計を配付し、市内各所に体組成計、血圧計を設置するとともに、計測データをグラフ表示などで見える化することにより、参加者個々の健康づくりのための環境整備を行った。さらに、参加者一人ひとりの目標や目的意識に合わせて保健指導や栄養講座、健康セミナー等健康づくりプログラムを実施した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 機器設置場所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体組成計、血圧計、データ送信機設置 市役所、中町にぎわい健康プラザ、光ヶ丘プール ・データ送信機のみ設置 市民健康センター、交流ひろば、総合文化センター、八幡タウンセンター 松山総合支所、平田B & G 海洋センター <p>(2) セミナー開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートセミナー2回開催 延38名参加 ・調理実習セミナー1回開催 17名参加 ・ふりかえりセミナー2回開催 延81名参加 <p>(3) 歩数イベント(3回)</p> <p>(4) 健康さかたチャレンジポイント制度の試験実施</p> <p>平成30年11月19日～平成31年2月3日までの間に計測された歩数により獲得したポイント数に応じて、中町等で使用できる商品券が当たる抽選会をふりかえりセミナーと併せて開催した。</p>								
	<p>さかた健康チャレンジ参加実績(年度末累計)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>参加者</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>339人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>627人</td> </tr> </table> <p>○評価・方向性</p> <p>歩数イベントの開催期間中は全体の歩数が増加しており、健康意識の改善につながっている。今後は、健康さかたチャレンジポイント制度を本実施するなどの取り組みにより、新たな個人参加を促す。また、企業に対しても参加を働きかけて、市民の健康づくりのための環境整備に努める。</p>					参加者	平成29年度	339人	平成30年度
	参加者								
平成29年度	339人								
平成30年度	627人								
	評価指標(単位)	目標	実績						
	参加者数(人)	800	627						
備考	○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 5,969,977円 健やかさかたヘルスケア推進事業利用者負担金 566,300円								

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	健やかさかたヘルスケア推進事業								
事業期間	平成29年度～	作成担当課	健康福祉部健康課						
総合計画	第4章 政策3 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち 健康寿命の延伸							
個別計画	名称 施策等	さかた健康づくりビジョン(健康さかた21(第3期)) 分野別の取り組み(2)身体活動・運動							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか?	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】の基本理念である～健やかさかた のぼそう健康寿命!～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図る。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)	歳	73.84			-	-	-	75以上	
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
参加者数(年度末累計)	人		339	627	1,000				
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	<p>タニタ健康プログラムを活用し、自分自身の活動量をみえる化することにより活動量を増やして、生活習慣改善に向けた行動変容につなげる。年代や生活スタイルに合わせて、個人それぞれが健康づくりに取り組むことにより健康寿命の延伸に貢献しており、本事業の貢献度は「高い」と評価している。</p>								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	<p>競技性やインセンティブのあるイベントメニューなどを集団で行うことにより、楽しみながら健康づくりに取り組んでいる。本事業がなくなった場合、個人による日常的な健康づくりの選択肢が少なくなる。</p>								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか?	<p>重複している事業はない。</p>								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか?	<p>さかた健康チャレンジ事業を継続することにより、参加者を中心とした市民レベルでの健康づくりの気運の盛り上がりが見込まれる。参加者限定メニューの強化やインセンティブを設けたイベント等を開催するなど、楽しみながら健康づくりができるといったメリットを打ち出しながら、広報やホームページ、SNS等でPRL参加者を増やす働きかけを行いたい。</p> <p>なお、今年度についても新規の参加者が増えていることから、令和元年度で地方創生推進交付金が終了(3年間)するが、来年度も引き続き実施していきたい。また、当事業は中町にぎわい健康プラザを拠点に、市民一人ひとりが取り組める健康施策として効果が高い事業と考えることから、参加者の取り組み状況や事業内容を精査しながら、将来的には同プラザと一体となった事業への展開を検討していきたい。</p>								

款 項 目	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	= 予算所属 = 健康福祉部健康課																																																																																																																																																						
事業名	各種予防接種事業																																																																																																																																																									
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																																																																																																																																						
206,480,000円	184,039,608円	0円	22,440,392円	89.1%																																																																																																																																																						
目的・趣旨	予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の罹患と発病防止を図る。																																																																																																																																																									
事業・成果の概要等	○事業内容及び事業実績・説明																																																																																																																																																									
	(1) 定期接種																																																																																																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 目</th> <th>対象者</th> <th>実施者</th> <th>接種率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">B型肝炎</td> <td>1回目</td> <td>530</td> <td>549</td> <td>103.6%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>530</td> <td>557</td> <td>105.1%</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>530</td> <td>560</td> <td>105.7%</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ヒブワクチン</td> <td>1回目</td> <td>530</td> <td>550</td> <td>103.8%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>530</td> <td>555</td> <td>104.7%</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>530</td> <td>564</td> <td>106.4%</td> </tr> <tr> <td>追加</td> <td>613</td> <td>621</td> <td>101.3%</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">小児用肺炎球菌</td> <td>1回目</td> <td>530</td> <td>550</td> <td>103.8%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>530</td> <td>555</td> <td>104.7%</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>530</td> <td>564</td> <td>106.4%</td> </tr> <tr> <td>追加</td> <td>613</td> <td>623</td> <td>101.6%</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">四種混合</td> <td>1期</td> <td>1回目</td> <td>530</td> <td>554</td> <td>104.5%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>530</td> <td>568</td> <td>107.2%</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>530</td> <td>580</td> <td>109.4%</td> </tr> <tr> <td>追加</td> <td>613</td> <td>676</td> <td>110.3%</td> </tr> <tr> <td>二種混合2期</td> <td></td> <td>801</td> <td>723</td> <td>90.3%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">麻しん風しん混合</td> <td>1期</td> <td>645</td> <td>615</td> <td>95.3%</td> </tr> <tr> <td>2期</td> <td>707</td> <td>682</td> <td>96.5%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">水痘</td> <td>1回目</td> <td>613</td> <td>611</td> <td>99.7%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>646</td> <td>557</td> <td>86.2%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">日本脳炎</td> <td>1期</td> <td>1回目</td> <td>681</td> <td>854</td> <td>125.4%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>681</td> <td>866</td> <td>127.2%</td> </tr> <tr> <td>追加</td> <td>660</td> <td>942</td> <td>142.7%</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">不活化ポリオ</td> <td>2期</td> <td>1,000</td> <td>1,106</td> <td>110.6%</td> </tr> <tr> <td>1回目</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ヒトパピローウイルス感染症 予防ワクチン</td> <td>追加</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>1回目</td> <td>433</td> <td>1</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>433</td> <td>2</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">高齢者インフルエンザ 高齢者肺炎球菌ワクチン</td> <td>3回目</td> <td>433</td> <td>2</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>36,164</td> <td>20,624</td> <td>57.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7,696</td> <td>3,189</td> <td>41.4%</td> </tr> </tbody> </table>				種 目	対象者	実施者	接種率 (%)	B型肝炎	1回目	530	549	103.6%	2回目	530	557	105.1%	3回目	530	560	105.7%	ヒブワクチン	1回目	530	550	103.8%	2回目	530	555	104.7%	3回目	530	564	106.4%	追加	613	621	101.3%	小児用肺炎球菌	1回目	530	550	103.8%	2回目	530	555	104.7%	3回目	530	564	106.4%	追加	613	623	101.6%	四種混合	1期	1回目	530	554	104.5%	2回目	530	568	107.2%	3回目	530	580	109.4%	追加	613	676	110.3%	二種混合2期		801	723	90.3%	麻しん風しん混合	1期	645	615	95.3%	2期	707	682	96.5%	水痘	1回目	613	611	99.7%	2回目	646	557	86.2%	日本脳炎	1期	1回目	681	854	125.4%	2回目	681	866	127.2%	追加	660	942	142.7%	不活化ポリオ	2期	1,000	1,106	110.6%	1回目	0	0	-	2回目	0	0	-	3回目	1	1	100.0%	ヒトパピローウイルス感染症 予防ワクチン	追加	6	6	100.0%	1回目	433	1	0.2%	2回目	433	2	0.5%	高齢者インフルエンザ 高齢者肺炎球菌ワクチン	3回目	433	2	0.5%		36,164	20,624	57.0%			7,696	3,189	41.4%
	種 目	対象者	実施者	接種率 (%)																																																																																																																																																						
	B型肝炎	1回目	530	549	103.6%																																																																																																																																																					
		2回目	530	557	105.1%																																																																																																																																																					
		3回目	530	560	105.7%																																																																																																																																																					
	ヒブワクチン	1回目	530	550	103.8%																																																																																																																																																					
		2回目	530	555	104.7%																																																																																																																																																					
		3回目	530	564	106.4%																																																																																																																																																					
追加		613	621	101.3%																																																																																																																																																						
小児用肺炎球菌	1回目	530	550	103.8%																																																																																																																																																						
	2回目	530	555	104.7%																																																																																																																																																						
	3回目	530	564	106.4%																																																																																																																																																						
	追加	613	623	101.6%																																																																																																																																																						
四種混合	1期	1回目	530	554	104.5%																																																																																																																																																					
	2回目	530	568	107.2%																																																																																																																																																						
	3回目	530	580	109.4%																																																																																																																																																						
	追加	613	676	110.3%																																																																																																																																																						
二種混合2期		801	723	90.3%																																																																																																																																																						
麻しん風しん混合	1期	645	615	95.3%																																																																																																																																																						
	2期	707	682	96.5%																																																																																																																																																						
水痘	1回目	613	611	99.7%																																																																																																																																																						
	2回目	646	557	86.2%																																																																																																																																																						
日本脳炎	1期	1回目	681	854	125.4%																																																																																																																																																					
	2回目	681	866	127.2%																																																																																																																																																						
	追加	660	942	142.7%																																																																																																																																																						
不活化ポリオ	2期	1,000	1,106	110.6%																																																																																																																																																						
	1回目	0	0	-																																																																																																																																																						
	2回目	0	0	-																																																																																																																																																						
	3回目	1	1	100.0%																																																																																																																																																						
ヒトパピローウイルス感染症 予防ワクチン	追加	6	6	100.0%																																																																																																																																																						
	1回目	433	1	0.2%																																																																																																																																																						
	2回目	433	2	0.5%																																																																																																																																																						
高齢者インフルエンザ 高齢者肺炎球菌ワクチン	3回目	433	2	0.5%																																																																																																																																																						
		36,164	20,624	57.0%																																																																																																																																																						
		7,696	3,189	41.4%																																																																																																																																																						
(2) 任意接種 風しん予防接種等費用緊急助成事業 ・抗体検査213人 ・予防接種127人 妊娠を希望する女性、風しん抗体価の低い妊婦の夫及び家族を対象に抗体検査や 予防接種の費用に全額助成を行った。																																																																																																																																																										
○評価・方向性 予防接種法に基づく定期予防接種のため、接種率は高くなっている。また、風しん予 防接種は先天性風しん症候群予防が目的で、多くの方が利用している。感染症の罹患と 発病防止のための予防接種の必要性を周知し、接種率のさらなる向上を目指していく。																																																																																																																																																										
評価指標 (単位)		目標	実績																																																																																																																																																							
子どもの定期予防接種率 (%)		100	106.4																																																																																																																																																							
備考	○主な特定財源 風しん予防接種促進事業費補助金 (県) 1,166,000円																																																																																																																																																									

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	各種予防接種事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部健康課						
総合計画	第4章 政策2 施策2	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまち 妊娠・出産・子育ての支援							
個別計画	名称 施策等	酒田っ子すくすくプラン (酒田市こども・子育て支援事業計画) 平成27年度～31年度 親子の健康を守る環境づくり 親子の健康の推進							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		妊娠期・出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援を行うため、安心して 子どもを産み育てられる環境を整備する。							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
活動・手段指標	単位	実績			目標 (予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
子どもの定期予防接種率	%	96.8	102.7	106.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可 (目標設定が不適切)								
最終的な目標の 達成に対して、 どのように貢献 していますか？	予防接種法第5条に義務付けられている。予防接種に関する正しい情報提供を各媒体を利用して 実施している。また、接種率向上のための勧奨を母子手帳交付時、新生児訪問時、乳幼児健診 等の機会や個別通知で実施しており、子どもの予防接種については90～100%の接種率を維持し ている。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業が なかったらどう なりますか？	予防接種法において定期予防接種を実施しなければならない。実施主体は市町村と定められて おり、予防接種の接種機会を安定的に確保し、接種率を維持することで感染症の流行を抑制して いる。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複して いませんか？	重複している事業はない。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効 率的に上位施策 の目標を達成す るためには、ど のようにすれば いいですか？	子どもの定期予防接種については、母子手帳交付時、新生児訪問時、乳幼児健診等の機会や 個別通知で勧奨しており、今後も継続することで高い接種率を維持していく。								

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	= 予算所属 = 健康福祉部健康課																
事業名	若年者健診事業																			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																
7,782,000 円	5,237,479 円	0 円	2,544,521 円	67.3 %																
目的・趣旨	若年者の健診機会を確保することにより、若年期からの健康維持・増進への関心が高まり、生活習慣病等の予防が図られる。また、疾病の早期発見・早期治療により医療費の削減に寄与する。																			
事業・成果の概要等	<p>○事業内容 16歳以上40歳未満の若年者を対象に、年13回の基本健康診査を実施した。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 検診内容 問診、腹囲測定、身体計測、血圧、尿検査、代謝系検査（ヘモグロビンA1c、尿酸）脂質検査、肝機能検査、貧血検査、心電図、眼底検査、骨粗しょう症検査（女性のみオプション）</p> <p>(2) 受診者数等の実績と推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>3,269人</td> <td>961人</td> <td>29.4%</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>2,840人</td> <td>802人</td> <td>28.2%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>2,573人</td> <td>724人</td> <td>28.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○評価・方向性 若い時期からの健康管理と健康診査に対する動機付けを行うことにより、生活習慣病等の予防が図られた。受診率については低下しているが、若年者の健康に対する関心を高め、生活習慣病等の予防、疾病の早期発見・早期治療を図るため、データヘルス計画等に基づき取り組みを進めていく。</p>					対象者数	受診者数	受診率	平成28年度	3,269人	961人	29.4%	平成29年度	2,840人	802人	28.2%	平成30年度	2,573人	724人	28.1%
		対象者数	受診者数	受診率																
平成28年度	3,269人	961人	29.4%																	
平成29年度	2,840人	802人	28.2%																	
平成30年度	2,573人	724人	28.1%																	
	評価指標（単位）	目標	実績																	
	若年者健診受診率（%）	30	28.1																	
備考	○主な特定財源 若年者健康診査料徴収金 1,506,600円																			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	若年者健診事業								
事業期間	平成15年度～	作成担当課	健康福祉部健康課						
総合計画	第4章 政策3 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち 健康寿命の延伸							
個別計画	名称 施策等	第2期データヘルス事業(保健事業実施計画)							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】の基本理念である～健やかさかたのぼさう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図る。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】1人当たり医療費(国民健康保険加入者)対前年増加率	%	-0.5%	6.6%	0.3%	-	-	-	-	-
(H24～H28の平均+2.7%)→前年以下に抑制する									
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
受診者数	人	961	802	724	-	-	-	-	-
生活習慣改善啓発活動、健康相談参加者数	人	412	314	253					
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	16歳以上40歳未満の市民で職場等の健診がない方に対する基本健康診査を実施することにより、若い時期からの健康管理と健康診査に対する動機付けが図られ、生活習慣病や疾病の予防及び早期発見、早期治療に結びつく。 職場等で健診ができない若年者に対して、健診機会を提供する本事業の貢献度は「高い」と評価している。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	16歳以上40歳未満の市民で職場等の健診がない方が基本健康診査を受診できなくなるため、若い時期からの健康管理と健康診査に対する動機付けが図られなくなり、生活習慣病や疾病の予防及び早期発見、早期治療の機会を逃すことになる。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	重複している事業はない。								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	広報等を活用した周知活動や、健診当日受診者に健診の重要性を説明する等の健診を受けたくなるような活動を継続していく。								

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	= 予算所属 = 健康福祉部健康課						
事 業 名	女性特有のがん検診推進事業									
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①						
11,697,000 円	10,656,086 円	0 円	1,040,914 円	91.1 %						
目 的・趣 旨	特定の年齢に達した女性に子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券を送付し、検診受診の促進、がんの早期発見・早期治療を図る。									
事 業 成 果 の 概 要 等	○事業内容 子宮頸がん検診については、21歳から41歳までの5歳刻みの年齢の女性に、乳がん検診については、41歳から61歳までの5歳刻みの年齢の女性に、がん検診無料クーポン券を送付し、検診受診の促進を図った。									
	○事業実績・説明 (1) 子宮頸がん検診受診者数の推移 (単位：人、%)									
	平成28年度		平成29年度		平成30年度					
	年齢	クーポン券 発行数	受診者 数	受診率	クーポン券 発行数	受診者 数	受診率	クーポン券 発行数	受診者 数	受診率
	21歳	377	30	8.0	363	27	7.4	329	29	8.8
	26歳	346	66	19.1	343	65	19.0	343	67	19.5
	31歳	462	136	29.4	454	106	23.3	394	95	24.1
	36歳	561	164	29.2	515	152	29.5	527	137	26.0
	41歳	647	233	36.0	592	208	35.1	638	217	34.0
	合計	2,393	629	26.3	2,267	558	24.6	2,231	545	24.4
平成28年度		平成29年度		平成30年度						
年齢	クーポン券 発行数	受診者 数	受診率	クーポン券 発行数	受診者 数	受診率	クーポン券 発行数	受診者 数	受診率	
41歳	647	208	32.1	592	178	30.1	638	198	31.0	
46歳	645	159	24.7	673	171	25.4	698	170	24.4	
51歳	646	192	29.7	600	153	25.5	618	195	31.6	
56歳	711	228	32.1	697	190	27.3	671	199	29.7	
61歳	820	328	40.0	772	274	35.5	731	295	40.4	
合計	3,469	1,115	32.1	3,334	966	29.0	3,356	1,057	31.5	
○評価・方向性 子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券の発行により、乳がん検診は昨年よりも検診受診の促進が図られた。また、子宮頸がん検診も受診率の大幅の低下は見られなかった。5歳刻みで10年間実施したことにより、市民の全年代へ検査機会が提供され、一定の効果を得たことから、今後は対象年齢を見直し、受診率のさらなる向上に向け、がんの早期発見や正しい健康意識の普及啓発を実施するとともに、受診勧奨や再勧奨により、がんによる死亡の減少と健康増進を図っていく。										
評価指標 (単位)		目標		実績						
子宮頸がん検診受診率 (%)		50		24.4						
乳がん検診受診率 (%)				31.5						
備 考	○主な特定財源 女性特有のがん検診推進事業費補助金(国) 797,000円									

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	女性特有のがん検診推進事業								
事業期間	平成21年度～	作成担当課	健康福祉部健康課						
総合計画	第4章 政策3 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち 健康寿命の延伸							
個別計画	名称 施策等	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】 分野ごとの取り組み (6) がん							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】の基本理念である「健やかさかた のぼそ健康寿命!」の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図る。							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】がん死亡率全国平均以下 (H27市382.7人、全国295.5人)	人	384.7	398.6	-	-	-	-	全国平均 以下	-
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
子宮頸がん無料クーポン発行数	枚	2,393	2,267	2,231	-	-	-	-	-
乳がん検診無料クーポン発行数	枚	3,469	3,334	3,356	-	-	-	-	-
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	特定の年齢に達した女性に子宮頸がん・乳がん検診を無料で受けることができるクーポン券を発行することにより、がん検診受診の促進が図られ、がんの早期発見・早期治療につながっている。がん検診受診の促進により、がんの早期発見・早期治療につながることから、本事業の貢献度は「やや高い」と評価している。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	本県は全国の中でもがん検診受診率が高い県であり、本市は県内でも受診率が高い地域である。本事業がなかった場合、がん検診受診率が低下することにより、早期発見・早期治療が遅れることが懸念される。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	重複している事業はない。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのような取り組みを検討して実施するか？	平成30年度までの対象年齢は、子宮頸がんが21、26、31、36、41歳、乳がんが41、46、51、56、61歳としていたが、令和元年度から見直しを図り、子宮頸がんは21、26、31歳、乳がんは41歳とした。対象年齢を変更するにあたっては、地区医師会からの意見を反映させている。対象年齢を見直したことにより、がん検診受診率が低下することが懸念されるが、受診勧奨方法(はがきや広報折込資料)などを見直し、無料クーポンがなくとも、がん検診を受診しやすくなるような仕組みを検討して実施する。								

款 項 目	4款 衛生費	1項 保健衛生費	3目 健康増進費	= 予算所属 = 健康福祉部健康課																																																																																																			
事業名	ピロリ菌検査（胃がんリスク評価検査）事業																																																																																																						
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																																																																																			
3,882,000円	2,034,496円	0円	1,847,504円	52.4%																																																																																																			
目的・趣旨	胃がんの主な原因であるピロリ菌の有無を検査し、その除菌を促進することで胃がんや胃潰瘍等の予防につなげ、市民の健康増進及び医療費の抑制を図る。																																																																																																						
事業・成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>(1) 酒田市のがん検診事業の胃がん検診（胃バリウム検査）にピロリ菌検査を加え、セット検診として実施した。</p> <p>(2) 41歳から71歳までの5歳刻みの方に無料クーポン券を送付し、胃バリウム検査とセットでの受診を促した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>ピロリ菌検査受診者数の実績と推移 (単位：枚、人、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年齢</th> <th colspan="3">平成28年度</th> <th colspan="3">平成29年度</th> <th colspan="3">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>クーポン券発行数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> <th>クーポン券発行数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> <th>クーポン券発行数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41歳</td> <td>1,330</td> <td>128</td> <td>9.6</td> <td>1,320</td> <td>106</td> <td>8.0</td> <td>1,320</td> <td>114</td> <td>8.6</td> </tr> <tr> <td>46歳</td> <td>1,239</td> <td>110</td> <td>8.9</td> <td>1,354</td> <td>112</td> <td>8.3</td> <td>1,391</td> <td>91</td> <td>6.5</td> </tr> <tr> <td>51歳</td> <td>1,239</td> <td>117</td> <td>9.4</td> <td>1,199</td> <td>85</td> <td>7.1</td> <td>1,280</td> <td>70</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td>56歳</td> <td>1,363</td> <td>157</td> <td>11.5</td> <td>1,355</td> <td>132</td> <td>9.7</td> <td>1,352</td> <td>114</td> <td>8.4</td> </tr> <tr> <td>61歳</td> <td>1,623</td> <td>284</td> <td>17.5</td> <td>1,445</td> <td>198</td> <td>13.7</td> <td>1,536</td> <td>184</td> <td>12.0</td> </tr> <tr> <td>66歳</td> <td>1,980</td> <td>448</td> <td>22.6</td> <td>1,754</td> <td>334</td> <td>19.0</td> <td>1,798</td> <td>264</td> <td>14.7</td> </tr> <tr> <td>71歳</td> <td>1,110</td> <td>232</td> <td>20.9</td> <td>1,518</td> <td>264</td> <td>17.4</td> <td>1,899</td> <td>247</td> <td>13.0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,884</td> <td>1,476</td> <td>14.9</td> <td>9,945</td> <td>1,231</td> <td>12.4</td> <td>10,576</td> <td>1,084</td> <td>10.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>○評価・方向性</p> <p>ピロリ菌検査無料クーポン券を発行することにより検診受診が促進され、ピロリ菌除菌の促進が図られた。5歳刻みで5年間実施したことにより、市民の全年代へ検査機会が提供され、一定の効果を果たしたことから、今後はクーポン対象年齢を41歳としながら、事業の一層の周知に努め、胃がんや胃潰瘍等の予防につなげるとともに、市民の健康増進を図っていく。</p>				年齢	平成28年度			平成29年度			平成30年度			クーポン券発行数	受診者数	受診率	クーポン券発行数	受診者数	受診率	クーポン券発行数	受診者数	受診率	41歳	1,330	128	9.6	1,320	106	8.0	1,320	114	8.6	46歳	1,239	110	8.9	1,354	112	8.3	1,391	91	6.5	51歳	1,239	117	9.4	1,199	85	7.1	1,280	70	5.5	56歳	1,363	157	11.5	1,355	132	9.7	1,352	114	8.4	61歳	1,623	284	17.5	1,445	198	13.7	1,536	184	12.0	66歳	1,980	448	22.6	1,754	334	19.0	1,798	264	14.7	71歳	1,110	232	20.9	1,518	264	17.4	1,899	247	13.0	合計	9,884	1,476	14.9	9,945	1,231	12.4	10,576	1,084	10.2
	年齢	平成28年度				平成29年度			平成30年度																																																																																														
		クーポン券発行数	受診者数	受診率	クーポン券発行数	受診者数	受診率	クーポン券発行数	受診者数	受診率																																																																																													
41歳	1,330	128	9.6	1,320	106	8.0	1,320	114	8.6																																																																																														
46歳	1,239	110	8.9	1,354	112	8.3	1,391	91	6.5																																																																																														
51歳	1,239	117	9.4	1,199	85	7.1	1,280	70	5.5																																																																																														
56歳	1,363	157	11.5	1,355	132	9.7	1,352	114	8.4																																																																																														
61歳	1,623	284	17.5	1,445	198	13.7	1,536	184	12.0																																																																																														
66歳	1,980	448	22.6	1,754	334	19.0	1,798	264	14.7																																																																																														
71歳	1,110	232	20.9	1,518	264	17.4	1,899	247	13.0																																																																																														
合計	9,884	1,476	14.9	9,945	1,231	12.4	10,576	1,084	10.2																																																																																														
	評価指標（単位）	目標	実績																																																																																																				
	ピロリ菌検査受診率（%）	50	10.2																																																																																																				
備考																																																																																																							

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	ピロリ菌検査（胃がんリスク評価検査）事業								
事業期間	平成26年度～	作成担当課	健康福祉部健康課						
総合計画	第4章 政策3 施策1	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち 健康寿命の延伸							
個別計画	名称 施策等	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】 分野ごとの取り組み（6）がん							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのぼさう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図る。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】がん死亡率全国平均以下 (H27市382.7人、全国295.5人)	人	384.7	398.6	-	-	-	-	全国平均以下	-
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
ピロリ菌検査無料クーポン券の発行件数	件	9,884	9,945	10,576	-	-	-	-	-
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	ピロリ菌は慢性萎縮性胃炎の原因とされているため、ピロリ菌がいるかどうかを検査し、ピロリ菌がいる場合に除菌治療をすることにより、胃がんの原因とされている慢性胃炎を防ぐことができることから、本事業の貢献度は「やや高い」と評価している。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	本事業がなかった場合、ピロリ菌検査を受ける機会が減少し、ピロリ菌がいる場合の除菌治療ができなくなるため、慢性胃炎を防ぐことができなくなることで、胃がんの発症が増加することが懸念される。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	重複している事業はない。								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのような取り組みを検討して実施する。	平成30年度までの対象年齢は、41、46、51、56、61、66、71歳としていたが、令和元年度から見直しを図り、41歳のみを対象とした。対象年齢を見直したことにより、ピロリ菌検査受診率が低下することが懸念されるが、受診勧奨方法（はがきや広報紙込資料）などを見直し、無料クーポンがなくとも、検診を受診したくなるような仕組みを検討して実施する。								
ピロリ菌検査は、一生に一度検査すれば良いため、過去5年間継続して実施したことにより、一定の役割は終了したと地区医師会消化器担当医から意見をもらっている。今後は地区医師会と相談のうえ進めていきたい。									

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	5 目 診療所費	= 予算所属 = 健康福祉部健康課
事業名	診療所管理運営事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
34,360,000 円	32,702,674 円	0 円	1,657,326 円	95.2 %

目的・趣旨
地域の一次医療としての役割を果たすため、酒田市休日診療所を運営し、市民の初期救急医療の確保と充実を図る。また、日本海八幡クリニック、飛鳥診療所、及び松山診療所の施設管理に係る経費の一部を負担する。

事業内容
(1) 酒田地区医師会十全堂及び酒田地区薬剤師会の協力を得て、酒田市休日診療所の運営を行った。
・診療科目 小児科、内科、外科
・医師等 医師2名（小児科1名、内科・外科1名）
薬剤師2名、看護師3名、事務員2名
・調剤 院内処方
・診療日 日曜日、祝日、12月31日から1月3日
・診療時間 午前9時～午後5時
(2) 日本海八幡クリニック、飛鳥診療所及び松山診療所における市所有部分の施設管理に伴う経費を負担した。

事業実績・説明
・休日診療所利用状況

年度	患者数		診療日数
	来診人数	1日平均	
平成28年度	4,504人	64.3人	70日
平成29年度	4,718人	67.4人	70日
平成30年度	4,355人	60.5人	72日

○評価・方向性
休日診療所を運営することにより、休日及び年末年始等における一次医療及び初期救急医療体制が図られた。また、日本海八幡クリニック、飛鳥診療所及び松山診療所の施設管理に係る経費の一部を負担することにより、それぞれの地域医療の確保が図られた。今後も持続可能な地域医療体制の整備を図っていく。

評価指標（単位）	目標	実績
診療所開設率（%）	100	100

備考
○主な特定財源 診療所使用料 45,576,161円

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	診療所管理運営事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	健康福祉部健康課						
総合計画	第4章 政策3 施策3	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち 地域医療の確保							
個別計画	名称 施策等								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	安定かつ持続可能な地域医療体制が構築される。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
診療所開設率	%	100	100	100	100	100	100	100	100
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	休日診療所を開設し、休日及び年末年始等における初期救急医療体制を提供するとともに、八幡、松山、飛鳥地域における診療所施設を適切に管理することにより、安定かつ持続可能な地域医療体制の構築に貢献しており、民間では提供できない医療を提供していることから、本事業の貢献度は「高い」と評価している。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	休日及び年末年始等における初期救急医療の選択肢が救急指定告示病院における救急外来だけになるため、日本海総合病院や本間病院等の負担が大きく増加する。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	救急指定告示病院における救急外来とは、対象とする患者が重複しておらず、補完関係にあるといえる。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	引き続き地区医師会や病院機構と連携し、事業を継続していく必要があるが、地区医師会に所属している開業医(特に小児科)の高齢化や休日診療所を開設している市民健康センター別館施設の老朽化等の課題がある。								

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	4 目 看護学校費	= 予算所 属 = 健康福祉部酒田看護専門学校
事 業 名	看護専門学校管理運営事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
108,657,000 円	107,340,388 円	0 円	1,316,612 円	98.8 %

目的・趣旨
開校9年目となる市立酒田看護専門学校の管理運営を行い、地域医療の担い手となる看護人材を持続的に育成・輩出し、地域の安心安全に寄与する。

事業内容
専門職業人として自立した看護人材の育成と確保をめざし、教育の質の向上、教育環境の整備、入学生数の確保及び国家試験全員合格に向けての対策事業を実施した。

事業実績・説明
(1) 適正な教育環境整備を図りながら、1年生29名、2年生29名、3年生31名の看護師養成教育を行った。
(2) 年次計画に基づき教材備品等を購入し、スムーズな学校管理運営を行った。
・教材備品購入費 543,564円
・図書購入費 844,833円
(3) 学校訪問等の活動を行い、学生の募集に努めた。
・6～7月 市広報及び市ホームページに学生募集要項を掲載
県内及び由利本荘市以南の高等学校74校に募集要項を送付
・7～8月 オープンキャンパスの開催(4回)
(4) 平成31年度入学者選考試験の結果
・受験者数 43名 (内推薦入試 11名 一般入試 32名)
・合格者数 25名 (内推薦入試 8名 一般入試 17名)
(5) 平成30年度卒業生の看護師国家試験の結果
・受験者数 26名
・合格者数 26名(合格率 100.0% 県内 94.2% 全国 89.3%)
(6) 平成30年度卒業生の進路状況

山形県内		県外
酒田市内	市外	
14名	7名	5名

・14名が市内の医療機関へ就職

○評価・方向性
本校卒業生の看護師国家試験合格率が全国と山形県を上回った。今後も合格率100%を目指すと共に、学校訪問やオープンキャンパス等の開催により学生募集に努め、優秀な看護師を養成し、より多くの卒業生の地元定着を図っていく。

評価指標(単位)		目標	実績
①学生の定員確保数(人)		①30	①25
②看護師国家試験全員合格者数(人)		②32	②26

備考
○主な特定財源
授業料 14,346,000円
受験料 430,000円
入学金 1,900,000円

平成30年度実施事務事業 事後評価シート

事業名称	看護専門学校管理運営事業		
事業期間	平成22年度～	作成担当課	健康福祉部酒田看護専門学校
総合計画	第4章 政策3 施策3	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田 健康でいつまでも活躍できるまち 地域医療の確保	
個別計画	名称 施策等		

【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか?	地域医療の担い手となる看護人材を持続的に育成・輩出し、地域の安心安全に寄与する。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【追】看護師国家試験合格率	%	96.6	96.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
学生の定員確保数	人	30	27	29	30	30	30	30	30

有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	入学者に対し実習を行うなど、日本海総合病院や地域医療機関等の魅力を伝えることで、他地域出身者の酒田市へ、また酒田市出身者は地元就職へと、看護人材の確保と定着に貢献しているが、その反面、酒田市以外に就職の場を求める学生が出ることも否定できない。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	酒田市以外の看護師養成学校等に入学を余儀なくされ、地元定着率に影響を及ぼす可能性がある。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか?	各地に看護師養成所はある。(山形県内は、酒田市・鶴岡市・山形市・米沢市)								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか?	各高等学校へのガイダンスの参加、説明機会の確保。 オープンキャンパスや学校行事での積極的なPR活動の実施。 学校施設・設備・備品の定期的なメンテナンスと更新による、安心で安全かつ充実した学習環境の提供。 教職員派遣元の地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構(日本海総合病院)との連携。								

款 項 目	5 款 労働費	1 項 労働諸費	1 目 労働諸費	= 予算所属 = 地域創生部商工港湾課
事業名	若者地元就職促進事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
1,700,000 円	1,617,978 円	0 円	82,022 円	95.2 %

目的・趣旨
高校生、進路指導教諭及びPTA等が就職活動前に市内企業の見学を行い、若手社員との懇談等を通して市内企業の理解を深めることによって、市内企業への就職を促進するとともに雇用のミスマッチの解消に寄与する。

事業内容及び事業実績・説明
(1) 企業見学ツアーの実施
市内高校生、保護者、教諭を対象とした市内企業見学ツアーを実施した。

学校名	実施日	学科・学年	人数	企業数		
酒田光陵高等学校	平成30年7月4日	普通科 2年生 商業科 2年生	41	2		
			18	3		
			39	6		
			7	3		
			12	3		
			18	3		
			24	3		
	平成30年9月26日	機械科 2年生	33	4		
			平成30年10月26日	環境技術科 2年生	40	3
			平成30年11月6日	情報科 2年生	42	2
	平成30年11月7日	エネルギー技術科 1年生	40	3		
	平成30年11月29日	電子機械科 2年生	40	3		
	酒田西高等学校	平成30年10月1日	保護者	13	3	
	酒田南高等学校	平成31年2月26日	食育調理科 2年生	25	3	
			商業科 2年生	19	3	
			普通科 2年生	44	3	
合計			455	50		

(2) 「酒田ジョブガイド」の発行
市広報連載の市内企業紹介記事を冊子化し、庄内北部定住自立圏内の高校生等に約1,500部配布した。

(3) 地元企業個別訪問の実施
高校生が個別に訪問可能な企業119社をリスト化し、庄内北部定住自立圏内の各高校に対して情報提供を行った。

○評価・方向性
平成30年度における新規高卒就職者の県内就職率は前年度を上回っている。毎年度の着実な事業実施により、地元企業への理解が深められ、県内就職率向上に寄与しているものと考えられる。また事業に対する高等学校のニーズも高いため、引き続き事業を継続し、高校生の地元就職促進に取り組んでいく。

評価指標 (単位)	目標	実績
企業見学ツアーの参加者数 (人)	450	455

備考

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	若者地元就職促進事業								
事業期間	平成27年度～	作成担当課	地域創生部商工港湾課						
総合計画	第2章 政策3 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地元でいきいきと働くことができるまち 地元定着の促進							
個別計画	名称 施策等								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	地元定着の促進								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】新規高卒就職者県内就職率 (H30～R4の5年間の平均70%以上)	%	69.1	60.7	63.7	-	-	-	70	
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
企業見学ツアー参加者数	人	610	474	455	500	500	500	500	500
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	企業見学ツアー参加者数【活動・手段指標】と新規高卒就職者県内就職率【成果指標】は、雇用情勢などの外的要因や仕事以外の要因に影響を受けるが、毎年度の着実な事業実施により、平成30年度における就職率は、前年度を大きく上回っている。また、この事業に対する高等学校のニーズは高い。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	地元企業を知る機会が減ることから、新規高卒就職者の県内就職率が低下し、人口減少が進むことが懸念される。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	ハローワーク酒田、山形県において、地元就職促進に向けた取り組みがなされているが、本事業とは手法が異なること、また、重ならないよう事業実施しており、地元定着促進には、複数の取り組みが必要と考える。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	高校生が地元企業を知ることや地元で働く機運醸成が大切であるため、企業見学ツアーとあわせて酒田ジョブガイドの発行、地元企業訪問用リストの作成など、引き続き、広く事業を実施する。								

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	= 予算所属 = 農林水産部農政課												
事業名	都市農村交流事業															
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①												
4,487,000円	3,289,617円	0円	1,197,383円	73.3%												
目的・趣旨	首都圏での販売促進活動による酒田産農産物のPRのほか、酒田ファームステイやグリーン・ツーリズムによる都市住民との交流を通じて、酒田ファン（酒田産農産物ファン）の獲得を図る。															
事業概要等	<p>○事業内容 東京都武蔵野市のアンテナショップ「麦わら帽子」での販売促進活動を中心に、首都圏で酒田産農産物をPRした。また、田園調布学園からのファームステイ受入れやグリーン・ツーリズムの推進により、酒田ファンの獲得と拡大を図る取組を行った。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 首都圏での酒田産農産物のPRによる販売促進 1,399,297円 ・アンテナショップ「麦わら帽子」での酒田産農産物の通年販売とフェアの開催 酒田の日：毎月第4土・日曜日／酒田フェア：9月と11月の2回開催 ※なお、平成30年度は、店舗改修工事のため7月から8月までの2か月間、営業を休止したため、販売額が前年度を下回っている。 ・商業施設「コピス吉祥寺」イベントデッキでのPR 酒田DAY：11月3日（土）～4日（日）と3月21日（木）の2回開催 (2) 酒田ファームステイ実行委員会負担金 1,293,000円 ・受入実績 実施日：8月24日（金）～27日（月）3泊4日 受入人数：田園調布学園中等部2年生215名 受入家庭：69世帯 (3) グリーン・ツーリズム推進事業 230,000円 ・酒田市グリーン・ツーリズム推進協議会の会員が実施する農業体験プログラム（30種類）の提供 協議会会員数：21名 体験者総数：1,977名（平成30年4月～平成31年3月） (4) 食育交流活動補助金（補助金上限額25千円） 367,320円 ・本市の保育園、小中学校等において農業体験等の食育交流活動に取り組む農業者への支援 ※ 補助金交付実績</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> <tr> <td>交付件数</td> <td>13件</td> <td>13件</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>302,280円</td> <td>317,960円</td> <td>367,320円</td> </tr> </table> <p>○評価・方向性 武蔵野市のアンテナショップ「麦わら帽子」や同市での物販イベントを通じた酒田産農産物のPRによる販売促進に手応えが出てきた。また、酒田ファームステイやグリーン・ツーリズムによる農業体験が交流人口の増加につながっている。こうした子どもたちを含む老若男女を巻き込んだ都市と本市の農村交流を確実に定着させることで酒田ファンの獲得と拡大を図れるよう、引き続き、改善を図りながら実施する。</p>				区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	交付件数	13件	13件	15件	補助金額	302,280円	317,960円	367,320円
	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度												
交付件数	13件	13件	15件													
補助金額	302,280円	317,960円	367,320円													
	評価指標（単位）	目標	実績													
	アンテナショップ等における酒田産農林水産物・加工品販売額（千円）	36,000	25,492													
備考																

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	都市農村交流事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	農林水産部農政課						
総合計画	第2章 政策4 施策4	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 販路・消費の拡大							
個別計画	名称 施策等	酒田市の農業の方向性 (4) 販路・消費の拡大 ①国内販売・販路の拡大							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	酒田産農産物の販路及び消費を拡大すること。また、イベント等を通じて酒田産農産物のファンを獲得する。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【個】産地直売施設の販売額	千円	212,403	205,687	206,158	-	-	-	244,263	
【追】アンテナショップ等における酒田産農林水産物・加工品販売額	千円	34,080	30,098	25,492	32,000	33,000	34,000	35,000	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市産直入込客数	千人	33.5	35.7	32.4	33.0	34.0	35.0	36.0	37.0
首都圏での物販イベント回数	回	4	4	2	2	2	2	2	2
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	東京都武蔵野市のアンテナショップ「麦わら帽子」や同市での物販イベントを開催することで効果的に酒田産農産物をPRすることができ、酒田産農産物ファン獲得と拡大につながるなど手ごたえが出てきている。また、酒田ファームステイやグリーン・ツーリズムによる都市と本市の農村交流により、首都圏での酒田産農産物の販売促進につながっており、本事業は有効性がある。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	武蔵野市といった首都圏で酒田産農産物をダイレクトにPRし、売り込む機会を失うとともに、酒田ファームステイやグリーン・ツーリズムでの農業体験による交流人口が大きく減少するおそれがある。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	武蔵野市のアンテナショップ「麦わら帽子」や同市での物販イベントを通じた酒田産農産物のPRによる販売促進に手応えがでてきた。また、酒田ファームステイやグリーン・ツーリズムによる農業体験が交流人口の増加に繋がっている。こうした子どもたちを含む老若男女を巻き込んだ都市と本市の農村交流を確実に定着させることで酒田ファンの獲得と拡大を図れるよう、引き続き、改善を図りながら実施する。								

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	= 予算所属 = 農林水産部農政課
事業名	さかたでアグリ支援事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
1,653,000円	753,747円	0円	899,253円	45.6%
目的・趣旨	本市での新規就農者の確保を図るための総合的な対策として、本市での就農に関する情報提供、大学生等への就農宣伝活動、農業の基礎と経営感覚、販売ノウハウを学ぶ「食と農のビジネス塾」への支援を行うことにより、円滑な就農の促進と就農者の定着を図る。			
事業概要等	<p>○事業内容</p> <p>(1) 「新・農業人フェア」出展 全国規模の就農相談会である「新・農業人フェア」に出展し、就農希望者に本市での就農に関する情報提供を行った。</p> <p>(2) 高校生・大学生等への就農宣伝活動 市内高校・東北公益文科大学・山形大学農学部及び県立農林大学校の生徒等を対象に、本市での就農PRパンフレットを配布し、新規学卒就農者の発掘を図った。</p> <p>(3) 地域定住農業者育成コンソーシアムへの負担金 (1)や(2)で本市での就農を希望する者等が、農業の基礎と経営感覚、販売ノウハウを学べるよう山形大学農学部を中心とするコンソーシアムが開催する「食と農のビジネス塾」を支援した。</p>			
	<p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 新・農業人フェアに出展 248,847円 ・東京開催(1回目) 日時：平成30年7月28日(土)10:00~17:00 場所：東京国際フォーラム 総来場者数：1,006人、本市ブース着席者数：15人 ・東京開催(2回目) 日時：平成31年1月26日(土)10:00~16:30 場所：池袋サンシャインシティ 総来場者数：970人、本市ブース着席者数：14人</p> <p>(2) 高校生・大学生等の就農宣伝活動 99,900円 就農PRパンフレット作成・配布 500部</p> <p>(3) 地域定住農業者育成コンソーシアム負担金 405,000円</p> <p>○評価・方向性</p> <p>新・農業人フェア等の新規就農イベントにより、UIJターン者を中心とした新規就農志向者からの相談は増加しており、確実な手応えがある。 引き続き、本市での新規就農者の確保を図るための総合的な対策事業である本事業を実施し、就農前、就農準備、就農開始時といった段階に応じた丁寧な支援を行うことにより、円滑な就農の促進と就農者の定着を図る。</p>			
	評価指標(単位)	目標	実績	
	新規就農者数(人)	5年間で100	21	
備考	○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 106,963円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	さかたでアグリ支援事業								
事業期間	平成27年度～	作成担当課	農林水産部農政課						
総合計画	第2章 政策4 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 担い手の確保・育成							
個別計画	名称 施策等	「酒田市の農業の方向性」(平成30年度～令和4年度) (1)担い手の確保・育成 ①新規就農者の確保							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか?	新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】新規就農者数 (H30～R4の5年間の累計100人)	人	15	17	21	-	-	-	100	
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
新規就農相談人数	人	11	39	37	40	40	40	40	40
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	UIJターン者を中心に新規就農志向者からの相談は増加傾向にあり、確実な手応えを感じており、新規就農者数や新規就農の相談人数が増加していることから本事業は有効性がある。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	本事業は、本市での新規就農を図るための総合的な対策事業であり、UIJターン者を中心とした就農志向者へのPRや相談が受けられなくなることで、本市での就農誘因が減少し、新規就農者の確保が困難となるおそれがある。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか?									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか?	「新・農業人フェア」等の新規就農イベントにより、UIJターン者を中心とした新規就農志向者からの相談は増加しており、確実な手応えがある。 この手応えをより強固で安定的なものとするためにも、就農前、就農準備、就農開始時といった段階に応じた丁寧な支援を行うよう改善しながら実施する。								

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	= 予算所屬 = 農林水産部農政課																																
事業名	農業次世代人材投資事業																																			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																
15,100,000円	14,330,000円	0円	770,000円	94.9%																																
目的・趣旨	新規就農者が安心して農業を始めることができるよう、経営が不安定となりがちな就農開始直後の農業経営を支援し、新規就農者の定着を図る。																																			
事業成果の概要等	○事業内容 (1) 農業次世代人材投資資金交付金推進事業 本資金交付対象者が就農定着に向け、税理士による個別の経営相談を実施した。 (2) 農業次世代人材投資資金交付事業 交付対象者の主な要件は次のとおりであり、これにあてはまる新規就農者に資金を交付した。 ・独立・自営就農であり、就農時の年齢が原則45歳未満であること ・独立・自営就農5年後には農業で生計維持が可能な計画を策定すること ・人・農地プランへ中心経営体として位置付けられている。又は、位置付けられることが確実であること ・生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付を受けていないこと ※交付額：個人 1,500,000円/年、夫婦 2,250,000円/年 (最大5年間で所得に応じた変動交付)																																			
	○事業実績・説明 (1) 農業次世代人材投資資金交付金推進事業 80,000円 ・交付対象者のうち相談者 8人 (2) 農業次世代人材投資資金交付事業 14,250,000円 ・交付実績																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付対象者</td> <td>14人(1組)</td> <td>13人(1組)</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新たに経営を開始</td> <td>6人(1組)</td> <td>4人(1組)</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>親元(全部継承)</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>親元(一部継承)</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>親元(部門設立)</td> <td>6人</td> <td>7人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>19,467,332円</td> <td>16,125,000円</td> <td>14,250,000円</td> </tr> </tbody> </table>				年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	交付対象者	14人(1組)	13人(1組)	10人	(内訳)				新たに経営を開始	6人(1組)	4人(1組)	3人	親元(全部継承)	0人	0人	1人	親元(一部継承)	2人	2人	1人	親元(部門設立)	6人	7人	5人	交付額	19,467,332円	16,125,000円	14,250,000円
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																
交付対象者	14人(1組)	13人(1組)	10人																																	
(内訳)																																				
新たに経営を開始	6人(1組)	4人(1組)	3人																																	
親元(全部継承)	0人	0人	1人																																	
親元(一部継承)	2人	2人	1人																																	
親元(部門設立)	6人	7人	5人																																	
交付額	19,467,332円	16,125,000円	14,250,000円																																	
○評価・方向性 本事業による既交付者からは、本資金があることで、最低限の生活費が確保されるため、安心して全力で農業に取り組めたと評価されており、本事業を継続することで次世代を担う新規就農者の確保を図る。																																				
	評価指標(単位)	目標	実績																																	
	新規就農者数(人)	5年間で100	21																																	
備考	○主な特定財源 農業次世代人材投資事業費補助金(県) 14,322,000円																																			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	農業次世代人材投資事業								
事業期間	平成24年度～	作成担当課	農林水産部農政課						
総合計画	第2章 政策4 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 担い手の確保・育成							
個別計画	名称 施策等	「酒田市の農業の方向性」(平成30年度～令和4年度) (1)担い手の確保・育成 ①新規就農者の確保							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】新規就農者数 (H30～R4の5年間の累計100人)	人	15	17	21	-	-	-	100	
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
農業次世代人材投資資金交付金新規交付件数	件	4	1	2	3	2	2	2	2
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	新規就農者が安心して農業を始めることができるよう、経営が不安定となりがちな就農開始直後の農業経営を支援するもので、新規就農者が就農するにあたっての経営的不安定さを少しでも払拭するものであり、本事業は有効性がある。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	新規就農を志向する次世代の人材を確実に確保するためには、就農直後の生活費や就農前後に必要な最低限の経営資金を支援することで、就農の不安を少しでも払拭する必要がある。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	本事業による既交付者からは、本資金があることで、最低限の生活費が確保されるため、安心して全力で農業に取り組めたと評価されており、本事業を継続することで次世代を担う新規就農者の確保を図る。								

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	= 予算所属 = 農林水産部農政課																				
事 業 名	経営体育成支援事業																							
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																				
6,202,000円	6,202,000円	0円	0円	100.0%																				
目 的・趣 旨	<p>人・農地プランに位置付けられた地域の将来を担う中心経営体等が、経営規模拡大や付加価値額向上、経営の多角化に取り組む際に必要となる農業用機械、施設等の導入を支援することにより、経営基盤を強化し、持続可能な農業経営体の育成を図る。</p>																							
事 業 成 果 の 概 要 等	<p>○事業内容 経営体育成支援事業 ・融資主体型補助（補助率3/10以内） 経営規模の拡大等に取り組む地域の将来を担う中心経営体等が、融資を活用した農業用機械等を導入する際、その一部を助成し、補助残分は融資活用をした。</p>																							
	<p>○事業実績・説明 経営体育成支援事業助成金 6,202,000円 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名 (個人又は団体)</th> <th>整備内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>酒田南部 (個人)</td> <td>トラクター（ロータリー、グランドソー付） 代かき機</td> <td>8,294,400</td> <td>2,487,000</td> </tr> <tr> <td>広野 (個人)</td> <td>田植機（箱施用剤散布機、補助車輪付）</td> <td>2,628,720</td> <td>719,000</td> </tr> <tr> <td>浜中 (個人)</td> <td>トラクター（ロータリー付） 代かき機、乾燥機</td> <td>10,238,400</td> <td>2,996,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>21,161,520</td> <td>6,202,000</td> </tr> </tbody> </table>				地区名 (個人又は団体)	整備内容	事業費	補助金	酒田南部 (個人)	トラクター（ロータリー、グランドソー付） 代かき機	8,294,400	2,487,000	広野 (個人)	田植機（箱施用剤散布機、補助車輪付）	2,628,720	719,000	浜中 (個人)	トラクター（ロータリー付） 代かき機、乾燥機	10,238,400	2,996,000	合 計		21,161,520	6,202,000
	地区名 (個人又は団体)	整備内容	事業費	補助金																				
	酒田南部 (個人)	トラクター（ロータリー、グランドソー付） 代かき機	8,294,400	2,487,000																				
広野 (個人)	田植機（箱施用剤散布機、補助車輪付）	2,628,720	719,000																					
浜中 (個人)	トラクター（ロータリー付） 代かき機、乾燥機	10,238,400	2,996,000																					
合 計		21,161,520	6,202,000																					
<p>○評価・方向性 経営規模を拡大するためには、新たな機械整備等が必要となる。このため、人・農地プランに位置付けられた地域の将来を担う中心経営体等による経営規模の拡大等に支援することで、自身の農業経営の発展、ひいては地域農業の維持発展につながることから、継続して支援を行う。</p>																								
評価指標（単位）		目標	実績																					
助成対象者の経営面積の増加率（%）		10	9.6																					
備 考	○主な特定財源 経営体育成支援事業費補助金（県） 6,202,000円																							

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	経営体育成支援事業								
事業期間	平成22年度～	作成担当課	農林水産部農政課						
総合計画	第2章 政策4 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 担い手の確保・育成							
個別計画	名称 施策等	「酒田市の農業の方向性」（平成30年度～令和4年度） (1)担い手の確保・育成 (2)担い手の育成 (3)農地の集積・集約化							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【個】認定農業者法人数	法人	53	59	59	-	-	-	60	
【個】担い手への農地集積率	%	76.7	73.1	74.8	-	-	-	80	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
助成対象者の経営面積の増加率	%	16.3	8.3	9.6	10	10	10	10	10
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>人・農地プランに位置付けられた地域農業の将来を担う中心経営体等が、経営規模や付加価値額の拡大、農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等への支援を行うことで、経営基盤の強化につながり、持続可能な農業経営体の育成に大いに貢献している。</p>								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>経営の効率化や経営規模を拡大するためには、一定程度設備投資等の資金が必要となる。このため、地域農業の将来を担う中心経営体等に対する当該取組への支援がなければ、そのインセンティブが損なわれてしまうおそれがある。</p>								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>人・農地プランに位置付けられた地域農業の将来を担う中心経営体等に、農地の集積・集約化をつなげていくことは持続可能な農業経営体の育成に資するものであり、本事業を継続して行うことで、中心経営体の経営の発展、ひいては地域農業の維持発展につながることから、継続して支援を行う。</p>								

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	= 予算所屬 = 農林水産部農政課																																																																								
事業名	生産組合支援事業																																																																											
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																																																								
3,825,000円	3,825,000円	0円	0円	100.0%																																																																								
目的・趣旨	市内16地区258の生産組合により構成されている酒田市生産組合協議会と本市及び農業者団体が連携し、米の「生産の目安」達成や営農計画書作成を通じた合意形成により、米の需給調整による米価安定と米の販売額の増加を図る。																																																																											
事業・成果の概要等	○事業内容 生産組合協議会の活動を通じた生産者に対する需給調整の必要性の周知徹底、需要に応じた米生産を図ると同時に、米のみに依存しない生産による農業産出額向上に向けて生産指導などを実施した。																																																																											
	○事業実績・説明 生産組合交付金 3,825,000円 (内訳)																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>対象組合数</th> <th>対象水田面積</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>西荒瀬</td><td>13組合</td><td>4,621,290㎡</td><td>180,736円</td></tr> <tr><td>鳥海</td><td>9組合</td><td>4,572,640㎡</td><td>157,692円</td></tr> <tr><td>本楯</td><td>19組合</td><td>7,153,320㎡</td><td>271,471円</td></tr> <tr><td>上田</td><td>10組合</td><td>6,028,410㎡</td><td>184,387円</td></tr> <tr><td>北平田</td><td>14組合</td><td>6,113,870㎡</td><td>215,490円</td></tr> <tr><td>東平田</td><td>9組合</td><td>6,346,290㎡</td><td>182,832円</td></tr> <tr><td>中平田</td><td>17組合</td><td>9,178,930㎡</td><td>293,848円</td></tr> <tr><td>広野</td><td>12組合</td><td>6,053,690㎡</td><td>199,618円</td></tr> <tr><td>浜中</td><td>8組合</td><td>2,728,480㎡</td><td>109,106円</td></tr> <tr><td>酒田南部</td><td>5組合</td><td>5,009,560㎡</td><td>128,783円</td></tr> <tr><td>新堀</td><td>8組合</td><td>6,705,150㎡</td><td>182,027円</td></tr> <tr><td>酒田北部</td><td>9組合</td><td>1,435,840㎡</td><td>92,787円</td></tr> <tr><td>八幡</td><td>39組合</td><td>11,885,790㎡</td><td>505,936円</td></tr> <tr><td>松山</td><td>32組合</td><td>9,278,250㎡</td><td>406,431円</td></tr> <tr><td>平田</td><td>48組合</td><td>12,451,580㎡</td><td>582,768円</td></tr> <tr><td>袖浦</td><td>6組合</td><td>4,732,580㎡</td><td>131,088円</td></tr> <tr><td>計</td><td>258組合</td><td>104,295,670㎡</td><td>3,825,000円</td></tr> </tbody> </table>				地区名	対象組合数	対象水田面積	交付額	西荒瀬	13組合	4,621,290㎡	180,736円	鳥海	9組合	4,572,640㎡	157,692円	本楯	19組合	7,153,320㎡	271,471円	上田	10組合	6,028,410㎡	184,387円	北平田	14組合	6,113,870㎡	215,490円	東平田	9組合	6,346,290㎡	182,832円	中平田	17組合	9,178,930㎡	293,848円	広野	12組合	6,053,690㎡	199,618円	浜中	8組合	2,728,480㎡	109,106円	酒田南部	5組合	5,009,560㎡	128,783円	新堀	8組合	6,705,150㎡	182,027円	酒田北部	9組合	1,435,840㎡	92,787円	八幡	39組合	11,885,790㎡	505,936円	松山	32組合	9,278,250㎡	406,431円	平田	48組合	12,451,580㎡	582,768円	袖浦	6組合	4,732,580㎡	131,088円	計	258組合	104,295,670㎡	3,825,000円
	地区名	対象組合数	対象水田面積	交付額																																																																								
	西荒瀬	13組合	4,621,290㎡	180,736円																																																																								
	鳥海	9組合	4,572,640㎡	157,692円																																																																								
	本楯	19組合	7,153,320㎡	271,471円																																																																								
	上田	10組合	6,028,410㎡	184,387円																																																																								
	北平田	14組合	6,113,870㎡	215,490円																																																																								
	東平田	9組合	6,346,290㎡	182,832円																																																																								
中平田	17組合	9,178,930㎡	293,848円																																																																									
広野	12組合	6,053,690㎡	199,618円																																																																									
浜中	8組合	2,728,480㎡	109,106円																																																																									
酒田南部	5組合	5,009,560㎡	128,783円																																																																									
新堀	8組合	6,705,150㎡	182,027円																																																																									
酒田北部	9組合	1,435,840㎡	92,787円																																																																									
八幡	39組合	11,885,790㎡	505,936円																																																																									
松山	32組合	9,278,250㎡	406,431円																																																																									
平田	48組合	12,451,580㎡	582,768円																																																																									
袖浦	6組合	4,732,580㎡	131,088円																																																																									
計	258組合	104,295,670㎡	3,825,000円																																																																									
○評価・方向性 地域農業を振興し、その根幹を担う生産組合は市内16地区258組織あり、これらのきめ細かな連携網を通じて、地域農業を取り巻く大きな環境の変化に適合しつつ、米の需給調整を図り、米価を安定させることが米の販売額増加につながる。 平成30年度は一部農家による主食用米増産により、生産の目安の達成率が100%を若干下回ったものの、引き続き、生産組合協議会を通じた活動支援と丁寧な指導を継続することで地区との合意形成に向けた取組を推進する。																																																																												
評価指標（単位）		目標	実績																																																																									
生産の目安の達成率（%）		100	99.7																																																																									
備考																																																																												

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	生産組合支援事業									
事業期間	平成17年度～	作成担当課	農林水産部農政課							
総合計画	第2章 政策4 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 複合経営の推進								
個別計画	名称 施策等	「酒田市の農業の方向性」（計画期間：平成30年度～平成34年度） (2) 複合経営の推進 ①需要に応じた米生産の推進								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図る。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
【総】農業産出額	億円	203	205	未確定	-	-	-	232		
【個】米の産出額	億円	94	99	未確定	-	-	-	107		
活動・手段指標		単位	実績			目標（予定）				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
生産の目安の達成率 (～H29は生産数量目標の達成率)		%	(101.3)	(100.2)	99.7	100	100	100	100	100
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	米の「生産の目安」達成に向け、米の需給調整を図り、米価を安定させ、販売額の増加につながる。 この観点から、本事業を通じ、生産者に対する需給調整の必要性の周知・徹底及び需要に応じた米生産を図るとともに、高収益作物等への転換など、米のみに依存しない生産による産出額の向上に貢献している。									
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	平成30年度より、国からの生産数量目標の配分が廃止され、生産数量目標が生産の目安に変わった。米政策大転換の1年目は、一部農家が主食用米を増産したことから生産の目安達成率が100%を若干下回った。本事業を通じた生産者への丁寧な指導が及ばなくなると、今後、ますます需給調整の実効性確保が困難になるおそれがある。									
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？										
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのような点がいいですか？	地域農業を振興し、その根幹を担う生産組合は市内16地区258組織あり、これらのきめ細かな連携網を通じて、地域農業を取り巻く大きな環境の変化に適合しつつ、米の需給調整を図り、米価を安定させることが米の販売額増加につながる。 平成30年度は一部農家による主食用米増産により、生産の目安の達成率が100%を若干下回ったものの、引き続き、生産組合協議会を通じた活動支援と丁寧な指導を継続することで地区との合意形成に向けた取組を推進する。									

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	= 予算所属 = 農林水産部農政課															
事業名	さかた農産物消費拡大事業																		
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①															
6,578,000円	6,478,756円	0円	99,244円	98.5%															
目的・趣旨	酒田産米の消費拡大など食育の取組を通じて市民の地場産農産物への理解を深め、地産地消の推進を図るとともに、本市農産物の魅力を発信するイベントの実施などにより、酒田産農産物の消費拡大を図る。																		
事業内容	<p>○事業内容</p> <p>(1) 食育・地産地消推進委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月と2月に推進委員会を開催し、情報交換を通じて今後の取組について協議した。 <p>(2) 地域産米学校給食負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米飯学校給食での1等米使用（通常は2等米）及びつや姫・雪若丸給食実施に伴う価格差を酒田市米消費拡大推進協議会を通じ負担した。 <p>(3) 農林水産まつり実行委員会負担金</p> <p>(4) 米消費拡大推進協議会負担金</p>																		
	<p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 食育・地産地消推進委員会の開催（9月、2月） 51,756円</p> <p>(2) 地域産米学校給食負担金（推進事業費酒田市負担金分） 703,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1等米価格差等補てん実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数量</td> <td>92,257kg</td> <td>79,860kg</td> <td>80,105kg</td> </tr> <tr> <td>金額(※)</td> <td>1,631,525円</td> <td>862,488円</td> <td>928,470円</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>全34校 8,661名</td> <td>全30校 8,244名</td> <td>全30校 7,949名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※金額は協議会からの支出金額であり、本市は割振りされた負担金のみ支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 つや姫給食1回、雪若丸給食2回実施 <p>(3) 農林水産まつり実行委員会負担金 2,741,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「酒田市農林水産まつり2018」の開催 開催日/10月27日～28日、会場/酒田市国体記念体育館、出店団体/41団体 <p>(4) 米消費拡大推進協議会負担金 2,983,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種イベントにおけるシート米の提供（実績） （平成28年度）4,725個、（平成29年度）2,661個、（平成30年度）3,378個 ・米粉PR事業 米粉を使った食育料理教室（9組23人参加）、米粉を使った料理コンテスト（応募総数29件）、就学前児童へ米粉パンを提供（44組） 				区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	数量	92,257kg	79,860kg	80,105kg	金額(※)	1,631,525円	862,488円	928,470円	対象	全34校 8,661名	全30校 8,244名
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度																
数量	92,257kg	79,860kg	80,105kg																
金額(※)	1,631,525円	862,488円	928,470円																
対象	全34校 8,661名	全30校 8,244名	全30校 7,949名																
概要等	<p>○評価・方向性</p> <p>米をはじめ本市の主力農産物について、その消費拡大を図るため、食育の取組を通じた地場農産物への理解を深めるとともに地産地消を推進できた。市民にまずは食べていただくことで地産地消と消費拡大を図っているところである。引き続き、食育・地産地消推進計画の進捗を図りながら酒田産農産物の消費拡大に向けた取組を実施する。</p>																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標（単位）</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市産直入込客数（千人）</td> <td>①245</td> <td>①232.4</td> </tr> <tr> <td>②農林水産まつり来場者数（千人）</td> <td>②20</td> <td>②12.0</td> </tr> </tbody> </table>				評価指標（単位）	目標	実績	①市産直入込客数（千人）	①245	①232.4	②農林水産まつり来場者数（千人）	②20	②12.0						
評価指標（単位）	目標	実績																	
①市産直入込客数（千人）	①245	①232.4																	
②農林水産まつり来場者数（千人）	②20	②12.0																	
備考	○主な特定財源 学校給食米粉利用推進事業費補助金（県） 133,495円																		

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	さかた農産物消費拡大事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	農林水産部農政課						
総合計画	第2章 政策4 施策4	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 販路・消費の拡大							
個別計画	名称 施策等	酒田市の農業の方向性 (4) 販路・消費の拡大 ③食育・地産地消の取組への対応							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	食育やイベントなど総合的な取組により地産地消を推進し、本市の優れた農産物の消費を拡大すること。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【個】産地直売施設の販売額	千円	212,403	205,687	206,158	-	-	-	244,263	
【個】学校給食での地場産食材の利用率（令和3年度で小学校75.0%、中学校72.0%）	%	小74.9 中66.7	小75.4 中71.1	小74.4 中74.3	-	-	-	小75.0 中72.0	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
農林水産まつり来場者数	人	25,000	10,000	12,000	15,000	16,000	17,000	18,000	19,000
米飯給食対象人数	人	小5,520 中3,141	小5,245 中2,999	小5,097 中2,852	-	-	-	-	-
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>米をはじめとする本市主力農産物について、つや姫給食や1等米による米飯給食、農林水産まつりなどを通じて、食育や地産地消の取組を進めている。</p> <p>こうした給食やイベントにより小中学生といった子どもたちに酒田のおいしい米を食べてもらおうとで、将来にわたって酒田産農産物の消費拡大の推進に貢献している。</p>								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>本事業を通じて、本市の優れた農産物のPRや食育・地産地消の取組の機会が確保されなくなり、市民への酒田産農産物の魅力を発信できず、購入志向が価格のみでの判断となりがねず地元産への意識が希薄化してしまう。このことは、酒田産農産物の消費が大きく減退することにもつながりかねない。</p>								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	<p>米をはじめ本市の主力農産物について、その消費拡大を図るため、食育の取組を通じた地場農産物への理解を深めるとともに地産地消を推進できた。また、市民にまずは食べていただくことで地産地消と消費拡大を図っているところである。引き続き、食育・地産地消推進計画の進捗を図りながら酒田産農産物の消費拡大に向けた取組を継続する。</p>								

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	= 予算所属 = 農林水産部農政課																		
事業名	さかた農産物販路拡大事業																					
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																		
1,583,000円	1,394,940円	0円	188,060円	88.1%																		
目的・趣旨	全国規模で開催される農業イベントに参加し、本市農産物のPRを図るとともに、農業者自らが行う販路拡大への取組を支援し、激しい産地間競争を勝ち抜ける足腰の強い農業者の育成と農業所得の向上を目指す。																					
事業成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>(1) 全国イベントへの参加 ・全国規模で開催される農業イベントに参加し、本市農産物のPRを行った。</p> <p>(2) 農産物販路拡大支援事業費補助金 ・県外及び友好都市（交流を含む）での農業者自らが行う販路拡大への取組に支援を行った。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 全国イベントへの参加 54,940円 ・第9回全国ねぎサミット（開催：11月3日～4日 新潟県新潟市）</p> <p>(2) 農産物販路拡大支援事業費補助金 1,340,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業実施主体</th> <th>補助額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規販路拡大コース (補助額上限300千円)</td> <td>J Aそでうら野菜部会 他4件、計5件</td> <td>958,000円</td> <td>商談会による 新規契約2件</td> </tr> <tr> <td>友好都市販売活動コース (補助額上限100千円)</td> <td>酒田うめもの会 他3件、計4件</td> <td>382,000円</td> <td>目標売上額を 上回った団体2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>・新規販路拡大コース 県外での見本市や商談会に参加し、新規契約獲得に向けた販売活動などを実施する事業</p> <p>・友好都市販売活動コース 友好都市との交流の一環として、農産物の販売、PRを実施する事業</p> <p>※ 事業実施主体 市内に住所を置く2戸以上の農業者等で構成する農業者団体、農業法人</p> <p>○評価・方向性 本市特産の農産物のPRや販路拡大を支援することで、商談会を通じて新規契約が成立したり、販売活動で売上げ目標を上回る団体があるなど、農業者の所得向上につながる手応えを得る結果となった。 今後とも、本市農産物のPRと販路拡大を図るための支援を継続し、激しい産地間競争を勝ち抜ける足腰の強い農業者の育成と農業所得の向上を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標（単位）</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販路拡大の取組での平均売上金額（千円）</td> <td>300</td> <td>365</td> </tr> </tbody> </table>				事業区分	事業実施主体	補助額	備考	新規販路拡大コース (補助額上限300千円)	J Aそでうら野菜部会 他4件、計5件	958,000円	商談会による 新規契約2件	友好都市販売活動コース (補助額上限100千円)	酒田うめもの会 他3件、計4件	382,000円	目標売上額を 上回った団体2件	評価指標（単位）	目標	実績	販路拡大の取組での平均売上金額（千円）	300	365
	事業区分	事業実施主体	補助額	備考																		
新規販路拡大コース (補助額上限300千円)	J Aそでうら野菜部会 他4件、計5件	958,000円	商談会による 新規契約2件																			
友好都市販売活動コース (補助額上限100千円)	酒田うめもの会 他3件、計4件	382,000円	目標売上額を 上回った団体2件																			
評価指標（単位）	目標	実績																				
販路拡大の取組での平均売上金額（千円）	300	365																				
備考																						

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	さかた農産物販路拡大事業								
事業期間	平成29年度～	作成担当課	農林水産部農政課						
総合計画	第2章 政策4 施策4	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 販路・消費の拡大							
個別計画	名称 施策等	酒田市の農業の方向性 (4) 販路・消費の拡大 ①国内販売・販路の拡大							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	激しい産地間競争を勝ち抜ける足腰の強い農業者の育成すること。農業所得を向上させること。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】農業産出額	億円	203	205	未確定	-	-	-	232	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
販路拡大の取組での平均売上額	千円		425	365	300	300	300	300	300
販路拡大につながった件数	件		1	2	1	1	1	1	1
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	全国規模での農業イベントに参加し、本市農産物のPRをするとともに、農業者自らが商談会で新規契約を獲得したり、販売活動が売上げ目標を上回る団体があるなど、販路拡大に貢献している。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	農業者が販路拡大にチャレンジする際、一定の支援があることで取り組んでみようとする農業者の気持ちを後押しして実行性の確保につなげている。事業がなかった場合、特に資金力に余裕がない多くの農業者は、販路拡大に取り組む意欲があっても断念せざるを得なく、挑戦する機会すら失うことになりかねない。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る（ <input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	本市特産の農産物のPRや販路拡大を支援することで、商談会を通じて新規契約が成立したり、販売活動で売上げ目標を上回る団体があるなど、農業者の所得向上につながる手応えを得る結果となった。 今後とも、本市農産物のPRと販路拡大を図るための支援を継続し、激しい産地間競争を勝ち抜ける足腰の強い農業者の育成と農業所得の向上を図る。								

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	= 予算所属 = 農林水産部農政課												
事業名	経営開始支援資金利子助成事業															
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①												
544,000円	540,130円	0円	3,870円	99.3%												
目的・趣旨	<p>設立間もない農事組合法人は、経営基盤が安定しないため、一定程度の運転資金が必要となることから、運転資金借入れの利子を助成し、経営開始初期段階の経営基盤の強化と農業経営の安定化を図る。</p>															
事業成果の概要等	<p>○事業内容 経営開始初期段階にある農事組合法人が市内の農協から借り入れた、農業経営の安定に必要な運転資金の利子に対して、農協と協調して助成を行った。</p> <p>○事業実績・説明 経営開始支援資金利子助成金 540,130円 ・利子助成率 上限1.0%（別途、農協も上限1.0%で同率助成し実質無利子化） （利子計算額1,000円未満の場合は助成対象外） ・助成金交付 1法人3回までの資金借入れが対象 ※ 助成金交付実績</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>助成件数</td> <td>新規 7件</td> <td>新規 10件 継続 7件</td> <td>新規 5件 継続 11件</td> </tr> <tr> <td>助成金額</td> <td>38,843円</td> <td>470,655円</td> <td>540,130円</td> </tr> </table> <p>※実績はすべて庄内みどり農協管内</p> <p>○評価・方向性 農事組合法人における経営開始初期段階の経営基盤の強化と農業経営の安定が図られ、特に集落営農組織から当該法人への法人化は一定程度進展した。 今後は、個人経営体や家族経営体など多様な経営体の法人化を支援していくことで、引き続き、経営基盤の強化を図る。</p>					平成28年度	平成29年度	平成30年度	助成件数	新規 7件	新規 10件 継続 7件	新規 5件 継続 11件	助成金額	38,843円	470,655円	540,130円
		平成28年度	平成29年度	平成30年度												
	助成件数	新規 7件	新規 10件 継続 7件	新規 5件 継続 11件												
	助成金額	38,843円	470,655円	540,130円												
評価指標（単位）		目標	実績													
認定農業者法人経営面積（ha）		2,700	2,805													
備考																

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	経営開始支援資金利子助成事業								
事業期間	平成28年度～	作成担当課	農林水産部農政課						
総合計画	第2章 政策4 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 担い手の確保・育成							
個別計画	名称 施策等	「酒田市の農業の方向性」（計画期間：平成30年度～令和4年） （1）担い手の確保・育成 ②担い手の育成							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】新規就農者数 (H30～R4の5年間の累計 100人)	人	15	17	21	-	-	-	100	
【個】認定農業者法人数	法人	53	59	59	-	-	-	60	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
経営開始支援資金利子助成金の件数	件	7	17	16	-	-	-	-	-
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>設立間もない農事組合法人は経営基盤が安定しないため、一定程度の運転資金が必要となることから、運転資金借入れの利子を助成することで、経営開始初期段階の経営基盤の強化と農業経営の安定化を図ることで、雇用就農の拡大と持続可能な農業経営体の育成に寄与する。</p>								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>個人経営体や家族経営体など多様な経営体の法人化の際には、その初期段階において一定程度の運転資金が必要であり、法人化したくても二の足を踏んでしまうおそれがある。</p>								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	<p>農事組合法人における経営開始初期段階の経営基盤の強化と農業経営の安定が図られ、特に、集落営農組織から農事組合法人への法人化は一定程度進展した。 今後は、個人経営体や家族経営体など多様な経営体の法人化を支援していくことで、引き続き、経営基盤を強化し、雇用就農の拡大を図る。</p>								

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	= 予算所属 = 農林水産部農政課														
事業名	機構集積協力金交付事業																	
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①														
26,071,000円	26,000,200円	0円	70,800円	99.7%														
目的・趣旨	農地中間管理機構を通じ、農地集積等に協力した地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積を促進し、その先の集約化を図る。																	
事業内容	<p>○事業内容</p> <p>(1) 経営転換協力金</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営転換、離農等により機構に自作地の貸付等を行った農業者等に対し面積に応じた協力金を交付した。 単価 新規集積農地面積 25,000円/10a それ以外 23,000円/10a (1戸あたり上限額700千円) <p>(2) 耕作者集積協力金</p> <ul style="list-style-type: none"> 機構の借受農地等に隣接する農地について、機構に貸付を行った、それまでの耕作者に対し面積に応じた協力金を交付した。 単価 新規集積農地面積 5,000円/10a それ以外 3,000円/10a <p>(3) 地域集積協力金</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域内の話し合いに基づき、農地を機構を通じて担い手に集積した地域に対し面積の割合に応じた協力金を交付した。 単価 集積率が2割超5割以下 10,000円/10a 集積率が5割超8割以下 14,000円/10a 集積率が8割超 18,000円/10a 																	
	<p>○事業実績・説明</p> <p>機構集積協力金 26,000,200円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>数量</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 経営転換協力金</td> <td>38戸</td> <td>16,623,700円</td> </tr> <tr> <td>(2) 耕作者集積協力金</td> <td>7件</td> <td>247,300円</td> </tr> <tr> <td>(3) 地域集積協力金</td> <td>8地域</td> <td>9,129,200円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>26,000,200円</td> </tr> </tbody> </table>					数量	交付額	(1) 経営転換協力金	38戸	16,623,700円	(2) 耕作者集積協力金	7件	247,300円	(3) 地域集積協力金	8地域	9,129,200円	合計	
	数量	交付額																
(1) 経営転換協力金	38戸	16,623,700円																
(2) 耕作者集積協力金	7件	247,300円																
(3) 地域集積協力金	8地域	9,129,200円																
合計		26,000,200円																
事業成果の概要等	<p>○評価・方向性</p> <p>担い手への農地集積率は7割を超えており、引き続き、機構を通じた農地集積を促進し、特に、大規模化を目指す法人等への集積を図る。</p>																	
	評価指標 (単位)	目標	実績															
担い手への農地集積率 (%)	80	74.8																
備考	○主な特定財源 農地集積・集約化対策事業費補助金 (県) 26,000,200円																	

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	機構集積協力金交付事業								
事業期間	平成26年度～	作成担当課	農林水産部農政課						
総合計画	第2章 政策4 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 担い手の確保・育成							
個別計画	名称 施策等	酒田市の農業の方向性 (1) 担い手の確保・育成 ③農地の集積・集約化							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】新規就農者数 (H30～R4の5年間の累計 100人)	人	15	17	21	-	-	-	100	
【個】担い手への農地集積率	%	76.7	73.1	74.8	-	-	-	80	
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
人・農地プラン地区別検討回数	回	16	16	16	20	24	28	32	36
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>農地中間管理機構を通じた担い手への農地の集積を図り、特に、離農の農地を集積することで、担い手の経営規模拡大につながっており、雇用就農の拡大と持続可能な経営体の育成に寄与する。</p>								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>農地を貸したい人と農地を借りたい人のマッチングが滞り、担い手への農地の集積が進まなくなる。また、農地を貸したいと考えながら、担い手と結び付けなかった人の農地は、耕作放棄地になる可能性があり、離農する人の増加に伴い、耕作放棄地の拡大が懸念される。</p>								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>担い手への農地集積率は7割を超えており、引き続き、機構を通じた農地集積を促進し、特に、大規模化を目指す法人等への集積を図る。</p>								

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	= 予算所属 = 農林水産部農政課																									
事業名	酒田地区農産物輸出推進協議会負担事業																												
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																									
1,000,000円	1,000,000円	0円	0円	100.0%																									
目的・趣旨	酒田地区農産物輸出推進協議会の活動を支援することで、海外での新たな需要の確保による本市農産物の輸出の拡大と、販売額向上による農業者の所得確保を図る。																												
事業成果の概要等	<p>○事業内容 行政、農協、農業関係団体等で構成する酒田地区農産物輸出推進協議会に負担金を支出し、活動を支援した。</p> <p>○事業実績・説明 酒田地区農産物輸出推進協議会負担金 1,000,000円</p> <p>(1) 海外でのプロモーション活動 ・啓翁桜の輸出を軌道に乗せるための取組を実施 日程／平成31年3月2日～7日 行先／ロシア（サンクトペテルブルク市）</p> <p>(2) 取引拡大に向けた品目のPR活動 ・販促グッズとして啓翁桜をプリントしたPR用のせんべいを作成し、現地ロシアの日本企業等を訪問</p> <p>(3) 海外販路開拓等に向けた情報収集 ・ジェット山形等と海外情勢や取組内容についての意見交換を実施 ・最新のロシアの経済状況等を情報収集するため、ジェットロサンクトペテルブルク事務所長の経済セミナーに参加</p> <p>(4) 輸出実績（販売のみ ※テスト輸送等を除く）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>輸出先</th> <th>品目</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">H28</td> <td>台湾</td> <td>日本梨</td> <td>58箱 (0.3 t)</td> </tr> <tr> <td>香港、ロシア</td> <td>啓翁桜、ストック</td> <td>7,490本</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H29</td> <td>香港</td> <td>庄内柿</td> <td>15箱 (0.1 t)</td> </tr> <tr> <td>香港、ロシア、ベトナム</td> <td>啓翁桜</td> <td>20,970本</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H30</td> <td>台湾</td> <td>日本梨</td> <td>100箱 (0.5 t)</td> </tr> <tr> <td>香港、ベトナム、上海</td> <td>啓翁桜</td> <td>22,030本</td> </tr> </tbody> </table> <p>○評価・方向性 酒田地区農産物輸出推進協議会が実施したロシアでの啓翁桜のプロモーション活動では、物流企業とのつながりが生まれるなど、輸送ルートの確立に向け着実に進んでおり、ロシアでの活動は一定の成果をあげた。東南アジアでの輸出货量も順調に伸びており輸出拡大に向けて期待ができる。今後は、米や他の農産物についても、農業者の所得確保につながるようアジア圏を中心に新たな販路拡大に向けた取組を展開していく。</p>				年度	輸出先	品目	数量	H28	台湾	日本梨	58箱 (0.3 t)	香港、ロシア	啓翁桜、ストック	7,490本	H29	香港	庄内柿	15箱 (0.1 t)	香港、ロシア、ベトナム	啓翁桜	20,970本	H30	台湾	日本梨	100箱 (0.5 t)	香港、ベトナム、上海	啓翁桜	22,030本
	年度	輸出先	品目	数量																									
H28	台湾	日本梨	58箱 (0.3 t)																										
	香港、ロシア	啓翁桜、ストック	7,490本																										
H29	香港	庄内柿	15箱 (0.1 t)																										
	香港、ロシア、ベトナム	啓翁桜	20,970本																										
H30	台湾	日本梨	100箱 (0.5 t)																										
	香港、ベトナム、上海	啓翁桜	22,030本																										
備考	○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 500,000円																												

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	酒田地区農産物輸出推進協議会負担事業								
事業期間	平成27年度～	作成担当課	農林水産部農政課						
総合計画	第2章 政策4 施策4	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 販路・消費の拡大							
個別計画	名称 施策等	酒田市の農業の方向性 (4) 販路・消費の拡大 ②海外輸出の拡充・強化							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	農産物の輸出货量を増加し、農業者の所得向上を図る。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】農産物輸出実績	トン	27.4	0.1	109.3	30	31	32	33	
【総】花き輸出実績	本	7,490	20,970	22,030	12,480	14,550	17,060	20,000	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
プロモーション活動	回	1	2	1	1	1	1	1	1
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	JA庄内みどりが実施した浜中地区の啓翁桜が、平成29年3月に初めて輸出された。国内価格が低下する2～3月に、啓翁桜を輸出することで、農業者の所得向上につながっている。現地プロモーション活動等、協議会での活動を継続する中で着実に輸出货量が伸びており、今後の展開が期待できる。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	輸出は、現地バイヤーとの取引だけでなく、販路開拓や輸送方法、検疫等の問題もあることから、行政と農業関係団体が連携して取り組む必要がある。当該事業がなかった場合、農産物の輸出に向けた取組が停滞しかねない。今後、米や他の農産物についても、アジア圏を中心に新たな販路拡大に向けた取組を進めていこうとしており、農業者の所得向上につながる芽を摘むことになる。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	輸出を見据えたテスト輸送や、継続して海外でのプロモーション活動を実施し、米や他の農産物についても関係機関に働きかけを行い、輸出ルートの確立を図る。また、農産物に限らず、農産加工品や日本酒等の酒田産品全般の輸出に取り組む体制を構築することにより、本市農産物の輸出が拡大することで農業者の所得向上を図る。								

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	4目 畜産業費	= 予算所属 = 農林水産部農政課								
事業名	畜産生産振興総合支援事業											
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①								
4,000,000円	3,991,000円	0円	9,000円	99.8%								
目的・趣旨	畜産経営者等に対し、堆肥設備の整備、飼養環境の改善、自給飼料設備の整備といった取組に対して支援することで、生産性の向上を図り、足腰の強い畜産経営を確立する。											
事業・成果の概要等	○事業内容 (1) 畜産資源有効活用支援事業 堆肥散布用機械の整備といった堆肥還元に必要な設備に対する支援を行った。 (2) 畜産生産性向上支援事業 飼料の効率的な給与や生産性向上のための施設整備、密閉防止及び飼養環境改善のための施設整備に対し支援を行った。											
	○事業実績・説明 (1) 畜産資源有効活用支援事業 1,300,000円 (単位：円)											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>酒田市畜産振興協議会</td> <td>堆肥舎屋根改修、家畜糞尿運搬車購入、堆肥運搬用ダンプ購入で3件</td> <td>5,195,242</td> <td>1,300,000</td> </tr> </tbody> </table>				事業主体	事業内容	事業費	補助金額	酒田市畜産振興協議会	堆肥舎屋根改修、家畜糞尿運搬車購入、堆肥運搬用ダンプ購入で3件	5,195,242	1,300,000
	事業主体	事業内容	事業費	補助金額								
酒田市畜産振興協議会	堆肥舎屋根改修、家畜糞尿運搬車購入、堆肥運搬用ダンプ購入で3件	5,195,242	1,300,000									
(2) 畜産生産性向上支援事業 2,691,000円 (単位：円)												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>酒田市畜産振興協議会</td> <td>畜舎屋根改修、畜舎外壁改修、畜舎内外送風設備改修、畜舎カーテン改修で6件</td> <td>9,203,709</td> <td>2,691,000</td> </tr> </tbody> </table>				事業主体	事業内容	事業費	補助金額	酒田市畜産振興協議会	畜舎屋根改修、畜舎外壁改修、畜舎内外送風設備改修、畜舎カーテン改修で6件	9,203,709	2,691,000	
事業主体	事業内容	事業費	補助金額									
酒田市畜産振興協議会	畜舎屋根改修、畜舎外壁改修、畜舎内外送風設備改修、畜舎カーテン改修で6件	9,203,709	2,691,000									
※補助率：(1)(2)ともに1設備導入、施設の改修ごとに事業費の3分の1以内又は500千円のいずれか低い額												
○評価・方向性 設備導入や施設の改修により、肥料の生産量の向上、肥育の発育向上及び出荷量の増加につながっており、今後も安定した足腰の強い畜産経営の確立のために支援を継続していく。												
評価指標 (単位)		目標	実績									
畜産販売高 (庄内みどり農協取扱実績) (億円)		13.5	15.4									
備考	○主な特定財源 畜産振興基金繰入金 3,991,000円											

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	畜産生産振興総合支援事業								
事業期間	平成23年度～	作成担当課	農林水産部農政課						
総合計画	第2章 政策4 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 複合経営の推進							
個別計画	名称 施策等	「酒田市の農業の方向性」(計画期間：平成30年度～平成34年度) (2) 複合経営の推進 ③ 畜産の振興							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図る。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】農業産出額	億円	203	205	未確定	-	-	-	232	
【個】畜産の産出額	億円	37	37	未確定	-	-	-	44	
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
施設等整備件数	件	9	9	9	9	9	9	9	9
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	多大な費用がかかる設備導入と施設の改修に対して支援することで、生産者の意欲向上と生産率の維持、向上を図り、地域畜産業の経営基盤の強化に貢献している。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	畜産業における生産費コストのうち大きく占める飼料代は高止まりの状態であり、多大な費用がかかる設備導入と施設の改修を行えず生産性に悪影響を及ぼしかねない。最悪のケースでは零細な経営体は、畜産業から離農してしまう可能性がある。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	設備導入や施設の改修により、肥料の生産量の向上、肥育の発育向上及び出荷量の増加につながっており、今後も安定した足腰の強い畜産経営の確立のために支援を継続していく。								

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	6目 農村基盤整備対策費	= 予算所属 = 農林水産部農政課																																																											
事業名	中山間地域等直接支払事業																																																														
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																																											
39,354,000円	38,570,158円	0円	783,842円	98.0%																																																											
目的・趣旨	<p>山間部の農地は、傾斜面が多く、耕作放棄地の発生による国土の保全、水源のかん養等の多面的機能の低下が懸念されるため、集落協定に基づく協定農用地の維持に取り組み、中山間地域農業の維持と活性化を目指す。</p>																																																														
事業内容	<p>○事業内容 (1) 中山間地域等直接支払交付金 八幡、松山、平田地区における傾斜等の条件不利な農用地で、本市と農業者が締結した集落協定に基づき、5年以上農業生産活動等を行う協定に交付金を交付した。 ・対象農用地 以下の基準等に該当する1ha以上の農用地 急傾斜地：水田傾斜 1/20以上 畑 傾斜15度以上 緩傾斜地：水田傾斜 1/100以上 畑 傾斜8度以上 ・交付単価 急傾斜地：水田 21,000円/10a 畑 11,500円/10a 緩傾斜地：水田 8,000円/10a 畑 3,500円/10a ※ 緩傾斜農用地は急傾斜農用地に連担していること (2) 中山間地域等直接支払推進交付金 同交付金に係る事務費を支出した。</p>																																																														
事業実績・説明	<p>○事業実績・説明 (1) 中山間地域等直接支払交付金 38,296,158円 (単位：協定、ha、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区名</th> <th colspan="3">平成28年度</th> <th colspan="3">平成29年度</th> <th colspan="3">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>協定数</th> <th>面積</th> <th>交付金額</th> <th>協定数</th> <th>面積</th> <th>交付金額</th> <th>協定数</th> <th>面積</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八幡</td> <td>8</td> <td>80.6</td> <td>15,155,915</td> <td>8</td> <td>80.6</td> <td>15,155,915</td> <td>8</td> <td>83.0</td> <td>15,463,203</td> </tr> <tr> <td>松山</td> <td>4</td> <td>66.9</td> <td>8,893,174</td> <td>4</td> <td>66.9</td> <td>8,893,174</td> <td>4</td> <td>66.9</td> <td>8,893,174</td> </tr> <tr> <td>平田</td> <td>10</td> <td>128.0</td> <td>13,939,781</td> <td>10</td> <td>128.0</td> <td>13,939,781</td> <td>10</td> <td>128.0</td> <td>13,939,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> <td>275.5</td> <td>37,988,870</td> <td>22</td> <td>275.5</td> <td>37,988,870</td> <td>22</td> <td>277.9</td> <td>38,296,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合：国2/4、県1/4、市1/4</p>				地区名	平成28年度			平成29年度			平成30年度			協定数	面積	交付金額	協定数	面積	交付金額	協定数	面積	交付金額	八幡	8	80.6	15,155,915	8	80.6	15,155,915	8	83.0	15,463,203	松山	4	66.9	8,893,174	4	66.9	8,893,174	4	66.9	8,893,174	平田	10	128.0	13,939,781	10	128.0	13,939,781	10	128.0	13,939,781	合計	22	275.5	37,988,870	22	275.5	37,988,870	22	277.9	38,296,158
地区名	平成28年度			平成29年度			平成30年度																																																								
	協定数	面積	交付金額	協定数	面積	交付金額	協定数	面積	交付金額																																																						
八幡	8	80.6	15,155,915	8	80.6	15,155,915	8	83.0	15,463,203																																																						
松山	4	66.9	8,893,174	4	66.9	8,893,174	4	66.9	8,893,174																																																						
平田	10	128.0	13,939,781	10	128.0	13,939,781	10	128.0	13,939,781																																																						
合計	22	275.5	37,988,870	22	275.5	37,988,870	22	277.9	38,296,158																																																						
概要等	<p>(2) 中山間地域等直接支払推進交付金 274,000円</p> <p>○評価・方向性 農業の生産条件不利地である中山間地域の農業者の耕作意欲減退の防止、多面的機能発揮の促進及び耕作放棄地の発生抑制のために本事業は非常に重要であり、引き続き、協定農用地の保全維持に取り組んでいく。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標 (単位)</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協定農用地保全率 (%)</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>				評価指標 (単位)	目標	実績	協定農用地保全率 (%)	100	100																																																					
評価指標 (単位)	目標	実績																																																													
協定農用地保全率 (%)	100	100																																																													
備考	<p>○主な特定財源 中山間地域等直接支払交付金 (県) 28,722,108円 中山間地域等直接支払推進交付金 (県) 274,000円</p>																																																														

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	中山間地域等直接支払事業								
事業期間	平成12年度～	作成担当課	農林水産部農政課						
総合計画	第5章 政策5 施策3	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち (八幡、松山、平田地域と飛島) 農業の振興							
個別計画	名称 施策等	「酒田市の農業の方向性」(計画期間：平成30年度～平成34年度) (2) 複合経営の推進 ⑥中山間地域の振興							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図る。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】農業産出額	億円	203	205	未確定	-	-	-	232	
【個】中山間地域等直接支払協定面積	ha	275.5	275.5	277.9				289	
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
協定農用地保全率	%	100	100	100	100	100	100	100	100
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>山間部の農地といった農業生産条件の不利な場所での農業生産活動の維持、多面的機能の確保を図り、中山間地域農業の活性化に貢献している。</p>								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>集落協定者へのアンケートによると、本事業が無くなった場合の耕作放棄地の発生割合は、協定農用地の1～5割になると予想されている。また、本事業を取り組んだことによりほとんどの集落で取り組む前より協働意識が高まったと回答していることから、地域住民の連携強化や活性化へも影響しかねないと考えられる。</p>								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	<p>農業の生産条件不利地である中山間地域の農業者の耕作意欲減退の防止及び多面的機能発揮の促進、耕作放棄地の発生抑制のために本事業は非常に重要であり、引き続き、協定農用地の保全維持に取り組んでいく。</p>								

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	6目 農村基盤整備対策費	= 予算所屬 = 農林水産部農政課																																								
事業名	環境保全型農業直接支払事業																																											
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																								
20,889,000円	20,713,780円	0円	175,220円	99.2%																																								
目的・趣旨	環境保全を重視した農業生産の推進、意欲のある農業者の活動を継続できる環境の整備のために交付金を交付し、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図る。																																											
事業・成果の概要等	○事業内容 (1) 環境保全型農業直接支払交付金 有機農業（化学肥料及び化学合成農薬を使用しない取組）及び特別栽培（慣行栽培の基準より化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組）に、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い、営農活動を組み合わせて実施した農業者を支援した。 (2) 環境保全型農業推進事業費 環境保全型農業の推進のため事務費を支出した。																																											
	○事業実績・説明 (1) 環境保全型農業直接支払交付金 20,681,780円																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付対象面積（a）</td> <td>52,960</td> <td>55,920</td> <td>47,780</td> </tr> <tr> <td>交付対象件数（件）</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>交付額（円）（国県及び市の合計金額）</td> <td>24,540,780</td> <td>23,844,020</td> <td>20,681,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合：国2/4、県1/4、市1/4 ・交付対象取組及び取組面積（内訳）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付対象取組</th> <th>取組面積</th> <th>交付単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有機農業</td> <td>4,099 a</td> <td>8,000円/10 a</td> </tr> <tr> <td>特別栽培と窒素分の低い堆肥施用</td> <td>3,238 a</td> <td>4,400円/10 a</td> </tr> <tr> <td>特別栽培と窒素分の高い堆肥施用</td> <td>3,043 a</td> <td>2,200円/10 a</td> </tr> <tr> <td>特別栽培と冬期湛水管理（有機肥料投入あり、畦補強あり）</td> <td>259 a</td> <td>8,000円/10 a</td> </tr> <tr> <td>特別栽培と冬期湛水管理（有機肥料投入あり、畦補強なし）</td> <td>816 a</td> <td>7,000円/10 a</td> </tr> <tr> <td>特別栽培と冬期湛水管理（有機肥料投入なし、畦補強なし）</td> <td>489 a</td> <td>4,000円/10 a</td> </tr> <tr> <td>特別栽培と水稲 I P M ※1</td> <td>35,836 a</td> <td>4,000円/10 a</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：「I P M」とは、総合的病害虫・雑草管理を言う</p>				年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	交付対象面積（a）	52,960	55,920	47,780	交付対象件数（件）	19	19	18	交付額（円）（国県及び市の合計金額）	24,540,780	23,844,020	20,681,780	交付対象取組	取組面積	交付単価	有機農業	4,099 a	8,000円/10 a	特別栽培と窒素分の低い堆肥施用	3,238 a	4,400円/10 a	特別栽培と窒素分の高い堆肥施用	3,043 a	2,200円/10 a	特別栽培と冬期湛水管理（有機肥料投入あり、畦補強あり）	259 a	8,000円/10 a	特別栽培と冬期湛水管理（有機肥料投入あり、畦補強なし）	816 a	7,000円/10 a	特別栽培と冬期湛水管理（有機肥料投入なし、畦補強なし）	489 a	4,000円/10 a	特別栽培と水稲 I P M ※1	35,836 a	4,000円/10 a
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																								
交付対象面積（a）	52,960	55,920	47,780																																									
交付対象件数（件）	19	19	18																																									
交付額（円）（国県及び市の合計金額）	24,540,780	23,844,020	20,681,780																																									
交付対象取組	取組面積	交付単価																																										
有機農業	4,099 a	8,000円/10 a																																										
特別栽培と窒素分の低い堆肥施用	3,238 a	4,400円/10 a																																										
特別栽培と窒素分の高い堆肥施用	3,043 a	2,200円/10 a																																										
特別栽培と冬期湛水管理（有機肥料投入あり、畦補強あり）	259 a	8,000円/10 a																																										
特別栽培と冬期湛水管理（有機肥料投入あり、畦補強なし）	816 a	7,000円/10 a																																										
特別栽培と冬期湛水管理（有機肥料投入なし、畦補強なし）	489 a	4,000円/10 a																																										
特別栽培と水稲 I P M ※1	35,836 a	4,000円/10 a																																										
(2) 環境保全型農業推進事業費（事務費） 32,000円																																												
○評価・方向性 昨年の大雨等の影響で、収穫後の秋耕作業に取り組みなかった生産者が多かったため、取組面積は減少した。 しかし、環境保全に対する関心は高まっており、環境保全型農業への取組は重要であるため、引き続き本事業を推進していく。																																												
評価指標（単位）		目標	実績																																									
環境保全型農業直接支払交付金事業取組面積（ha）		680	477																																									
備考	○主な特定財源 環境保全型農業直接支払交付金（県） 15,511,335円 環境保全型農業直接支援対策事業推進事務費補助金（県） 32,000円																																											

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	環境保全型農業直接支払事業								
事業期間	平成23年度～	作成担当課	農林水産部農政課						
総合計画	第2章 政策4 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 複合経営の推進							
個別計画	名称 施策等	「酒田市の農業の方向性」（計画期間：平成30年度～平成34年度） (2) 複合経営の推進 ⑤安全・安心な農村環境の維持向上							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図る。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】農業産出額	億円	203	205	未確定	-	-	-	232	
【個】米の産出額	億円	94	99	未確定	-	-	-	107	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
環境保全型農業の取組面積	ha	529	559	477	560	560	560	560	560
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	自然環境保全に資する各種の農業生産活動を実施し、有機農業や特別栽培の取組といった多面的機能の健全な発揮と農業の持続的発展に寄与している。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	有機農業や特別栽培と冬期湛水管理の併用など環境保全に資する活動には係り増し経費を要するため、取組のインセンティブとして本事業は必要となる。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	昨年の大雨等の影響で、収穫後の秋耕作業に取り組みなかった生産者が多かったため、取組面積は減少した。 しかし、環境保全に対する関心は高まっており、環境保全型農業への取組は重要であるため、引き続き本事業を推進していく。								

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	7目 地域農業生産対策費	= 予算所屬 = 農林水産部農政課								
事業名	鳥海南麓畑地振興対策推進事業											
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①								
1,963,000円	1,306,858円	0円	656,142円	66.6%								
目的・趣旨	<p>国営造成事業で整備した鳥海南麓畑地にかかる営農施設の維持管理や、同地区農地の熟畑化を支援することで、同地区の特色を活かした経営の展開を図り、農業所得の向上につなげる。</p>											
事業・成果の概要等	<p>○事業内容 鳥海南麓団地内の用水設備や管理休養施設等営農施設の維持管理を行った。また、同団地内の生産組織が行った堆肥等導入及び農業用機械を使用した深耕による土壌改良に対して支援を行った。</p>											
	<p>○事業実績・説明 (1) 鳥海南麓団地内の営農施設管理 681,858円 (2) 鳥海南麓土壌改良支援事業費補助金 625,000円</p>											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>受益面積</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドリーム・アグリ・カンパニー</td> <td>2.5ha</td> <td>1,577,246円</td> <td>625,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※補助率：堆肥等の施用 1/2以内 ：農業用機械を使用時の深耕 1/3以内</p>				事業主体	受益面積	事業費	補助金額	ドリーム・アグリ・カンパニー	2.5ha	1,577,246円	625,000円
	事業主体	受益面積	事業費	補助金額								
ドリーム・アグリ・カンパニー	2.5ha	1,577,246円	625,000円									
<p>○評価・方向性 鳥海南麓地区では、主にえだまめ、そば、啓翁桜などが栽培されており、これまでも土壌改良等に支援し、更なる作付面積の拡大を図ってきたが、依然として土壌状態は厳しいものがある。 引き続き、耕作者等との意見交換等を実施して、生産意欲のある農家に対し支援を行うことで作付面積の拡大を図る。</p>												
	評価指標（単位）	目標	実績									
	作付面積（a）	7,860	4,676									
備考												

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	鳥海南麓畑地振興対策推進事業								
事業期間	平成19年度～	作成担当課	農林水産部農政課						
総合計画	第2章 政策4 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 複合経営の推進							
個別計画	名称 施策等	「酒田市の農業の方向性」（計画期間：平成30年度～平成34年度） (2) 複合経営の推進 ②園芸の振興							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図る。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】農業産出額	億円	203	205	未確定	-	-	-	232	
【個】園芸作物の産出額	億円	69	67	未確定	-	-	-	76	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
作付面積	a	4,676	4,676	4,676	7,860	7,860	7,860	7,860	7,860
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>鳥海南麓地区は、国営造成事業で整備された畑地であるが、土壌条件が厳しく、土壌改良支援事業等により熟畑化を進めているものの、依然として土壌状態は厳しいものがあり、そうした中でも栽培可能な枝豆、そば、啓翁桜などを作付けしている。こうした土壌条件にあっても生産意欲が少しでもある農家の後支えをすることで、鳥海南麓畑地の特色を活かした経営の展開に貢献している。</p>								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>国営造成事業で整備した鳥海南麓畑地は、土壌条件が依然として厳しく、本事業等を活用して栽培に耐える作物を細々と耕作している状況であり、本事業なくしては、現在の耕作維持は相当困難と考えられる。</p>								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>土壌条件が依然として大変厳しい状況ではあるが、引き続き、耕作者等との意見交換を通じて、少しでも生産意欲のある農家を支援することで土壌改良を継続し、鳥海南麓畑地の特色を活かした経営の展開を図り、農業所得の向上につなげる。</p>								

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	7目 地域農業生産対策費	= 予算所属 = 農林水産部農政課
事業名	野生鳥獣農作物被害対策事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
1,599,000円	974,670円	0円	624,330円	61.0%
目的・趣旨	酒田市鳥獣被害防止計画における農作物被害の軽減目標の達成のため、平成30年度に酒田市鳥獣被害対策実施隊を設置し、地域における農作物の被害対策を的確かつ効果的に実施し、被害の減少により農業の生産性を高める。			
事業・成果の概要等	○事業内容 山形県猟友会酒田支部より推薦のあった46名を「酒田市鳥獣被害対策実施隊員」として委嘱し、生産者団体等からの要請に応じて、有害鳥獣の駆除活動を行った。			
	○事業実績・説明 (1) 有害鳥獣被害対策実施隊の活動 970,200円 ・実施隊の活動報酬 クマの出没による箱わな設置、撤去、運搬、巡視作業、鳥類の追払い等			
	(2) 事務費 4,470円			
	※捕獲実施状況 (単位：頭、羽、人)			
	捕獲地区・地域	対象鳥獣	捕獲数	捕獲参加延べ人数
	八幡	クマ	3	51
	袖浦	カラス	12	13
	平田	カラス	33	18
	松山	クマ	2	12
	刈屋	ムクドリ	111	41
	宮内	カワウ	20	32
	穂積市神	カワウ	11	40
	○評価・方向性 酒田市鳥獣被害対策実施隊を設置し、関係機関と連携しながら有害鳥獣の捕獲活動をより機動的に行うことで、農作物の被害金額を確実に軽減することができた。引き続き、酒田市鳥獣被害防止計画に基づき農作物の被害軽減に努める。			
	評価指標 (単位)	目標	実績	
	有害鳥獣による農作物被害額 (百万円)	30	29	
備考				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	野生鳥獣農作物被害対策事業								
事業期間	平成30年度～	作成担当課	農林水産部農政課						
総合計画	第2章 政策4 施策2 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 複合経営の推進							
個別計画	名称 施策等	「酒田市の農業の方向性」(計画期間：平成30年度～平成34年度) (2) 複合経営の推進 ⑤安全・安心な農村環境の維持向上							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図る。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】農業産出額	億円	203	205	未確定	-	-	-	232	
【個】有害鳥獣による農作物被害額	百万円	37	30	29	30	28	28	28	
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
有害鳥獣駆除数	件			192	350	350	350	350	350
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	平成30年度から酒田市鳥獣被害対策実施隊を設置し、関係機関と連携しながら有害鳥獣の捕獲活動を機動的に行うことで、農作物被害を軽減しており、農業の生産性を高めている。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	酒田市鳥獣被害対策実施隊員が生産者団体等からの要請に応じて行っている有害鳥獣の駆除活動に支障をきたすことになる。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	酒田市鳥獣被害対策実施隊を設置し、関係機関と連携しながら有害鳥獣の捕獲活動をより機動的に行うことで、農作物の被害金額をより確実に軽減できるよう今後も対策を推進していく。								

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	7目 地域農業生産対策費	= 予算所属 = 農林水産部農政課
事業名	園芸大国やまがた産地育成支援事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
34,697,000円	33,571,000円	0円	1,126,000円	96.8%
目的・趣旨	山形県が策定した「第3次農林水産業元気再生戦略」に基づき、園芸大国やまがたの実現に向けて、園芸農業の産出額のさらなる拡大と園芸産地をリードする競争力の高い経営体の育成を図る。			
事業・成果の概要等	○事業内容 農業者団体などが、メロン、ミニトマト、アスパラガスといった酒田産農産物の産地化を図るための施設整備等に対し支援を行った。			
	○事業実績・説明 園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金 33,571,000円 ・生産基盤整備事業 (単位：円)			
	事業主体	実施内容	事業費	補助金額
	浜中農業経営研鑽会(メロン)	パイプハウス7棟(1,588㎡)	9,481,211	4,740,000
	J A庄内みどり(ミニトマト)	(リース)パイプハウス9棟(1,900㎡)、遮光資材、循環扇、灌水資材他	11,241,811	5,203,000
	J A庄内みどり(アスパラガス)	(リース)パイプハウス4棟(1,073㎡)、循環扇、灌水資材、防風柵	7,352,863	3,434,000
	J A庄内みどり(パプリカ)	(リース)パイプハウス1棟(153㎡)、遮光資材、循環扇、灌水資材	1,014,470	469,000
	J A庄内みどり(シャインマスカット)	(リース)パイプハウス7棟(1,800㎡)、遮光資材、灌水資材	10,756,384	4,977,000
	潮風農園(枝豆)	枝豆収穫期GTH-1、枝豆供給ホッパ、枝豆選別コンベア 各1	5,076,000	2,538,000
	東平田花木専門部(啓翁楼)	パイプハウス1棟(194㎡)、オンドル(暖房機)1式	3,602,756	1,800,000
そでうら園芸組合(アスパラガス、メロン他)	パイプハウス9棟(2,075㎡)	14,317,511	7,158,000	
そでうらファーム	高畝整形マルチャー、ニプロ掘取機 各1	1,058,400	528,000	
北部ストック研究会	パイプハウス3棟(806㎡)	5,448,245	2,724,000	
※補助率：1/2以内(県5/12、市1/12)				
○評価・方向性 本市が産地化を目指すメロン、ミニトマト、アスパラガス等の園芸作物について、農業者団体等の事業主体自らが策定した産地化計画により必要な基盤整備を支援したところ、当該作付面積が増えている。引き続き、販売額の増大につながる園芸品目の産地づくりを支援する。				
評価指標(単位)		目標	実績	
園芸品目の販売額(管内農協取扱実績)(百万円)		3,490	3,023	
備考	○主な特定財源 園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金(県) 27,977,000円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	園芸大国やまがた産地育成支援事業								
事業期間	平成29年度～	作成担当課	農林水産部農政課						
総合計画	第2章 政策4 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 複合経営の推進							
個別計画	名称 施策等	「酒田市の農業の方向性」(計画期間：平成30年度～平成34年度) (2) 複合経営の推進 ②園芸の振興							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図る。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】農業産出額	億円	203	205	未確定	-	-	-	232	
【個】園芸作物の産出額	億円	69	67	未確定	-	-	-	76	
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
生産施設の整備件数	件	4	6	10	7	7	7	7	7
有効性は	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い □ 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	稲作主体の農業経営から園芸作物を取り入れた複合経営が必須であるが、その実現のためには園芸作物の産地化とブランド化が求められる。こうしたことから「山形県の第3次農林水産業元気再生戦略」に基づき、園芸大国やまがたとして園芸品目の産地づくりを支援し、農業所得の向上に寄与している。								
必要性は	■ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	園芸大国やまがたとして酒田産農産物を園芸品目の産地化及びブランド化に進展させられなくなるおそれが生じる。その結果として、農業者等の経営の安定化及び所得の向上につながるなどの影響が考えられる。								
類似事業が	□ 有る (□ 酒田市 □ 山形県 □ 国 □ 民間) ■ 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	□ 拡充 ■ 維持 □ 転換 □ 統合 □ 縮小 □ 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	本市が産地化を目指すメロン、ミニトマト、アスパラガス等の園芸作物について、農業者団体等の事業主体自らが策定した産地化計画により必要な基盤整備を支援したところ、当該作付面積が増えている。引き続き、販売額の増大につながる園芸品目の産地づくりを支援する。								

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	7目 地域農業生産対策費	= 予算所属 = 農林水産部農政課
事業名	産地パワーアップ事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
10,909,000円	10,313,000円	0円	596,000円	94.5%
目的・趣旨	生産拡大に意欲のある農業者等が、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組に対して支援し、生産性や品質の向上を図り、農業産出額の増加につなげる。			
事業・成果の概要等	○事業内容 酒田産農産物の要となる園芸作物において、ねぎや枝豆の収穫等の機械化一貫体制の確立による生産性の向上、パイプハウスの設置による品質の向上を図る取組に対して支援を行った。			
	○事業実績・説明 産地パワーアップ事業費補助金 10,313,000円			
	・生産支援事業 (単位：円)			
	事業主体	主な実施内容	事業費	補助金額
	広野上組園芸振興組合	乗用土寄せ管理機 ねぎ掘取り機	5,779,201	2,674,000
	農事組合法人一心きら きらファーム	枝豆収穫機	4,428,000	2,050,000
	J A 庄内みどり浜中メ ロン組合	パイプハウス、遮光資材、防虫 資材、灌水資材	11,178,349	5,589,000
	※補助率：1/2以内			
	○評価・方向性 生産拡大に意欲のある農業者等が、地域の営農戦略として酒田産農産物の産地化を図るための「産地パワーアップ計画」に基づいた取組に対しての施設整備を支援してきた。引き続き、生産性や品質の向上、そして農業所得の向上に向けた取組を支援する。			
	備考	○主な特定財源 産地パワーアップ事業費補助金(県) 10,313,000円		

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	産地パワーアップ事業								
事業期間	平成28年度～		作成担当課	農林水産部農政課					
総合計画	第2章 政策4 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 複合経営の推進							
個別計画	名称 施策等	「酒田市の農業の方向性」(計画期間：平成30年度～平成34年度) (2) 複合経営の推進 ②園芸の振興							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図る。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】農業産出額	億円	203	205	未確定	-	-	-	232	
【個】園芸作物の産出額	億円	69	67	未確定	-	-	-	76	
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
産地パワーアップ計画策定件数	件	2	10	3	5	5	5	5	5
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、生産拡大に意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組に対して支援することにより、生産性や品質の向上、そして農業所得の向上につなげている。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	生産拡大に意欲があり、高収益な作物・栽培体系への大転換を図るためには、一定程度の投資が必要となるが、農業者にとってはリスクを抱え、二の足を踏むケースもあり、農業者を後押しするために必要な事業である。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	生産拡大に意欲のある農業者等が、地域の営農戦略として酒田産農産物の産地化を図るための「産地パワーアップ計画」に基づいた取組に対しての施設整備を支援してきた。引き続き、生産性や品質の向上、そして農業所得の向上に向けた取組を支援する。								

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	7目 地域農業生産対策費	= 予算所 属 = 農林水産部農政課
事 業 名	さかた農産物ブランド化チャレンジ支援事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
10,000,000円	9,437,000円	0円	563,000円	94.4%
目 的・趣 旨	生産者団体や認定農業者が酒田産農産物について取り組む新たな作物の導入や生産コストの低減、省力化等のチャレンジに対して支援を行うことにより、酒田産農産物の産地化やブランド化の構築を図るとともに経営基盤を強化することで農業産出額の増加を図る。			
事 業 成 果 の 概 要 等	○事業内容 生産者団体等の生産者団体や認定農業者が、長ねぎ、アスパラガス、メロン、カラー等の重点品目の酒田産農産物について、ブランド化へチャレンジするために必要な園芸施設や機械導入に対して支援を行った。			
	○事業実績・説明 さかた農産物ブランド化チャレンジ支援事業費補助金 9,437,000円 (1) 水田での取組 (単位：円)			
	事業主体	主な実施内容	事業費	補助金額
	4団体、3個人計7件	左記7件それぞれについて、長ねぎ管理機、整形器、移植機、マルチスプレッター、ハウス用さく井工事、振動サブソイラーといった導入に支援	7,809,632	3,719,000
	※補助率：1/2又は団体1,000千円、個人500千円のいずれか低い額			
	(2) 畑地・果樹園・その他の取組 (単位：円)			
	事業主体	主な実施内容	事業費	補助金額
	10団体、4個人計14件	左記14件それぞれについて、スピードスプレーヤー、遮光資材、防虫資材、背負動力噴霧機、防除機、自走式ラジコン動噴機といった導入に支援	19,125,226	5,718,000
	※補助率：1/3又は団体1,000千円、個人500千円のいずれか低い額			
	○評価・方向性 生産者団体等のチャレンジに支援することで、取組初期のリスク軽減を図り、生産コストの低減や省力化により、経営基盤を強化している。酒田産農産物のブランド化には様々な取組が必要であり、国や県の事業では対象外の取組であっても、産地の特徴を見出し、特産に育てるための支援をきめ細かく行えるよう継続していく。			
評価指標 (単位)		目標	実績	
米穀・園芸品目の販売額 (管内農協取扱実績) (百万円)		20,482	13,078	
備 考				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	さかた農産物ブランド化チャレンジ支援事業									
事業期間	平成29年度～	作成担当課	農林水産部農政課							
総合計画	第2章 政策4 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 複合経営の推進								
個別計画	名称 施策等	「酒田市の農業の方向性」(計画期間：平成30年度～平成34年度) (2) 複合経営の推進 ②園芸の振興								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図る。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
【総】農業産出額	億円	203	205	未確定	-	-	-	232		
【個】園芸作物の産出額	億円	69	67	未確定	-	-	-	76		
活動・手段指標		単位	実績			目標(予定)				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
重点品目(ねぎ、ミニトマト、アスパラガス、シャインマスカット、カラー)の拡大面積		a		561	619	600	600	600	600	600
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	生産者団体や認定農業者が酒田産農産物について取り組む新たな作物の導入や生産コストの低減、省力化等のチャレンジに対して支援を行うことにより、酒田産農産物の産地化やブランド化の構築を図るとともに経営基盤を強化することで農業産出額の増加、ひいては農業所得の増大に寄与している。									
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	酒田産農産物のブランド化には様々な取組が必要であるが、国や県の事業では対象外となる取組であっても、産地の特徴を見出し、特産に育てるためには必要な支援を本事業が担っており、酒田の特徴を失うおそれがある。									
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？										
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	生産者団体等のチャレンジに支援することで、取組初期のリスク軽減を図り、生産コストの低減や省力化、経営基盤を強化している。酒田産農産物のブランド化など様々な取組が必要であり、国や県の事業では対象外の取組であっても、産地の特徴を見出し、特産に育てるための支援をきめ細かく行えるよう継続していく。									

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	7目 地域農業生産対策費	= 予算所 属 = 農林水産部農政課																																
事 業 名	経営所得安定対策等運営事業																																			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																
20,408,000円	20,408,000円	0円	0円	100.0%																																
目 的 ・ 趣 旨	米の「生産の目安」達成のため、県の補助金を活用し状況確認や周知徹底等の実効性を確保する。また、産地交付金の設定・作付確認等を展開し、国から直接支払われる同交付金の活用により高収益作物等への転換を促進し、主食用米のみに依存しない生産を図る。																																			
事 業 内 容	<p>○事業内容 酒田市農業再生協議会が行う、「生産の目安」（米需給調整）の算定・提示に関する調整事務及び経営所得安定対策等の実施に必要な地域段階での推進活動や要件確認等に要する以下の活動を支援した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 米需給調整事務 3,937,000円 ・生産の目安の算定・提示及び地域全体の調整・周知徹底 ・生産の目安の達成状況確認 ・水稻生産実施計画書の電算処理等</p> <p>(2) 経営所得安定対策等事務 16,255,000円 ・経営所得安定対策等の普及・推進活動 ・水田フル活用ビジョンの作成 ・産地交付金の要件設定・確認等</p> <p>(3) 酒田市の農業の方向性の作成 216,000円</p>																																			
成 果 の 概 要 等	<p>【経営所得安定対策等の申請状況】</p> <p>※交付申請件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>経営形態</th> <th>個人</th> <th>法人</th> <th>団体</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1,436件</td> <td>40件</td> <td>51件</td> <td>1,527件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1,824件</td> <td>51件</td> <td>12件</td> <td>1,887件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,604件</td> <td>54件</td> <td>10件</td> <td>1,668件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各交付金における交付対象面積及び交付額（国から農家へ直接支払われる推定額）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付金区分</th> <th>対象面積</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水田活用の直接支払交付金</td> <td>5,995.7ha</td> <td>1,900,325,000円</td> </tr> <tr> <td>畑作物の直接支払交付金</td> <td>779.3ha</td> <td>138,099,000円</td> </tr> <tr> <td>収入減少影響緩和対策交付金</td> <td>109.3ha</td> <td>1,231,413円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○評価・方向性 米需給調整事務や経営所得安定対策等事務経費は、県を通じての10割補助であり、生産の目安の達成や産地交付金など、本市の農業者にメリットが最大限得られるよう、酒田市農業再生協議会で引き続き取り組む。</p>				経営形態	個人	法人	団体	合計	平成28年度	1,436件	40件	51件	1,527件	平成29年度	1,824件	51件	12件	1,887件	平成30年度	1,604件	54件	10件	1,668件	交付金区分	対象面積	交付額	水田活用の直接支払交付金	5,995.7ha	1,900,325,000円	畑作物の直接支払交付金	779.3ha	138,099,000円	収入減少影響緩和対策交付金	109.3ha	1,231,413円
経営形態	個人	法人	団体	合計																																
平成28年度	1,436件	40件	51件	1,527件																																
平成29年度	1,824件	51件	12件	1,887件																																
平成30年度	1,604件	54件	10件	1,668件																																
交付金区分	対象面積	交付額																																		
水田活用の直接支払交付金	5,995.7ha	1,900,325,000円																																		
畑作物の直接支払交付金	779.3ha	138,099,000円																																		
収入減少影響緩和対策交付金	109.3ha	1,231,413円																																		
備 考	<p>○主な特定財源 経営所得安定対策等推進事業費補助金（県） 16,255,000円 米需給調整推進事業費補助金（県） 3,937,000円</p>																																			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	経営所得安定対策等運営事業								
事業期間	平成25年度～	作成担当課	農林水産部農政課						
総合計画	第2章 政策4 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 複合経営の推進							
個別計画	名 称 施策等	「酒田市の農業の方向性」（計画期間：平成30年度～平成34年度） (2) 複合経営の推進 ①需要に応じた米生産の推進							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図る。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】農業産出額	億円	203	205	未確定	-	-	-	232	
【個】米の産出額	億円	94	99	未確定	-	-	-	107	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
生産の目安の達成率 (～H29は生産数量目標の達成率)	%	(101.3)	(100.2)	99.7	100	100	100	100	100
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	米の「生産の目安」を達成するため、県からの米需給調整推進費を活用し状況確認や周知徹底等の実効性を確保している。また、水田フル活用ビジョンを策定し、国から農家へ直接支払われる産地交付金の要件設定・作付確認事務を展開し、同交付金を活用することで、高収益作物等への転換を促進し、主食用米のみに依存しない生産を図っている。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	市全体の農業産出額における米の産出額は約半数を占め、米の産出額を増加させることが、成果指標(農業産出額)の達成に大きく貢献する。当該事務事業がなくなった場合、需要に応じた米生産の実効性確保が困難になると同時に、酒田市内の農家に交付されるはずの年間20億円を超える経営所得安定対策等交付金の支払いが滞るおそれがある。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	米需給調整事務や経営所得安定対策等事務経費は、県を通じての10割補助であり、生産の目安の達成や産地交付金など、本市の農業者にメリットが最大限得られるよう、酒田市農業再生協議会で引き続き取り組む。								

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	5目 農地費	= 予算所属 = 農林水産部農林水産課
事業名	地籍調査事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
35,855,000円	13,388,818円	21,355,000円	1,111,182円	37.3%
目的・趣旨	国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、地籍の明確化を図り、土地に関する最も基礎的な情報を整備する。			
事業成果の概要等	<p>○事業内容 一筆ごとの土地について、所有者・地番・地目・境界・面積を調査し、その成果をもとに登記簿の記載を修正し、公図を置き換えるため、その結果を地籍図・地籍簿に取りまとめた。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 地籍図根多角測量、一筆地調査、一筆地測量 ・北俣字西沢 0.24km² (2) 地積測定、複図作成 ・生石字泉山、願瀬山 0.22km² (3) 地籍図根多角測量、一筆地調査、一筆地測量 ・生石字ニツ山、十二ノ木 0.33km² (国の補正予算に伴い、翌年度事業予算の一部を平成30年度補正予算で計上し、全額を繰越)</p> <p>○評価・方向性 平田地域1か所と東平田地域1か所で調査し、土地に関する最も基礎的な情報(地籍)を整備し、山林の利用の高度化に資することができた。土地所有者の高齢化による境界精通者の激減という課題に一層拍車がかかることが懸念されるが、山林の利用促進を図るため地籍の明確化を継続していく。</p>			
	評価指標(単位)	目標	実績	
実施面積(km ²)	0.23	0.24		
備考	○主な特定財源 地籍調査事業費補助金(県) 9,489,000円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	地籍調査事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	農林水産部農林水産課						
総合計画	第2章 政策5 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田100年続く森林(もり)を造り、活かすまち持続可能で収益性の高い森林経営の促進							
個別計画	名称 施策等								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	林地の地籍調査により地籍を明確化して、森林経営計画の策定面積を増やし、持続可能で収益性の高い森林経営を促進								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】森林経営計画の策定面積(R4で800ha)	ha	515.85	218.41	130.28	-	-	-	800	
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地籍調査林地進捗率	%	68.3	68.5	68.6	68.9	69.1	69.3	69.5	69.7
地籍調査実施面積	km ²	0.44	0.22	0.24	0.33	0.39	0.28	0.30	0.30
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	境界、面積といった地籍が不明確な状態が続くと、災害が万一発生した時の迅速な復旧に支障をきたすほか、土地資産の保全や山林活用などにも影響を与えるおそれがある。また、活用次第で宝の山ともなり得、所有者等の意識変化・意識改革を地籍調査を通じて促すことで、山の手入れなど森林経営意欲の向上にもつながることから、地籍を明確にする本事業は有効性が高い。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	山林の利用促進には、まずは地籍の明確化が必要となる中、土地所有者の高齢化による境界精通者の激減という課題に直面しており、今まさに、取り組まなければならない事業となっている。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	まずは本事業を維持し、世代交代による境界精通者の激減の中でも、調査活動も行える精通者を中心に、より合理的な調査を展開することで、地籍の明確化を図る必要がある。なお、市民にとっては先祖代々の土地に関し、最も重要な地籍をいじることになることから、迅速で正確な調査を求められており、そのためには調査に係る専門職員の増員が必要となる。								

款 項 目	6款 農林水産業費	2項 林業費	2目 林業振興費	= 予算所屬 = 農林水産部農林水産課
事業名	森林病害虫等対策事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
93,045,000円	40,586,550円	52,456,000円	2,450円	43.6%
目的・趣旨	防風や飛砂防備等の公益的機能を持つ海岸砂丘林と出羽丘陵地帯の松林を松くい虫の被害から守るため、国、県が実施する事業と連携を図りながら防除事業を実施した。			
事業成果の概要等	○事業内容 防風や飛砂防備等の公益的機能を持つ海岸砂丘林と出羽丘陵地帯の松林を松くい虫の被害から守るため、国、県が実施する事業と連携を図りながら防除事業を実施した。			
	○事業実績・説明 (単位：円)			
	事業名 (事業箇所)	事業箇所	事業量	事業費
	森林病害虫等防除事業 (海岸林地上散布)	浜中地内ほか	99ha	10,638,000
	松くい虫防除事業 (地上散布)	総光寺沢 地内ほか	12ha	1,123,200
	保全松林健全化整備事業 (松山地区衛生伐)	総光寺沢 地内ほか	478本 389㎡	7,863,480
	保全松林健全化整備事業 (海岸林衛生伐春季)	浜中地内ほか	1,222本 647㎡	13,035,600
	松くい虫防除事業 (伐倒駆除秋季)	市条地内ほか	267本 306㎡	6,200,280
	松くい虫被害木活用事業 (森林区域外)	宮海地内ほか	25本 22㎡	1,123,200
	計		111ha 1,364㎡	39,983,760
○評価・方向性 庄内海岸林99ha、松山地区12haの薬剤地上散布及び市全域において1,364㎡の伐倒駆除を実施し、防風や飛砂防備等公益的機能の維持が図られた。しかしながら、松くい虫の被害はまだまだ発生しており今後も継続的な防除・駆除が必要である。業務委託費は、翌年度へ繰り越した。				
評価指標 (単位)		目標	実績	
①薬剤地上散布面積 (ha)		① 111	① 111	
②伐倒駆除体積 (㎡)		②1,850	②1,364	
備考	○主な特定財源 森林施策支援事業交付金 (県)		14,300,867円	
	森林病害虫等防除事業費補助金 (県)		7,978,500円	
	過疎対策事業債 (市債)		5,800,000円	

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	森林病害虫等対策事業									
事業期間	平成17年度～	作成担当課	農林水産部農林水産課							
総合計画	第2章 政策5 施策4	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 100年続く森林(もり)を造り、活かすまち 森林環境の保全								
個別計画	名称 施策等	酒田市森林整備計画(平成30年度～令和9年度)								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境の保全を図る。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
【総】松くい虫被害の発生量 (R4で1,000㎡以下)	㎡	9,338	6,722	7,559	-	-	-	1,000		
活動・手段指標		単位	実績			目標(予定)				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
松くい虫被害木の伐倒駆除量		㎡	5,317	3,840	4,922	4,300				
松くい虫防除(薬剤地上散布)面積		ha	111	111	111	111				
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	防風と飛砂防備といった役割を有する海岸砂丘林と出羽丘陵松林地帯の松くい虫の被害を食い止めるとともに、毎年の被害発生量を最小限とするためには、継続的な防除・駆除が必要である。また、伐倒駆除は発生量拡大の阻止に現時点で最も有効な対策である。									
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	継続的な防除・駆除がなされないと、松くい虫被害が拡大し、ひいては、海岸砂丘林や出羽丘陵松林帯が失われかねない事態となる。なお、森林の回復には50年以上の年月が必要とされ、長期間の間、強風と砂に見舞われることになる。									
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？										
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	松くい虫被害を効果的に食い止めるためには、マツノマダラカミキリが飛び立つ例年6月中旬までの伐倒が有効である。このため、現在の秋口の調査と、雪解け後の3～5月の徹底伐倒、被害木の近隣樹木の予防的伐倒を行うとともに、抵抗性松の植林を進めるなど本事業を維持しつつ、実施手法を改善しながらより効果的なものとなるよう展開していく。									

款 項 目	6款 農林水産業費	2項 林業費	2目 林業振興費	= 予算所属 = 農林水産部農林水産課																																							
事業名	森林ボランティア育成事業																																										
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																							
1,309,000円	1,224,786円	0円	84,214円	93.6%																																							
目的・趣旨	万里の松原や砂防林など、市民に身近な森林を守るボランティア活動を支援することにより、森林荒廃の防止と森林の多面的機能を理解してもらうことで森林環境教育を推進する。																																										
事業・成果の概要等	○事業内容 市民自らの手で森林を守るという趣旨で、ボランティアによる森林整備や清掃活動を推進し、学校や地域団体等の行う森林・自然環境学習について積極的に支援した。																																										
	(1) 山をきれいにしてウォーキング (2) 光ヶ丘松林整備ボランティア (3) 砂防林を育てよう (4) 学習林活動及び森林整備活動に関する学校行事への支援 (5) 庄内公益の森づくりを考える会への参加 (6) 地域団体等の行う自然環境学習、整備体験への支援																																										
	○事業実績・説明 酒田市主催事業 総事業費 1,224,786円 (単位：人)																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実施日</th> <th>実施箇所</th> <th>活動内容</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山をきれいにしてウォーキング</td> <td>4月21日</td> <td>万里の松原</td> <td>ゴミ拾い</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">光ヶ丘松林整備ボランティア</td> <td>6月23日</td> <td>万里の松原</td> <td>下刈、除伐</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>9月22日</td> <td>万里の松原</td> <td>下刈、除伐</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>砂防林を育てよう</td> <td>11月10日</td> <td>飯森山西地区</td> <td>枝打ち、つる切り</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計</td> <td>774</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	実施日	実施箇所	活動内容	参加者数	山をきれいにしてウォーキング	4月21日	万里の松原	ゴミ拾い	162	光ヶ丘松林整備ボランティア	6月23日	万里の松原	下刈、除伐	257	9月22日	万里の松原	下刈、除伐	159	砂防林を育てよう	11月10日	飯森山西地区	枝打ち、つる切り	196	計				774										
	事業名	実施日	実施箇所	活動内容	参加者数																																						
	山をきれいにしてウォーキング	4月21日	万里の松原	ゴミ拾い	162																																						
	光ヶ丘松林整備ボランティア	6月23日	万里の松原	下刈、除伐	257																																						
		9月22日	万里の松原	下刈、除伐	159																																						
	砂防林を育てよう	11月10日	飯森山西地区	枝打ち、つる切り	196																																						
	計				774																																						
森林整備活動状況 (単位：人)																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動組織名</th> <th>実施日</th> <th>実施箇所</th> <th>活動内容</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西荒瀬保育園</td> <td>4月14日</td> <td>西荒瀬森林内</td> <td>森林整備</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>酒田光陵高等学校</td> <td>5月24日</td> <td>万里の松原</td> <td>枝拾い</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>第一中学校</td> <td>7月11日</td> <td>宮海国有林</td> <td>枝打ち、つる切り</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>泉小学校</td> <td>10月26日</td> <td>大浜</td> <td>枝打ち</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>東北公益文科大学</td> <td>11月13日</td> <td>飯森山西地区</td> <td>ほだ木取り</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>松陵小学校</td> <td>11月14日</td> <td>大浜</td> <td>枝打ち</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計</td> <td>1,566</td> </tr> </tbody> </table>				活動組織名	実施日	実施箇所	活動内容	参加者数	西荒瀬保育園	4月14日	西荒瀬森林内	森林整備	24	酒田光陵高等学校	5月24日	万里の松原	枝拾い	1,200	第一中学校	7月11日	宮海国有林	枝打ち、つる切り	126	泉小学校	10月26日	大浜	枝打ち	82	東北公益文科大学	11月13日	飯森山西地区	ほだ木取り	45	松陵小学校	11月14日	大浜	枝打ち	89	計				1,566
活動組織名	実施日	実施箇所	活動内容	参加者数																																							
西荒瀬保育園	4月14日	西荒瀬森林内	森林整備	24																																							
酒田光陵高等学校	5月24日	万里の松原	枝拾い	1,200																																							
第一中学校	7月11日	宮海国有林	枝打ち、つる切り	126																																							
泉小学校	10月26日	大浜	枝打ち	82																																							
東北公益文科大学	11月13日	飯森山西地区	ほだ木取り	45																																							
松陵小学校	11月14日	大浜	枝打ち	89																																							
計				1,566																																							
○評価・方向性 市民の協力を得ながら、本事業を展開することで、貴重な砂防林を後世に引き継ぐための森林ボランティアを育成している。森林景観の維持、環境の保全に対する意識を高めるため、今後も継続して実施していく。																																											
評価指標 (単位)		目標	実績																																								
ボランティア活動参加者数 (人)		2,000	2,340																																								
備考	○主な特定財源 みどり環境交付金 (県) 1,083,636円																																										

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	森林ボランティア育成事業									
事業期間	平成17年度～	作成担当課	農林水産部農林水産課							
総合計画	第2章 政策5 施策4	地域経済が活性化し、「働きたい」がかかぬ酒田 100年続く森林(もり)を造り、活かすまち 森林環境の保全								
個別計画	名称 施策等									
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境の保全を図る。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
活動・手段指標		単位	実績			目標(予定)				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
ボランティア活動参加者数		人	2,422	2,262	2,340	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	万里の松原や砂防林など市民に身近な森林を守るための森林整備といったボランティア活動を保育園、小中高や大学の協力を得ながら展開し、森林景観の維持、環境の保全に対する意識を醸成することで、森林ボランティアの育成が図られる。									
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	ボランティアによる森林整備や清掃活動といった市民自らの手で森林を守る取組みの輪が、本事業を核として拡がることで、森林保全意識の向上が図られることで、貴重な砂防林を安定的に後世に引き継ぐことができる。									
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？										
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	市民の協力を得ながら本事業を展開することで、貴重な砂防林を後世に引き継ぐための森林ボランティアを育成し、森林保全意識の向上を図っている。しかしながら、活動参加者は全市民の2%程度であり、今後とも、本事業を維持し、継続することで、市民のボランティア活動の取り組みの輪を広げる。									

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	= 予算所属 = 農林水産部農林水産課
事業名	森林整備地域活動支援事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
3,800,000円	3,420,000円	0円	380,000円	90.0%
目的・趣旨	適切な森林整備を通じて森林の有する多面的な機能の発揮を図る観点から、森林経営計画を立案するなど、施策実施まで意欲のある林業事業者等による森林施策実施・受委託の促進を図る。			
事業・成果の概要等	○事業内容 地域における適切な森林整備の取組みの推進を図る措置として、森林経営計画の認定を受ける者に森林整備活動支援交付金を交付した。			
	○事業実績・説明 (1) 交付対象 面的なまとまりをもって、計画的な間伐等を行うため、森林所有者から経営委託を受け、森林経営計画を作成する事業者			
	(2) 経営計画作成面積 総事業費 3,420,000円			
	年度	計画箇所	面積	
H28	大蕨、北青沢、北俣地内	290.42ha		
H29	草津、大蕨、麓、北俣地内	218.41ha		
H30	生石地内	62.20ha		
○評価・方向性 森林経営計画を作成することにより、間伐等の作業の効率化と森林施策の集約化が図られ、これにより計画的な森林整備が可能となった。引き続き経営計画を策定して森林施策実施を促進していく。				
備考	○主な特定財源 森林整備地域活動支援交付金（県） 2,565,000円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	森林整備地域活動支援事業									
事業期間	平成24年度～	作成担当課	農林水産部農林水産課							
総合計画	第2章 政策5 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田100年続く森林（もり）を造り、活かすまち持続可能で収益性の高い森林経営の促進								
個別計画	名称 施策等	酒田市森林整備計画（平成30年度～令和9年度）								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		森林経営計画の策定面積を増やし、持続可能で、収益性の高い森林経営を促進								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
【総】森林経営計画の策定面積（R4で800ha）	ha	515.85	218.41	130.28	-	-	-	800		
活動・手段指標		単位	実績			目標（予定）				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
交付金による森林経営計画の策定面積		ha	290	218	62	100	100	100	100	100
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	長期的な林業の低迷や世代交代により森林所有者自身における森林への関心が薄れているため、手入れ不足になっている恐れもあることから、面的なまとまりをもった計画的な間伐等を行うための森林経営計画の立案・策定を支援する本事業は有効である。									
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	森林経営計画を策定し実施することで、間伐等の作業の効率化と森林施策の集約化が図られ、計画的な森林整備が可能となる。当該事業を実施しなかった場合には、作業の効率が上がらず所有者負担額が増え、山離れが進むことにより、良好な山林環境の維持に支障をきたすことになり、持続的で収益性の良い森林経営の促進を図るためにも本事業は必要である。									
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？										
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	森林経営計画の策定面積を増やすことで、適切な経営管理が行われていない森林を洗い出し、意欲と能力のある林業経営者に集積・集約化を促進していく。 さらに、市と計画作成者が連携を図りながら計画作成を実施することにより、山林所有者の関心を高め、集約化により施策の低コスト化を図っていく。									

款 項 目	6款 農林水産業費	2項 林業費	2目 林業振興費	= 予算所属 = 農林水産部農林水産課																																																																	
事業名	さかた型地域材利活用促進事業																																																																				
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																																																	
12,344,000円	11,948,546円	0円	395,454円	96.8%																																																																	
目的・趣旨	森林の有する公益的機能の発揮と地域経済の活性化のため、川上（林家、森林組合、素材生産業者）から川中（製材）及び川下（建築関係者）がネットワークを組織し、本市面積の6割を占める森林から産出する地域材の利用拡大を図る。																																																																				
事業・成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>(1) さかたの家づくり利子補給 新築住宅に地域材を使用した場合、住宅ローンに利子補給を実施した。</p> <p>(2) 地域材利活用普及事業 住宅等の工事に地域材を使用した場合、100千円を上限として助成した。</p> <p>(3) さかた木づかいネットワーク事業 川上から川下までのネットワーク組織により、会員研修や市民向けの家づくり相談会を実施した。</p> <p>(4) 地域産材を活用した額縁作成 地域材を使用して額縁を作成し、市の表彰事業において積極的に使用しPRを行った。</p> <p>(5) 地域産材を活用した「さかたの木記念品」作成 酒田産木材利活用に対する本市の感謝の意を表するため「さかたの木記念品」を間伐材等で作成し、さかたの家づくり利子補給および地域材利活用普及事業の活用住宅に贈呈する。</p> <p>○事業実績・説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業名</th> <th>事業費(円)</th> <th>特定財源</th> <th>件数(件)</th> <th>使用材積(m³)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">H28</td> <td>さかたの家づくり利子補給</td> <td>2,418,087</td> <td>-</td> <td>19</td> <td>204.8</td> </tr> <tr> <td>地域材利活用普及事業</td> <td>1,800,000</td> <td>-</td> <td>18</td> <td>233.6</td> </tr> <tr> <td>さかた木づかいネットワーク事業</td> <td>2,113,000</td> <td>県支出金</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>酒田産間伐材利用促進事業</td> <td>697,680</td> <td>県支出金</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">H29</td> <td>さかたの家づくり利子補給</td> <td>2,509,759</td> <td>-</td> <td>34</td> <td>406.8</td> </tr> <tr> <td>地域材利活用普及事業</td> <td>1,000,000</td> <td>-</td> <td>10</td> <td>110.4</td> </tr> <tr> <td>さかた木づかいネットワーク事業</td> <td>2,113,000</td> <td>県支出金</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">H30</td> <td>さかたの家づくり利子補給</td> <td>2,878,770</td> <td>-</td> <td>21</td> <td>253.7</td> </tr> <tr> <td>地域材利活用普及事業</td> <td>1,800,000</td> <td>-</td> <td>18</td> <td>180.6</td> </tr> <tr> <td>さかた木づかいネットワーク事業</td> <td>2,435,000</td> <td>県支出金</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域産材を活用した額縁 1,143 枚作成 4,719,276円 地域産材を活用した記念品 29 件贈呈 115,500円</p> <p>○評価・方向性 酒田産木材の利用拡大が図られる中で、木材素材生産量が増大している。今後も、建築業者等に本事業のPRを実施するなど川上から川下までのさかた木づかい夢ネットを活用し、酒田産木材のさらなる利用拡大を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標(単位)</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域材等補助利用住宅における地域材使用量 (m³)</td> <td>400</td> <td>434</td> </tr> </tbody> </table>				年度	事業名	事業費(円)	特定財源	件数(件)	使用材積(m³)	H28	さかたの家づくり利子補給	2,418,087	-	19	204.8	地域材利活用普及事業	1,800,000	-	18	233.6	さかた木づかいネットワーク事業	2,113,000	県支出金	-	-	酒田産間伐材利用促進事業	697,680	県支出金	-	-	H29	さかたの家づくり利子補給	2,509,759	-	34	406.8	地域材利活用普及事業	1,000,000	-	10	110.4	さかた木づかいネットワーク事業	2,113,000	県支出金	-	-	H30	さかたの家づくり利子補給	2,878,770	-	21	253.7	地域材利活用普及事業	1,800,000	-	18	180.6	さかた木づかいネットワーク事業	2,435,000	県支出金	-	-	評価指標(単位)	目標	実績	地域材等補助利用住宅における地域材使用量 (m³)	400	434
	年度	事業名	事業費(円)	特定財源	件数(件)	使用材積(m³)																																																															
H28	さかたの家づくり利子補給	2,418,087	-	19	204.8																																																																
	地域材利活用普及事業	1,800,000	-	18	233.6																																																																
	さかた木づかいネットワーク事業	2,113,000	県支出金	-	-																																																																
	酒田産間伐材利用促進事業	697,680	県支出金	-	-																																																																
H29	さかたの家づくり利子補給	2,509,759	-	34	406.8																																																																
	地域材利活用普及事業	1,000,000	-	10	110.4																																																																
	さかた木づかいネットワーク事業	2,113,000	県支出金	-	-																																																																
H30	さかたの家づくり利子補給	2,878,770	-	21	253.7																																																																
	地域材利活用普及事業	1,800,000	-	18	180.6																																																																
	さかた木づかいネットワーク事業	2,435,000	県支出金	-	-																																																																
評価指標(単位)	目標	実績																																																																			
地域材等補助利用住宅における地域材使用量 (m³)	400	434																																																																			
備考	○主な特定財源 みどり環境交付金(県) 2,435,000円																																																																				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	さかた型地域材利活用促進事業									
事業期間	平成19年度～	作成担当課	農林水産部農林水産課							
総合計画	第2章 政策5 施策3	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 100年続く森林を造り、活かすまち 酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進								
個別計画	名称 施策等	木材利用促進基本方針								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
【総】木材素材生産量 (R4で60,000m³)	m³	25,223	30,207	42,303	-	-	-	60,000		
活動・手段指標		単位	実績			目標(予定)				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地域材等補助利用住宅における地域材使用量		m³	438	517	434	400	400	400	400	400
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	川上(木材生産業者)から川中(製材業者)、川下(建築関係業者)までの木材関係者が一堂に参加する、さかた木づかい夢ネットを活用し、本市面積の6割を占める森林から産出する酒田産木材の利用拡大が図られている。									
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	酒田産木材の利用拡大が図られる中で、木材素材生産量も増大していることから、この流れをより一層加速化するためにも川上から川中、川下までのさかた木づかい夢ネットを活用した本事業展開は必要である。									
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？										
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	本事業により酒田産木材の利用拡大が図られる中で、木材素材生産量が増大していることから、まずは、本事業を維持し、この流れをより一層加速化するためにもさかた木づかい夢ネットをフル活用して酒田産木材の更なる利用拡大・促進を図る。									

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	= 予算所属 = 農林水産部農林水産課																								
事業名	市有林間伐事業																											
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																								
13,066,000 円	13,045,500 円	0 円	20,500 円	99.8 %																								
目的・趣旨	<p>県、県林業公社、市、森林所有者が伐採搬出事業を集約化し、連携しながら利用間伐を実施し、地域材の素材生産、バイオマス材及び集成材利用等のまとまった木材の搬出を行うことで地域材の利用循環を図るとともに、間伐により良好な山林環境の維持を行う。</p>																											
事業・成果の概要等	<p>○事業内容 県の補助事業等を活用し市有林の間伐事業を行い、搬出された木材を売却した。約24haの市有林を平成28年度～30年度の3か年計画で30%間伐を実施した。</p>																											
	<p>○事業実績・説明 総事業費 13,045,500円</p>																											
	<p>(1) 市有林間伐事業搬出間伐等業務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>搬出間伐</th> <th>作業道開設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>6ha</td> <td>850m</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>6ha</td> <td>800m</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>11.85ha</td> <td>1,800m</td> </tr> </tbody> </table>					搬出間伐	作業道開設	平成28年度	6ha	850m	平成29年度	6ha	800m	平成30年度	11.85ha	1,800m												
		搬出間伐	作業道開設																									
	平成28年度	6ha	850m																									
	平成29年度	6ha	800m																									
	平成30年度	11.85ha	1,800m																									
	<p>(2) 市有林売却</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>A材</th> <th>B材</th> <th>C・D材</th> <th>合計</th> <th>売却金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>171m³</td> <td>451m³</td> <td>497m³</td> <td>1,119m³</td> <td>3,127千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>58m³</td> <td>255m³</td> <td>330m³</td> <td>643m³</td> <td>1,619千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>473m³</td> <td>339m³</td> <td>598m³</td> <td>1,410m³</td> <td>4,500千円</td> </tr> </tbody> </table>					A材	B材	C・D材	合計	売却金額	平成28年度	171m ³	451m ³	497m ³	1,119m ³	3,127千円	平成29年度	58m ³	255m ³	330m ³	643m ³	1,619千円	平成30年度	473m ³	339m ³	598m ³	1,410m ³	4,500千円
		A材	B材	C・D材	合計	売却金額																						
	平成28年度	171m ³	451m ³	497m ³	1,119m ³	3,127千円																						
平成29年度	58m ³	255m ³	330m ³	643m ³	1,619千円																							
平成30年度	473m ³	339m ³	598m ³	1,410m ³	4,500千円																							
<p>○評価・方向性 間伐材を搬出することにより、地域材の有効利用・利用循環が図られた。良好な山林環境の維持を行うため引き続き計画的間伐を行う必要がある。</p>																												
評価指標（単位）		目標	実績																									
間伐実施面積（ha）		12	12																									
備考	<p>○主な特定財源 森林施業支援事業交付金（県） 8,812,796円 市有林売却収入 4,232,704円</p>																											

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	市有林間伐事業								
事業期間	平成28年度～	作成担当課	農林水産部農林水産課						
総合計画	第2章 政策5 施策3	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田100年続く森林（もり）を造り、活かすまち酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進							
個別計画	名称 施策等	酒田市森林整備計画（平成30年度～令和9年度）							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		計画的な間伐により良好な山林環境と地域材の利用循環を向上							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】木材素材生産量 (R4で60,000m ³)	m ³	25,223	30,207	42,303	-	-	-	60,000	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市有林の間伐実施面積	ha	6	6	12	12				
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>良好な山林環境を維持するためには、計画的な間伐が必要となる。 八幡地区の市有林約24haについて、H28～H30の3ヶ年計画で間伐を実施し、搬出された木材は売却することで、地域材の有効利用、利用循環を図った。</p>								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>良好な山林環境を維持するためには、計画的な間伐が必要となり、そのためにも本事業が必要である。</p>								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	<p>八幡地区の市有林の間伐は計画通り実施したが、次は松山地区の市有林の間伐が必要であり、令和元年度で実施する。</p>								

款 項 目	6款 農林水産業費	3項 水産業費	2目 水産振興費	= 予算所属 = 農林水産部農林水産課																																								
事業名	離島漁業再生支援事業																																											
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																								
8,418,000円	8,418,000円	0円	0円	100.0%																																								
目的・趣旨	<p>離島は、輸送や生産資材の調達・販売面で条件不利な状況にあり、漁業者の減少や高齢化も特に進んでいることから、島の基幹産業である漁業の再生を図り、漁業生産額の維持・向上を図る。</p>																																											
事業・成果の概要等	<p>○事業内容 飛島の基幹産業である漁業の再生を図るため、地域の創意工夫による漁場の生産力の向上等に関する取組みに対し支援した。</p> <p>○事業実績・説明 ・交付対象 飛島地区漁業集落（勝浦、中村、法木） ・事業費 交付金 8,160千円（負担割合 国2/4、県1/4、市1/4） 推進事業費 258千円（負担割合 国10/10）</p> <p>（1）種苗放流：キジハタ、アワビ、サザエ等の放流を実施 3,365,321円 種苗放流実績（単位：尾）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>魚種</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アワビ</td> <td>18,000</td> <td>28,000</td> <td>18,000</td> </tr> <tr> <td>サザエ</td> <td>21,000</td> <td>11,000</td> <td>22,200</td> </tr> <tr> <td>ヒラメ</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>キジハタ</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）漁場の管理・改善：海苔付け面の清掃を実施 210,000円 （3）漁場監視：密漁、不審船の早期発見を目指し漁場監視を実施 115,000円 （4）鮮度保持・ブランド化：3,337,487円 低利用であったアカモクの商品化や活アワビの出荷、農林水産まつりで特産品のサザエのつぼ焼きの販売を行うことで販路拡大や消費拡大、ブランド化を推進した。 （5）陸電施設整備、漁協委託料、会議費等経費：1,390,192円</p> <p>漁獲量の推移（参考）（単位：kg）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>魚種</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アワビ</td> <td>669</td> <td>411</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>サザエ</td> <td>38,046</td> <td>23,958</td> <td>19,169</td> </tr> <tr> <td>ヒラメ</td> <td>259</td> <td>423</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>キジハタ</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○評価・方向性 サザエ等の種苗放流は、漁獲量の安定化につながっており、これまで未利用だったアカモクを「シャキとろぎばさ」として商品開発し、アカモクの水揚げ収入を得るなど本事業による効果も出てきており、引き続き継続的な取組みが必要である。</p>				魚種	平成28年度	平成29年度	平成30年度	アワビ	18,000	28,000	18,000	サザエ	21,000	11,000	22,200	ヒラメ	6,000	6,000	6,000	キジハタ	—	—	1,000	魚種	平成28年度	平成29年度	平成30年度	アワビ	669	411	266	サザエ	38,046	23,958	19,169	ヒラメ	259	423	270	キジハタ	—	—	—
	魚種	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																								
	アワビ	18,000	28,000	18,000																																								
	サザエ	21,000	11,000	22,200																																								
	ヒラメ	6,000	6,000	6,000																																								
	キジハタ	—	—	1,000																																								
	魚種	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																								
	アワビ	669	411	266																																								
	サザエ	38,046	23,958	19,169																																								
	ヒラメ	259	423	270																																								
キジハタ	—	—	—																																									
評価指標（単位）		目標	実績																																									
飛島地区漁業生産額（百万円）		132	69																																									
備考	<p>○主な特定財源 離島漁業再生支援交付金（県） 6,180,000円 離島漁業再生支援推進交付金（県） 258,000円</p>																																											

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	離島漁業再生支援事業									
事業期間	平成17年度～	作成担当課	農林水産部農林水産課							
総合計画	第2章 政策6 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 恵み豊かな水産を活かすまち 水産資源の確保とブランド化								
個別計画	名称 施策等	酒田市離島漁業集落活動促進計画（平成27年度～平成31年度）								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		飛島地区の漁業再生と水産資源の確保								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
【総】市内水揚げ金額	百万円	2,160	1,749	1,473	-	-	-	1,500		
【個】飛島地区漁業生産額	百万円	110	100	69						
活動・手段指標		単位	実績			目標（予定）				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
平均漁業所得（飛島地区）		千円	1,083	934	833	891				
漁業経営体数（飛島地区）		漁家	58	57	54	54				
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>飛島地区の主要産業は漁業のみであり、本事業を活用して、島の特産であるサザエ、トビウオやアカモク（シャキとろぎバサ）に取り組むことで、島の漁業者の所得維持・向上につながられる唯一の事業である。</p>									
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>飛島漁業者の所得向上を図るため、資源増大を目指す種苗放流、清掃活動、漁場監視、ブランド化等に取り組んでおり、こうした地道な活動により、海という自然相手で、不安定な漁業リスクを安定化させている。</p>									
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る（ <input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？										
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	<p>サザエ等の種苗放流は、漁獲量の安定化につながっており、これまで未利用だったアカモクをシャキとろぎバサとして商品開発し、アカモクの水揚げ収入を得るなど本事業による効果も出てきており、引き続き継続的な取組みが必要である。</p>									

款 項 目	6款 農林水産業費	3項 水産業費	2目 水産振興費	= 予算所属 = 農林水産部農林水産課		
事 業 名	漁業資源増殖種苗購入事業					
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①		
760,000円	755,233円	0円	4,767円	99.4%		
目的・趣旨	山形県の栽培漁業対象種であるサクラマス、イワナの種苗放流を行い、つくり育てる漁業を推進するとともに、小学校と連携した児童の放流体験活動を通じて河川環境の保全意識の啓発を図る。					
事業・成果の概要等	○事業内容 各内水面漁協と連携した種苗放流を行うため、各漁協の放流計画に基づく種苗を放流した。また、放流の際は、内水面漁協と小学校が連携して児童の放流体験活動を実施した。					
	○事業実績・説明 (1) 平成30年度 総事業費 755,233円					
	魚種名	規格	放流尾数(尾)	種苗単価(円)	事業費(円)	備考
	サクラマス	30.0g	3,000	43.2	129,600	赤川漁協/黒森小
	サクラマス	30.0g	3,000	43.2	129,600	両羽漁協/新堀小
	サクラマス	2.3g	11,000	13.5	148,500	両羽漁協
	サクラマス	2.3g	9,500	13.5	128,250	日向荒瀬漁協/鳥海小
	イワナ	2.5g	6,740	14.58	98,269	日向荒瀬漁協
	イワナ	3.0g	8,300	14.58	121,014	最上川第八漁協
	(2) 年度別放流尾数					
魚種名	規格	H28年度放流尾数	H29年度放流尾数	H30年度放流尾数	備考	
サクラマス	30.0g	3,000	3,000	3,000	赤川漁協/黒森小	
サクラマス	30.0g	3,000	3,000	3,000	両羽漁協/新堀小	
サクラマス	約2.3g	11,000	11,000	11,000	両羽漁協	
サクラマス	2.3g	9,500	9,500	9,500	日向荒瀬漁協/鳥海小	
イワナ	約3.0g	6,500	6,740	6,740	日向荒瀬漁協	
イワナ	3.0g	8,300	8,300	8,300	最上川第八漁協	
クロダイ	30.0mm	500	3,100	—	酒田市	
トラフグ	40.0mm	500	栽培漁業へ	—	赤川河口	
(平成28年度全国豊かな海づくり大会でクロダイ、トラフグ放流)						
○評価・方向性 赤川漁協や両羽漁協等でのサクラマス放流では、小学生と漁協が協力して実施することにより、内水面におけるつくり育てる漁業への意識向上と河川環境保全意識の啓発が図られた。引き続き、子どもたちと一体となった種苗放流を行うことで、市民意識の高揚とともに、本市の内水面の資源増殖と内水面漁業の振興を図る。						
評価指標(単位)		目標	実績			
サクラマスの漁獲量(kg)		3,080	2,185			
備考	○主な特定財源 市町村総合交付金(漁業資源増殖種苗購入事業)(県) 189,000円					

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	漁業資源増殖種苗購入事業									
事業期間	平成17年度～	作成担当課	農林水産部農林水産課							
総合計画	第2章 政策6 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 恵み豊かな水産を活かすまち 水産資源の確保とブランド化								
個別計画	名称 施策等									
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		内水面の資源増殖と河川環境保全の向上								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
【総】市内水揚金額	百万円	2,160	1,749	1,473	-	-	-	1,500		
活動・手段指標		単位	実績			目標(予定)				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
サクラマス放流数	尾	26,500	26,500	26,500	26,500	26,500	26,500	26,500	26,500	26,500
イワナ放流数	尾	14,800	15,040	15,040	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	サクラマスの漁獲状況は近年の中では良好であり、引き続き継続的な取組みが必要である。また、放流の際は、小学生と内水面漁協が協力して実施しており、総合計画に記載のある「子どものときから庄内浜水産物の生産や流通について、過程も含めて学び、食べて、おいしさや魅力を実感し、庄内浜の恵みに親しむ」に合致するような、小学生が魚と触れ合う機会を提供しており、有用性が高い。									
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	サクラマス等の放流を通じ、内水面における資源増殖の意識向上と河川環境保全意識の啓発が図られ、本市唯一の内水面漁業の振興策としても必要である。									
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？										
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	本市の内水面漁業を維持・存続させるため、資源の増加は、漁獲量の増加や遊漁者の増加による遊漁券販売枚数の増加といった効果が考えられるため、今後も引き続き支援していく。									

款 項 目	6款 農林水産業費	3項 水産業費	2目 水産振興費	= 予算所属 = 農林水産部農林水産課																
事業名	栽培漁業地域展開促進事業																			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																
1,549,000円	1,246,500円	0円	302,500円	80.5%																
目的・趣旨	国際的な漁業規制の中にあつて沿岸漁業への依存がますます高まり、「つくり育てる漁業」に期待が寄せられていることから、健苗放流を行い、種苗の生存率を高める取組みに支援し、本市の沿岸漁業を維持・存続させ、成長産業に導く。																			
事業成果の概要等	○事業内容 山形県漁業協同組合が行うヒラメの稚魚の中間育成および放流、トラフグの種苗放流に支援した。																			
	○事業実績・説明 (1) ヒラメ中間育成・放流 787,500円 ・平成30年度放流																			
	<table border="1"> <tr><th>放流日</th><th>放流尾数</th><th>放流場所</th></tr> <tr><td>7月25日</td><td>3,400</td><td>勝浦</td></tr> <tr><td>7月28日</td><td>28,000</td><td>十里塚</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>31,400</td><td></td></tr> </table>		放流日	放流尾数	放流場所	7月25日	3,400	勝浦	7月28日	28,000	十里塚	合 計	31,400		・ヒラメ種苗の收容サイズは40mmであり、16日間中間育成し、65mm程度にして放流 ・放流場所は、十里塚、飛島など					
	放流日	放流尾数	放流場所																	
	7月25日	3,400	勝浦																	
	7月28日	28,000	十里塚																	
	合 計	31,400																		
	・過去3か年の放流実績・漁獲実績 <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr> <tr><td>收容尾数</td><td>37,500</td><td>37,500</td><td>37,500</td></tr> <tr><td>放流尾数</td><td>5,000</td><td>33,800</td><td>31,400</td></tr> <tr><td>漁獲量(kg)</td><td>49,014</td><td>48,146</td><td>38,348</td></tr> </table>				区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	收容尾数	37,500	37,500	37,500	放流尾数	5,000	33,800	31,400	漁獲量(kg)	49,014	48,146	38,348
	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度																
	收容尾数	37,500	37,500	37,500																
放流尾数	5,000	33,800	31,400																	
漁獲量(kg)	49,014	48,146	38,348																	
※平成28年度はポンプ故障により全滅したため、別途5,000尾を確保して放流 (2) トラフグ放流 459,000円 <table border="1"> <tr><th>放流日</th><th>放流尾数</th><th>平均全長mm</th><th>放流場所</th></tr> <tr><td>7月21日</td><td>17,000</td><td>40.0</td><td>最上川河口・赤川河口</td></tr> </table>				放流日	放流尾数	平均全長mm	放流場所	7月21日	17,000	40.0	最上川河口・赤川河口									
放流日	放流尾数	平均全長mm	放流場所																	
7月21日	17,000	40.0	最上川河口・赤川河口																	
※トラフグは29年度から開始 (3) 費用負担：県・漁協・2市1町で費用負担している。 ・負担割合：県5/15、漁協6/15、2市1町4/15 ・県漁協への交付方法： 酒田市が県補助金を受け入れ、本市負担分と合算して県漁協へ交付 交付割合は9/15（県5/15+市4/15）																				
○評価・方向性 ヒラメ及びトラフグの種苗放流は、県・漁協・2市1町が支援を行いながら、一体となって取り組んでいる。県では、漁獲調査により放流効果の検証等や放流尾数を増やす取組みを進めている。高品質で魚価の高い種の漁獲量向上のため、今後も継続して実施していく。																				
評価指標（単位）		目標	実績																	
①ヒラメ生産額（千円）		①12,700	①6,738																	
②フグ延縄漁生産額（千円）		②14,800	② 688																	
備考	○主な特定財源 栽培漁業地域展開促進事業費補助金（県） 692,500円																			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	栽培漁業地域展開促進事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	農林水産部農林水産課						
総合計画	第2章 政策6 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 恵み豊かな水産を活かすまち 水産資源の確保とブランド化							
個別計画	名称 施策等								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		沿岸漁業の水産資源の確保と安定化							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】市内水揚げ金額	百万円	2,160	1,749	1,473	-	-	-	1,500	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
ヒラメ種苗放流数	尾	5,000	33,800	31,400	37,500	37,500	37,500	37,500	37,500
トラフグ種苗放流数	尾		17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	ヒラメの漁獲量は近年安定傾向にあり、引き続き継続的な取組が必要である。また、平成29年度から開始のトラフグについては、引き続き放流効果向上に取り組んでいく。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	本県での海有り市町は、本市を含む2市1町のみであり、種苗放流のメリットを得るには、2市1町が一体となつての放流に取り組まなければならない、本事業は必要である。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る （ <input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間 ） <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	本市の沿岸漁業を維持・存続させ、成長産業に導くためには、ニーズのある魚を安定的に漁獲できるようにすることが必要であり、そのためには、種苗放流を適地、適サイズ、健苗放流で展開し、限られた予算の中で、有効放流尾数の増大を図っていく。								

款 項 目	6款 農林水産業費	3項 水産業費	2目 水産振興費	= 予算所属 = 農林水産部農林水産課
事業名	水産多面的機能発揮対策推進事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
630,000円	618,000円	0円	12,000円	98.1%
目的・趣旨	環境・生態系の維持・回復など、漁業者が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援し、水産資源の維持・増大を図る。			
事業・成果の概要等	○事業内容 環境・生態系の維持・回復の取り組みとして、魚類の産卵場所及び幼稚魚の育成場となる藻場を酒田港内に造成し、保全する活動に支援した。			
	○事業実績・説明 活動組織である「酒田港藻場づくりの会」は、沿岸漁業者を中心に環境保全活動を行うNPO法人や教育関係者により構成されており、本市と協定を締結し事業計画に沿って、以下の取組みを実施した。			
	取組内容	取組効果	地域連携	
	・海藻（アカモク）の母藻設置 ・食害生物駆除（ウニ、貝類） ・定期モニタリング調査	左記の活動により、海藻の増加が見られ、1月には、ハタハタの産卵を確認。	酒田光陵高等学校、加茂水産高等学校、鶴岡工業高等専門学校との連携により、流木を活用した炭の製造や海洋環境保全等の取組みを実施。	
・実施期間 平成29年度から令和2年度 ・負担金 468,000円 ・事務費 150,000円				
○評価・方向性 水産生物の産卵・育成場として藻場は重要な機能を果たしており、その維持・回復は水産資源の増大につながる。本事業により海藻の母藻設置によって一部で海藻の定着が見られており、事業の継続的実施が必要である。				
	評価指標（単位）	目標	実績	
	活動組織の事業目的達成率（%）	80	76	
備考	○主な特定財源 水産多面的機能発揮対策推進事業費補助金（県） 150,000円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	水産多面的機能発揮対策推進事業								
事業期間	平成29年度～	作成担当課	農林水産部農林水産課						
総合計画	第2章 政策6 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 恵み豊かな水産を活かすまち 水産資源の確保とブランド化							
個別計画	名称 施策等								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		藻場づくり等の多面的機能の維持・発展を通じた水産資源の確保							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】市内水揚金額	百万円	2,160	1,749	1,473	-	-	-	1,500	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
活動組織の事業目的達成率	%		76	76	80				
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	活動組織である「酒田港藻場づくりの会」は、沿岸漁業者を中心とし、環境保全活動を行うNPO法人や教育関係者により構成されており、海藻の母藻設置や食害生物の駆除、定期モニタリングなど、多面的機能発揮に資する取組みを実施している。 また、本事業には、庄内地域の高校生も関わっており、海洋環境保全に対する意識も高まってきていることは、将来にわたって持続可能な水産業を構築していくうえで、大きく貢献している。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	海藻の母藻設置は、県水産試験場の助言を得ながら計画に基づき作業を実施している。一部で海藻の定着が見られるなど、明るい兆しがでてきており、必要な事業である。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	平成30年度には、ハタハタの産卵を確認しており、静穏な港湾区域での活動は、港湾施設を有する本市ならではの特徴ある取組みといえる。この港湾区域をさらに水産業に有効活用しようという動きもでてきている。 獲る漁業から、つくり育てる漁業、さらに、安定化を図るため養殖漁業への関心も高まりつつある中で、様々な視点から事業を検証し、活動組織とともに事業内容を精査しながら、市として指導及び必要な支援を行う。								

款 項 目	6款 農林水産業費	3項 水産業費	2目 水産振興費	= 予算所 属 = 農林水産部農林水産課
事 業 名	いか釣り漁業支援事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
5,386,000円	5,377,085円	0円	8,915円	99.8%

目的・趣旨
スルメイカは酒田港全体の漁獲の約8割を占めており、県内外の中型いか釣り船をはじめとするいか釣り漁業について、県外船誘致も含め振興することで、酒田港へのスルメイカの水揚げ推進を図る。

○事業内容
酒田港のスルメイカ水揚量を確保するため、県外船誘致を含め、中型いか釣り船及び小型いか釣り船に対して支援を実施した。

○事業実績・説明
(1) 交付対象 山形県漁業協同組合
(2) 支援内容

- ①船凍いか収納段ボール箱購入に対する補助 2,423,280円
(段ボール1箱に対し、酒田市20円、県漁業10円)
- ②乗組員生活環境支援として、屋外風呂シャワーの設置費用、及びレンタカー一借上げ料の1/2補助。 300,000円
- ③漁船誘致対策経費（陸電設備及び荷揚用ベルトコンベア整備） 653,033円
- ④乗組員操業支援として、入港回数に応じて酒田産つや姫を贈呈 442,330円
- ⑤出航式開催経費、商標登録経費及び諸経費等 1,558,442円

年度	段ボール入（個）	ブロック（個）	合計	ブロック割合（%）
H28	140,678	87,597	228,275	38
H29	139,538	90,888	230,426	39
H30	121,164	66,776	187,940	36

- ※1 スルメイカの全国的な不漁が続き、主要産地の水揚量が大幅に落ち込む中、本市では、前年比2割減の1,864トン、水揚金額約11億円を確保。
- ※2 船凍いか収納段ボール箱前年比13%の減少要因は、スルメイカ不漁のほか、近年は、加工用として箱に入れないブロック（無選別）の需要が高まっていることによる（段ボール箱入、ブロックともに1個＝8kg）。

○評価・方向性
スルメイカの漁獲量は、国全体として激減している中、本市への水揚量、水揚金額ともに一定程度確保できており、本事業の効果として明るい兆しが出ていると考えられることから、まずは、本事業を維持して展開していく。
令和元年度は、ブランド化と消費拡大を推進するため、小学校給食に酒田船凍いかを提供する。

評価指標（単位）	目標	実績
中型いか釣り船水揚量（箱）	200,000	187,940

備考
○主な特定財源
いか釣り船応援寄附金 1,340,000円
さかた応援基金繰入金 4,037,000円

平成30年度実施事務事業 事後評価シート			
事業名称	いか釣り漁業支援事業		
事業期間	平成24年度～	作成担当課	農林水産部農林水産課
総合計画	第2章 政策6 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 恵み豊かな水産を活かすまち 水産資源の確保とブランド化	
個別計画	名称 施策等		

【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	酒田港の水揚げの確保とブランド化								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】市内水揚金額	百万円	2,160	1,749	1,473	—	—	—	1,500	
【総】うちスルメイカ水揚金額	百万円	1,699	1,337	1,097	—	—	—	1,000	

活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
中型いか釣り船水揚量	箱	228,275	230,426	187,940	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
中型いか釣り船入港回数	回	32	35	33	39	39	39	39	39

有効性は 高い やや高い やや低い 低い 判断不可(目標設定が不適切)

最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？
 中型いか釣り船が水揚する船凍いかの主要水揚港のH30年漁獲量は、八戸(5,195トン)、函館(3,549トン)、石川県小木(2,294トン)、次いで酒田(1,547トン)となっている。
 従来、酒田港のシェアは国内の2%程度だったが、平成30年では、12.2%と10ポイント程度増加しており、県外船誘致対策としての各種支援が奏功している。

必要性は 高い やや高い やや低い 低い

当該事務事業がなかったらどうなりますか？
 山形船団は、13隻の中型いか釣り船で構成されており、酒田港船籍の3隻以外は、北海道、石川県、富山県に船籍を持つ県外船であり、それぞれ地元の港に水揚げすることが多い。
 出航式の開催や各種支援を充実させていることにより、県外船の酒田港入港回数の維持・増加につながり、水揚量を確保している。

類似事業が 有る (酒田市 山形県 国 民間) 無い

内容が重複していませんか？

改善の方向性 拡充 維持 転換 統合 縮小 休廃止

より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？
 スルメイカの漁獲量は、国全体として激減している中、本市への水揚量、水揚金額ともに一定程度確保できており、本事業による効果として明るい兆しが出ていると考えられることから、まずは、本事業を維持して展開していく。
 令和元年度は、ブランド化と消費拡大を推進するため、小学校給食に酒田船凍いかを提供する。

款 項 目	6款 農林水産業費	3項 水産業費	2目 水産振興費	= 予算所属 = 農林水産部農林水産課
事業名	庄内浜トップブランド水産物創出事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
376,000円	376,000円	0円	0円	100.0%
目的・趣旨	県、沿岸市町、県漁協、漁業者、飲食店等が一体となって進める庄内浜トップブランド創出を推進し、庄内浜水産物の付加価値向上による漁業所得向上を図る。			
事業概要等	<p>○事業内容</p> <p>県を中心として設立した「庄内浜ブランド創出協議会」（平成29年5月12日に設立）に本市負担金を支出し、サワラ、トラフグ、ズワイガニのブランド化戦略を支援した。</p> <p>(1) 漁獲物の品質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 調理技術講習会の開催 鮮度保持試験の実施及び安定供給体制の構築（冷凍技術の開発） <p>(2) 観光との連携</p> <p>「庄内おぼこサワラキャンペーン」、「庄内浜天然トラフグキャンペーン」の実施</p> <p>(3) 事業費 2,400,000円 酒田市負担額 376,000円 負担割合 県、県漁協、沿岸2市1町（※）それぞれ1/3の割合を負担 （※）酒田市47%、鶴岡市48%、遊佐町5% 直近5年（H24～28）の漁業生産額の平均額で按分</p>			
	<p>○事業実績・説明</p> <p>(1) サワラ部会</p> <ul style="list-style-type: none"> 「庄内おぼこサワラキャンペーン」の実施 期間 平成30年10月12日～12月2日 参加店舗 庄内の旅館、飲食店 21店舗（酒田市内6店舗） 総来客数 3,273人（平成29年度2,283人） <p>(2) トラフグ部会</p> <ul style="list-style-type: none"> 「食の都庄内天然トラフグキャンペーン」の実施 期間 平成30年12月1日～31年3月15日 参加店舗 庄内の旅館、飲食店 28店舗（酒田市内9店舗） 総来客数 3,685人（平成29年度2,149人） <p>(3) ズワイガニ部会</p> <ul style="list-style-type: none"> 選別学習会及び情報交換会 平成30年10月23日 ブランド化先進地視察（福井県越前町、敦賀市）平成31年1月26～27日 			
	<p>○評価・方向性</p> <p>ブランド創出により、市民の認知度や利用者の増加など一定の手応えを感じている。他方、水揚量の減少や時化による品不足が生じており、漁獲量の増加や安定供給が課題となっているが、課題解消の取り組みもあわせて継続することで、漁業者の所得向上を図る。</p>			
	評価指標（単位）	目標	実績	
	県漁業生産額（億円）	30	27	
備考				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	庄内浜トップブランド水産物創出事業								
事業期間	平成28年度～	作成担当課	農林水産部農林水産課						
総合計画	第2章 政策6 施策2	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 恵み豊かな水産を活かすまち 水産資源の確保とブランド化							
個別計画	名称 施策等								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	庄内浜水産物のブランド化								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】市内水揚金額	百万円	2,160	1,749	1,473	-	-	-	1,500	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
県漁協生産額	億円	36	31	27	30	30	30	30	30
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>神経締め等による品質向上と鮮度保持技術の開発、急速冷凍技術の活用による供給体制の構築、熟成による食味向上など付加価値を高めることで、魚価向上と漁業所得向上を目的に、漁業者、流通業、飲食店、県、漁協、沿岸市町が一体となって、庄内浜水産物のトップブランド化を推進しており、有効な取組みである。</p>								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>これまで、庄内おぼこサワラや庄内浜天然トラフグなどブランド創出しており、こうした、県と一体となった取組みは本市のみではできないため必要である。</p>								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	<p>本事業では、サワラ、トラフグ、ズワイガニの各部会を設置して、キャンペーン実施などにより認知度向上を推進している。本市としては、本事業に参画しながら、スルメイカや飛鳥水産水産物のブランド化を推進する体制を整備して、酒田水産物の認知度向上と消費拡大により、漁業所得の向上につなげていきたい。</p> <p>また、酒田には、神経締めを施した「庄内おぼこサワラ」を出荷している漁家がないため、若手漁業者を対象に技術取得に対する支援を行っていく。</p>								

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	1目 農業委員会費	= 予算所属 = 農業委員会事務局
事業名	農業委員会報「きらり」発行事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
2,601,000円	2,489,052円	0円	111,948円	95.7%
目的・趣旨	本市の農業者や消費者に対して、農業委員会活動や農業情勢・農業政策、地域の特色ある農業活動等を広く情報提供することで、酒田農業の振興と活性化を図る。			
事業・成果の概要等	○事業内容 農業委員による会報委員会を設置し、農業委員会活動や地域の特色ある農業活動等を掲載した会報を年4回発行した。			
	○事業実績・説明 (1) 発行回数 4回(5月、8月、11月、1月) (2) 発行部数 11,000部/1回 ・内訳(概数) 酒田 4,900部 八幡 1,900部 松山 1,400部 平田 2,000部 その他 800部 (3) 会報委員会 9回開催			
	○評価・方向性 4回の発行を通して、本市農家の情報源としての役割を果たすことができた。 今後は、広く市民に農業への関心を持ってもらい、新規就農の意欲と契機の増進につなげるため、全戸配布とし、この取り組みに即したわかりやすく魅力的な紙面作りに努めていく。			
	評価指標(単位)	目標	実績	
	地域農業者の取り組みや声の掲載件数(件)	12	16	
備考				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート			
事業名称	農業委員会報「きらり」発行事業		
事業期間	平成17年度～	作成担当課	農業委員会事務局
総合計画	第2章 政策4 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 担い手の確保・育成	
個別計画	名称 施策等		

【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】新規就農者数 (H30～R4の5年間の累計100人)	人	15	17	21	-	-	-	100	

活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
発行回数	回	4	4	4	3	3	3	3	3
地域農業者の取り組みや声の掲載	件	12	16	16	9	9	9	9	9

有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	農業委員会報は年4回(各回11,000部)発行し、農業者(若手女性、青年農業者、ベテラン農家等)の声を掲載。また、農地取得や農業者年金の制度等を掲載することにより、就農に必要な情報・知識を得られるほか、就農に際しての不安解消につながり、新規就農者数の増に寄与するものとする。
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	農地取得に関する制度や、農業者の声が届かないこと等により、就農に関する情報・知識が広まらないほか、就農したい個人の不安を解消するひとつの機会がなくなるなどの影響が考えられる。
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い
内容が重複していませんか？	市広報があるが、農業委員会報は農業に特化した媒体であり、本市の基幹産業である農業への理解・関心を深める手段としては必要なものとする。
改善の方向性は	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	令和元年度より市内全域への全戸配付に変更し、農家以外の世帯へも配布することで、農業委員会活動のほか、農業情勢・農業政策、地域の特色ある農業活動等を広く情報提供することができ、農業への関心を持ってもらうことにより新規就農の意欲と契機の増進につなげる。 ※農家世帯中心の配布で年4回(各回11,000部) → 全戸配布で年3回(各回41,500部)

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	1目 農業委員会費	= 予算所属 = 農業委員会事務局																																																							
事業名	農地集積センター活動支援事業																																																										
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																																																							
903,000円	842,376円	0円	60,624円	93.3%																																																							
目的・趣旨	農地集積の総合的な窓口及び農地の賃貸借に伴う参考賃借料の決定機関として設置された酒田市農地集積センターの活動を支援し、担い手への農地集積と集約化等を図る。																																																										
事業・成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>酒田市農地集積センターは本店、支店及び参考賃借料検討協議会から構成され、次の取り組みを行った。</p> <p>(1) 本店 酒田市全体の農地中間管理事業等における農地の出し手と受け手のマッチング案をまとめた。</p> <p>(2) 支店 支店の中に16の地区会議を設置し、地区単位に農地中間管理事業等における農地の出し手と受け手のマッチング案をまとめた。</p> <p>(3) 参考賃借料検討協議会 農地の賃貸借の際の指標となる参考賃借料を決定した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 本店会議 2回開催(9月、1月)</p> <p>(2) 支店地区会議 延べ20地区で開催(協議案件のある地区で開催)</p> <p>(3) 参考賃借料検討協議会 2回開催(12月)</p> <p>(4) 農地中間管理事業に係る配分(マッチング)実績 (人、筆、㎡)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">受け手登録者</th> <th colspan="3">出し手申請者</th> <th colspan="2">配分</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>累計</th> <th>人数</th> <th>筆数</th> <th>面積</th> <th>筆数</th> <th>面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回目</td> <td>0</td> <td>471</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14</td> <td>32,560</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>33</td> <td>504</td> <td>76</td> <td>326</td> <td>720,490</td> <td>338</td> <td>717,390</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>27</td> <td>531</td> <td>39</td> <td>164</td> <td>436,178</td> <td>176</td> <td>464,049</td> </tr> <tr> <td>4回目</td> <td>0</td> <td>531</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>2,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>531</td> <td>115</td> <td>490</td> <td>1,156,668</td> <td>530</td> <td>1,216,852</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○評価・方向性</p> <p>農地中間管理事業におけるマッチングについては、法人化が一段落したことや一定程度条件の良い農地が一巡したこと等により、大きな集積の動きは落ち着いてきているが、今後も更なる農地の高度利用等を目指し、酒田市農地集積センターの活動や人・農地プランにおける地域での話し合いを通じて、効果的な農地の集積・集約化に取り組んでいく。</p>					受け手登録者		出し手申請者			配分		新規	累計	人数	筆数	面積	筆数	面積	1回目	0	471				14	32,560	2回目	33	504	76	326	720,490	338	717,390	3回目	27	531	39	164	436,178	176	464,049	4回目	0	531				2	2,853	合計	531	115	490	1,156,668	530	1,216,852	
		受け手登録者		出し手申請者			配分																																																				
新規		累計	人数	筆数	面積	筆数	面積																																																				
1回目	0	471				14	32,560																																																				
2回目	33	504	76	326	720,490	338	717,390																																																				
3回目	27	531	39	164	436,178	176	464,049																																																				
4回目	0	531				2	2,853																																																				
合計	531	115	490	1,156,668	530	1,216,852																																																					
備考	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標(単位)</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農用地利用配分計画面積(ha)</td> <td>100</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>				評価指標(単位)	目標	実績	農用地利用配分計画面積(ha)	100	121																																																	
評価指標(単位)	目標	実績																																																									
農用地利用配分計画面積(ha)	100	121																																																									

平成30年度実施事務事業 事後評価シート			
事業名称	農地集積センター活動支援事業		
事業期間	平成26年度～	作成担当課	農業委員会事務局
総合計画	第2章 政策4 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 夢があり、儲かる農業で豊かなまち 担い手の確保・育成	
個別計画	名称 施策等	酒田市の農業の方向性 (1) 担い手の確保・育成 ③農地の集積・集約化	

【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】新規就農者数 (H30～R4の5年間の累計100人)	人	15	17	21	-	-	-	100	
【個】担い手への農地集積率	%	76.7	73.1	74.8	-	-	-	80	

活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
農用地利用配分計画面積	ha	358	140	121	100	100	100	100	100

有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	農地集積の総合的な窓口及び農地の賃貸借に伴う参考賃借料の決定機関として設置された酒田市農地集積センターの活動を支援し、担い手への農地集積・集約化等を図っている。
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	農地集積センターの活動は、農地中間管理事業を推進するためのマッチングが主で、地域に精通した農業関係者の会議により成り立っている。当該事務事業がないと円滑なマッチングの遂行が難しくなり、農地中間管理事業そのものが成り立たず、担い手への農地集積・集約化の推進に支障が出る。
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い
内容が重複していませんか？	農地法や農業経営基盤強化促進法による農地集積の取り組みがあるが、農地中間管理事業を利用しない場合の補完的な役割を持つ。
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	農地集積センターの活動や人・農地プランにおける地域での話し合いを通じて、農地の出し手と受け手の更なる掘り起こしに努めるとともに、面的集約化も連動させながら、担い手への農地集積・集約化を積極的に進めていく必要がある。

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	= 予算所屬 = 地域創生部商工港湾課
事業名	中小企業融資資金貸付事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
1,497,850,000円	1,489,850,000円	0円	8,000,000円	99.5%
目的・趣旨	中小企業者の経営基盤の確立と発展のために必要な資金を融資することで、本市商工業の振興と中小企業者の経営の安定を図る。			
事業・成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>事業拡張及び事業の高度化、福利厚生施設の充実、魅力向上のための店舗改装、工業団地への立地資金（土地取得資金を含む。）など、多角的に中小企業者等の資金調達を支援することにより、地域経済の活性化、本市産業の育成・発展を図った。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 商工組合中央金庫貸付金 80,000,000円 ・中小企業金融の円滑化を図るため、公金預託制度融資の原資として商工組合中央金庫に対し貸付した。</p> <p>(2) 店舗改装資金貸付金 3,500,000円 ・中小企業者が個店の魅力を高めるために行う店舗改装等に対し貸付した。 ・過年度分6件</p> <p>(3) 環境整備資金貸付金 670,000円 ・中小企業者が安定的な労働力の確保や従業員の育成のために行う福利厚生施設の建設や職場環境の整備等に対し貸付した。 ・過年度分2件</p> <p>(4) 産業立地促進資金貸付金 1,405,680,000円 ・市内工業団地等へ立地しようとする法人等で市内産業の高度化に資することが期待できる案件に対し、県と協調して貸付した。 ・過年度分21件、新規融資分6件（新規利用実企業数3社）</p> <p>○評価・方向性</p> <p>酒田京田西工業団地、新堀工業団地、松山工業団地へそれぞれ新たに立地または増設した企業3社が産業立地促進資金を新規に活用した。立地する際の負担軽減が図られることから、企業誘致におけるインセンティブのひとつとして有効な事業である。今後も、金融機関等に対し当該制度の周知に努め、更なる利用を促進する。</p>			
	評価指標（単位）	目標	実績	
新規制度利用件数（件）	2	6		
備考	○主な特定財源 中小企業融資資金貸付金元利収入 1,489,850,000円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート			
事業名称	中小企業融資資金貸付事業		
事業期間	平成17年度～	作成担当課	地域創生部商工港湾課
総合計画	第2章 政策1 施策3	地域経済が活性化し、「働きたい」がかかろう酒田 地域経済を牽引する商工業が元気なまち 企業立地の促進	
個別計画	名称 施策等		

【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地済企業の製造品出荷額が増加すること。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】企業立地件数 (H30～R4の5年間の累計10件)	件	4	4	5	-	-	-	10	
【総】製造品出荷額等(R4で2,500億円)	億円	2,480	2,706	R2年 公表予定	-	-	-	2,500	

活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
新規制度利用件数	件	5	1	6	2				

有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	中小企業者等の資金調達が支援することにより、企業の立地を促進し製造品出荷額の増加につながっている。比較的大きな経済効果が期待できる産業立地促進資金貸付金については、H28～30年度において、11件、3,033百万円(融資実行額)の利用となった。新規企業の立地に加え、既存事業者の増設等にも利用できることから、市外企業のほか、地元企業の増設にも効果があり、近年の企業の設備投資意欲の向上に資金面での支援効果が高い制度となっている。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	産業立地促進資金については、立地する際の負担が増加するため、企業誘致におけるインセンティブのひとつがなくなる。店舗改装資金と環境整備資金については、金融機関でも低金利の融資があることから新規利用は低調だが、制度がないと利率が上昇した場合に速やかな対応ができない。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	全金融機関の融資と共存している。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	市内各金融機関に制度の周知を図るとともに、景況に応じ柔軟かつ公正な利率を設定し、制度の活用を促進する。								

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	= 予算所 属 = 地域創生部商工港湾課										
事業名	産業振興まちづくり推進事業													
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①										
117,364,000円	90,440,150円	0円	26,923,850円	77.1%										
目的・趣旨	産業振興まちづくりセンター（愛称：サンロク）を開設し、地元企業、農林水産事業者等のニーズとシーズをつなぐ（マッチング）ことにより、産業振興、農商工連携等の推進を行う。また、マッチング案件組成、開業及び販路開拓等を重点的に支援する。													
事業概要等	<p>○事業内容 産業振興まちづくりセンター（サンロク）を開設し、マッチングプロジェクト組成、各種セミナー開催、コワーキングスペースの運営、創業支援コーディネーターによる創業支援、チャレンジキッチン等の運営、女性活躍支援員による企業への啓発活動等を行った。また、各種補助金による各プロジェクトの事業推進を図った。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 産業振興まちづくりセンター（サンロク）の運営に係る経費 55,126,172円 (実績)</p> <table border="1"> <tr><td>プロジェクト組成件数（進捗中含む）</td><td>87件</td></tr> <tr><td>新規創業件数</td><td>33件</td></tr> <tr><td>コワーキング会員数</td><td>57人</td></tr> <tr><td>コワーキング年間利用者（延べ人数）</td><td>3,320人</td></tr> <tr><td>セミナー・セッション開催数</td><td>34回</td></tr> </table> <p>(2) 酒田文化展示企画運営委託 2,993,978円（展示企画3回実施） ・ 中心市街地の核店舗である榊マリン5清水屋のフロアを活用し、幅広い年齢層をターゲットとした展覧企画を実施</p> <p>(3) 各種補助金 ① つなぐプロジェクト支援補助金（補助率1/2、上限額500千円） ・ 地元事業者等の連携のもとに実施する新たなプロジェクトに要する経費を支援 ・ 交付実績：6件（2,673,000円） ② 開業支援補助金（補助率1/2、上限額1,000千円） ・ 市内での開業等を促進するため、開業に伴う経費を支援 ・ 交付実績：31件（24,649,000円） ③ 創業支援促進事業費補助金（補助率1/2） ・ 酒田商工会議所が実施する創業塾の開催や専門家相談事業に対する支援 ・ 交付実績：246,000円 ・ 創業塾：受講者22人（うち修了者18人）・ 専門家相談事業：延べ相談件数6件 ④ 販路拡大支援補助金（補助率1/2、上限額300千円（市場調査型は500千円）） ・ 市内企業が商談会等への出展に要する経費、市場調査に要する経費を支援 ・ 交付実績：38件（4,752,000円）</p> <p>○評価・方向性 サンロク開設初年度ということもあり、市内企業への周知が行き届かず、プロジェクト組成件数は目標に達しなかった。次年度以降は企業ヒアリングの頻度を増やし、サンロクのPRを行うことにより、マッチングプロジェクト組成数の増加に努める。</p>				プロジェクト組成件数（進捗中含む）	87件	新規創業件数	33件	コワーキング会員数	57人	コワーキング年間利用者（延べ人数）	3,320人	セミナー・セッション開催数	34回
	プロジェクト組成件数（進捗中含む）	87件												
新規創業件数	33件													
コワーキング会員数	57人													
コワーキング年間利用者（延べ人数）	3,320人													
セミナー・セッション開催数	34回													
	評価指標（単位）	目標	実績											
	① マッチング件数（件）	① 135	① 87											
	② 創業件数（件）	② 30	② 33											
備考	<p>○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 27,146,312円 さかた応援基金繰入金 14,600,000円</p>													

平成30年度実施事務事業 事後評価シート			
事業名称	産業振興まちづくり推進事業		
事業期間	平成30年度～	作成担当課	地域創生部商工港湾課
総合計画	第2章 政策1 施策 1 施策	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地域経済を牽引する商工業が元気なまち 新たな産業やビジネスの創出	
個別計画	名称 施策等	地域再生計画 新産業振興センター（仮称）整備・運営計画（平成29年度～令和4年度）	

【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	市内企業等へのマッチング支援により売上が増加すること、また、市内での創業件数が増加すること。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】マッチング支援件数 (H30～R4の5年間の累計 675件)	件	-	4	87	-	-	-	675	
【総】支援機関が支援した創業件数 (H30～R4の5年間の累計 150件)	件	31	45	33	-	-	-	150	

活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
つなぐプロジェクト支援補助金 補助金適用件数	件	*	*	6	12	12	12	12	12
開業支援補助金 補助金適用件数	件	*	*	31	28	28	28	28	28

有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>マッチング支援件数については、本事業で位置づけられているコンシェルジュを中心に案件組成を進めた。組成にあたっては、事業者へのヒアリングのほか、トレンドを踏まえたビジネス関連セミナー、農業・食品分野にかかる商品開発や販路開拓につながるセミナーを多数実施した。支援件数自体は目標未達であるものの、案件は確実に増加している。また、創業件数は目標を達成しており、創業支援コーディネーターによる支援が適切に作用していると評価できる。</p>								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>事業者の経営拡大・経営改善等に関するニーズと、それをかなえるシーズを有する企業とをマッチングさせる事業はほかに存在せず、当該事業が無くなれば、そのマッチングに関する相談を受けることができなくなる。また、市内創業希望者が伴走型の創業支援を受ける機会が減少することで、創業件数が減少する。</p>								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る（ <input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間 ） <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	<p>行政・産業支援機関・金融機関等が企業や支援制度等の情報、人的リソース等を共有し、連携して企業等を支援する事業の類似事業はない。機能の一つとして、創業支援があるが、各種支援制度の活用支援、資金調達、事業計画等のブラッシュアップなど、複層的に支援できる公的機関はない。</p>								
改善の方向性は	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	<p>平成30年度に開設した産業振興まちづくりセンターでは、市内金融機関や関係機関と連携した産業振興や農商工連携等のプロジェクト組成に取り組んだ。また、プロジェクト組成は、企業訪問や企業からの相談、セミナーなどをきっかけとして進めてきた。 マッチング支援件数の実績が目標未達であることを踏まえ、企業ヒアリングの頻度の増加、企業の経営に直接生かしやすいセミナーの企画、コワーキングスペース利用促進、RPAの導入などを進め、本センターへの求心力を高めながら、プロジェクト組成数増加を図っていく。</p>								

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	= 予算所屬 = 地域創生部商工港湾課
事 業 名	工場等設置助成事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
93,912,000円	93,912,000円	0円	0円	100.0%
目 的・趣 旨	工場等を新設、拡充又は移設した企業に対し、投下固定資産の固定資産税相当額を助成し、企業の育成及び産業振興を図る。			
事 業 成 果 の 概 要 等	○事業内容 工場等を新設又は既存工場等を拡充若しくは移設した企業に対し、投下固定資産の固定資産税相当額を申請年度の翌年から3年間（特例は5年間）助成するもので、当該年度分について交付した。			
	○事業実績・説明 工場等設置助成金 93,912,000円（交付実企業数44社）			
	助成措置適用指定年度	指定企業数	助成金額	
	平成26年度	1	774,000円	
	平成27年度	24	26,422,000円	
	平成28年度	17	31,173,000円	
	平成29年度	22	35,543,000円	
	合 計		93,912,000円	
	・助成率 新設又は移設100%、拡充60%			
	・助成期間 3年間（酒田京田西工業団地等へ新規に立地する市外資本の企業で、製造業等の場合は5年間）			
○評価・方向性 企業の設備投資による生産能力の向上が図られたこと等により製造品出荷額等は増加傾向にある。平成30年設備投資分からは、同様の目的のために設置しているこの助成金と農工課税免除制度を統合し、制度を分かりやすくした設備投資促進助成金により、市内外の企業に対して設備投資を促し、企業の生産能力の更なる向上を支援する。				
評価指標（単位）		目標	実績	
助成金対象企業数		45	44	
備 考				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート			
事業名称	工場等設置助成事業		
事業期間	平成17年度～令和3年度	作成担当課	地域創生部商工港湾課
総合計画	第2章 政策1 施策3	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地域経済を牽引する商工業が元気なまち 企業立地の促進	
個別計画	名称 施策等	地域産業支援基本方針	

【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地企業 の製造品出荷額が増加すること。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】企業立地件数 (H30～R4の5年間の累計10件)	件	4	4	5	-	-	-	10	
【総】製造品出荷額等(R4で2,500億円)	億円	2,480	2,706	R2年 公表予定	-	-	-	2,500	

活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
工場等設置助成金交付実企業数	件	43	43	44	45				
工場等設置助成金の交付総額	千円	60,683	82,169	93,912	84,491				

有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	企業の大規模な設備投資や新規立地が進み、製造品出荷額が増加した。また、人口減少や人手不足による産業自体の縮小を防ぐために労働生産性を向上させる必要があるが、各企業がIoTの導入に取り組んでおり、こうした企業のニーズにも対応することで底上げが図られた。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	大規模な設備投資や新規企業立地については、一定のインセンティブ効果があり、当該事務事業がない場合、他自治体との誘致競争で不利になるなどの支障が生じる。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る（ <input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	投下固定資産の固定資産税を優遇する類似制度(事業)は複数あるが、当該類似制度の適用を受ける固定資産については助成対象外としている。								
改善の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 転換 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようなすればいいですか？	当該助成措置と農工法固定資産税課税免除制度は同様の目的だが、それぞれ商工港湾課と税務課が所管するなど、非効率な運用となっていることから、費用対効果を最大限に高めるため、両制度を統合し、新制度(設備投資促進助成金)を創設した。その際、設備投資を促すインセンティブとして有効に機能するよう、助成期間を見直し(3年分交付→初年度一括交付)するなど、助成内容をマイナーチェンジすることで、選択と集中を図った。なお、新制度(設備投資促進助成金)については、平成30年中に取得した固定資産が対象となり、予算措置は令和2年度からの対応となる。								

款 項 目	7款	1項	2目	= 予算所 属 = 地域創生部商工港湾課																				
	商工費	商工費	商工振興費																					
事業名	さかた産業フェア開催事業																							
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																				
4,475,000円	4,475,000円	0円	0円	100.0%																				
目的・趣旨	<p>地元の企業にPRの場を提供し、地域内外への地域特産品の周知と販路拡大を支援するとともに、若者に地域の企業を知る機会を提供することにより、地元就職の促進を図ることを目的に開催する。</p>																							
事業・成果の概要等	<p>○事業内容 市内の企業、学校等が一堂に会し、自社製品の展示・販売などにより、市民や取引先等に自社PRを行った。その他、来場者が企業の製品や事業を直接体験できるイベントや大型スクリーン等を活用した企業PR動画の放映、プレゼンテーションなどを実施した。 また、平成30年度から農林水産まつりと同時開催することで、来場者の増加を図った。 (1) 日時 平成30年10月27日、10月28日 9時30分～15時30分 (2) 場所 酒田市国体記念体育館 (3) 主催 さかた産業フェア運営協議会 (酒田市、酒田商工会議所、酒田ふれあい商工会)</p>																							
	<p>○事業実績・説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出展者</td> <td>45団体</td> <td>57団体</td> <td>56団体</td> <td>63団体</td> <td>68団体</td> <td>66団体</td> </tr> <tr> <td>来場者</td> <td>6,400人</td> <td>7,200人</td> <td>8,400人</td> <td>10,300人</td> <td>9,400人</td> <td>9,800人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○評価・方向性 イベント両日が雨天だったこともあり、来場者数の減少が危惧されたが、2日間を通じて昨年度以上の来場者があり、来場者アンケートでは「地元の産業の素晴らしさに感動しました。」「酒田の産業に興味を持ちました。」等の感想が多数あり、出展企業に有効な自社PRの場を提供することができた。 今後は、各種媒体を活用した広報を行うことにより全体的な来場者数を底上げし、企業の振興と地域産業の活性化を図る。</p>				年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	出展者	45団体	57団体	56団体	63団体	68団体	66団体	来場者	6,400人	7,200人	8,400人	10,300人	9,400人
年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																		
出展者	45団体	57団体	56団体	63団体	68団体	66団体																		
来場者	6,400人	7,200人	8,400人	10,300人	9,400人	9,800人																		
	評価指標（単位）		目標	実績																				
	イベント参加者数（人）		15,000	9,800																				
備考																								

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	さかた産業フェア開催事業								
事業期間	平成19年度～	作成担当課	地域創生部商工港湾課						
総合計画	第2章 政策1 施策3	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地域経済を牽引する商工業が元気なまち							
個別計画	名称 施策等								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地企業 の製造品出荷額が増加すること。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】企業立地件数 (H30～R4の5年間の累計10件)	件	4	4	5	-	-	-	10	
【総】製造品出荷額等(R4で2,500億円)	億円	2,480	2,706	R2年 公表予定	-	-	-	2,500	
目的を達成できたと回答した企業数	社			34	-	-	-	150	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
イベント参加者数	人	10,300	9,400	9,800	11,000	11,200	11,300	11,400	11,500
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>平成30年度の実績は、出展者68団体、来場者9,800人と大規模なイベントであるが、興味をもって来場する方が多いので宣伝効果が高く、来場者が実体験することで濃い情報を得られ、拡散効果が高い。 出展企業を対象にしたアンケートでは、回答40社中30社(75%)が「企業PR」を目的に出展しており、うち25社(83%)が「出展目的を達成することができた」と回答している。 また、「PRの効果」の項目でも、回答38社のうち「小さい」は2社(5%)のみであり、当イベントによる企業PR効果は高い。</p>								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>市内・庄内地域の企業が一堂に会する同様のイベントは他になく、エンドユーザーに社名が届かない市内中小企業にとっては、貴重な企業PRの場となっている。 また、出展者間でのビジネスマッチングなど、市で把握できないところでの波及効果もあるため、事業廃止による企業PR機会の減少に対する影響は大きい。</p>								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	<p>アンケート結果から、出展者、来場者ともに事業継続を望む回答が多く、各種媒体での広報により全体来場者数を増加させ、また、企業主体のステージイベントを設けることにより企業PRの機会を拡充する。 また、イベント開催により、地域産品の周知と販路拡大等を支援するとともに、新商品開発を促進し、企業の振興と地域産業の活性化を図るとともに、小中学生や高校生等の若い世代の来場者を増やし、地元企業を知る機会をつくり地元定着を促進することにより、産業振興を図る。</p>								

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	4目 企業開発費	= 予算所属 = 地域創生部商工港湾課																				
事業名	企業立地促進事業																							
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																				
108,546,000円	108,079,514円	0円	466,486円	99.6%																				
目的・趣旨	本市の工業団地及び優遇措置など立地環境を紹介する。また、工場等を新設、拡充又は移設するために用地を取得した企業に対し、用地取得費の一部を助成し、企業立地及び雇用機会の拡大を図る。																							
事業成果の概要等	○事業内容 酒田市への企業誘致に関連した情報や助成制度をまとめた酒田市企業立地ガイド等によるPR活動を行うとともに、特定の地域内において工場や事業所を新設・拡充するために新たに用地を取得した企業に対し、用地取得費の一部を助成した。																							
	○事業実績・説明 (1) 企業誘致に関するセミナーへの参加出展及びPR活動																							
	<table border="1"> <tr> <th>セミナー等名称</th> <th>参加企業数</th> <th>参加人数</th> </tr> <tr> <td>やまがた企業立地セミナー (東京都:平成30年10月)</td> <td>98社/団体</td> <td>169人</td> </tr> </table>				セミナー等名称	参加企業数	参加人数	やまがた企業立地セミナー (東京都:平成30年10月)	98社/団体	169人														
	セミナー等名称	参加企業数	参加人数																					
	やまがた企業立地セミナー (東京都:平成30年10月)	98社/団体	169人																					
	(2) 用地取得助成金																							
	<ul style="list-style-type: none"> 交付実績 107,140千円 (2社: ㈱丸運ロジスティクス東北、サミット酒田パワー㈱) 対象経費 用地取得費 助成率 新規雇用者数により、20%、30%又は50% 限度額 業種、市内・市外企業により、1企業者につき1億円、2億円又は3億円 																							
	<table border="1"> <tr> <th>立地場所</th> <th>用地取得費</th> <th>助成率</th> <th>助成金額</th> <th>新規雇用</th> </tr> <tr> <td>酒田京田西工業団地</td> <td>35,700千円</td> <td>20%</td> <td>7,140千円</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>酒田臨海工業団地</td> <td>567,736千円</td> <td>30%</td> <td>100,000千円 (上限額)</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>603,436千円</td> <td></td> <td>107,140千円</td> <td>27人</td> </tr> </table>				立地場所	用地取得費	助成率	助成金額	新規雇用	酒田京田西工業団地	35,700千円	20%	7,140千円	4人	酒田臨海工業団地	567,736千円	30%	100,000千円 (上限額)	23人	合計	603,436千円		107,140千円	27人
	立地場所	用地取得費	助成率	助成金額	新規雇用																			
	酒田京田西工業団地	35,700千円	20%	7,140千円	4人																			
酒田臨海工業団地	567,736千円	30%	100,000千円 (上限額)	23人																				
合計	603,436千円		107,140千円	27人																				
○評価・方向性 新たな企業立地(設備投資)を検討する市内外の企業に対して、初期投資を軽減する用地取得助成金がインセンティブとなり企業立地が進み、その結果として、新規雇用者の創出につながった。今後も、用地取得助成金の交付により、新たな企業立地等に伴う新規雇用者数の増加を目指す。																								
評価指標(単位)		目標	実績																					
企業立地件数(件)		2	5																					
備考																								

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	企業立地促進事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	地域創生部商工港湾課						
総合計画	第2章 政策1 施策3	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田 地域経済を牽引する商工業が元気なまち 企業立地の促進							
個別計画	名称 施策等								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか?		製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地企業 の製造品出荷額が増加すること。							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】企業立地件数 (H30～R4の5年間の累計10件)	件	4	4	5	-	-	-	10	
【総】製造品出荷額等(R4で2,500億円)	億円	2,480	2,706	R2年公表 予定	-	-	-	2,500	
操業初年度の雇用者増加数 (H30～R4の5年間の累計50人)	人	152	20	27	-	-	-	50	
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
助成金適用企業数(実績は各単年度 分、目標はH30～R4の5年間の累計)	件	4	3	2	-	-	-	10	
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	本市の事業所の製造品出荷額は、本市の188事業所の中間値である94社目前後の出荷額が約4.3億円(平成29年度工業統計)となっており、1社の立地により約4.3億円の製造品出荷額の押し上げ効果が見込まれる。また、建物を新築し、新規に雇用することから、経済効果が長期に継続する。 直近3年間の立地件数は、山形県65件(新規雇用970人)中、酒田市が9件(新規雇用101人)となっている。本事業の継続した取り組みが施策目標の達成に貢献しているものと評価される。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	新たな企業立地(設備投資)を検討する市内外の企業者へのインセンティブとして効果が大きく、競合他市等との比較優位性の面で、企業側から見て自治体としての姿勢が消極的にとらえられる可能性がある。 企業の立地検討においては、助成制度が財政面のインセンティブとして機能するほか、立地企業への自治体の支援姿勢の評価としてとらえられる面もある。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか?	企業立地支援施策として、国や県には事業用地への投資を補てんする制度はない。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	用地取得助成金の交付により、年間の企業立地数は県内トップクラスとなっている。それに伴う新規雇用者の創出も順調に推移している。事業継続により効果も継続し、更なる成果の向上を目指す。雇用効果の大きい製造業の立地に加え、情報通信関連やサービス業など新たな業種の支援を強化していくことで、多様な産業の誘致につなげていく。								

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	4目 企業開発費	= 予算所属 = 地域創生部商工港湾課												
事業名	賃借型立地企業定着促進事業															
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①												
13,600,000円	13,540,000円	0円	60,000円	99.6%												
目的・趣旨	市の誘致により市内の賃借物件において操業を開始した企業に対し、その賃借料等の一部を助成し、地元定着、追加設備投資及び新規雇用の拡大を図る。															
事業成果の概要等	<p>○事業内容 市の誘致により市内の賃借物件において操業を開始した市外企業に対し、その賃借料等の一部を助成した。</p> <p>○事業実績・説明 (1)賃借型立地企業定着促進助成金 13,540千円 (交付企業数2社) ・ 庄内オリエンタルモーターテック(株) 平成30年7月操業開始 ・ (株)ティスコ運輸 平成29年10月操業開始 (2)対象経費 土地建物の賃借料、改装費用 (3)助成率 50% (4)限度額 1企業につき30,000千円 (操業開始月から起算して12月毎に10,000千円) (5)雇用要件 本市に住所を有する雇用保険被保険者を5人以上雇用</p>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>立地場所</th> <th>対象経費(円)</th> <th>助成金額(円)</th> <th>従業員増加数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大宮町二丁目</td> <td>25,562,190</td> <td>10,000,000</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>広野</td> <td>7,080,000</td> <td>3,540,000</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>				立地場所	対象経費(円)	助成金額(円)	従業員増加数(人)	大宮町二丁目	25,562,190	10,000,000	7	広野	7,080,000	3,540,000	5
	立地場所	対象経費(円)	助成金額(円)	従業員増加数(人)												
大宮町二丁目	25,562,190	10,000,000	7													
広野	7,080,000	3,540,000	5													
<p>○評価・方向性 賃借型立地企業定着促進助成金が直接の契機となり立地した企業がこの3年間で2社となり、企業にとって企業立地の判断基準となる効果的な支援制度となっている。事業継続により効果も継続し、製造品出荷額の増加、新規雇用の確保、遊休不動産の有効活用など本市経済の活性化につなげていく。</p>																
	評価指標(単位)		目標	実績												
	助成金適用企業の従業員増加数(人)		5	12												
備考																

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	賃借型立地企業定着促進事業								
事業期間	平成24年度～	作成担当課	地域創生部商工港湾課						
総合計画	第2章 政策1 施策3	地域経済が活性化し、「働きたい」がかかぬ酒田 地域経済を牽引する商工業が元気なまち 企業立地の促進							
個別計画	名称 施策等								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地企業 の製造品出荷額が増加すること。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】企業立地件数 (H30～R4の5年間の累計10件)	件	4	4	5	-	-	-	10	
【総】製造品出荷額等(R4で2,500億円)	億円	2,480	2,706	R2年公表 予定	-	-	-	2,500	
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
助成金適用企業数(累計)	件	*	*	2	-	-	-	2	
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の 達成に対して、 どのように貢献 していますか？	<p>用地取得ではなく賃借物件を望む企業もあることから、取得する場合の助成制度と並行して賃借 型の立地を対象として助成金を交付することにより、企業立地を推進している。 また、本市の事業所の製造品出荷額は、188事業所の中間値である94社目前後の出荷額が約 4.3億円(平成29年度工業統計)となっており、1社の立地により約4.3億円の製造品出荷額の押し 上げ効果が見込まれ、成果目標である製造品出荷額の達成についても直接寄与している。</p>								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業が なかったらどう なりますか？	<p>新たな企業立地を検討する市外の企業者へのインセンティブとして効果が大きく、競合他市等と の比較優位性の面でもマイナスの影響があるものと推察される。</p>								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複して いませんか？	<p>類似事業として、山形県企業立地促進補助金があるが、県外企業を対象としているため、対象外 となる市外企業を補充している。</p>								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効 率的に上位施策 の目標を達成す るためには、ど のようにすれば いいですか？	<p>賃借型立地企業定着促進助成金が直接の契機となり立地した企業がこの3年間で2社となり、現 在協議中の企業もある。企業にとって企業立地の判断基準となる効果的な支援制度となっており、 製造品出荷額の増加、新規雇用の確保、遊休不動産の有効活用など本市経済の活性化につな げていく。なお、対象業種については、要綱改正により、工場等(用地取得助成金の定義)のみに 限定した。</p>								

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	5目 地域公共交通費	= 予算所属 = 地域創生部商工港湾課																														
事業名	乗合バス運行事業																																	
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																														
113,997,000円	110,893,018円	0円	3,103,982円	97.3%																														
目的・趣旨	公共交通の空白地帯を解消し、高齢者や障がい者、通院者の交通手段を確保するとともに、中心市街地へのアクセスの向上、まちの賑わいを図る。																																	
事業・成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>(1) るんるんバス5路線を運行した。 ・市内循環右回り線 ・市内循環左回り線 ・酒田駅大学線 ・古湊砂越駅線 ・酒田駅かんぼ線</p> <p>(2) ぐるっとバス4路線を運行した。 ・升田やまゆり荘線 ・青沢やまゆり荘線 ・一條循環線 ・観音寺循環線</p> <p>(3) 平田ワンコインバス2路線を運行した。 ・砂越海ケ沢線 ・砂越小林線</p>																																	
	<p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 乗車人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>乗合バス名</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>るんるんバス</td> <td>153,967人</td> <td>152,181人</td> <td>159,183人</td> <td>169,268人</td> <td>175,911人</td> </tr> <tr> <td>ぐるっとバス</td> <td>20,929人</td> <td>18,512人</td> <td>14,200人</td> <td>12,070人</td> <td>10,832人</td> </tr> <tr> <td>平田ワンコインバス</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6,904人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174,896人</td> <td>170,693人</td> <td>173,383人</td> <td>181,338人</td> <td>193,647人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平田ワンコインバスは、廃止路線代替バスの廃止に伴い、平成30年度から運行開始</p> <p>(2) バスロケーションシステム 利用者がスマートフォンや携帯電話でバスの運行・遅延状況を確認できるシステムを平成30年度から導入し、運行状況に関する問合せ件数が減少した。</p>				乗合バス名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	るんるんバス	153,967人	152,181人	159,183人	169,268人	175,911人	ぐるっとバス	20,929人	18,512人	14,200人	12,070人	10,832人	平田ワンコインバス	-	-	-	-	6,904人	計	174,896人	170,693人	173,383人	181,338人	193,647人
	乗合バス名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																												
るんるんバス	153,967人	152,181人	159,183人	169,268人	175,911人																													
ぐるっとバス	20,929人	18,512人	14,200人	12,070人	10,832人																													
平田ワンコインバス	-	-	-	-	6,904人																													
計	174,896人	170,693人	173,383人	181,338人	193,647人																													
<p>○評価・方向性</p> <p>乗車人数は前年度より12,309人増で目標値の108.8%を達成した。これは平成30年度から運行を開始した平田ワンコインバスと平成29年度から開始した運転免許返納割引制度により、潜在的な利用者の掘り起しに成功したためと推測される。 引き続き交通空白地帯の解消に努めながら、市民ニーズを的確に把握し、利便性の高い路線運行と利用拡大に努める。</p>																																		
	評価指標（単位）		目標	実績																														
	乗車人数（人）		178,000	193,647																														
備考	○主な特定財源		福祉乗合バス運賃収入	18,879,400円																														
			市町村総合交付金（生活交通確保対策事業）（県）	7,341,000円																														
			福祉乗合バス広告収入	291,600円																														

平成30年度実施事務事業 事後評価シート										
事業名称	乗合バス運行事業									
事業期間	平成17年度～	作成担当課	企画部都市デザイン課							
総合計画	第5章 政策4 施策1	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 「暮らしの足」が維持されるまち 地域公共交通の維持								
個別計画	名称 施策等	酒田市地域公共交通網形成計画（平成28年度～令和2年度）								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		通勤・通学者や高齢者・障がい者等の足の確保								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
【総】福祉乗合バス乗車人数	人	173,383	181,338	193,647	-	-	-	178,000		
【個】市内バス路線の平均乗車密度	人	-	-	1.6	-	2.1				
活動・手段指標		単位	実績			目標（予定）				
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】福祉乗合バス乗車人数	人	173,383	181,338	193,647	-	-	-	178,000		
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)									
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	運転免許返納者や東北公益文科大学の学生の利用の増加により、全体の乗車数が増えているため、貢献度は「やや高い」と評価できる。									
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い									
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	本事業が実施されなかった場合、高齢者などの自家用車を持たない交通弱者の移動手段がなくなるため、通院や買い物等の外出ができなくなり、市民生活の質が下がることが懸念される。									
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い									
内容が重複していませんか？	民間路線バスを運行する事業者に対し、運行維持費について補助金を交付しているが、重複している経路が一部あり、利用者を奪い合っている。									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止									
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	八幡・平田地域の福祉乗合バスについては、利用者数が減少するとともに、人件費や燃料費の増加により運行経費が年々増えている状況にある。 今後は、運行事業者や沿線住民等とデマンドタクシー化も含めて協議していくとともに、酒田地域のるんるんバスも含め市全体として持続可能な公共交通のあり方を検討する。									

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	= 予算所属 = 地域創生部交流観光課																								
事業名	観光物産協会負担事業																											
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																								
47,709,000円	47,709,000円	0円	0円	100.0%																								
目的・趣旨	一般社団法人酒田観光物産協会が実施するイベントや情報発信などの事業に対し負担金を支出し、民間事業所の機動力を生かし、本市の観光物産振興を図る。																											
事業・成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>(1) イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 日と山公園桜まつり、酒田まつり、酒田港まつり甚句流し、酒田港まつり花火ショー、酒田雑街道の開催 <p>(2) ホームページ等による情報発信</p> <p>(3) 酒田夢の倶楽（華の館）における企画展の実施</p> <p>(4) 駅観光案内所の運営、観光ガイド協会と連携した観光案内</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 各イベント入込数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日と山公園桜まつり</td> <td>31,000</td> <td>36,000</td> <td>38,000</td> </tr> <tr> <td>酒田まつり</td> <td>282,000</td> <td>256,000</td> <td>251,000</td> </tr> <tr> <td>酒田港まつり甚句流し</td> <td>15,700</td> <td>15,700</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>酒田港まつり花火ショー</td> <td>221,000</td> <td>218,000</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>酒田雑街道</td> <td>28,247</td> <td>26,783</td> <td>25,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ホームページ（酒田さんぽ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページをリニューアルし、スマートフォン、タブレット等の表示に対応した。 <p>(3) 酒田夢の倶楽（華の館）における企画展の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 皮革工芸展、切り絵展、鶺鴒渡川原人形展など計16企画展を実施。 <p>(4) 駅観光案内所の運営、観光ガイド協会と連携した観光案内</p> <ul style="list-style-type: none"> 駅観光案内所実績（毎日実施） 17,553件 酒田夢の倶楽案内所実績（大型連休や夏、秋の土日などに実施） 13,991件 <p>○評価・方向性</p> <p>当負担金により実施しているイベントは、歴史があり、市内外のお客様から楽しんで頂ける内容となっており、本市観光物産振興には欠かせないものとなっていることから、今後の持続性を高めていくための適切な実施形態等を検討する。</p> <p>また、まちあるき観光やクルーズ船寄港時の対応など観光ガイド協会の役割は大きくなっており、引き続き観光ガイド協会との連携や人材育成などに支援していく。</p>				イベント名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	日と山公園桜まつり	31,000	36,000	38,000	酒田まつり	282,000	256,000	251,000	酒田港まつり甚句流し	15,700	15,700	17,000	酒田港まつり花火ショー	221,000	218,000	220,000	酒田雑街道	28,247	26,783	25,089
	イベント名	平成28年度	平成29年度	平成30年度																								
	日と山公園桜まつり	31,000	36,000	38,000																								
酒田まつり	282,000	256,000	251,000																									
酒田港まつり甚句流し	15,700	15,700	17,000																									
酒田港まつり花火ショー	221,000	218,000	220,000																									
酒田雑街道	28,247	26,783	25,089																									
評価指標（単位）		目標	実績																									
①実施イベント入込数（万人）		① 56	① 55																									
②酒田市観光物産館観光バス立寄り数（台）		②2,000	②1,381																									
備考																												

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	観光物産協会負担事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	地域創生部交流観光課						
総合計画	第3章 政策2 施策1	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増えるまち「おもてなし」があふれ、交流でうろうまち観光の振興							
個別計画	名称 施策等	酒田市中長期観光戦略（平成28年度～令和7年度） 第4章(2)観光推進体制の構築							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		観光入込客数の増加による地域経済効果							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】観光施設入込数	万人	296.8	293.8	279.7	-	-	-	350	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実施イベント入込数	万人			55	56				
酒田市観光物産館観光バス立寄り数	台	1,790	1,725	1,381	2,000				
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>当負担金は本市の主要でかつ歴史のあるイベント(酒田まつり、花火ショー、雑街道など)の開催に係る経費であり、市外からのお客様からの認知度も高く、花火ショーなどは旅行エージェントによるツアー造成も多く実施されており、酒田の魅力を発信していくツールの一つとして、誘客促進に有効である。</p>								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>本市の主要観光イベントが開催できなくなってしまい、観光入込数はもとより、本市のPRに大きな打撃を与えることが予測される。</p>								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	<p>当事業を効果的かつ持続性の高い事業とするために、平成31年度から酒田観光戦略推進協議会において、地方創生推進交付金も活用しつつ、当事業を拡充し、構成するイベントの収入増と、入込数の拡大に向けた取り組みを展開する。地方創生推進交付金の実施計画期間である平成31年度～令和3年度までの期間で、イベント内容や日本遺産構成文化財を中心としたまちあるきのどの仕組みのブラッシュアップを図ることとしている。</p>								

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	= 予算所属 = 地域創生部交流観光課																		
事業名	観光戦略推進事業																					
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																		
26,163,000円	23,912,993円	0円	2,250,007円	91.4%																		
目的・趣旨	観光戦略を具体化するため、外国人旅行者の受入態勢の充実、本市及び周辺地域が連携したPRをはじめとする観光誘客事業を実施するとともに、観光誘客に取り組む民間企業・団体を支援する。																					
事業成果の概要等	<p>○事業内容 外国人旅行者受入環境整備のための各種事業を実施した。 また、観光誘客に取り組む市内の企業、団体に対して、費用の一部を助成するとともに、市内外からの集客が見込める酒田のラーメンを活用したイベントを支援した。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 外国人旅行者の受入態勢整備 ・地域連携型観光情報システム実装事業 ウェブ上で観光ルートを作成できるサービス（多言語）を構築した。 ・ガイド研修会（平成31年3月4日実施） インバウンド受入れのため、観光ガイドと英語ボランティアガイドが相互学習できる研修会を実施した。 ・庄内地域二次交通対策調査及び情報発信事業 仙台空港ー酒田・鶴岡の高速バスから路線バス、自転車等を活用したインバウンド向け周遊コースの調査及び情報発信を実施した。 ・屋外アクセスポイント整備事業 酒田市中心市街地に、W i - F i の屋外アクセスポイントを整備した。 ・多言語パンフレット及びマップの作成 中国語（繁体字・簡体字）、ロシア語の観光パンフレット・マップを作成した。</p> <p>(2) 観光誘客支援補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>対象事業</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一社）酒田観光物産協会</td> <td>多言語案内看板（おしんコーナー）</td> <td>200,000円</td> </tr> <tr> <td>酒田市升田区</td> <td>多言語案内看板（御嶽神社付近）</td> <td>135,000円</td> </tr> <tr> <td>みちのくインバウンド推進協議会</td> <td>インバウンドツアー造成</td> <td>1,000,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 酒田のラーメンE X P O 2018への支援 1,000,000円 ・期日／9月23日（日・祝）～24日（月・振休）</p> <p>○評価・方向性 誘客活動に積極的に取り組む企業、団体を支援し、インバウンドをはじめとする観光客の入込数増につなげることができた。今後もコンベンション誘致に関する支援を追加するなど、有効な支援策を検討しながら継続していく。 外国人旅行者の受入態勢整備、県や周辺地域が連携したPRについても効果が出てきていると評価されることから、引き続き財源の確保と連携事業の実施を検討する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標（単位）</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金申請件数（件）</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>				事業主体	対象事業	補助金額	一社）酒田観光物産協会	多言語案内看板（おしんコーナー）	200,000円	酒田市升田区	多言語案内看板（御嶽神社付近）	135,000円	みちのくインバウンド推進協議会	インバウンドツアー造成	1,000,000円	評価指標（単位）	目標	実績	補助金申請件数（件）	3	3
事業主体	対象事業	補助金額																				
一社）酒田観光物産協会	多言語案内看板（おしんコーナー）	200,000円																				
酒田市升田区	多言語案内看板（御嶽神社付近）	135,000円																				
みちのくインバウンド推進協議会	インバウンドツアー造成	1,000,000円																				
評価指標（単位）	目標	実績																				
補助金申請件数（件）	3	3																				
備考	○主な特定財源 東北観光復興対策交付金（国） 3,413,000円 情報通信技術活用事業費補助金（国） 15,000,000円																					

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	観光戦略推進事業								
事業期間	平成28年度～	作成担当課	地域創生部交流観光課						
総合計画	第3章 政策2 施策1	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増えるまち 「おもてなし」があふれ、交流でうろうまち 観光の振興							
個別計画	名称 施策等	酒田市中長期観光戦略（平成28年度～令和7年度） 第4章(2)観光推進体制の構築							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	「ウリ」や「ターゲット」を明確にし、誘客促進につなげ、地域に経済効果をもたらす。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】観光施設入込数	万人	296.8	293.8	279.7	-	-	-	350	
【個】外国人観光客入込数	人	3,620	4,314	12,985	7,000				
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
観光誘客支援補助金申請件数	件	5	3	3	5	5	5	5	5
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	観光誘客支援補助金は、民間事業者等の受入環境の整備を促進し、環境が整うことで交流人口の増大に直接寄与する。 また、東北観光復興対策交付金等、国の補助金を活用した事業による受入環境整備やプロモーションを実施することにより、インバウンドを主とした誘客の促進に貢献している。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	環境の整備は2020東京オリパラや外国クルーズ船寄港による訪日外国人の満足度に直接影響し、再訪のチャンスを活かすことができない。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る （ <input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間 ） <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	組織改編に伴い、魅力発信事業と観光戦略・インバウンド推進事業を統合した。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	誘客活動に積極的に取り組む企業、団体を支援することで、インバウンドをはじめとする観光客の入込数増につなげるため、今後もコンベンション誘致に関する支援を追加するなど、有効な支援策を検討しながら継続していく。 外国人旅行者の受入態勢整備、県や周辺地域が連携したPRについても効果が出てきていると評価されることから、引き続き財源の確保と連携事業の実施を検討する。								

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	= 予算所属 = 地域創生部交流観光課
事業名	酒の酒田の酒まつり事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
769,000円	604,850円	0円	164,150円	78.7%
目的・趣旨	本市の売りである「地酒」を中心とした食に係るイベントを実施し、観光誘客に繋げる。			
事業・成果の概要等	<p>○事業内容 観光戦略の柱に位置付けられている「食」をテーマに、民間団体と連携した事業を実施する。</p> <p>○事業実績・説明 (1) 酒々井町との交流 酒々井ふるさとまつり ・平成30年11月25日(日) ※酒田市が「酒々井ふるさとまつり」に参加 ・酒々井中央台公園(住所:千葉県印旛郡酒々井町中央台4-1) ・地酒の無料試飲・販売、オランダせんべいや鳥海高原ヨーグルト、庄内米などを販売し、互いの地酒・地物の良さをPRした。 ・地酒、オランダせんべいや鳥海高原ヨーグルトの販売は、株式会社大泉に委託。 ※当初は、「酒々井千葉氏まつり(平成30年9月30日(日))」に参加予定だったが、台風により開催中止となったため、「酒々井ふるさとまつり」へ参加した。</p> <p>(2) 酒の酒田実行委員会によるイベント 酒の酒田の酒まつり ・平成31年1月26日(土)27日(日) ・酒田市中町中央公園テント ・日本海寒鱈まつりに合わせ、酒田・遊佐の9蔵を集め有料試飲と販売を実施した。また、IWC2018やまがたの開催を記念して、酒田市・秋田市・千葉県酒々井町のIWC受賞酒の無料試飲および販売も行った。 ・売上額: 1月26日 148,400円 1月27日 147,650円</p> <p>○評価・方向性 自治体名に酒のつく千葉県酒々井町の交流事業や日本海寒鱈まつりに合わせたイベントを通し、本市の観光と地酒のPRを行い、酒田の酒の知名度と売上の向上に繋がることができた。 今後はLCCでつながりのできた成田市でのイベントへの参加を検討しつつ、引き続き酒々井町との交流を継続しながら、首都圏へ酒の酒田を発信していく。</p>			
		評価指標(単位)	目標	実績
	酒の酒田の酒まつり売上額(千円)	181	294	
備考				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	酒の酒田の酒まつり事業								
事業期間	平成27年度～	作成担当課	地域創生部交流観光課						
総合計画	第3章 政策2 施策1	ファンが多く移住者・定住者・観光客が増えるまち 「おもてなし」があふれ、交流でうろうまち 観光の振興							
個別計画	名称 施策等	酒田市中長期観光戦略(平成28年度～令和7年度) 第4章(1)サブ・ストーリーごとの観光施策の展開							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか?	「ウリ」や「ターゲット」を明確にし、誘客促進につなげ、地域に経済効果をもたらす。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】観光施設入込数	万人	296.8	293.8	279.7	-	-	-	350	
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
酒の酒田の酒まつり売上額	千円	244	205	294	181	181	181	181	181
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	「酒」を冠する自治体として、日本酒の産地としてのブランディングを図るうえで、生産者と消費者が直接ふれあう機会、多種多様な日本酒を試飲できる機会としてとても有効である。さらに、IWC(インターナショナル・ワイン・チャレンジ)や全国新酒鑑評会での受賞歴の話題性もあり、酒のイベントを開催することで、年間を通じた観光客数の増加に大きく貢献している。また、参加する酒田・遊佐の蔵、また交流のある都市からの参加で、より魅力的な事業にできている。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	・酒の酒田、特に求心力のある新酒をPRする機会を失うことで、本市の魅力発信の一つにある「酒」の発信力が弱まる。 ・酒田日本海寒鱈まつりの集客数に大きく影響する。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか?	民間主体(酒蔵や酒類卸など)で個別に酒まつりが行なわれていたり、山形県でも日本酒のイベントは開催予定だが、「新酒」をメインに取り上げているイベントは無い。								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか?	毎年開催することで、徐々にイベントの周知が図られており、入込数は、天候に左右されつつも売上は向上している。事業規模は維持しつつ、効果的なPRを行なうことが重要である。酒田日本海寒鱈まつりと同時開催のイベントのため、効果的なPRを検討していく。								

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	= 予算所 属 = 地域創生部交流観光課
事 業 名	客船受入事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
517,000 円	425,451 円	0 円	91,549 円	82.3 %
目 的・趣 旨	酒田港に寄港するクルーズ船等の乗客、乗務員を歓迎し、酒田港に寄港する客船増を図るとともに、酒田市のファン及びリピーターを増やす。			
事 業 成 果 の 概 要 等	○事業内容 酒田港北海岸壁と中町に観光案内所を開設、主要観光施設への英語ガイドの配置などを実施した。			
	○事業実績・説明 (1) 平成30年度 客船受入実績 寄港回数：5回（うち酒田発着2回） 寄港船舶：ダイヤモンド・プリンセス、コスタ ネオロマンチカ			
	(2) 観光案内所・販売ブースの利用実績			
		7月1日 ダイヤモンド・プリンセス	7月17日 ダイヤモンド・プリンセス	8月2日 コスタ ネオロマンチカ
ふ頭での 売店売上（円）	1,523,934	1,123,070	849,150	
岸壁観光案内所 利用者数（人）	1,144	1,101	535	
中町観光案内所 利用者数（人）	1,020	960	378	
シャトルバス 利用者数（人）	1,700	1,600	630	
※8月23日飛鳥Ⅱ、10月12日コスタ ネオロマンチカは、台風等の船社都合により寄港中止。				
○評価・方向性 平成30年度は、これまで最大の規模となる外航クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」が酒田港へ初寄港した。課題となっていた外国語対応スタッフおよび多言語パンフレット類、市内観光施設や店舗の外国語対応の改善を図った。タクシーの台数不足や、キャッシュレス決済への対応が新たな課題となった。 一方で、酒田港に寄港した船の乗船客、クルーからは、中町での高校生英語ボランティアや各種イベントなどの各種おもてなし活動に対して非常に高い評価を得た。 平成31年度も外航クルーズ船の寄港が5回予定されているため、乗船客の満足度が高まるよう、観光案内所や観光施設への外国語ガイドの充実等、対応を進めたい。				
評価指標（単位）		目標	実績	
観光・市内案内従事者数（人）		100	441	
備 考	○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 212,725円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	客船受入事業								
事業期間	平成29年度～	作成担当課	地域創生部交流観光課						
総合計画	第3章 政策3 施策1	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田「港」発の交流で賑わうまちクルーズ船等の誘致による賑わい創出							
個別計画	名 称 施策等	酒田市中長期観光戦略(平成28年度～令和7年度)第4章(1)サブ・ストーリーごとの観光施策の展開							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	酒田の「ファン」を増やし、インバウンド観光の促進等により地域経済を活性化させる。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】クルーズ船年間寄港回数	回	4	6	5	-	-	-	20	
【総】観光施設入込数	万人	296.8	293.8	279.7	-	-	-	350	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
観光・市内案内従事者数	人	-	-	441	100				
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	酒田交流おもてなし市民会議運営事業、観光戦略推進事業と多面的に結合することで乗客の満足度を高め、クルーズ船の寄港回数増加および誘客の促進に貢献している。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船を下船した乗船客を観光施設に案内する窓口やサービスがなくなり、乗船客の満足度が低下する。 ・乗船客の満足度低下により、クルーズ船の再来訪や新規寄港が望めなくなり、寄港回数の減少が想定される。また、乗船客個人の酒田への印象が良くないものになり、酒田市全体のイメージダウンに繋がる。 								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	類似事業として、客船の誘致活動および寄港時の会場設営などを行う客船誘致事業(商工港湾課)、市民の自発的なおもてなし活動を支援する酒田おもてなし市民会議運営事業(交流観光課)があるが、各事業と連携・分担してクルーズ船の寄港受入に対応しており、内容の重複はしていない。								
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようなすればいいですか？	寄港回数増加に伴い、歓迎内容の質・量をどのように維持(または縮小)するか検討する必要がある。酒田市民の自発的な取り組み・活動につながるよう、広く情報提供を行うとともに、おもてなしの機運醸成に努め、さらなるクルーズ船の寄港につながるよう努める。								

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	= 予算所属 = 地域創生部交流観光課
事業名	鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
17,259,000円	14,541,045円	0円	2,717,955円	84.3%
目的・趣旨	ジオツーリズムによる観光振興、住民のジオパーク活動の促進、防災及び自然教育の推進を目的に秋田県由利本荘市・にかほ市、山形県酒田市・遊佐町の3市1町で広域連携。平成28年9月に日本ジオパークネットワーク加盟が認められた。			
事業内容	○事業内容 (1) 鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会幹事会の開催 鳥海山と飛鳥をエリアとする3市1町が協議会事務局と連携し、足並みを揃えた事業推進を行うため、定期的に幹事会を開催し情報を共有した。 (2) 市民へのジオパーク周知のための啓発活動や環境保全・教育活動との連携 ・日本ジオパークネットワーク全国大会への参加 ・定期船とびしま子ども無料キャンペーンに合わせた船上ガイドの派遣 ・トビシマカンゾウ保全作業の実施 ・クロマツ保全作業の実施 ・出前講座による市民への啓発活動 ・とびしまマリンプラザでの情報発信の強化 ・鳥海山やわた地域ジオパークイベントの開催 (3) ガイド養成講座の実施			
	○事業実績・説明 (1) 鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会総会・幹事会の開催 ①総会 平成30年5月29日 ②幹事会 6回開催 (2) 市民へのジオパーク周知のための啓発活動や環境保全・教育活動との連携 ・日本ジオパークネットワーク全国大会（北海道様似町）への参加 ・定期船とびしま子ども無料キャンペーンに合わせた船上ガイドの派遣 ・トビシマカンゾウ保全作業の実施 10月16日～10月17日 参加者8名 ・クロマツ保全作業の実施 10月13日 参加者8名 ・出前講座等による市民への周知活動 22件 362名参加 ・とびしまマリンプラザ内へインフォメーションコーナーの設置 ・鳥海山やわた地域ジオパークイベントの開催 (3) ガイド養成講座の実施 ・飛鳥ガイド養成講座（5日間）2名受講 ・ジオガイド養成講座（酒田市主催）受講者9名			
成果の概要等	○評価・方向性 平成30年度は事業化されたジオパーク活動を継続して行うことで、市民への定着と啓発が図られた。とびしまマリンプラザへのインフォメーションコーナーの設置に伴い、今後ジオガイドの窓口として機能するよう運用面での整備を行っていく。また、クロマツの保全活動などの取り組みも広がっている。令和2年度には、日本ジオパーク認定にかかる再審査が予定されており、活動がさらに広がるような取り組みを検討していく。			
	評価指標（単位）	目標	実績	
講習会及びジオツーリズム参加者数（人）	160	362		
備考	○主な特定財源 鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業協議会自治体支援交付金 1,367,000円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業								
事業期間	平成26年度～	作成担当課	地域創生部交流観光課						
総合計画	第5章 政策5 施策5	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛鳥） 鳥海山・飛鳥ジオパークの活用							
個別計画	名称 施策等	酒田市中長期観光戦略（平成28年度～令和7年度） 第4章（1）サブ・ストーリーごとの観光施策の展開							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	地域の住民がジオパークを活用することで観光振興を含めた持続可能な地域づくりへと発展させていくこと。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の拡大	万人	89.4	97.7	86.3	-	-	-	100.0	
【個】ジオパーク認定観光入込数	千人	79	76	73	104				
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
講習会及びジオツーリズム参加者数	人	2,878	2,346	362	160	180	200		
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	当該事務事業の八幡、松山、平田地区、飛鳥地区の交流人口【成果指標】については減少している。主な要因としては玉簾の滝の入込数の減少であるが、これはメディア等の影響で増減幅があることが予想される。しかし、ジオサイトとしては着実に定着してきており、ジオガイドが要請される機会が増えてきているため当該事務事業の貢献度は「やや高い」と評価した。 また、講習会及びジオツーリズムへの参加者は周知活動が一定程度行われたことから減少傾向にあるが目標を越える水準を保っている。よって上位施策の最終的な目標（持続可能な地域づくり）に対する当該事務事業の評価は「やや高い」と評価される。 トータル（交流人口の拡大、観光入込数）としての有効性は「やや高い」と評価される。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	当該事務事業は、ジオパークの認定までは周知活動と機運醸成に重点を置いた活動を行っているため入込数やツーリズムへの直接的な影響はまだ見られないが、当事務事業がなかった場合、ジオパークの視点からの地域資源活用のためのワークショップやジオパークを通じた小学校での総合学習への取り組みは行われていない。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	八幡総合支所で行っている「鳥海山・やわた地域ジオパーク推進事業」など、鳥海山・飛鳥ジオパークを活用し、地域の振興につなげようとする類似事業がある。								
改善の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか？	令和2年度には、日本ジオパークネットワーク認定にかかる再審査が予定されており、活動がさらに広がるような取り組みを検討していく必要がある。 ジオパーク振興に関わる分野は多岐に渡るため、庁内でもワーキンググループを活用し情報共有を行い、それぞれの分野において市民との関わりを持ちながら事業が有効に継続できるような仕組みを形成していく。								

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	= 予算所属 = 地域創生部交流観光課					
事 業 名	秋田・酒田交流事業								
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①					
2,000,000円	2,000,000円	0円	0円	100.0%					
目的・趣旨	北前船の寄港地として共通の歴史を持つ秋田市との交流を通し、両市の観光・文化・スポーツを通じた交流を促進することで両市の活性化を図る。								
事業成果の概要等	<p>○事業内容 酒田市と秋田市両市が負担金を拠出し、両市及び関係団体で構成する実行委員会による両市の観光・文化・スポーツ面での交流事業を行った。</p> <p>○事業実績・説明 (1) まつりの交流 ①酒田まつりへの土崎港曳山まつりの参加 日程／5月20日 参加者／下酒田町曳山実行委員会 約50人、松陵コミュニティ振興会 約80人 ②土崎港曳山まつりへの参加（曳山の引き手） 日程／7月21日 参加者／松陵コミュニティ振興会 35人 ③秋田醸しまつりでの酒田の酒の試飲・販売、観光PR 日程／10月20日～21日 ④酒田日本海寒鱈まつりでの秋田の酒・料理の販売、観光PR 日程／1月26日～27日</p> <p>(2) 観光交流 ①寺町探訪まち歩きツアー（秋田市） 日程／7月28日 参加者／23人 内容／秋田市寺町散策、土崎港歴史伝承館、セリオンほか ②北前号で行く！北前船寄港地交流モニターツアー（酒田市） 日程／9月15日～16日 参加者／59人 内容／玉簾の滝、相馬樓、山王くらぶ、飛鳥</p> <p>(3) 文化交流 ・吹奏楽交流演奏会 日程／9月29日 会場／希望ホール 参加者／秋田市 約140人（中学・高校生）、酒田市 約60人（中学生）</p> <p>(4) スポーツ交流 ・スポーツ推進員によるスポーツ交流（フロアカーリング）、意見交換ほか 日程／1月26日～27日 会場／秋田市 参加者／秋田市33人、酒田市30人</p>								
	<p>○評価・方向性 イベントへの相互参加により、それぞれの魅力向上につながった。両市民の相互理解に寄与しており、今後も様々な分野での交流を行い、継続して事業を実施していく。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標（単位）</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イベント交流による入込増数（人）</td> <td>10,000</td> <td>7,000</td> </tr> </tbody> </table>				評価指標（単位）	目標	実績	イベント交流による入込増数（人）	10,000
評価指標（単位）	目標	実績							
イベント交流による入込増数（人）	10,000	7,000							
備考									

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	秋田・酒田交流事業								
事業期間	平成27年度～	作成担当課	地域創生部交流観光課						
総合計画	第3章 政策2 施策2	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増えるまち「おもてなし」があふれ、交流でうろうまち交流およびシティプロモーションの推進							
個別計画	名称 施策等								
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	ネットワークを生かした経済交流や人材育成・研鑽につながる都市間交流を推進する。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】観光施設入込数	万人	296.8	293.8	279.7	-	-	-	350	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
交流イベント実施回数	回	6	6	9	5	5	5	5	
イベント交流による入込増数	人	-	15,000	7,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可（目標設定が不適切）								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	北前船寄港地としての共通の歴史を持つ秋田市と観光、文化、スポーツなど様々な分野において交流を図ることにより、交流人口の拡大・地域の活性化を目指しており、各種交流を通じて本市をPRし、本市への来訪・観光施設の入込増数増加に寄与できる。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	秋田・酒田両市民が当事業によりお互いのまちの歴史や文化等を学び、交流を行い、更なる興味を持つことによる再訪の機会を失う。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る （ <input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間 ） <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	これまでの交流事業を検証し、民間レベルでの継続交流の可能性を探るほか、新たな分野やテーマ、ストーリーによる交流事業を展開し、更なる酒田ファンを増やす。								

款 項 目	8款 土木費	5項 都市計画費	1目 都市計画総務費	= 予算所属 = 企画部都市デザイン課
事業名	さかたらしい景観づくり事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
3,791,000円	3,407,856円	0円	383,144円	89.9%
目的・趣旨	酒田市景観計画及び酒田市景観条例に基づく景観行政の展開により、本市の自然や歴史、文化を活かした魅力的な景観づくりを推進する。			
事業成果の概要等	○事業内容 (1) 良好な景観形成への推進・誘導 (2) 「景観形成重点地域」の景観づくり推進 (山居倉庫周辺地区、松山歴史公園周辺地区、日和山周辺地区) (3) 屋外広告物事務の円滑な運用			
	○事業実績・説明 (1) 景観条例に基づく各種受理件数 ・景観条例(第5条)に基づく届出受理(民間) 31件 ・景観条例(第9条)に基づく通知受理(国等) 0件 (2) 景観助成金交付実績 件数: 2件 / 合計助成金額: 803,000円 (内訳) ・山居倉庫周辺地区 1件 / 助成金額 383,000円 工事内容/建築物の外観を変更する修繕(外壁の張り替えおよび塗り替え) ・日和山周辺地区 1件 / 助成金額 420,000円 工事内容/建築物の新築(屋根および外壁) (3) 屋外広告物の許可申請受理 185件			
	○評価・方向性 良好な景観形成を推進するために酒田市景観計画及び酒田市景観条例、景観形成重点地域内における景観助成金制度の周知に努め、昨年度に新規指定された日和山周辺地区での助成金実績もあげた。今後も引き続き良好な景観形成の推進を図る。			
	評価指標(単位)		目標	実績
	景観形成重点地域内での景観助成金の活用(件)		3	2
備考	○主な特定財源 屋外広告物許可申請手数料 442,430円 市町村総合交付金(屋外広告物事務)(県) 1,518,000円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート			
事業名称	さかたらしい景観づくり事業		
事業期間	平成17年度～	作成担当課	企画部都市デザイン課
総合計画	第5章 政策2 施策3	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 美しい景観と環境を「全員参加」でつくるまち 景観形成の促進	
個別計画	名称 施策等	酒田市景観計画(平成20年3月策定)	

【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか?	自然景観や歴史的・文化的な景観保全・形成を進めるとともに、市民の「景観」に対する関心度を高める								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】景観形成重点地域の景観に良い雰囲気と感している市民の割合	%	-	67.7	-	-	-	-	70.0	

活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
景観助成金交付実績	件	2	1	2	3	3	3	3	3

有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか?	建築物の建て替えや改修のタイミングで制度を活用してもらい、景観形成重点地域の特長を活かした景観づくりに貢献している。しかし、地域で年に1、2件の建築物の外観を周囲と調和した意匠にしたからといって、すぐに効果が出るものではない。 景観づくりの取組みは、年月をかけて地域に浸透させ、地域の市民、事業者、行政が一体となって創り上げていくものである。その支援の対策として重要なものと考えられる。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか?	景観に配慮した取組には、通常の建築行為と比べコストがかかることから、助成金はその手助けとなっている。助成制度がなくなった場合、景観形成重点地域の特長を活かした景観づくりに協力していただける建築物が減少する可能性がある。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか?	建築物の外観等に特化した助成制度はない。								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するために、どのようにすればいいですか?	景観形成重点地域が、酒田市の景観を特徴付ける重要な地域であること、将来に残していきたい景観であることを周知し、市民の景観に関する意識の向上に努める。 その方法の1つとして、助成制度が貢献していることから、引き続き維持する必要がある。								

款 項 目	8款 土木費	4項 港湾費	1目 港湾振興費	= 予算所屬 = 地域創生部商工港湾課		
事業名	重要港湾酒田港活性化推進事業					
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①		
22,583,000円	22,012,591円	0円	570,409円	97.5%		
目的・趣旨	酒田港における取扱貨物量及びコンテナ取扱貨物量の増加を図り、地域経済の活性化につなげる。					
事業成果の概要等	○事業内容 “プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会と連携し、酒田港の利用を促進するためのポートセールス活動及びコンテナ助成を実施するとともに、リサイクルポート拠点化方策の検討等を実施する。					
	○事業実績・説明 (1) ポートセールス活動 ・荷主、商社等の訪問件数 347件 (庄内90件、内陸156件、県外76件、船社代理店等25件)					
	(2) コンテナ助成					
		申請	助成金額	対象コンテナ数	対象梱包容積	
	新規荷主助成	11件	2,860千円	143TEU	—	
	継続荷主助成	35件	23,668千円	21,922TEU	—	
	特殊梱包貨物助成	1件	500千円	—	108m ³	
	(3) コンテナ取扱貨物量 (単位：TEU)					
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
	実入りのみ	13,799	22,028	23,658	28,365	25,321
空コンテナ含む	23,558	35,094	36,931	46,635	41,251	
(4) 酒田港ポートセミナーの開催 ・開催日：平成30年11月27日 場所：山形市 参加者数：約130名						
(5) 酒田港国際資源循環フォーラム ・開催日：平成30年10月23日 場所：酒田市 参加者数：約80名						
○評価・方向性 酒田港のコンテナ取扱貨物量は、ポートセールス活動やコンテナ助成などの取り組みにより、過去最高であった前年を下回ったものの、歴代2位となった。更なる利用促進を図るため、関係機関・団体等と連携してセールスターゲットの掘り起こしを行い、民間と行政が一体となったポートセールス活動を行っていく。						
評価指標 (単位)		目標	実績			
ポートセールス訪問回数 (回)		170	347			
備考						

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	重要港湾酒田港活性化推進事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	地域創生部商工港湾課						
総合計画	第2章 政策2 施策1	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田「港」の物流機能により産業競争力が高いまち 使いやすい酒田港に向けた取り組みの推進							
個別計画	名称 施策等	酒田港港湾計画(山形県、平成18年～、令和2年3月改訂予定) 山形県国際戦略(山形県、平成27年度～平成31年度)							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		酒田港における取扱貨物量及びコンテナ取扱貨物量が増加すること。							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】取扱貨物量 (R4で400万トン)	万トン	349	356	328	-	-	-	400	
【総】コンテナ取扱個数 (R4で35,000TEU)	TEU	23,658	28,365	25,321	-	-	-	35,000	
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
新規荷主助成金の対象コンテナ数	TEU	202	236	143	400	400	400	400	400
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	企業が新たに貿易を行うにあたり、酒田港利用を選択するためには、他港と比較してコスト、リードタイム等で有利であることが条件となる。新規荷主助成金はコスト面での競争力を高めるインセンティブ施策であり、活動・手段指標として有効性は高い。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	新潟港、秋田港等においても同様の助成措置を設けているためコスト面での競争が不利となり、貨物が他港に流出するおそれがある。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	本事業は“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会 コンテナ航路部会において、山形県(貿易振興課)と連携し、予算を折半して実施している事業である。 また、令和元年度より酒田港湾振興会において、県産農産物輸出に係る助成を新設している(助成内容は重複していない)。								
改善の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	酒田港におけるコンテナ取扱貨物量の動向は、大口貨物を取り扱う企業の影響が大きいいため、新規利用企業の掘り起こしが必要である。 令和元年度より新規荷主に手厚い助成制度に改訂するとともに、潜在貨物の動向調査等を行う予定である。今後も状況に応じて見直しを行いながら、利用拡大を図っていく。								

款 項 目	8 款 土木費	4 項 港湾費	1 目 港湾振興費	= 予算所属 = 地域創生部商工港湾課
事業名	客船誘致事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
9,656,000 円	9,262,147 円	0 円	393,853 円	95.9 %
目的・趣旨	酒田港にクルーズ船が寄港し、乗船客が市内外を訪れることによって賑わい創出と観光・購買消費による地域経済の活性化につなげるとともに、市民のおもてなし意識の醸成や港湾への理解促進、酒田港の知名度向上につなげる。			
事業概要等	<p>○事業内容</p> <p>(1) クルーズ船社へのプロモーション活動、視察対応</p> <p>(2) 歓迎・出港イベント及び岸壁の一般開放等の実施</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) ・クルーズ船社へのプロモーション活動</p> <p>訪問社数：12社（外国船社10社、国内船社2社）</p> <p>・クルーズ船社の視察対応</p> <p>対応件数：4件（外国船社3件、国内船社1件）</p> <p>(2) クルーズ船の酒田港寄港時における歓迎・出港イベント等</p> <p>①「ダイヤモンド・プリンセス」（寄港）【初寄港】</p> <p>・日時：平成30年7月1日 7：00～16：00</p> <p>・内容：歓迎イベント、寄港歓迎式、観光案内、物産販売、出港イベント</p> <p>②「にっぽん丸」（酒田港発着）</p> <p>・日時：平成30年7月10日 8：00～10：00</p> <p>7月12日 13：00～15：00</p> <p>・内容：出港式典、出港イベント</p> <p>③「ダイヤモンド・プリンセス」（寄港）</p> <p>・日時：平成30年7月17日 7：00～16：00</p> <p>・内容：歓迎イベント、観光案内、物産販売、出港イベント</p> <p>④「コスタ ネオロマンチカ」（寄港）</p> <p>・日時：平成30年8月2日 9：30～19：30</p> <p>・内容：歓迎イベント、寄港歓迎式、観光案内、物産販売、船内見学会、シャトルバス運行、出港イベント</p> <p>○評価・方向性</p> <p>誘致活動及び寄港対応の成果により、外国クルーズ船の寄港回数は前年を上回った。引き続き誘致活動等に取り組み、更なる寄港増加を目指す。</p>			
	評価指標（単位）	目標	実績	
クルーズ船誘致活動回数（回）	8	16		
備考	○主な特定財源 地方創生推進交付金（国）4,314,814円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	客船誘致事業								
事業期間	平成17年度～	作成担当課	地域創生部商工港湾課						
総合計画	第3章 政策3 施策1	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増えるまち 「港」発の交流で賑わうまち クルーズ船等の誘致							
個別計画	名称 施策等	酒田港港湾計画（山形県、平成18年～、令和2年3月改訂予定）							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？		酒田港に寄港するクルーズ船が増加すること。							
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】クルーズ船年間寄港回数 (R4で20回)	回	4	6	5	-	-	-	20	
活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
クルーズ船社等へのプロモーション活動、視察対応	回	16	16	16	20	20	20	20	20
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	クルーズ船社が新たな寄港地を決定するにあたっては、熱意のあるプロモーション活動や現地視察時の対応が重視されるため、活動・手段指標として有効性は高い。								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	クルーズ船の寄港地決定に直結する事業であり、当該事務事業がなくなれば酒田港への寄港がなくなるおそれがある。								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	本事業は「プロスパーポートさかた」ポートセールス協議会 外航クルーズ船誘致部会において、山形県(インバウンド・国際交流推進課)と連携し、予算を折半(受入:折半、誘致:県、酒田市、関係市町村等で拠出)して実施している事業である。								
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	クルーズ船の寄港は、乗船客による観光、購買、飲食等、地域経済循環に大きく寄与するものである。また、高校生ボランティアなどがおもてなし活動に参画する機会にもなっており、地域活性化にも繋がっている。 今後も効果的、効率的な内容を検討しながら、寄港増加に向けた誘致活動と寄港対応を行っていく。								

款 項 目	8款 土木費	5項 都市計画費	3目 公園費	= 予算所属 = 建設部土木課																		
事業名	公園都市構想事業																					
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①																		
6,877,000円	6,468,163円	0円	408,837円	94.1%																		
目的・趣旨	酒田市全体を公園のようにきれいで快適なまちにするため、公園都市構想の啓発運動を行いながら、行政と市民の協働により、市民ボランティアの手による美化活動や緑化活動等の公園都市実現に関する各種施策を展開する。																					
事業・成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>(1) 美化サポーターへの活動資材の提供（ゴミ袋、花苗、球根、肥料等）</p> <p>(2) 美化サポーターへの草刈り機械の貸出し及び機械用燃料の支給</p> <p>(3) 美化サポーター意見交換会の開催</p> <p>(4) アダプトサインの設置</p> <p>(5) ボランティア保険への加入</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 美化サポーター年度別登録実績 (団体、人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>203</td> <td>212</td> <td>226</td> <td>229</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>登録人数</td> <td>10,916</td> <td>11,246</td> <td>11,913</td> <td>11,786</td> <td>11,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 光ヶ丘地区環境美化ボランティア活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6月23日実施 参加人数 256名 ・ 9月22日実施 参加人数 159名 合計 415名 <p>(3) 美化サポーター意見交換会・講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日 平成31年2月14日 ・ 場 所 酒田勤労者福祉センター ・ 参加人数 105名 (71団体) <p>(4) アダプトサイン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設置件数 5件 ・ 設置団体 株式会社ティディー、地神建設株式会社 TMC A南東北ブロック庄内、若竹町東部自治会、若浜美化クラブ <p>○評価・方向性</p> <p>花苗の支給が好評で、美化サポーターへの登録も増加しており、公園都市構想の目指すまちづくりに貢献していると考えている。市民参加を主体としたまちづくりを進めていくために、より多くの市民や事業者から美化サポーターに登録してもらい、より多くの区域に対し美化活動や緑化活動を実施していく。地域の環境美化と市民の環境に対する意識向上につながることから今後も事業を継続していく。</p>					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	団体数	203	212	226	229	233	登録人数	10,916	11,246	11,913	11,786	11,859
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																
団体数	203	212	226	229	233																	
登録人数	10,916	11,246	11,913	11,786	11,859																	
備考	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標 (単位)</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>美化サポーター登録人数 (人)</td> <td>12,000</td> <td>11,859</td> </tr> </tbody> </table>				評価指標 (単位)	目標	実績	美化サポーター登録人数 (人)	12,000	11,859												
評価指標 (単位)	目標	実績																				
美化サポーター登録人数 (人)	12,000	11,859																				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	公園都市構想事業								
事業期間	平成25年度～	作成担当課	建設部土木課						
総合計画	第5章 政策2 施策2	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 美しい景観と環境を「全員参加」でつくるまち 公園都市構想の推進							
個別計画	名称 施策等	公園都市構想							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	美化サポーターの活動人数が増加すること。その結果、市全体が公園のように、美しくきれいで快適なまちになること。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】市全体が公園のような暮らしに満ちたまちだと感じている市民の割合	%	*	26.0	-	-	-	-	30	
活動・手段指標	単位	実績			目標 (予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
美化サポーター登録人数	人	11,913	11,786	11,859	12,000	12,100	12,200	12,300	12,300
有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可 (目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	<p>資材支給件数については、少しずつではあるが増加傾向にある。その中でも平成26年度より支給開始した花苗が大変好評で、H26 (13,583株)、H27 (17,126株)、H28 (21,068株)、H29 (21,147株)、H30 (22,278株)と年々増加し、資材支給の目玉となっている。また、令和元年度は約22,300株を見込んでいる。</p> <p>公園や道路に植えられているきれいな花を見て、「美化サポーターに登録したい」と市民や自治会、事業者などから問合せがある。美化サポーター登録へのひとつのきっかけとなり、緑化・美化活動の広がりにつながっていることから、目標達成に対し貢献しているものとする。</p>								
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	<p>公園や道路をはじめとする公共区域の緑化・美化活動に対する支援ができなくなり、市民ボランティアの活動自体もできなくなる。その結果、市全体が「きれいで快適なまち」を維持することが困難となり、市民の緑化・美化に対する意識の低下が懸念される。酒田市を訪れた方たちの印象も悪化するなどの影響も考えられる。</p>								
類似事業が	<input checked="" type="checkbox"/> 有る (<input checked="" type="checkbox"/> 酒田市 <input checked="" type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？	<p>(県)マイロードサポート事業、(市)花いっぱい推進事業があるが、活動場所と資材の支給内容、支給に関しての条件の違いにより住み分けをしている。</p>								
改善の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	<p>市民参加を主体としたまちづくりを進めていくために、より多くの市民や事業者から美化サポーターに登録してもらい、より多くの区域に対し緑化・美化活動を実施していく必要があり、きめ細かな支援を行っていかねばならない。資材支給への要望も強く、内容が年々多様化してきており、その要望に対し可能な限り応えていく必要がある。また、若い世代へも広くPRし、活動人数の更なる増加を図っていく。</p>								

款 項 目	8款 土木費	6項 住宅費	2目 建築指導費	= 予 算 所 属 = 建設部建築課
事 業 名	住宅改善支援事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
28,388,000円	24,243,293円	0円	4,144,707円	85.4%
目 的・趣 旨	住宅環境の改善を支援し、地域経済の活性化と中心市街地への居住誘導を図る。			
事 業 成 果 の 概 要 等	○事業内容 持家住宅、賃貸住宅の整備及び空き家の解体のための金融機関による貸付に対して利子補給を行った。 ・貸付限度額 4,000,000円 ・返済期間 5年、7年、10年			
	○事業実績・説明 (1) 実施件数 64件			
	(2) 貸付額 177,900,000円			
	(3) 総工事費 377,317,670円			
		貸付件数 (件)	貸付額 (円)	総工事費 (円)
平成27年度	72	241,900,000	543,125,000	28,617,903
平成28年度	88	195,400,000	403,862,000	27,254,117
平成29年度	66	161,600,000	312,469,000	25,656,289
平成30年度	64	177,900,000	377,317,670	23,989,493
(5) 周知及び募集等の状況 ・パンフレット(2,200部)ポスター(100部)を作成し、各建設業団体、各金融機関、関係各課及び各支所等に配布した。 ・市広報3月16日号、及びホームページに掲載し募集した。 ・制度説明会を取扱金融機関対象に3月15日に実施及びPRの協力依頼をした。 ・4月2日より募集を開始した。				
○評価・方向性 近年、新築等における住宅ローン金利が低いことにより、件数が減少しているが、住宅リフォーム総合支援事業の対象外の方の利用も多く、地域経済に貢献している。今後も、事業のPRに努め、利用件数の増加に努める。				
評価指標(単位)		目標	実績	
貸付額に対する総工事費率(倍)		2.4	2.1	
備 考				

平成30年度実施事務事業 事後評価シート									
事業名称	住宅改善支援事業								
事業期間	平成10年度～	作成担当課	建設部建築課						
総合計画	第5章 政策3 施策5	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 地域との連携でつくる安全・安心なまち 建築物の耐震化							
個別計画	名称 施策等	酒田市建築物耐震改修促進計画							
【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	建築物の耐震化に支援することにより、住宅の質の向上による減災を促進すること。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】住宅の耐震化率	%	*	*	*	-	-	-	95	
活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
貸付実施件数	件	88	66	64	70	70	70	70	70
有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	住宅の新築や増改築などの環境改善や適切な維持保全に支援することにより、地域経済の活性化や中心市街地への居住誘導を図りながら、耐震化などの住宅の質の向上による減災を促進している。また、建替や空き家の解体の促進による耐震性の低い住宅の件数の減少により、地震時に被災する住宅の割合を下げることで減災化を図っている。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	住宅の新築や増改築における耐震化などの住宅の質の向上を図る工事は、多額の費用がかかり自己資金の確保が必要になる。そのため、当該事業がなくなった場合は、自己資金の確保が困難な方の実施数が減少することから耐震化が進まない。建築工事は裾野が広く経済効果が高いため、地元企業による地域経済への効果が低下する。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	本事業について、住宅環境改善や適切な維持保全を図ることを目的に地域経済に寄与するよう、地元企業や市民にPRを図っていく。								

款 項 目	8款 土木費	6項 住宅費	2目 建築指導費	= 予算所属 = 建設部建築課
事業名	住宅リフォーム総合支援事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
108,281,000円	106,086,702円	0円	2,194,298円	98.0%
目的・趣旨	住宅のリフォームを推進し、住環境の整備と地域経済の活性化、地域産材の利活用の促進を図る。			
事業成果の概要等	○事業内容 住宅の質の向上を図るリフォーム工事に対して、工事費の20%以内で400,000円を限度（要件により限度額へ上乗せあり）に補助金を交付した。			
	○事業実績・説明 (1) 実施件数 281件			
	(2) 総工事費 846,591,000円			
		利用件数 (件)	補助金額 (千円)	総工事費 (千円)
	平成27年度	291	103,670	819,983
	平成28年度	280	104,040	834,122
	平成29年度	282	105,720	848,744
	平成30年度	281	105,810	846,591
	(3) 周知及び募集等の状況 ・パンフレット（3,000部）を作成し、各建設業団体、金融機関、関係各課及び各支所等に配布し周知した。 ・当初予算の募集を4月9日に開始（応募多数の場合抽選）、7月24日に予算額に達した。 ・募集については市広報3月16日号、及びホームページに掲載し周知した。			
	○評価・方向性 住環境の改善と地域経済の活性化が図られている観点より、利用者及び市内工事業者等から、事業に対し好評を得ており、平成27年時より1件あたりの総工事も増加していることから本事業が地域経済の活性化に寄与しているものと評価する。 今後も、PRに努め、事業を円滑に進めていく。			
	評価指標（単位）	目標	実績	
	住宅リフォーム補助執行率（%）	100	98.0	
備考	○主な特定財源 社会資本整備総合交付金（国） 1,843,000円 住宅リフォーム総合支援事業費補助金（県） 55,532,000円			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート			
事業名称	住宅リフォーム総合支援事業		
事業期間	平成23年度～	作成担当課	建設部建築課
総合計画	第5章 政策3 施策5	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 地域との連携でつくる安全・安心なまち 建築物の耐震化	
個別計画	名称 施策等	酒田市建築物耐震改修促進計画	

【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	建築物の耐震化に支援することにより、住宅の質の向上による減災を促進すること。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】住宅の耐震化率	%	*	*	*	-	-	-	95	

活動・手段指標	単位	実績			目標（予定）				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
補助利用実施件数	件	280	282	281	280	280	280	280	280
住宅リフォーム補助執行率	%	98.2	99.7	98.0	100	100	100	100	100

有効性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)								
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	住宅のリフォームを推進し、住環境改善や適切な維持保全に支援することにより、市内施工業者を活用した地域経済の活性化と地域産材の利活用を図りながら、耐震化などの住宅の質の向上による減災を促進している。								
必要性は	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い								
当該事務事業がなかったらどうなりますか？	本事業を契機にリフォーム工事を実施した方も多くおり、住宅の質の向上を図りながら、多額の費用を有する耐震化などの減災対策工事を合わせて行うことが適切であり、当該事業がなくなった場合は、実施数が減少することから耐震化が進まない。また、地元企業の活用による地域経済に対する波及効果が減少すると思われる。								
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い								
内容が重複していませんか？									
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止								
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	本事業について、住環境改善や適切な維持保全を図ることを目的に地域経済に寄与するよう、地元企業や市民へPRを図っていく。								

款 項 目	9款 消防費	1項 消防費	4目 災害対策費	= 予算所属 = 総務部危機管理課
事業名	防災対策強化事業			
予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
14,371,000円	11,966,756円	0円	2,404,244円	83.3%
目的・趣旨	防災体制の充実強化を図るため、避難所となる小中学校への食料等の備蓄、Jアラートの新型受信機への更新、防災ラジオ頒布等を行う。			
事業成果の概要等	<p>○事業内容</p> <p>災害時の避難体制を強化するため、備蓄食料等の整備や津波避難場所等表示看板整備を行ったほか、Jアラートの新型受信機への更新や防災ラジオの頒布を行った。また、秋田県、山形県、市、遊佐町、由利本荘市、にかほ市、その他関係機関等で構成する鳥海山火山防止協議会に負担金を交付し、鳥海山火山防災マップを作成した。</p> <p>○事業実績・説明</p> <p>(1) 備蓄用飲料水、食料、室内テレビアンテナ等 (避難所となる小中学校) 4,481,654円</p> <p>(2) 津波避難場所等表示看板の設置 3箇所 430,704円</p> <p>(3) Jアラート受信機の更新 1,836,000円</p> <p>(4) 防災ラジオの購入 855台 4,531,874円</p> <p>(5) 鳥海山火山防止協議会負担金 686,524円</p> <p>○評価・方向性</p> <p>情報伝達の多重化、円滑な避難及び避難所運営体制の強化を進め、災害が発生した場合にその被害を最小限に食い止められるよう取り組んできた。今後も、防災・減災対策が効果的に進められるよう計画的に進めていく。</p>			
	評価指標 (単位)	目標	実績	
	避難所への防災備蓄品の整備率 (%)	100	100	
備考	<p>○主な特定財源 津波対策推進事業費県補助金 (県) 94,000円</p> <p>緊急防災・減災事業債 (市債) 1,700,000円</p>			

平成30年度実施事務事業 事後評価シート			
事業名称	防災対策強化事業		
事業期間	平成17年度～	作成担当課	総務部危機管理課
総合計画	第5章 政策3 施策2	地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田 地域との連携でつくる安全・安心なまち 消防・救急・防災体制の強化	
個別計画	名称 施策等	地域防災計画	

【上位施策の最終成果】 最終的な目標は何ですか？	災害に備えた食料等の計画的な備蓄や避難誘導看板設置などの避難誘導体制の整備を行い、適切な防災体制の構築を行う。								
成果指標【総合計画・個別計画】	単位	実績			目標				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
【総】避難所運営訓練に参加した市民の数(令和4年度までに3200人にする)	団体	0	200	1,766	-	-	-	3,200	
【追】防災体制が充実していると感じる人の割合(令和4年度まで90%)	%	-	50	65	-	-	-	90	

活動・手段指標	単位	実績			目標(予定)				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
避難所運営マニュアル作成コミ振数(平成31年度まで36団体)	団体	0	21	30	36	36	36	36	36
避難所への備蓄品整備率維持(令和4年度まで100%を維持)	%	80	100	100	100	100	100	100	100

有効性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 判断不可(目標設定が不適切)
最終的な目標の達成に対して、どのように貢献していますか？	大規模災害が発生した場合、市民が高い防災意識を持ち災害発生時適切な対応が取れるかどうかが明暗を分けることになる。市全体の防災対応能力の底上げを図るため、避難所運営訓練のように実際の災害をイメージした確かな対応が取れる訓練を広く展開していく必要がある。平成29年度より、地域(自主防災組織)、学校、市で避難所運営の話し合いを進め各地域別のマニュアルを策定し、平成30年度以降は各地域で避難所運営訓練の実施を促している。市としては、避難所となる食料備蓄、各種避難関係表示、情報伝達の多重化を担いながら市民と一体となって防災対策強化を進めている。
必要性は	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
当該事業がなかったらどうなりますか？	当該事業は、ハザードマップ等の作成や備蓄品の整備、避難場所看板の整備など、災害が発生した場合の避難行動を確保するために必要な事業であり、事業が実施されない場合、避難行動の遅れや避難時の食料不足など、災害対応に多大な支障が生じ、市民の安全安心な暮らしが補償されない。
類似事業が	<input type="checkbox"/> 有る (<input type="checkbox"/> 酒田市 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 民間) <input checked="" type="checkbox"/> 無い
内容が重複していませんか？	
改善の方向性は	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 転換 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止
より効果的・効率的に上位施策の目標を達成するためには、どのようにすればいいですか？	災害発生時の避難所運営のあり方について地域と協議し、訓練を繰り返し実施することで、災害発生時の円滑な対応が可能となり、市民の生命を守ることができる。